昭　和　61　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和61年度一般会計予算参照書添付)

第　104　回　国　会　(常　会)　提　出

総　　目　　録

昭和61年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	17
乙　号　継　続　費	58
丙号繰越明許費	61
丁号国庫債務負担行為	71

(添付)

財政法の規定により昭和61年度に発行を予定する公債及び昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	83
昭和61年度一般会計予算参照書	
昭和61年度一般会計歳入予算明細書	85
昭和61年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	861
コード番号について	870

昭和61年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
歳入	17
国会主管	17
裁判所主管	17
会計検査院主管	18
内閣主管	18
総理府主管	18
法務省主管	19
外務省主管	20
大蔵省主管	20
文部省主管	23
厚生省主管	23
農林水産省主管	24
通商産業省主管	25
運輸省主管	26
郵政省主管	27
労働省主管	27
建設省主管	28
自治省主管	28
歳出	30
皇室費	30
国会所管	30
裁判所所管	30
会計検査院所管	31
内閣所管	31
総理府所管	31
法務省所管	39
外務省所管	40
大蔵省所管	40
文部省所管	42
厚生省所管	44
農林水産省所管	46
通商産業省所管	49
運輸省所管	51
郵政省所管	53
労働省所管	53

建設省所管 54
自治省所管 56

乙号継続費 58

総理府所管 58

丙号繰越明許費 61

皇室費 61
国会所管 61
裁判所所管 61
総理府所管 61
法務省所管 64
外務省所管 65
大蔵省所管 65
文部省所管 65
厚生省所管 65
農林水産省所管 66
通商産業省所管 68
運輸省所管 69
建設省所管 70
自治省所管 70

丁号国庫債務負担行為 71

国会所管 71
総理府所管 71
法務省所管 76
外務省所管 76
大蔵省所管 77
文部省所管 77
厚生省所管 78
農林水産省所管 78
通商産業省所管 78
運輸省所管 78
郵政省所管 79
建設省所管 80

（添　付）

昭和61年度一般会計予算参照書目録

ページ

昭和61年度一般会計歳入予算明細書 85

歳入予算部款項目別表 87

国会主管 93

裁判所主管 95

会計検査院主管 97

内閣主管 99

総理府主管 101

法務省主管 105

外務省主管 107

大蔵省主管 109

文部省主管 117

厚生省主管 119

農林水産省主管 122

通商産業省主管 125

運輸省主管 128

郵政省主管 131

労働省主管 133

建設省主管 135

自治省主管 138

昭和61年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 139

予定経費要求書主要経費別表 141

皇室費 143

甲号予定経費要求書 143

丙号繰越明許費要求書 145

国会所管 147

甲号予定経費要求書 147

衆議院 147

参議院 150

国立国会図書館 152

裁判官訴追委員会 154

裁判官弾劾裁判所 155

丙号繰越明許費要求書 156

丁号国庫債務負担行為要求書　157
予算定員及び俸給額表　158
裁判所所管　165
甲号予定経費要求書　165
裁判所　165
検察審査会　169
丙号繰越明許費要求書　170
予算定員及び俸給額表　171
会計検査院所管　183
甲号予定経費要求書　183
会計検査院　183
予算定員及び俸給額表　185
内閣所管　187
甲号予定経費要求書　187
内閣官房　187
内閣法制局　189
人事院　190
国防会議　192
予算定員及び俸給額表　193
総理府所管　199
甲号予定経費要求書　199
総理本府　200
日本学術会議　203
公正取引委員会　204
警察庁　206
公害等調整委員会　211
宮内庁　212
総務庁　213
北海道開発庁　220
防衛本庁　232
防衛施設庁　238
経済企画庁　242
科学技術庁　245
環境庁　253
沖縄開発庁　259
国土庁　271
乙号継続費要求書　284
丙号繰越明許費要求書　288
丁号国庫債務負担行為要求書　297
予算定員及び俸給額表　306
法務省所管　363
甲号予定経費要求書　363
法務本省　363
法務総合研究所　367
法務局　369
検察庁　371

矯　正　官　署　373
更生保護官署　376
地方入国管理官署　378
公安審査委員会　380
公　安　調　査　庁　381
丙号繰越明許費要求書　382
丁号国庫債務負担行為要求書　383
予算定員及び俸給額表　384
外　務　省　所　管　409
甲号予定経費要求書　409
外　務　本　省　409
在　外　公　館　414
丙号繰越明許費要求書　416
丁号国庫債務負担行為要求書　417
予算定員及び俸給額表　418
大　蔵　省　所　管　423
甲号予定経費要求書　423
大　蔵　本　省　423
財　務　局　431
税　関　433
国　税　庁　435
丙号繰越明許費要求書　439
丁号国庫債務負担行為要求書　440
予算定員及び俸給額表　441
文　部　省　所　管　459
甲号予定経費要求書　459
文　部　本　省　460
文部本省所轄機関　477
文　化　庁　482
丙号繰越明許費要求書　489
丁号国庫債務負担行為要求書　491
予算定員及び俸給額表　493
厚　生　省　所　管　507
甲号予定経費要求書　507
厚　生　本　省　508
厚生本省試験研究機関　529
検　疫　所　532
国立らい療養所　533
国立更生援護機関　535
地　方　医　務　局　537
麻薬取締官事務所　538
丙号繰越明許費要求書　539
丁号国庫債務負担行為要求書　541

予算定員及び俸給額表 542
農林水産省所管 563
甲号予定経費要求書 563
農林水産本省 564
農林水産技術会議 586
農林水産本省試験研究機関 588
農林水産本省検査指導機関 591
地方農政局 594
北海道統計情報事務所 597
食糧庁 598
林野庁 600
水産庁 609
丙号繰越明許費要求書 621
丁号国庫債務負担行為要求書 626
予算定員及び俸給額表 627
通商産業省所管 663
甲号予定経費要求書 663
通商産業本省 663
通商産業検査所 673
工業技術院 674
資源エネルギー庁 682
中小企業庁 686
通商産業局 689
鉱山保安監督官署 691
丙号繰越明許費要求書 692
丁号国庫債務負担行為要求書 696
予算定員及び俸給額表 697
運輸省所管 717
甲号予定経費要求書 717
運輸本省 718
運輸本省試験研究機関 728
運輸本省教育機関 730
地方運輸局 732
港湾建設局 734
地方航空局 735
船員労働委員会 736
海上保安庁 737
海難審判庁 740
気象庁 741
丙号繰越明許費要求書 744
丁号国庫債務負担行為要求書 747
予算定員及び俸給額表 749
郵政省所管 777

甲号予定経費要求書 777
郵政本省 777
電波研究所 780
地方電気通信監理局 782
丁号国庫債務負担行為要求書 783
予算定員及び俸給額表 784
労働省所管 789
甲号予定経費要求書 789
労働本省 789
労働本省研究機関 797
中央労働委員会 798
公共企業体等労働委員会 799
労働保護官署 800
職業安定官署 802
予算定員及び俸給額表 803
建設省所管 813
甲号予定経費要求書 813
建設本省 814
国土地理院 827
建設本省試験研究機関 830
地方建設局 832
丙号繰越明許費要求書 834
丁号国庫債務負担行為要求書 837
予算定員及び俸給額表 839
自治省所管 847
甲号予定経費要求書 847
自治本省 847
消防庁 852
丙号繰越明許費要求書 855
予算定員及び俸給額表 856

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 861
コード番号について 870

昭　和　61　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　61　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第 1 条　昭和 61 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 54,088,643,440 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 61 年度において国が債務を負担する行為は、〔丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 61 年度において公債を発行することができる限度額は、 5,700,000,000 千円とする。

2　「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、5,246,000,000 千円とする。

3　第 1 項に規定する公債で外貨をもつて支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、昭和 60 年 10 月 1 日から同年 11 月 30 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、 1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあつては、 100 通貨単位についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金

額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費、国立水俣病研究センター施設費

所管	組織	項
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、中国帰国孤児定着促進センター施設費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費

所管	組織	項
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	重要技術研究施設費、エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施

所管	組織	項
		設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費、船舶建造費
郵政省	郵政本省	電気通信監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、 10,900,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 61 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金の限度額)

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、昭和 61 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	270,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	4,464
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	10,416

区　分	限　度　額	
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 61 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265千円
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 61 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 61 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	5,150,391

2　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により、昭和 61 年度において、国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 3,404,610 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3　「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、昭和 61 年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 5,643,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 61 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　日本国有鉄道 鉄道債券に係る債務	「鉄道債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 913,600,000 千円(希望退職費相当額 193,600,000 千円を含む。)及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 56,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 73,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4　公営企業金融公庫		

債務	根拠規定	金額の限度
公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,060,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 634,600,000 千円及びその利息に相当する金額
6　首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 72,600,000 千円及びその利息に相当する金額
7　水資源開発公団 水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 61,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 150,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,035,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 97,400,000 千

債務	根拠規定	金額の限度
		円並びにその利息に相当する金額
13　地域振興整備公団 地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 35,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
14　住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 232,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 38,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
16　動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 22,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　中小企業事業団 中小企業事業団債券及び借入金に係る債務	「中小企業事業団法」第 30 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 5,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
19　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12	⑴に掲げる借入金にあつては元本金額 360,000,000 千円及び⑵に掲げる借入金にあつては元本金額 36,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
20　海外経済協力基金 海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 26,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
21　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 1,280,000 千円及びその利息に相当する金額
22　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 2,600,000 千円及びその利息に相当する金額
23　情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」	元本金額 2,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24　空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
25　電源開発株式会社 イ　社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本	「電源開発促進法」 同法	額面総額 28,500,000 千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 14,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債に

債務	根拠規定	金額の限度
邦において外国政府等の引受けにより発行するもの		あっては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
26　日本航空株式会社 イ　借入金に係る債務	「日本航空株式会社法」第9条第1項	元本金額5,000,000千円及びその利息に相当する金額
ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	同　項	⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が60,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
27　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 32,000,000 千円及びその利息に相当する金額
28 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」(仮称)に基づき東京湾横断道路の建設を行う法人 社債に係る債務	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」(仮称)	額面総額 1,300,000 千円及びその利息に相当する金額
29 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額及び⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額の合計額が 484,000,000 千円に相当するこれらの債券又は地方債証券に係る金額(⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 2 号から第 14 号までの各号、第 17 号、第 18 号、第 20 号、第 24 号、第 25 号、第 27 号若しくは第 28 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 29 号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 18 号までの各号、第 20 号及び第 24 号から第 29 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所　　管	組　　織	項
総　理　府	総　理　本　府	生活基盤充実事業推進費、特別基金検討調査費
	総　務　庁	行政情報処理調査研究費

所管	組織	項
	北海道開発庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場又は種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費)
3 建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 総理府	北海道開発庁	イ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費

所管	組織	移用することができる項
2 農林水産省	農林水産省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労働本省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建設本省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第 3 表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第 15 条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,407,261	
		国有財産利用収入		480,334	
			国有財産貸付収入	467,907	
			国有財産使用収入	12,427	
		諸収入		926,927	
			国会議員互助年金法納金	860,600	
			弁償及返納金	1,528	
			物品売払収入	63,375	
			雑入	1,424	
裁判所	雑収入			1,957,016	
		国有財産利用収入		608,256	
			国有財産貸付収入	608,256	
		諸収入		1,348,760	
			許可及手数料	5,647	
			懲罰及没収金	210,236	
			弁償及返納金	178,724	
			物品売払収入	11,760	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	942,393	
会計検査院	雑収入			23,687	
		国有財産利用収入		22,565	
			国有財産貸付収入	22,471	
			国有財産使用収入	94	
		諸収入		1,122	
			弁償及返納金	949	
			物品売払収入	156	
			雑入	17	
内閣	雑収入			17,647	
		国有財産利用収入		16,958	
			国有財産貸付収入	15,084	
			国有財産使用収入	1,874	
		諸収入		689	
			弁償及返納金	289	
			物品売払収入	277	
			雑入	123	
総理府	官業益金及官業収入			8,556,972	
		官業収入		8,556,972	
			病院収入	8,556,972	
	政府資産整理収入			717,752	
		国有財産処分収入		462,788	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	462,788	
		回収金等収入		254,964	
			貸付金等回収金収入	161,918	
			事故補償費返還金	93,046	
	諸収入			15,595,523	
		国有財産利用収入		5,813,927	
			国有財産貸付収入	5,654,533	
			国有財産使用収入	156,412	
			利子収入	2,982	
		諸収入		9,781,596	
			特別会計受入金	184,702	
			授業料及入学検定料	18,214	
			受託調査試験及役務収入	69,100	
			弁償及返納金	5,784,128	
			物品売払収入	1,070,419	
			特別調達資金受入	1,177	
			雑入	2,653,856	
			計	24,870,247	
法務省	諸収入			79,996,344	
		国有財産利用収入		568,210	
			国有財産貸付収入	568,210	
		諸収入		79,428,134	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	63,016,267	
			弁償及返納金	944,425	
			矯正官署作業収入	14,456,804	
			物品売払収入	87,721	
			雑入	922,917	
外務省	雑収入			3,464,190	
		国有財産利用収入		503,453	
			国有財産貸付収入	499,433	
			利子収入	4,020	
		諸収入		2,960,737	
			許可及手数料	2,363,533	
			弁償及返納金	558,789	
			物品売払収入	33,069	
			雑入	5,346	
大蔵省	租税及印紙収入			39,343,000,000	
		租税		39,098,000,000	
			所得税	16,819,000,000	
			法人税	12,706,000,000	
			相続税	1,132,000,000	
			酒税	1,974,000,000	
			たばこ消費税	986,000,000	
			砂糖消費税	39,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			揮発油税	1,572,000,000	
			石油ガス税	16,000,000	
			航空機燃料税	54,000,000	
			石油税	376,000,000	
			物品税	1,627,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	12,000,000	
			有価証券取引税	633,000,000	
			通行税	78,000,000	
			入場税	5,000,000	
			自動車重量税	506,000,000	
			関税	553,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		245,000,000	
			印紙収入	245,000,000	
	官業益金及官業収入			7,627,245	
		官業益金		7,627,245	
			印刷局特別会計受入金	7,627,245	
	政府資産整理収入			129,283,765	
		国有財産処分収入		124,802,633	
			国有財産売払収入	124,802,633	
		回収金等収入		4,481,132	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	937	
			引継債権整理収入	4,565	
			貸付金等回収金収入	3,247,870	
			国際連合公債償還収入	53,295	
			政府出資回収金収入	1,174,465	
	雑収入			1,988,757,409	
		国有財産利用収入		23,474,905	
			国有財産貸付収入	21,368,653	
			国有財産使用収入	2,351	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,101,151	
		納付金		1,200,300,000	
			日本銀行納付金	1,200,300,000	
		諸収入		764,982,504	
			文官恩給費特別会計等負担金	23,287,247	
			特別会計受入金	296,160,845	
			許可及手数料	3,465,571	
			懲罰及没収金	1,007,780	
			弁償及返納金	485,969	
			物品売払収入	35,815	
			補助貨幣回収準備資金受入	439,878,396	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	660,881	
	公債金			10,946,000,000	
		公債金		10,946,000,000	
			公債金	5,700,000,000	
			特例公債金	5,246,000,000	
	前年度剰余金収入			789,306	
		前年度剰余金収入		789,306	
			前年度剰余金受入	789,306	
			計	52,415,457,725	
文部省	雑収入			2,084,061	
		国有財産利用収入		1,230,462	
			国有財産貸付収入	81,764	
			国有財産使用収入	1,148,698	
		諸収入		853,599	
			授業料及入学検定料	12,454	
			許可及手数料	17,085	
			受託調査試験及役務収入	2,070	
			弁償及返納金	706,910	
			物品売払収入	50,058	
			雑入	65,022	
厚生省	官業益金及官業収入			538,980	
		官業収入		538,980	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			病院収入	538,980	
	政府資産整理収入			1,019,521	
		回収金等収入		1,019,521	
			貸付金等回収金収入	1,019,521	
	雑収入			26,928,509	
		国有財産利用収入		105,544	
			国有財産貸付収入	85,489	
			国有財産使用収入	6,588	
			利子収入	13,467	
		諸収入		26,822,965	
			授業料及入学検定料	22,005	
			許可及手数料	21,019	
			受託調査試験及役務収入	331,557	
			弁償及返納金	24,898,331	
			物品売払収入	1,369,635	
			雑入	180,418	
			計	28,487,010	
農林水産省	雑収入			280,727,828	
		国有財産利用収入		470,587	
			国有財産貸付収入	415,363	
			国有財産使用収入	55,224	
		納付金		192,206,955	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			日本中央競馬会納付金	192,206,955	
		諸収入		88,050,286	
			特別会計受入金	44,677,031	
			公共事業費負担金	39,778,137	
			授業料及入学検定料	228,888	
			許可及手数料	2,913	
			受託調査試験及役務収入	168,755	
			弁償及返納金	746,869	
			物品売払収入	1,802,947	
			雑入	644,746	
通商産業省	専売納付金			6,110,064	
		アルコール専売事業特別会計納付金		6,110,064	
			アルコール専売事業特別会計納付金	6,110,064	
	政府資産整理収入			423,239	
		回収金等収入		423,239	
			特別会計整理収入	4,414	
			貸付金等回収金収入	418,825	
	雑収入			1,614,088	
		国有財産利用収入		364,239	
			国有財産貸付収入	111,341	
			国有財産使用収入	252,898	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		1,249,849	
			授業料及入学検定料	22,890	
			許可及手数料	542	
			受託調査試験及役務収入	58,266	
			弁償及返納金	653,062	
			物品売払収入	43,688	
			雑入	471,401	
			計	8,147,391	
運輸省	政府資産整理収入			1,382,240	
		国有財産処分収入		8,973	
			国有財産売払収入	8,973	
		回収金等収入		1,373,267	
			貸付金等回収金収入	1,373,267	
	雑収入			2,417,473	
		国有財産利用収入		557,010	
			国有財産貸付収入	496,496	
			国有財産使用収入	60,514	
		諸収入		1,860,463	
			公共事業費負担金	681,174	
			授業料及入学検定料	274,031	
			許可及手数料	240	
			受託調査試験及役務収入	106,366	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	4,367	
			弁償及返納金	41,484	
			物品売払収入	734,804	
			雑入	17,997	
			計	3,799,713	
郵政省	租税及印紙収入			1,217,000,000	
		印紙収入		1,217,000,000	
			印紙収入	1,217,000,000	
	雑収入			72,797	
		国有財産利用収入		69,144	
			国有財産貸付収入	69,144	
		諸収入		3,653	
			弁償及返納金	2,248	
			物品売払収入	1,089	
			雑入	316	
			計	1,217,072,797	
労働省	雑収入			2,470,232	
		国有財産利用収入		92,894	
			国有財産貸付収入	92,882	
			国有財産使用収入	12	
		諸収入		2,377,338	
			許可及手数料	13,650	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	807,629	
			物品売払収入	996	
			雑入	1,555,068	
建設省	政府資産整理収入			1,706,875	
		回収金等収入		1,706,875	
			貸付金等回収金収入	1,706,875	
	雑収入			16,478,094	
		国有財産利用収入		2,043,266	
			国有財産貸付収入	473,199	
			国有財産使用収入	1,570,067	
		納付金		556,000	
			雑納付金	556,000	
		諸収入		13,878,828	
			公共事業費負担金	12,019,678	
			受託調査試験及役務収入	103,755	
			弁償及返納金	467,656	
			物品売払収入	134,223	
			雑入	1,153,516	
			計	18,184,969	
自治省	雑収入			475,322	
		国有財産利用収入		13,205	
			国有財産貸付収入	13,205	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		462,117	
			弁償及返納金	1,057	
			物品売払収入	260	
			雑入	460,800	
歳入総計				54,088,643,440	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)	
皇室費		内廷費	257,000	
		宮廷費	2,515,882	
		皇族費	212,636	
		計	2,985,518	
国会	衆議院	衆議院	42,070,794	
		衆議院施設費	1,105,238	
		衆議院予備経費	7,000	
		計	43,183,032	
	参議院	参議院	24,561,449	
		参議院施設費	826,123	
		参議院予備経費	5,000	
		計	25,392,572	
	国立国会図書館	国立国会図書館	10,391,031	
		国立国会図書館施設費	4,587,657	
		計	14,978,688	
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	98,692	
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	87,205	
	国会所管合計		83,740,189	
裁判所	裁判所	最高裁判所	64,803,869	

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	142,761,948	
		裁判費	9,202,099	
		裁判所施設費	7,926,029	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	224,701,945	
	検察審査会	検察審査会	5,088,319	
	裁判所所管合計		229,790,264	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	10,548,637	
内閣	内閣官房	内閣官房	4,964,265	
		安全保障会議	114,195	
		計	5,078,460	
	内閣法制局	内閣法制局	612,903	
	人事院	人事院	5,913,535	
	国防会議	国防会議	39,826	
	内閣所管合計		11,644,724	
総理府	総理本府	総理本府	19,586,090	
		生活基盤充実事業推進費	79,200	
		特別基金検討調査費	100,000	
		計	19,765,290	
	日本学術会議	日本学術会議	863,304	
	公正取引委員会	公正取引委員会	3,018,665	
	警察庁	警察庁	114,222,212	

所管	組織	項	金額(千円)	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	6,711,945	
		船舶建造費	257,163	
		科学警察研究所	898,765	
		皇宮警察本部	5,373,392	
		警察庁施設費	2,576,389	
		都道府県警察費補助	38,727,708	
		計	168,767,574	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	409,880	
	宮内庁	宮内庁	7,754,036	
	総務庁	総務庁	36,936,058	
		恩給費	1,683,460,312	
		恩給支給事務費	10,327,445	
		国連アジア統計研修協力費	328,029	
		統計調査費	9,264,042	
		国勢調査費	1,200,373	
		行政情報処理調査研究費	27,900	
		青少年対策本部	2,279,986	
		北方対策本部	1,357,740	
		計	1,745,181,885	
	北海道開発庁	北海道開発庁	12,883,983	
		北海道開発計画費	110,800	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道開発事業指導監督費	403,701	
		北海道治水事業費	85,999,200	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	966,000	
		北海道治水事業工事諸費	8,814,000	
		北海道治山事業費	12,450,000	
		北海道海岸事業費	4,422,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	174,336,000	
		北海道道路整備事業費	18,904,000	
		北海道道路事業工事諸費	26,655,000	
		北海道港湾事業費	42,228,000	
		北海道漁港施設費	32,247,000	
		北海道空港整備事業費	2,065,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,866,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,396,000	
		北海道住宅建設等事業費	22,922,000	
		北海道住宅対策諸費	75,000	
		北海道都市計画事業費	43,746,000	
		北海道公園事業工事諸費	90,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	29,000	
		北海道土地改良事業費	106,980,425	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農用地開発事業費	39,992,953	
		北海道特定地域農業開発事業費	2,115,100	
		北海道土地改良事業等工事諸費	8,372,522	
		北海道造林事業費	4,421,000	
		北海道林道事業費	4,958,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,421,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	78,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	152,900	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,775,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	173,000	
		計	686,048,584	
	防衛本庁	防衛本庁	1,698,038,379	
		武器車両等購入費	386,774,229	
		航空機購入費	340,362,484	
		艦船建造費	40,219,923	
		昭和57年度甲型警備艦建造費	21,473,778	
		昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	29,209,115	
		昭和58年度甲型警備艦建造費	21,087,196	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和58年度潜水艦建造費	12,939,794	
		昭和59年度甲型警備艦建造費	19,937,759	
		昭和59年度潜水艦建造費	9,925,145	
		昭和60年度甲型警備艦建造費	9,543,748	
		昭和60年度潜水艦建造費	7,606,108	
		昭和61年度甲型警備艦建造費	37,669	
		昭和61年度乙型警備艦建造費	480,444	
		昭和61年度潜水艦建造費	148,808	
		施設整備費	56,159,491	
		装備品等整備諸費	301,686,925	
		施設整備等附帯事務費	1,824,370	
		研究開発費	57,654,835	
		計	3,015,110,200	
	防衛施設庁	防衛施設庁	23,732,706	
		調達労務管理費	21,575,234	
		施設運営等関連諸費	278,983,406	
		提供施設移設整備費	3,842,513	
		相互防衛援助協定交付金	150,990	
		計	328,284,849	
	経済企画庁	経済企画庁	7,631,938	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海外経済協力基金交付金	31,808,510	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,800,000	
		経済研究所	704,449	
		計	41,944,897	
	科学技術庁	科学技術庁	8,496,873	
		科学技術振興費	111,683,675	
		科学技術振興調整費	7,900,000	
		海洋開発調査研究促進費	6,631,018	
		原子力平和利用研究促進費	167,708,084	
		国立機関原子力試験研究費	1,774,033	
		放射能調査研究費	991,058	
		科学技術庁試験研究所	23,359,414	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,665,912	
		資源調査所	271,626	
		計	330,481,693	
	環境庁	環境庁	28,253,140	
		環境保全総合調査研究促進調整費	120,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,625,127	
		公害防止等調査研究費	882,547	
		自然公園等管理費	1,393,272	

所管	組織	項	金額(千円)	
		自然公園等施設整備費	2,715,779	
		環境庁研究所	4,655,409	
		国立水俣病研究センター施設費	37,000	
		計	40,682,274	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	20,630,217	
		沖縄振興開発計画調査費	54,608	
		沖縄教育振興事業費	9,500,826	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,030,252	
		沖縄農業振興費	3,424,878	
		沖縄開発事業指導監督費	51,339	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	62,034,000	
		沖縄開発事業費	111,796,540	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,210,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	591,000	
		沖縄住宅対策諸費	29,000	
		沖縄治水事業工事諸費	779,300	
		沖縄道路事業工事諸費	719,400	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	481,066	
		沖縄公園事業工事諸費	62,375	
		沖縄土地改良事業工事諸費	359,359	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄特定開発事業推進調査費	68,000	
		計	212,822,160	
	国土庁	国土庁	14,258,594	
		災害対策総合推進調整費	132,000	
		国土計画基礎調査費	405,000	
		定住構想推進調査費	235,000	
		国土調査費	8,626,448	
		豪雪地帯対策特別事業費	260,200	
		振興山村開発総合特別事業費	487,525	
		小笠原諸島振興事業費	1,863,936	
		離島振興特別事業費	840,681	
		奄美群島農業試験場施設整備費	209,523	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	22,143,000	
		離島振興事業費	107,976,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,984,000	
		農村総合整備計画調査費	282,300	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,593,000	
		水資源開発事業費	60,199,252	
		国土総合開発事業調整費	10,341,000	
		計	233,837,459	

所管	組織	項	金額(千円)	
	総理府所管合計		6,834,972,750	
法務省	法務本省	法務本省	79,448,355	
		登記事務費	50,767,083	
		訟務費	894,726	
		外国人登録事務費	1,510,751	
		法務省施設費	10,782,341	
		計	143,403,256	
	法務総合研究所	法務総合研究所	808,124	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	219,748	
		計	1,027,872	
	法務局	法務局	10,985,004	
	検察庁	検察官署	67,834,274	
		検察費	3,068,308	
		計	70,902,582	
	矯正官署	矯正官署	105,505,340	
		矯正収容費	22,299,908	
		刑務所作業費	2,236,808	
		計	130,042,056	
	更生保護官署	更生保護官署	7,356,318	
		補導援護費	4,026,181	
		計	11,382,499	

所管	組織	項	金額(千円)	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	9,271,781	
		護送収容費	196,744	
		計	9,468,525	
	公安審査委員会	公安審査委員会	59,254	
	公安調査庁	公安調査庁	12,956,188	
	法務省所管合計		390,227,236	
外務省	外務本省	外務本省	39,791,715	
		経済協力費	126,098,262	
		国際分担金其他諸費	87,729,166	
		国際協力事業団事業費	95,718,305	
		計	349,337,448	
	在外公館	在外公館	66,820,002	
		在外公館施設費	3,154,243	
		計	69,974,245	
	外務省所管合計		419,311,693	
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	52,152,283	
		国家公務員等共済組合連合会等助成費	21,368,431	
		国庫受入預託金利子	905,000	
		国債費	11,319,518,210	
		公務員宿舎施設費	18,059,106	
		政府出資	209,000,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		経済協力費	65,413,433	
		アジア開発銀行出資	1,556,000	
		国際金融公社出資	1,276,000	
		一次産品共通基金出資	1,444,000	
		米州投資公社出資	328,000	
		国民金融公庫補給金	30,389,000	
		特定国有財産整備費	1,667,150	
		特定国有財産整備諸費	6,125	
		予備費	350,000,000	
		計	12,073,082,738	
	財務局	財務局	37,897,449	
		財務局施設費	83,832	
		計	37,981,281	
	税関	税関	51,596,570	
		税関施設費	180,739	
		船舶建造費	141,360	
		計	51,918,669	
	国税庁	税務官署	429,840,222	
		国税不服審判所	3,595,741	
		醸造試験所	328,560	
		税務官署施設費	1,133,808	
		計	434,898,331	

所管	組織	項	金額(千円)	
	大蔵省所管合計		12,597,881,019	
文部省	文部本省	文部本省	26,327,680	
		文部本省施設費	468,725	
		教育統計調査費	168,008	
		文化功労者年金	472,500	
		義務教育教科書費	45,632,209	
		義務教育費国庫負担金	2,365,918,000	
		養護学校教育費国庫負担金	78,640,248	
		学校教育振興費	92,624,771	
		公立文教施設整備費	340,000,411	
		公立文教施設災害復旧費	464,000	
		育英事業費	80,660,031	
		私立学校助成費	340,772,737	
		科学振興費	48,006,706	
		南極地域観測事業費	3,058,377	
		社会教育助成費	8,547,831	
		体育振興費	10,520,353	
		国立学校運営費	1,001,261,228	
		国立学校船舶建造及施設費	79,018,730	
		計	4,522,562,545	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,603,119	

所管	組織	項	金額(千円)	
		文部本省所轄研究所施設費	432,281	
		国立社会教育研修所	39,481	
		日本学士院	476,333	
		国立青少年教育施設運営費	5,803,664	
		国立青少年教育施設整備費	2,438,633	
		国立婦人教育会館	494,367	
		計	13,287,878	
	文化庁	文化庁	6,081,713	
		文化庁施設費	659,112	
		文化振興費	2,543,136	
		文化財保存事業費	10,516,934	
		文化財保存施設整備費	8,248,233	
		国立博物館	2,597,889	
		国立博物館施設費	208,269	
		国立美術館	2,209,436	
		国立美術館施設費	283,420	
		文化庁研究所	2,294,742	
		文化庁研究所施設費	350,052	
		日本芸術院	353,396	
		計	36,346,332	
	文部省所管合計		4,572,196,755	

所管	組織	項	金額(千円)	
厚生省	厚生本省	厚生本省	53,762,807	
		厚生統計調査費	2,598,980	
		科学研究費	18,156,936	
		保健衛生諸費	108,349,046	
		保健衛生施設整備費	8,121,550	
		結核医療費	36,997,625	
		原爆障害対策費	107,269,436	
		精神衛生費	63,225,437	
		国立病院及療養所経営費	133,565,666	
		国立病院及療養所施設費	3,970,101	
		生活保護費	1,110,096,900	
		身体障害者保護費	39,480,795	
		老人福祉費	995,114,423	
		婦人保護費	1,151,728	
		社会福祉諸費	36,031,877	
		社会福祉施設整備費	82,978,588	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	369,284,831	
		特別児童扶養手当等給付諸費	99,445,562	
		母子福祉費	4,300,000	
		児童扶養手当給付諸費	265,840,716	

所管	組織	項	金額(千円)	
		社会保険国庫負担金	664,415,386	
		厚生年金保険国庫負担金	1,587,984,555	
		健康保険組合補助	5,559,025	
		厚生年金基金等助成費	3,740,381	
		国民健康保険助成費	2,106,777,303	
		国民年金国庫負担金	1,441,180,566	
		遺族及留守家族等援護費	153,996,918	
		中国帰国孤児定着促進センター施設費	339,360	
		環境衛生施設整備費	153,213,877	
		農業者年金実施費	1,045,430	
		児童手当国庫負担金	60,686,581	
		計	9,719,522,386	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	9,093,641	
		血清等製造及検定費	626,906	
		厚生本省試験研究所施設費	137,404	
		計	9,857,951	
	検疫所	検疫所	4,638,934	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	24,654,205	
		国立らい療養所施設費	4,504,281	
		計	29,158,486	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	5,936,826	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立更生援護所施設費	574,959	
		計	6,511,785	
	地方医務局	地方医務局	1,126,958	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,269,716	
	厚生省所管合計		9,772,086,216	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	75,155,776	
		農林水産本省施設費	278,778	
		農林漁業金融費	162,621,918	
		農業保険費	149,487,297	
		農林漁業統計情報費	6,732,291	
		農業振興費	98,614,404	
		農業構造改善対策費	49,135,714	
		農業者年金等実施費	92,645,442	
		農蚕園芸振興費	39,620,770	
		農業改良資金助成費	4,000,000	
		水田利用再編対策費	232,444,749	
		国産大豆等保護対策費	22,557,760	
		農業改良普及対策費	37,319,350	
		畜産振興費	78,819,537	
		家畜伝染病予防費補助	916,596	
		飼料需給安定費	600,000	
		食品流通等対策費	12,637,910	

所管	組織	項	金額(千円)	
		卸売市場施設整備費	10,650,000	
		糖価安定対策費	26,615,751	
		土地改良事業等指導監督費	240,051	
		海岸事業費	6,928,895	
		土地改良事業費	527,092,941	
		農用地開発事業費	65,550,018	
		特定地域農業開発事業費	25,888,799	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	29,963,500	
		農業施設災害復旧事業費	14,667,200	
		農業施設災害関連事業費	1,819,000	
		計	1,773,004,447	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,525,923	
		農林水産業技術振興費	12,569,903	
		農林水産業技術振興施設費	2,090,119	
		計	16,185,945	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	32,757,015	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	19,614,891	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,228,535	
		計	20,843,426	
	地方農政局	地方農政局	49,350,155	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地方農政局施設費	90,215	
		海岸事業工事諸費	289,105	
		計	49,729,475	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,699,024	
	食糧庁	食糧庁	4,620,725	
		食糧管理費	363,743,085	
		計	368,363,810	
	林野庁	林野庁	6,247,349	
		林業振興費	51,130,160	
		山林事業指導監督費	41,481	
		治山事業費	127,635,900	
		森林開発公団事業助成費	18,782,100	
		造林事業費	34,453,000	
		林道事業費	53,025,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,047,000	
		森林開発公団事業費	11,964,000	
		山林施設災害復旧事業費	3,757,000	
		山林施設災害関連事業費	2,683,000	
		林業試験場	6,101,947	
		計	320,867,937	
	水産庁	水産庁	5,170,977	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水産庁施設費	1,870,946	
		船舶建造費	654,346	
		漁業調査取締費	14,563,143	
		水産業振興費	66,251,932	
		漁港整備事業指導監督費	18,807	
		海岸事業費	8,878,000	
		漁港施設費	77,939,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,311,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	14,849,000	
		漁港施設災害復旧事業費	804,000	
		漁港施設災害関連事業費	2,000	
		水産庁試験研究所	5,687,769	
		真珠検査所	81,464	
		水産大学校	1,776,209	
		北海道さけ・ますふ化場	1,240,389	
		計	202,098,982	
	農林水産省所管合計		2,787,550,061	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	54,746,630	
		通商産業本省施設費	71,834	
		商工鉱業統計調査費	1,636,848	
		中小商業等統計調査費	1,028,298	

所管	組織	項	金額(千円)	
		経済協力費	17,479,390	
		工業再配置促進対策費	8,926,504	
		民間輸送機開発費	713,560	
		電子計算機産業振興対策費	4,500,950	
		情報処理振興対策費	874,939	
		民間航空機用ジエットエンジン開発費	3,986,993	
		繊維工業構造改善対策費	139,801	
		工業用水道事業費	10,054,273	
		計	104,160,020	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,394,091	
	工業技術院	工業技術院	2,060,673	
		鉱工業技術振興費	12,619,514	
		重要技術研究施設費	163,089	
		大型工業技術研究開発費	5,275,426	
		エネルギー技術研究開発費	3,364,109	
		エネルギー技術研究施設費	40,373	
		工業技術院試験研究所	30,950,370	
		工業技術院試験研究所施設費	589,456	
		計	55,063,010	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,447,032	

所管	組織	項	金額(千円)	
		エネルギー対策費	739,252	
		石油及石油代替エネルギー対策費	455,000,000	
		地下資源対策費	5,290,501	
		計	463,476,785	
	中小企業庁	中小企業庁	1,082,912	
		中小企業対策費	140,997,117	
		計	142,080,029	
	通商産業局	通商産業局	12,031,128	
		商工鉱業統計調査費	327,405	
		エネルギー対策費	250,607	
		計	12,609,140	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,415,015	
	通商産業省所管合計		782,198,090	
運輸省	運輸本省	運輸本省	84,926,057	
		日本国有鉄道事業助成費	366,125,000	
		日本鉄道建設公団事業助成費	31,888,937	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	2,047,037	
		地方鉄道軌道整備助成費	45,425,136	
		海運助成費	10,402,365	
		観光事業費	2,002,816	
		造船業経営安定対策費	1,147,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		船員雇用促進対策事業費	282,221	
		港湾等事業指導監督費	134,021	
		海岸事業費	24,094,820	
		海岸事業工事諸費	158,180	
		港湾事業費	157,506,000	
		空港整備事業費	32,455,694	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	44,729,306	
		日本国有鉄道防災事業費	8,775,000	
		港湾施設災害復旧事業費	999,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	135,600	
		港湾施設災害関連事業費	4,000	
		計	813,239,090	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,634,777	
		運輸本省試験研究所施設費	304,323	
		計	4,939,100	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,721,489	
	地方運輸局	地方運輸局	14,926,859	
	港湾建設局	港湾建設局	3,208,536	
	地方航空局	地方航空局	1,105,998	
	船員労働委員会	船員労働委員会	563,482	
	海上保安庁	海上保安官署	103,666,728	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海上保安官署施設費	1,221,310	
		船舶建造費	5,231,058	
		航路標識整備費	8,170,000	
		計	118,289,096	
	海難審判庁	海難審判庁	1,807,209	
	気象庁	気象官署	38,427,670	
		静止気象衛星業務費	4,198,489	
		気象官署施設費	264,884	
		船舶建造費	1,256,371	
		気象研究所	2,228,506	
		計	46,375,920	
	運輸省所管合計		1,015,176,779	
郵政省	郵政本省	郵政本省	9,161,796	
		電気通信監理費	1,965,489	
		電気通信監理施設費	56,534	
		計	11,183,819	
	電波研究所	電波研究所	3,552,167	
		電波研究所施設費	573,920	
		計	4,126,087	
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	8,849,756	
	郵政省所管合計		24,159,662	
労働省	労働本省	労働本省	44,980,466	

所管	組織	項	金額(千円)	
		労働統計調査費	764,405	
		労働者災害補償保険費	1,443,000	
		失業対策事業費	53,997,800	
		特定地域開発就労事業費	5,408,000	
		職業転換対策事業費	21,495,514	
		政府職員等失業者退職手当	1,413,109	
		雇用保険国庫負担金	283,009,000	
		計	412,511,294	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	598,986	
	中央労働委員会	中央労働委員会	777,600	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	805,115	
	労働保護官署	労働保護官署	23,791,444	
		労働統計調査費	173,071	
		計	23,964,515	
	職業安定官署	職業安定官署	50,194,274	
	労働省所管合計		488,851,784	
建設省	建設本省	建設本省	23,014,696	
		官庁営繕費	21,018,150	
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000	
		河川管理費	1,170,955	
		河川管理施設整備費	196,856	

所管	組織	項	金額(千円)	
		河川鉱害復旧事業費	556,000	
		建設事業指導監督費	508,551	
		治水事業費	671,497,800	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	28,425,000	
		海岸事業費	21,546,000	
		海岸事業工事諸費	1,215,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,329,487,000	
		道路整備事業費	144,162,000	
		住宅建設等事業費	326,191,000	
		住宅対策諸費	398,159,000	
		都市計画事業費	695,979,531	
		都市計画事業諸費	19,970,000	
		河川等災害復旧事業費	35,036,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	3,012,000	
		都市災害復旧事業費	200,000	
		河川等災害関連事業費	24,148,000	
		計	3,747,123,939	
	国土地理院	国土地理院	7,910,607	
		国土地理院施設費	170,300	
		計	8,080,907	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,078,804	

所管	組織	項	金額(千円)	
		建設本省試験研究所施設費	327,000	
		計	4,405,804	
	地方建設局	地方建設局	13,789,456	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	540,469	
		計	14,349,925	
	建設省所管合計		3,773,960,575	
自治省	自治本省	自治本省	5,592,822	
		参議院議員通常選挙費	28,574,769	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	570,490	
		地方交付税交付金	10,184,955,165	
		地方債元利助成費	10,877,278	
		地方公営企業助成費	19,527,619	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	
		計	10,275,248,143	
	消防庁	消防庁	4,830,046	
		消防施設等整備費補助	10,755,883	
		消防研究所	527,416	
		計	16,113,345	

所　管	組　織	項	金　額(千円)	
	自治省所管合計		10,291,361,488	
歳出総計			54,088,643,440	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費							
		既定	68,195,146	1,241,279	10,582,831	12,177,983	30,114,357	14,078,696	
		改定	66,663,803	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	13,452,595	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度甲型警備艦建造費							
		既定	41,442,125	71,836	5,361,632	5,716,837	21,321,265	8,970,555	
		改定	41,086,136	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,848,635	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度潜水艦建造費							
		既定	29,422,654	48,672	7,228,888	9,162,809	12,982,285	—	
		改定	29,380,163	48,672	7,228,888	9,162,809	12,939,794	—	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	事由
		昭和59年度甲型警備艦建造費								
		既定	118,387,234	218,914	10,297,513	20,532,339	62,389,543	24,948,925	—	
		改定	115,772,454	218,914	10,297,513	19,937,759	60,749,100	24,569,168	—	昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和59年度潜水艦建造費								
		既定	30,343,630	41,048	6,924,745	9,965,234	13,412,603	—	—	
		改定	30,262,414	41,048	6,924,745	9,925,145	13,371,476	—	—	昭和59年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和60年度甲型警備艦建造費								
		既定	127,845,034	—	180,339	9,765,797	24,376,925	62,643,820	30,878,153	
		改定	125,080,199	—	180,339	9,543,748	23,372,818	61,597,456	30,385,838	昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
		昭和60年度潜水艦建造費								
		既定	31,950,433	82,301	7,671,636	11,043,071	13,153,425	—	—	
		改定	31,697,857	82,301	7,606,108	10,938,277	13,071,171	—	—	昭和 60 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和61年度甲型警備艦建造費	43,277,041	—	37,669	2,673,893	7,935,556	22,777,797	9,852,126	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和61年度乙型警備艦建造費	50,547,914	—	480,444	8,027,007	23,320,944	18,719,519	—	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和61年度潜水艦建造費	39,763,304	—	148,808	2,856,542	12,919,578	13,937,722	9,900,654	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	総務庁	(項) 恩給費
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費

所管	組織	事項
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道離島廃棄物処理施設整備費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		中等練習機試作費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費
		原子力平和利用研究促進費のうち

所管	組織	事項
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費等補助金
		過疎地域集落等整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市構想モデル事業費補助金
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		奄美群島農業試験場施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費

所管	組織	事項
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		学校給食設備整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		社会体育施設整備費補助金
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
		文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		国立美術館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費

所管	組織	事項
農林水産省	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		農業振興費のうち
		地域改善対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		農蚕園芸振興費のうち
		国際花と緑の博覧会出展事業委託費
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		国際花と緑の博覧会事業費補助金
		水田利用再編対策費のうち
		水田利用再編対策推進事業費補助金
		畜産振興費のうち
		畜産総合対策事業費補助金
		食品流通等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業生産流通振興対策費補助金(21 世紀の森整備事業費補助金及び森林空間総合利用対策事業費補助金のうち森林空間総合利用計画実施事業費に限る。)
		林業構造改善事業費補助金
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費

所管	組織	事項
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産省	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		漁業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費

所管	組織	事項
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		新材料技術開発等委託費
		日本貿易振興会事業費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		民間航空機用ジエットエンジン開発費のうち
		民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		研究開発委託費
		産業活性化等技術研究開発費補助金
		重要技術研究施設費
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		省エネルギー技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査等委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち

所管	組織	事項
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)
		小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)
		組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金

所管	組織	事項
		日本鉄道建設公団事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費補助金
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		航路標識整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費

所管	組織	事項
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費
		国際花と緑の博覧会出展事業委託費
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		国際花と緑の博覧会事業費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策等事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		木造賃貸住宅地区等整備事業費補助
		公営住宅建設指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	874,911	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため
総理府	警察庁	通信機器購入	4,992,006	昭和61年度	昭和62年度	デジタル受令機の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	総務庁	外国人恩給	年額 2,233	昭和61年度	昭和61年度以降	退職外国人教師1名に対し昭和61年度以降年額1,318千円以内の年金を支給する契約及び退職した13名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和61年7月以降の年金につき年額915千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	6,917,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,692,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	16,275,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	40,595,718	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	201,735,582	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	52,352,034	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	128,718,622	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	26,874,690	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	397,672,308	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	航空機のうち戦闘機Ｆ-15等92機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	26,783,925	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	28,105,159	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	舞鶴護衛艦桟橋ほか47箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	197,227,975	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	47,320,628	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	研究開発のうち新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	61,695,410	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	牧港補給地区ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	677,409	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	牧港住宅地区の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	理化学研究所出資	1,271,900	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	理化学研究所における中央研究・実験施設及び実験動物維持施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	78,322,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和61年度	昭和63年度まで1箇年度及び昭和65年度まで2箇年度延長	昭和59年度及び昭和60年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和61年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和59年度に係るものについては昭和63年度まで1箇年度、昭和60年度に係るものについては昭和65年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	12,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	海洋科学技術センターにおける深海潜水調査船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	20,617,500	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	8,193,300	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団におけるプルトニウム廃棄物処理開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空宇宙研究設備整備	147,160	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	航空宇宙技術研究所における大型高圧液酸ターボポンプの製作には、多くの日数を要するため
		短距離離着陸機研究設備整備	202,061	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の運動データ高速収集システムの製作等には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備	1,217,700	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	国立防災科学技術センターにおける大型耐震実験装置の改修には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	550,885	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	金属材料技術研究所における表面・界面制御実験棟の建設には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整備	558,111	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	無機材質研究所における無振動特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	2,204,156	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	610,726	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公営住宅建設事業費補助	5,778,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		下水道事業費補助	780,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土庁	下水道緊急整備事業費補助	223,750	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	602,681	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	笠松刑務所の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	外務本省	教育施設建設援助	10,110,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	中国における教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	7,957,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	バングラデシュにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,260,860	昭和61年度	昭和61年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	6,764,380	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	35,852,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	昭和62年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和62年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	40,006,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	17,793,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		社会体育施設整備費補助	1,813,800	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	733,993	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立青少年教育施設整備	1,174,712	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	第二国立劇場基本設計	257,524	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	第二国立劇場(仮称)の建築設計競技に係る基本設計には、多くの日数を要するため
厚生省	国立らい療養所	施設整備	623,050	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	長島架橋の工事には、多くの日数を要するため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	16,248,505	昭和61年度	昭和62年度	野菜供給安定基金が昭和61年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		かんがい排水事業費補助	370,706	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	漁業取締船建造	2,162,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	漁業取締船の建造には、多くの日数を要するため
通商産業省	通商産業本省	工業用水道事業費補助	2,056,600	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸省	運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	675,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	202,916	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	船舶技術研究所における低温試験研究施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾技術研究施設整備	331,676	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	港湾技術研究所における大水深海洋構造物実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	1,224,109	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	警備救難用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		衛星方位測定装置購入	46,500	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	固定式衛星方位測定装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	7,571,591	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	電子計算機借入れ	624,144	昭和61年度	昭和62年度	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星地上機器借入れ	24,938	昭和61年度	昭和62年度	静止気象衛星の指令、資料収集及び資料処理用機器の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星打上げ等	8,249,880	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
郵政省	電波研究所	標準電波発射施設整備	64,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	標準電波発射施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		技術試験衛星地上施設整備	385,100	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	技術試験衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	建設本省	官庁営繕	13,163,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	165,549,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	20,427,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	4,518,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	国営木曽三川公園の施設の整備及び淀川河川公園ほか3箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	15,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	308,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	63,509,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	207,266,250	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

（添　付）

財政法の規定により昭和６１年度に発行を予定する公債及び昭和６１年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 61 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 61 年度	5,700,000,000	
昭和 63 年度		980,000,000
昭和 64 年度		966,000,000
昭和 66 年度		200,000,000
昭和 71 年度		3,554,000,000

（備考）　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 61 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 63 年度の償還額 980,000,000 千円、昭和 64 年度の償還額 966,000,000 千円、昭和 66 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 71 年度の償還額 3,554,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度、昭和 58 年度、昭和 59 年度及び昭和 60 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 61 年度においては、「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 61 年度	5,246,000,000	
昭和 66 年度		200,000,000
昭和 71 年度		5,046,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 66 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 71 年度の償還額 5,046,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度、昭和 58 年度、昭和 59 年度及び昭和 60 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 61 年度においては、「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によつては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 61 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭 和 61 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

昭和61年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	40,560,000,000	38,550,000,000	2,010,000,000	1106-01 揮発油税	1,572,000,000	1,554,000,000	18,000,000
1100-00 租税	39,098,000,000	37,184,000,000	1,914,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	16,819,000,000	15,468,000,000	1,351,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0
1101-01 源泉所得税	13,486,000,000	12,360,000,000	1,126,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,333,000,000	3,108,000,000	225,000,000	1117-01 航空機燃料税	54,000,000	52,000,000	2,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油税			
1102-01 法人税	12,706,000,000	12,546,000,000	160,000,000	1154-01 石油税	376,000,000	454,000,000	△ 78,000,000
1103-00 相続税				1108-00 物品税			
1103-01 相続税	1,132,000,000	961,000,000	171,000,000	1108-01 物品税	1,627,000,000	1,538,000,000	89,000,000
1104-00 酒税				1109-00 トランプ類税			
1104-01 酒税	1,974,000,000	1,955,000,000	19,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1118-00 たばこ消費税				1110-00 取引所税			
1118-01 たばこ消費税	986,000,000	882,000,000	104,000,000	1110-01 取引所税	12,000,000	17,000,000	△ 5,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	39,000,000	41,000,000	△ 2,000,000	1111-01 有価証券取引税	633,000,000	475,000,000	158,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1112-01 通行税	78,000,000	77,000,000	1,000,000
1113-00 入場税			
1113-01 入場税	5,000,000	5,000,000	0
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	506,000,000	445,000,000	61,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	553,000,000	688,000,000	△135,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,462,000,000	1,366,000,000	96,000,000
1201-01 収入印紙	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000
1201-02 現金収入	245,000,000	224,000,000	21,000,000
2000-00 **専売納付金**			
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	6,110,064	5,591,016	519,048
3000-00 **官業益金及官業収入**	16,723,197	15,934,134	789,063
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,627,245	7,412,289	214,956
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	9,095,952	8,521,845	574,107
3201-01 宮内庁病院収入	63,512	64,724	△1,212
3201-02 防衛庁病院収入	8,136,872	7,621,584	515,288
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	356,588	359,697	△3,109
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	538,980	475,840	63,140
4000-00 **政府資産整理収入**	134,533,392	130,977,691	3,555,701
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	125,274,394	123,619,272	1,655,122
4101-01 土地売払代	122,685,515	120,647,120	2,038,395
4101-02 立木竹売払代	21,187	14,865	6,322
4101-03 建物売払代	250,720	226,652	24,068
4101-04 工作物売払代	156,086	118,582	37,504
4101-05 船舶売払代	110,709	108,281	2,428
4101-06 機械売払代	1,000	1,000	0
4101-08 貴金属等売払代	407,121	887,996	△480,875
4101-09 証券売払代	1,642,056	1,614,776	27,280

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4200-00 回収金等収入	9,258,998	7,358,419	1,900,579
4201-00 特別会計整理収入	5,351	1,617,854	△ 1,612,503
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	937	952	△ 15
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,056	2,818	238
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,358	1,238	120
4201-05 あへん特別会計整理収入	0	1,612,846	△ 1,612,846
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	4,565	5,955	△ 1,390
4203-00 貸付金等回収金収入	7,928,276	5,573,581	2,354,695
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	418,825	550,309	△ 131,484
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	92,200	91,200	1,000
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	10,741	7,444	3,297
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,706,875	1,684,525	22,350
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	161,918	197,783	△ 35,865
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	916,580	983,320	△ 66,740
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	3,247,870	0	3,247,870
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	988,000	0	988,000
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	0	385,267
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	2,059,000	△ 2,059,000
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	93,046	100,641	△ 7,595
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	53,295	60,388	△ 7,093
4250-00 政府出資回収金収入	1,174,465	0	1,174,465
4250-02 高圧ガス保安協会出資回収金	100,000	0	100,000
4250-03 日本電気計器検定所出資回収金	544,090	0	544,090
4250-04 製品安全協会出資回収金	200,000	0	200,000
4250-05 日本小型船舶検査機構出資回収金	249,550	0	249,550
4250-06 日本消防検定協会出資回収金	80,825	0	80,825
5000-00 **雑収入**	2,424,487,481	2,117,140,574	307,346,907
5100-00 国有財産利用収入	36,434,959	35,693,275	741,684
5101-00 国有財産貸付収入	31,043,430	30,360,750	682,680
5101-01 土地及水面貸付料	12,226,466	11,713,341	513,125
5101-02 建物及物件貸付料	2,144,697	1,987,355	157,342
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,637,730	16,620,604	17,126
5101-04 機械貸付料	34,537	39,450	△ 4,913

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5102-00 国有財産使用収入	3,267,159	3,034,059	233,100
5102-01 版権及特許権等収入	810,243	781,853	28,390
5102-02 寄宿料	4,162	4,217	△ 55
5102-03 入場料等収入	2,450,540	2,245,775	204,765
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,214	2,214	0
5103-00 配当金収入	2,750	123,358	△ 120,608
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	0	120,608	△ 120,608
5104-00 利子収入	2,121,620	2,175,108	△ 53,488
5104-01 預託金利子収入	15,231	15,552	△ 321
5104-03 延納利子収入	2,092,922	2,145,753	△ 52,831
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,467	13,803	△ 336
5200-00 納付金	1,393,062,955	1,376,022,464	17,040,491
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	1,200,300,000	1,204,800,000	△ 4,500,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	192,206,955	170,639,464	21,567,491
5203-00 雑納付金			
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	556,000	583,000	△ 27,000

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5300-00 諸収入	994,989,567	705,424,835	289,564,732
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	860,600	860,600	0
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,287,247	23,833,153	△ 545,906
5303-00 特別会計受入金	341,022,578	377,648,803	△ 36,626,225
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	160,845	594,234	△ 433,389
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	224,575	174,862	49,713
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	44,452,456	40,709,094	3,743,362
5303-07 産業投資特別会計受入金	31,000,000	26,000,000	5,000,000
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	184,702	170,613	14,089
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	265,000,000	310,000,000	△ 45,000,000
5304-00 公共事業費負担金	52,478,989	40,767,292	11,711,697
5304-01 土地改良事業費負担金	35,363,052	27,013,032	8,350,020
5304-02 国営造成施設管理費負担金	341,066	340,533	533
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,479,402	4,572,063	△ 92,661
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,129,088	3,086,360	42,728
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	72,463	71,153	1,310
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,727,901	3,430,428	2,297,473

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	257,414	29,975	227,439
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	128,205	33,300	94,905
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	2,980,398	2,190,448	789,950
5305-00 授業料及入学検定料	578,482	542,301	36,181
5305-01 授業料	401,872	382,736	19,136
5305-02 入学及検定料	136,441	118,794	17,647
5305-03 講習料	40,169	40,771	△ 602
5306-00 許可及手数料	5,890,200	5,743,025	147,175
5306-01 手数料	2,410,979	2,208,127	202,852
5306-02 許可料	3,479,221	3,534,898	△ 55,677
5307-00 受託調査試験及役務収入	839,869	1,762,864	△ 922,995
5307-01 受託調査及試験収入	768,514	548,741	219,773
5307-02 受託造修収入	18,703	25,407	△ 6,704
5307-03 受託研究員費受入	8,061	9,914	△ 1,853
5307-04 受託測量等収入	15,044	14,633	411
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0
5307-06 受託工事収入	25,154	1,159,776	△ 1,134,622
5308-00 懲罰及没収金	64,238,650	68,493,398	△ 4,254,748
5308-01 罰金及科料	60,137,430	63,771,360	△ 3,633,930
5308-02 過料	2,243,358	2,454,857	△ 211,499
5308-03 没収金	850,082	1,155,424	△ 305,342
5308-04 国税犯則者納金	1,007,780	1,111,757	△ 103,977
5309-00 弁償及返納金	36,280,047	40,161,603	△ 3,881,556
5309-01 弁償及違約金	1,547,265	1,467,344	79,921
5309-02 返納金	34,732,782	38,694,259	△ 3,961,477
5310-00 矯正官署作業収入	14,456,804	17,217,558	△ 2,760,754
5310-01 刑務所作業収入	14,399,026	17,165,821	△ 2,766,795
5310-02 少年院職業補導収入	57,610	51,516	6,094
5310-03 婦人補導院職業補導収入	168	221	△ 53
5311-00 物品売払収入	5,440,292	5,057,880	382,412
5311-01 試験場製品等売払代	1,904,133	1,810,723	93,410
5311-02 刊行物売払代	940,578	879,819	60,759
5311-03 特殊薬品売払代	23,677	21,015	2,662
5311-04 不用物品売払代	1,250,738	1,231,968	18,770
5311-05 返還物品売払代	65,688	15,250	50,438
5311-06 防衛庁残飯売払代	20,278	19,905	373
5311-07 あへん売払代	1,235,200	1,079,200	156,000
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	439,878,396	114,104,942	325,773,454
5314-00 特別調達資金受入			

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5314-01 特別調達資金受入	1,177	1,208	△ 31
5399-00 雑入	9,736,236	9,230,208	506,028
5399-01 労働保険料被保険者負担金	19,248	25,777	△ 6,529
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,330,790	1,344,494	△ 13,704
5399-03 小切手支払未済金収入	12,343	18,221	△ 5,878
5399-04 延滞金	88,439	90,819	△ 2,380
5399-05 期満後収入	485,095	377,655	107,440
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	135,408	133,199	2,209
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,319,279	2,279,688	39,591
5399-08 旧軍人等医療費負担金	4	5	△ 1
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	187,492	174,716	12,776
5399-10 河川管理負担金	588,646	578,797	9,849
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,907	103,754	153
5399-15 学術研究奨励金受入	400	6,400	△ 6,000
5399-99 雑収	4,390,422	4,021,920	368,502
6000-00 公債金			
6100-00 公債金	10,946,000,000	11,680,000,000	△734,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,700,000,000	5,950,000,000	△250,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	5,246,000,000	5,730,000,000	△484,000,000
7000-00 前年度剰余金受入			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	789,306	0	789,306
歳入合計	54,088,643,440	52,499,643,415	1,589,000,025

昭和61年度国会主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,407,261	1,395,783	11,478	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,407,261	1,395,783	11,478	
5100-00 国有財産利用収入	480,334	468,734	11,600	
5101-00 国有財産貸付収入	467,907	461,321	6,586	
5101-01 土地及水面貸付料	206,376	198,544	7,832	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	231,627	232,520	△ 893	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	29,904	30,257	△ 353	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	12,427	7,413	5,014	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	926,927	927,049	△ 122	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	860,600	860,600	0	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,528	2,508	△ 980	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	63,375	62,436	939	

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	59,940	60,033	△ 93	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,435	2,403	1,032	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,424	1,505	△ 81	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	224	224	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	36	△ 26	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,190	1,245	△ 55	同

昭和 61 年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,957,016	1,857,030	99,986	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,957,016	1,857,030	99,986	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	608,256	608,169	87	
5101-01 土地及水面貸付料	65,126	57,189	7,937	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,342	20,073	269	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	522,788	530,907	△ 8,119	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,348,760	1,248,861	99,899	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,647	5,039	608	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	210,236	234,971	△ 24,735	
5308-02 過料	53	44	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	210,183	234,927	△ 24,744	同
5309-00 弁償及返納金	178,724	141,236	37,488	
5309-01 弁償及違約金	169,897	132,178	37,719	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,827	9,058	△ 231	同

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	11,760	12,627	△ 867	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	942,393	854,988	87,405	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	20	△ 10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,494	2,529	△ 35	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,045	1,265	△ 220	同
5399-05 期満後収入	97,510	83,805	13,705	同
5399-99 雑収	841,334	767,369	73,965	同

昭和 61 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	23,687	22,975	712	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	23,687	22,975	712	
5100-00 国有財産利用収入	22,565	21,713	852	
5101-00 国有財産貸付収入	22,471	21,623	848	
5101-01 土地及水面貸付料	5,885	5,885	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	648	185	463	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,938	15,553	385	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	94	90	4	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸　収　入	1,122	1,262	△ 140	
5309-00 弁償及返納金	949	1,146	△ 197	
5309-01 弁償及違約金	532	487	45	最近までの収入実績を基戯して算出
5309-02 返　納　金	417	659	△ 242	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	156	99	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑　入	17	17	0	

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7	7	0	同

昭和 61 年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	17,647	17,559	88	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	17,647	17,559	88	
5100-00 国有財産利用収入	16,958	16,976	△ 18	
5101-00 国有財産貸付収入	15,084	15,484	△ 400	
5101-01 土地及水面貸付料	6,753	7,323	△ 570	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	6,470	6,050	420	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,861	2,111	△ 250	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,874	1,492	382	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	689	583	106	
5309-00 弁償及返納金	289	214	75	
5309-01 弁償及違約金	46	61	△ 15	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	243	153	90	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	277	254	23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	123	115	8	

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	116	110	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	0	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	6	5	1	同

昭和61年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	24,870,247	23,944,591	925,656	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	8,556,972	8,046,005	510,967	
3201-01 宮内庁病院収入	63,512	64,724	△ 1,212	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	8,136,872	7,621,584	515,288	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	356,588	359,697	△ 3,109	同
4000-00 **政府資産整理収入**	717,752	719,950	△ 2,198	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	462,788	421,526	41,262	
4101-01 土地売払代	362,052	327,504	34,548	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	100,736	94,022	6,714	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	254,964	298,424	△ 43,460	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	161,918	197,783	△ 35,865	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	93,046	100,641	△ 7,595	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	15,595,523	15,178,636	416,887	
5100-00 国有財産利用収入	5,813,927	5,489,800	324,127	
5101-00 国有財産貸付収入	5,654,533	5,329,575	324,958	
5101-01 土地及水面貸付料	1,184,320	887,278	297,042	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	160,939	150,329	10,610	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,276,489	4,257,830	18,659	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	32,785	34,138	△ 1,353	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	156,412	156,060	352	
5102-01 版権及特許権等収入	16,684	10,502	6,182	宮内庁に属する版権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	215	202	13	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	137,299	143,142	△ 5,843	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,214	2,214	0	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,982	4,165	△ 1,183	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	9,781,596	9,688,836	92,760	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	184,702	170,613	14,089	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	18,214	17,040	1,174	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	69,100	66,262	2,838	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,784,128	5,790,348	△ 6,220	
5309-01 弁償及違約金	122,878	129,098	△ 6,220	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,661,250	5,661,250	0	同
5311-00 物品売払収入	1,070,419	981,410	89,009	
5311-11 試験場製品等売払代	13,769	13,888	△ 119	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,550	2,773	△ 223	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	968,134	929,594	38,540	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	65,688	15,250	50,438	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	20,278	19,905	373	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	1,177	1,208	△ 31	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,653,856	2,661,955	△ 8,099	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,966	5,994	972	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,658	2,108	△ 450	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17,958	16,346	1,612	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,319,279	2,279,688	39,591	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,907	103,754	153	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	129,325	179,302	△ 49,977	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	24,870,247	23,944,591	925,656	

昭和 61 年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	79,996,344	86,684,363	△ 6,688,019	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	79,996,344	86,684,363	△ 6,688,019	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	568,210	561,713	6,497	
5101-01 土地及水面貸付料	112,870	98,511	14,359	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,837	21,703	△ 2,866	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	436,503	441,499	△ 4,996	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	79,428,134	86,122,650	△ 6,694,516	
5308-00 懲罰及没収金	63,016,267	67,141,352	△ 4,125,085	
5308-01 罰金及科料	60,137,430	63,771,360	△ 3,633,930	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,243,305	2,454,813	△ 211,508	同
5308-03 没収金	635,532	915,179	△ 279,647	同
5309-00 弁償及返納金	944,425	920,077	24,348	
5309-01 弁償及違約金	787,979	754,125	33,854	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	156,446	165,952	△ 9,506	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	14,456,804	17,217,558	△ 2,760,754	

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	14,399,026	17,165,821	△ 2,766,795	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	57,610	51,516	6,094	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	168	221	△ 53	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	87,721	91,610	△ 3,889	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	922,917	752,053	170,864	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5	1,106	△ 1,101	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,142	6,669	△ 4,527	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,040	6,369	△ 329	同
5399-05 期満後収入	387,585	293,850	93,735	同
5399-99 雑収	527,145	444,059	83,086	同

昭和 61 年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,464,190	3,599,019	△ 134,829	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,464,190	3,599,019	△ 134,829	
5100-00 国有財産利用収入	503,453	477,022	26,431	
5101-00 国有財産貸付収入	499,433	473,144	26,289	
5101-01 土地及水面貸付料	1,423	1,424	△ 1	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	36,929	34,144	2,785	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	461,081	437,576	23,505	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	4,020	3,878	142	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,960,737	3,121,997	△ 161,260	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,363,533	2,151,481	212,052	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	558,789	931,088	△ 372,299	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,069	33,885	△ 816	
5311-02 刊行物売払代	5,798	6,938	△ 1,140	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	27,271	26,947	324	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,346	5,543	△ 197	
5399-03 小切手支払未済金収入	185	239	△ 54	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,161	5,304	△ 143	同

昭和 61 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	52,415,457,725	50,926,736,221	1,488,721,504	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	39,343,000,000	37,408,000,000	1,935,000,000	
1100-00 租税	39,098,000,000	37,184,000,000	1,914,000,000	
1101-00 所得税	16,819,000,000	15,468,000,000	1,351,000,000	
1101-01 源泉所得税	13,486,000,000	12,360,000,000	1,126,000,000	昭和 60 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 61 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,333,000,000	3,108,000,000	225,000,000	昭和 60 年の課税見込額を基礎とし、昭和 61 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	12,706,000,000	12,546,000,000	160,000,000	昭和 60 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 61 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,132,000,000	961,000,000	171,000,000	昭和 60 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 61 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,974,000,000	1,955,000,000	19,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ消費税				
1118-01 たばこ消費税	986,000,000	882,000,000	104,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	39,000,000	41,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,572,000,000	1,554,000,000	18,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額の15分の14に相当する額を計上
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	54,000,000	52,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	376,000,000	454,000,000	△ 78,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,627,000,000	1,538,000,000	89,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1110-01 取引所税	12,000,000	17,000,000	△ 5,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1110-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	633,000,000	475,000,000	158,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	78,000,000	77,000,000	1,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	5,000,000	5,000,000	0	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	506,000,000	445,000,000	61,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	553,000,000	688,000,000	△ 135,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印字収入				
1201-02 現金収入	245,000,000	224,000,000	21,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,627,245	7,412,289	214,956	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	129,283,765	123,232,870	6,050,895	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	124,802,633	123,165,575	1,637,058	
4101-01 土地売払代	122,323,463	120,319,616	2,003,847	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	21,187	14,865	6,322	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	250,720	226,652	24,068	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	156,086	97,670	58,416	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	1,000	3,000	△ 2,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	1,000	1,000	0	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	407,121	887,996	△ 480,875	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	1,642,056	1,614,776	27,280	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	4,481,132	67,295	4,413,837	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	937	952	△ 15	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	4,565	5,955	△ 1,390	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	3,247,870	0	3,247,870	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	53,295	60,388	△ 7,093	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	1,174,465	0	1,174,465	
4250-02 高圧ガス保安協会出資回収金	100,000	0	100,000	高圧ガス保安協会に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-03 日本電気計器検定所出資回収金	544,090	0	544,090	日本電気計器検定所に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-04 製品安全協会出資回収金	200,000	0	200,000	製品安全協会に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-05 日本小型船舶検査機構出資回収金	249,550	0	249,550	日本小型船舶検査機構に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-06 日本消防検定協会出資回収金	80,825	0	80,825	日本消防検定協会に対する政府出資の回収見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	1,988,757,409	1,708,091,062	280,666,347	
5100-00 国有財産利用収入	23,474,905	23,087,801	387,104	
5101-00 国有財産貸付収入	21,368,653	20,809,598	559,055	
5101-01 土地及水面貸付料	10,110,449	9,901,136	209,313	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,438,059	1,316,000	122,059	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	9,818,393	9,590,823	227,570	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,752	1,639	113	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 版権及特許権等収入	2,351	2,315	36	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入	2,750	123,358	△ 120,608	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	0	120,608	△ 120,608	前年度限りの収入
5104-00 利子収入	2,101,151	2,152,530	△ 51,379	
5104-01 預託金利子収入	11,211	11,674	△ 463	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	2,089,940	2,140,856	△ 50,916	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,200,300,000	1,204,800,000	△ 4,500,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	764,982,504	480,203,261	284,779,243	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,287,247	23,833,153	△ 545,906	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	296,160,845	336,594,234	△ 40,433,389	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	160,845	594,234	△ 433,389	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	31,000,000	26,000,000	5,000,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	265,000,000	310,000,000	△ 45,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,465,571	3,482,385	△ 16,814	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	1,007,780	1,111,757	△ 103,977	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	485,969	428,487	57,482	
5309-01 弁償及違約金	351,440	335,518	15,922	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	134,529	92,969	41,560	同
5311-00 物品売払収入	35,815	38,649	△ 2,834	
5311-01 試験場製品等売払代	895	883	12	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	34,920	37,766	△ 2,846	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	439,878,396	114,104,942	325,773,454	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	660,881	609,654	51,227	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,235	2,074	161	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	154	190	△ 36	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 遅滞金	53,647	56,733	△ 3,086	同
5399-99 雑収	604,845	550,657	54,188	同
6000-00 **公債金**				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6100-00 公債金	10,946,000,000	11,680,000,000	△ 734,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,700,000,000	5,950,000,000	△ 250,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	5,246,000,000	5,730,000,000	△ 484,000,000	「昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	789,306	0	789,306	昭和59年度の新規剰余金のうち、昭和60年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	52,415,457,725	50,926,736,221	1,488,721,504	

昭和 61 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,084,061	2,191,943	△ 107,882	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,084,061	2,191,943	△ 107,882	
5100-00 国有財産利用収入	1,230,462	1,338,970	△ 108,508	
5101-00 国有財産貸付収入	81,764	80,524	1,240	
5101-01 土地及水面貸付料	18,301	19,227	△ 926	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	33,167	31,223	1,944	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,296	30,074	222	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,148,698	1,258,446	△ 109,748	
5102-01 版権及特許権等収入	43,081	45,628	△ 2,547	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,105,617	1,212,818	△ 107,201	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	853,599	852,973	626	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	12,454	12,656	△ 202	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,085	17,627	△ 542	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	706,910	706,416	494	
5309-01 弁償及違約金	1,817	1,812	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	705,093	704,604	489	同
5311-00 物品売払収入	50,058	55,721	△ 5,663	
5311-02 刊行物売払代	46,145	52,075	△ 5,930	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,913	3,646	267	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	65,022	58,483	6,539	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,128	997	131	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	875	859	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	182	58	124	同
5399-15 学術研究奨励金受入	400	6,400	△ 6,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	62,437	50,169	12,268	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 61 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	28,487,010	33,395,397	△ 4,908,387	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	538,980	475,840	63,140	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入	1,019,521	2,694,810	△ 1,675,289	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-05 あへん特別会計整理収入	0	1,612,846	△ 1,612,846	前年度限りの収入
4203-00 貸付金等回収金収入	1,019,521	1,081,964	△ 62,443	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	92,200	91,200	1,000	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	10,741	7,444	3,297	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	916,580	983,320	△ 66,740	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	26,928,509	30,224,747	△ 3,296,238	
5100-00 国有財産利用収入	105,544	101,619	3,925	
5101-00 国有財産貸付収入	85,489	81,438	4,051	
5101-01 土地及水面貸付料	2,576	2,596	△ 20	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	16,556	14,280	2,276	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	66,357	64,562	1,795	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	6,588	6,378	210	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,467	13,803	△ 336	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	26,822,965	30,123,128	△ 3,300,163	
5305-00 授業料及入学検定料	22,005	19,395	2,610	
5305-01 授業料	14,100	10,590	3,510	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	3,080	3,580	△ 500	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	4,825	5,225	△ 400	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	21,019	30,406	△ 9,387	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	331,557	128,127	203,430	
5307-01 受託調査及試験収入	312,854	102,720	210,134	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	18,703	25,407	△ 6,704	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	24,898,331	28,596,511	△ 3,698,180	
5309-01 弁償及違約金	3,819	3,700	119	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	24,894,512	28,592,811	△ 3,698,299	同
5311-00 物品売払収入	1,369,635	1,186,569	183,066	
5311-01 試験場製品等売払代	101,116	79,324	21,792	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	23,677	21,015	2,662	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,642	7,030	2,612	同
5311-07 あへん売払代	1,235,200	1,079,200	156,000	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	180,418	162,120	18,298	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	952	1,014	△ 62	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	414	498	△ 84	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,826	1,955	△ 129	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	135,408	133,199	2,209	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	4	5	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	41,814	25,449	16,365	同
計	28,487,010	33,395,397	△ 4,908,387	

昭和 61 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	280,727,828	248,382,212	32,345,616	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	280,727,828	248,382,212	32,345,616	
5100-00　国有財産利用収入	470,587	701,980	△ 231,393	
5101-00　国有財産貸付収入	415,363	638,834	△ 223,471	
5101-01　土地及水面貸付料	26,576	23,889	2,687	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	67,323	68,722	△ 1,399	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	321,464	542,550	△ 221,086	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	0	3,673	△ 3,673	前年度限りの収入
5102-00　国有財産使用収入	55,224	63,146	△ 7,922	
5102-01　版権及特許権等収入	44,121	51,244	△ 7,123	農業生物資源研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	10,239	11,038	△ 799	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00　納付金				
5202-00　日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	192,206,955	170,639,464	21,567,491	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	88,050,286	77,040,768	11,009,518	
5303-00 特別会計受入金	44,677,031	40,883,956	3,793,075	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	224,575	174,862	49,713	国営土地改良事業特別会計(仮称)が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	44,452,456	40,709,094	3,743,362	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	39,778,137	31,205,406	8,572,731	
5304-01 土地改良事業費負担金	35,363,052	27,013,032	8,350,020	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	341,066	340,533	533	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	744,263	661,028	83,235	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,129,088	3,086,360	42,728	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	72,463	71,153	1,310	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	128,205	33,300	94,905	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	228,888	211,464	17,424	
5305-01 授業料	201,888	189,864	12,024	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	27,000	21,600	5,400	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,913	2,574	339	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	168,755	1,301,173	△ 1,132,418	
5307-01 受託調査及試験収入	163,506	161,286	2,220	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,249	5,577	△ 328	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	0	1,134,310	△ 1,134,310	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	746,869	863,113	△ 116,244	
5309-01 弁償及違約金	6,426	7,594	△ 1,168	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	740,443	855,519	△ 115,076	同
5311-00 物品売払収入	1,802,947	1,740,555	62,392	
5311-01 試験場製品等売払代	1,787,486	1,715,761	71,725	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,461	24,794	△ 9,333	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	644,746	832,527	△ 187,781	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,864	11,402	△ 6,538	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,620	2,986	△ 366	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	96	96	0	同
5399-99 雑収	637,166	818,043	△ 180,877	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 61 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	8,147,391	7,772,181	375,210	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルール専売事業特別会計納付金	6,110,064	5,591,016	519,048	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	423,239	575,277	△ 152,038	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-04　工作物売払代	0	20,912	△ 20,912	前年度限りの収入
4200-00　回収金等収入	423,239	554,365	△ 131,126	
4201-00　特別会計整理収入	4,414	4,056	358	
4201-03　貿易特別会計整理収入	3,056	2,818	238	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,358	1,238	120	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-06　重要技術研究開発費補助金償還金	418,825	550,309	△ 131,484	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	1,614,088	1,605,888	8,200	
5100-00　国有財産利用収入	364,239	334,611	29,628	
5101-00　国有財産貸付収入	111,341	94,812	16,529	
5101-01　土地及水面貸付料	7,748	7,294	454	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	50,500	33,244	17,256	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	53,093	54,274	△ 1,181	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	252,898	239,067	13,831	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-03　延納利子収入	0	732	△ 732	前年度限りの収入
5300-00　諸　収　入	1,249,849	1,271,277	△ 21,428	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-03　講　習　料	22,890	22,890	0	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手　数　料	542	747	△ 205	日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	58,266	78,641	△ 20,375	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	653,062	677,674	△ 24,612	
5309-01 弁償及違約金	7,314	8,614	△ 1,300	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	645,748	669,060	△ 23,312	同
5311-00 物品売払収入	43,688	58,382	△ 14,694	
5311-01 試験場製品等売払代	867	867	0	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	15,676	16,267	△ 591	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	27,145	41,248	△ 14,103	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	471,401	432,943	38,458	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	132	194	△ 62	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,153	1,342	△ 189	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	858	1,436	△ 578	同
5399-99 雑収	469,258	429,971	39,287	同
計	8,147,391	7,772,181	375,210	

昭和61年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	3,799,713	4,291,265	△ 491,552	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	1,382,240	2,070,259	△ 688,019	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	8,973	11,259	△ 2,286	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,373,267	2,059,000	△ 685,733	
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	988,000	0	988,000	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金の償還見込額を計上
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	0	385,267	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-45 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	2,059,000	△ 2,059,000	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	2,417,473	2,221,006	196,467	
5100-00 国有財産利用収入	557,010	566,401	△ 9,391	
5101-00 国有財産貸付収入	496,496	500,629	△ 4,133	
5101-01 土地及水面貸付料	17,473	13,535	3,938	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	34,062	29,587	4,475	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	444,961	457,507	△ 12,546	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	60,514	65,772	△ 5,258	
5102-01 版権及特許権等収入	13,176	17,334	△ 4,158	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	3,083	3,151	△ 68	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	44,255	45,287	△ 1,032	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,860,463	1,654,605	205,858	
5304-00 公共事業費負担金	681,174	581,975	99,199	
5304-03 海岸整備事業費負担金	423,760	552,000	△ 128,240	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	257,414	29,975	227,439	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	274,031	258,856	15,175	
5305-01 授業料	167,670	165,242	2,428	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	106,361	93,614	12,747	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	240	253	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	106,366	72,464	33,902	
5307-01 受託調査及試験収入	88,510	53,494	35,016	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	2,812	4,337	△ 1,525	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	15,044	14,633	411	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	4,367	5,318	△ 951	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	41,484	50,504	△ 9,020	
5309-01 弁償及違約金	14,588	15,379	△ 791	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	26,896	35,125	△ 8,229	同
5311-00 物品売払収入	734,804	666,067	68,737	
5311-02 刊行物売払代	686,543	623,392	63,151	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	48,261	42,675	5,586	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	17,997	19,168	△ 1,171	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,380	1,284	96	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	347	333	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	296	433	△ 137	同
5399-99 雑収	15,974	17,118	△ 1,144	同
計	3,799,713	4,291,265	△ 491,552	

昭和 61 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,217,072,797	1,142,072,970	74,999,827	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 **雑収入**	72,797	72,970	△ 173	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	69,144	68,532	612	
5101-01 土地及水面貸付料	43,590	41,105	2,485	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	633	1,621	△ 988	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	24,921	25,806	△ 885	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,653	4,438	△ 785	
5309-00 弁償及返納金	2,248	3,162	△ 914	
5309-01 弁償及違約金	1,059	1,339	△ 280	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,189	1,823	△ 634	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,089	1,149	△ 60	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	316	127	189	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	13	△ 3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	23	45	△ 22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	283	69	214	同
計	1,217,072,797	1,142,072,970	74,999,827	

昭和 61 年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,470,232	2,407,804	62,428	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,470,232	2,407,804	62,428	
5100-00 国有財産利用収入	92,894	96,097	△ 3,203	
5101-00 国有財産貸付収入	92,882	96,084	△ 3,203	
5101-01 土地及水面貸付料	29,437	29,986	△ 549	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,803	3,595	208	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	59,642	62,503	△ 2,861	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	12	13	△ 1	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,377,338	2,311,707	65,631	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	13,650	52,513	△ 38,863	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	807,629	702,810	104,819	
5309-01 弁償及違約金	463	526	△ 63	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	807,166	702,284	104,882	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和61年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	996	814	182	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,555,063	1,555,570	△ 507	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	423	389	34	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,330,790	1,344,494	△ 13,704	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	167	281	△ 114	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	245	262	△ 17	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	187,492	174,716	12,776	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	35,946	35,428	518	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和 61 年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	18,184,969	14,850,559	3,334,410	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,706,875	1,684,525	22,350	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	16,478,094	13,166,034	3,312,060	
5100-00 国有財産利用収入	2,043,266	1,739,548	303,718	
5101-00 国有財産貸付収入	473,199	505,681	△ 32,482	
5101-01 土地及水面貸付料	380,256	411,112	△ 30,856	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,275	21,635	640	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	70,668	72,934	△ 2,266	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,570,067	1,233,867	336,200	
5102-01 版権及特許権等収入	416,937	400,377	16,560	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,153,130	833,490	319,640	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	556,000	583,000	△ 27,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	13,878,828	10,843,486	3,035,342	
5304-00 公共事業費負担金	12,019,678	8,979,911	3,039,767	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,311,379	3,359,035	△ 47,656	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,727,901	3,430,428	2,297,473	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	2,980,398	2,190,448	789,950	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	103,755	114,127	△ 10,372	
5307-01 受託調査及試験収入	74,208	84,268	△ 10,060	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	25,154	25,466	△ 312	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	467,656	345,305	122,351	
5309-01 弁償及違約金	79,007	76,913	2,094	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	388,649	268,392	120,257	同
5311-00 物品売払収入	134,223	127,368	6,855	
5311-02 刊行物売払代	123,926	118,341	5,585	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,297	9,027	1,270	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,153,516	1,276,775	△ 123,259	

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	803	956	△ 153	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	90	96	△ 6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,246	5,866	380	同
5399-10 河川管理負担金	588,646	578,797	9,849	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	557,731	691,060	△ 133,329	最近までの収入実績を基礎として算出
計	18,184,969	14,850,559	3,334,410	

昭和61年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	475,322	21,543	453,779	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和61年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	475,322	21,543	453,779	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,205	13,589	△ 384	
5101-01 土地及水面貸付料	7,307	7,307	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,527	2,444	83	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,371	3,838	△ 467	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	462,117	7,954	454,163	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,057	1,004	53	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	260	285	△ 25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	460,800	6,665	454,135	供託金の没収見込額等を算出

昭　和　61　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和61年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,110,096,900	1,081,537,279	28,559,621	26 文官等恩給費	121,377,473	124,781,527	△ 3,404,054
03 社会福祉費	1,900,140,305	2,004,210,911	△ 104,070,606	27 旧軍人遺族等恩給費	1,562,555,339	1,578,693,006	△ 16,137,667
04 社会保険費	5,964,034,669	5,658,412,404	305,622,265	28 恩給支給事務費	10,327,445	10,309,479	17,966
05 保健衛生対策費	496,090,293	462,134,854	33,955,439	29 遺族及び留守家族等援護費	155,878,908	149,904,687	5,974,221
06 失業対策費	364,192,535	367,349,079	△ 3,156,544	計	1,850,139,165	1,863,688,699	△ 13,549,534
計	9,834,554,702	9,573,644,527	260,910,175	31 地方交付税交付金	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	3,343,549,070	3,137,148,148	206,400,922
11 義務教育費国庫負担金	2,365,918,000	2,357,508,000	8,410,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ繰入	1,080,279,958	1,062,660,146	17,619,812	41 治山治水対策事業費	1,075,744,000	1,082,611,000	△ 6,867,000
13 科学技術振興費	390,954,216	381,574,822	9,379,394	42 道路整備事業費	1,787,568,000	1,826,000,000	△ 38,432,000
14 文教施設費	349,950,063	385,092,286	△ 35,142,223	43 港湾漁港空港整備事業費	506,216,000	511,848,000	△ 5,632,000
15 教育振興助成費	576,753,323	570,320,782	6,432,541	44 住宅対策費	756,711,000	757,721,000	△ 1,010,000
16 育英事業費	80,660,031	83,777,082	△ 3,117,051	45 下水道環境衛生等施設整備費	964,169,000	970,266,000	△ 6,097,000
計	4,844,515,591	4,840,933,118	3,582,473	46 農業基盤整備費	867,953,000	878,917,000	△ 10,964,000
20 国債費	11,319,518,210	10,224,158,369	1,095,359,841	47 林道工業用水等事業費	166,960,000	169,571,000	△ 2,611,000

事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	10,582,000	10,706,000	△ 124,000
小計	6,135,903,000	6,207,640,000	△ 71,737,000
49 災害復旧等事業費	87,441,000	161,260,000	△ 73,819,000
計	6,223,344,000	6,368,900,000	△ 145,556,000
50 経済協力費	623,244,193	586,386,803	36,857,390
60 中小企業対策費	205,218,390	216,156,878	△ 10,938,488
63 エネルギー対策費	629,679,976	628,779,076	900,900
65 食糧管理費	596,187,834	695,349,840	△ 99,162,006
95 その他の事項経費	4,083,737,144	4,324,417,957	△ 240,680,813
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	54,088,643,440	52,499,643,415	1,589,000,025

昭　和　61　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	2,985,518	2,959,266	26,252	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	2,985,518	2,959,266	26,252	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95　内廷に必要な経費	257,000	257,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95　宮廷に必要な経費	2,515,882	2,491,282	24,600	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95　皇族に必要な経費	212,636	210,984	1,652	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,985,518	2,959,266	26,252	

科目別内訳

項　　目	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	257,000	257,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
002 **宮廷費**	2,515,882	2,491,282	24,600	95011-2123-09 庁費	994,272	968,945	25,327
95011-2129-06 諸謝金	17,037	15,604	1,433	95011-2123-09 招宴費	73,899	63,808	10,091
95011-2959-07 報償費	69,242	70,571	△ 1,329	95011-2123-09 各所修繕	1,042,490	1,053,497	△ 11,007

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,476	1,391	85
95011-2204-15　施設整備費	276,524	276,524	0
95011-2129-17　交際費	33,600	33,600	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003　皇族費 （95011-2129-・・）	212,636	210,984	1,652
計	2,985,518	2,959,266	26,252

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　61　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国　会　所　管　合　計**	83,740,189	80,793,875	2,946,314	
〔主要経費別内訳〕				
10　(文教及び科学振興費)				
13　科学技術振興費	517,182	517,182	0	
95　その他の事項経費	83,223,007	80,276,693	2,946,314	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	42,070,794	40,364,623	1,706,171	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,105,238	917,656	187,582	1　議員会館の整備 2　国会施設敷地の取得 3　その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	43,183,032	41,289,279	1,893,753	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	42,070,794	40,364,623	1,706,171	95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2111-01 議員歳費	8,788,859	8,391,846	397,013	95012-2122-08 職員旅費	22,329	20,570	1,759
95012-2111-02 職員基本給	7,066,173	6,733,246	332,927	95012-2122-08 外国旅費	180,872	180,110	762
95012-2111-03 職員諸手当	3,869,016	3,696,677	172,339	95012-2122-08 証人等旅費	6,368	6,325	43
95012-2111-04 超過勤務手当	1,186,661	1,135,404	51,257	95012-2123-09 庁費	816,766	813,773	2,993
95012-2111-05 議員秘書手当	6,031,862	5,691,091	340,771	95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,284,906	1,222,895	62,011
95012-2111-05 常勤職員給与	15,724	15,076	648	95012-2123-09 国会活動啓発費	28,500	28,500	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	108,352	102,924	5,428	95012-2123-09 通信費	125,396	149,792	△ 24,396
95012-2111-05 雑手当	3,429	3,429	0	95012-2123-09 議案類印刷費	562,007	562,007	0
95012-2111-05 休職者給与	8,792	7,950	842	95012-2123-09 建物借料	2,765	2,765	0
95012-2141-05 公務災害補償費	6,405	6,861	△ 456	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	50,000	36,000	14,000
95012-2111-05 退職手当	1,088,664	1,256,051	△ 167,387	95012-2123-09 各所修繕	81,070	81,070	0
95012-2111-05 議員秘書退職手当	165,633	156,457	9,176	95012-2123-09 国政調査活動費	241,071	235,389	5,682
95012-2141-05 弔慰金	83,800	86,007	△ 2,207	95199-2133-09 自動車重量税	4,301	3,951	350
95089-2151-05 児童手当	4,120	3,420	700	95012-2123-11 立法事務費	3,985,800	3,679,200	306,600
95012-2119-06 速記生徒手当	7,434	7,026	408	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,804,812	1,643,938	160,874
95012-2129-06 諸謝金	13,673	13,673	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	147,308	144,252	3,056
95012-2122-08 議員旅費	33,520	31,114	2,406	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	20,750	17,678	3,072
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,168,300	4,142,800	25,500	95012-2129-17 交際費	36,035	36,035	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
002 **衆議院施設費**	1,105,238	917,656	187,582
95012-1202-08 施設施工旅費	2,321	1,910	411
95012-1203-09 施設施工庁費	6,181	3,565	2,616
95012-1204-15 施設整備費	996,736	812,181	184,555
95012-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	43,183,032	41,289,279	1,893,753

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	24,561,449	23,307,016	1,254,433	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	826,123	1,278,668	△ 452,545	1 議員会館の整備 2 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	25,392,572	24,590,684	801,888	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	24,561,449	23,307,016	1,254,433	95012-2111-05 議員秘書退職手当	307,698	84,203	223,495
95012-2111-01 議員歳費	4,396,478	4,146,040	250,438	95012-2141-05 弔慰金	48,101	52,385	△ 4,284
95012-2111-02 職員基本給	5,092,159	4,833,249	258,910	95089-2151-05 児童手当	2,900	2,700	200
95012-2111-03 職員諸手当	2,818,720	2,678,334	140,386	95012-2119-06 速記生徒手当	6,956	6,571	385
95012-2111-04 超過勤務手当	827,662	791,449	36,213	95012-2129-06 諸謝金	3,211	3,211	0
95012-2111-05 議員秘書手当	3,002,667	2,806,823	195,844	95012-2122-08 議員旅費	24,061	21,741	2,320
95012-2111-05 非常勤職員手当	54,359	47,794	6,565	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,017,550	1,983,600	33,950
95012-2111-05 雑手当	2,541	2,541	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	2,938	3,908	△ 970	95012-2122-08 職員旅費	16,880	15,677	1,203
95012-2141-05 公務災害補償費	2,160	1,566	594	95012-2122-08 外国旅費	107,768	106,245	1,523
95012-2111-05 退職手当	589,077	861,568	△ 272,491	95012-2122-08 証人等旅費	4,957	4,927	30

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09 庁費	551,117	550,963	154
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	626,193	537,404	88,789
95012-2123-09 国会活動啓発費	17,100	17,100	0
95012-2123-09 通信費	73,961	66,093	7,868
95012-2123-09 議案類印刷費	340,078	340,078	0
95012-2123-09 建物借料	2,765	2,765	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	30,000	22,000	8,000
95012-2123-09 各所修繕	40,999	40,999	0
95012-2123-09 国政調査活動費	155,567	152,117	3,450
95199-2133-09 自動車重量税	2,699	2,660	39
95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,814,400	151,200
95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,308,990	1,184,591	124,399
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74,910	78,687	△ 3,777
95012-2129-17 交際費	24,267	24,267	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
012 **参議院施設費**	826,123	1,278,668	△ 452,545
95012-1202-08 施設施工旅費	1,978	3,141	△ 1,163
95012-1203-09 施設施工庁費	4,866	4,712	154
95012-1204-15 施設整備費	819,279	1,270,815	△ 451,536
019 **参議院予備経費** (95012-2959-・・)	5,000	5,000	0
計	25,392,572	24,590,684	801,888

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	9,873,849	8,104,089	1,769,760	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	517,182	517,182	0	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	4,587,657	6,113,565	△ 1,525,908	1　別館の新営 2　本館の改修 3　その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	14,978,688	14,734,836	243,852	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	10,391,031	8,621,271	1,769,760	95012-2111-05 退職手当	1,139,407	425,613	713,794
95012-2111-02 職員基本給	3,327,709	3,139,880	187,829	95012-2141-05 弔慰金	5,477	7,822	△ 2,345
95012-2111-03 職員諸手当	1,796,632	1,700,226	96,406	95089-2151-05 児童手当	2,045	2,045	0
95012-2111-04 超過勤務手当	326,707	311,531	15,176	95012-2129-06 諸謝金	11,732	11,732	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	65,043	61,510	3,533	95012-2122-08 職員旅費	4,107	4,107	0
95012-2111-05 休職者給与	8,605	2,499	6,106	95012-2122-08 外国旅費	9,401	9,401	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,344	7,606	4,738	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,962	2,952	△ 990	95012-2123-09 庁費	165,712	139,096	26,616

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	1,124,366	529,488	594,878
95012-2123-09	図書館資料購入費	330,672	330,672	0
95012-2123-09	立法資料購入費	33,438	33,438	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	517,182	517,182	0
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	78,445	78,445	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	411,187	378,764	32,423
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,655	1,655	0
95012-2123-09	各所修繕	30,727	30,727	0
95199-2133-09	自動車重量税	259	315	△ 56
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	837,924	760,592	77,332
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,273	1,604	669
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	120,099	106,085	14,014
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	8,923	9,286	△ 363
95012-2129-17	交際費	816	816	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	4,587,657	6,113,565	△ 1,525,908
95012-1202-08	施設施工旅費	8,334	10,044	△ 1,710
95012-1203-09	施設施工庁費	72,673	62,156	10,517
95012-1204-15	施設整備費	4,506,650	6,041,365	△ 1,534,715
計		14,978,688	14,734,836	243,852

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	03l **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	98,692	93,040	5,652	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	98,692	93,040	5,652	95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2111-02 職員基本給	56,381	52,512	3,869	95012-2122-08 職員旅費	960	960	0
95012-2111-03 職員諸手当	28,530	26,961	1,569	95012-2122-08 委員旅費	914	914	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,167	3,953	214	95012-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,247	2,247	0	95012-2123-09 庁費	4,613	4,613	0
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0				

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	86,910	85,741	1,169	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	295	295	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	87,205	86,036	1,169	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	87,205	86,036	1,169
95012-2111-02 職員基本給	51,588	51,076	512
95012-2111-03 職員諸手当	26,355	25,878	477
95012-2111-04 超過勤務手当	3,511	3,331	180
95012-2129-06 諸謝金	184	184	0
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	344	0
95012-2122-08 委員旅費	223	223	0
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	4,251	4,251	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	874,911	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	362,579	512,332	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和61年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内　3(7箇月) 内　60(5箇月) 4,063												13,688,716
	特別給料表	59												635,695
	指定職給料表	104												893,783
	行政職給料表(一)	内　3(7箇月) 3,075	151	94	365	584	172	670	194	342	362	内　2 103	内　1 38	9,994,477
	行政職給料表(二)	24						—	—	—	1	20	3	50,365
	速記職給料表	303				66	83	23	56	31	44	—	—	802,347
	議院警察職給料表	内　60(5箇月) 498					11	24	24	98	28	131	内　60 182	1,312,049

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		内　30(5箇月) 1,819												6,182,271
	特別給料表	22												234,991
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												327,632
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,303	61	37	174	203	80	315	99	132	147	39	16	4,414,595
	副部長	1	1											
	課長	51	46	5										
	課長補佐	294			137	111	46							
	係長	310						212	47	51				
	主任	34							3	31				
	法制局参事	40		4	10	15	2	2	4	3				
	常任委員会主任調査員	6	6											
	常任委員会調査員	125		10	25	42	18	16	4	4	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	25		3	1	4	9	8						
	専門職	74	2	15	1	31	5	5	6	9				
	技術職員	251						72	35	34	80	30		
	一般職員	86									61	9	16	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	14						—	—	—	—	14	—	29,395
	速記職給料表	160				34	46	10	28	15	27	—	—	418,454
	速記監督	34				34								
	速記副監督	56					46	10						
	主任速記士	43							28	15				
	速記士	27									27			
	議院警察職給料表	内 30 282					6	13	12	52	18	66	内 30 115	757,204
	衛視長	19					6	13						
	衛視副長	82							12	52	18			
	衛視班長	66										66		
	衛視	内 30 115											内 30 115	
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,371												4,463,596
	特別給料表	20												214,531
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												319,474
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	947	55	22	120	164	40	207	55	134	113	27	10	2,975,025
	副部長	1	1											
	課長	46	42	4										
	課長補佐	218			94	105	19							
	係長	207						141	19	47				
	主任	31							3	28				
	法制局参事	39		3	6	12	5	5	4	4				
	常任委員会主任調査員	4	4											
	常任委員会調査員	90		5	16	31	9	9	7	7	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	13		1	2	4	3	3						
	専門職	54	2	9	2	12	4	6	6	13				
	技術職員	156						43	16	35	56	6		
	一般職員	82									51	21	10	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	—	1	6	—	15,828
	速記職給料表	143				32	37	13	28	16	17	—	—	383,893
	速記監督	32				32								
	速記副監督	50					37	13						
	主任速記士	44							28	16				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	速記士	17									17			
	議院警察職給料表	内 30 216					5	11	12	46	10	65	内 30 67	554,845
	衛視長	16					5	11						
	衛視副長	68							12	46	10			
	衛視班長	65										65		
	衛視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		内 3(7箇月) 849												2,948,271
	特別給料表	17												186,173
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												225,327
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	内 3 803	33	33	71	213	49	146	40	73	98	内 2 35	内 1 12	2,531,629
	副部長	1	1											
	課長	43	31	12										
	支部図書館長	1	1											

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	77			32	37	8							
	係長	132						80	25	27				
	主任	24							2	22				
	主任司書	6		6										
	主任調査員	3		3										
	主任参事	1		1										
	専門職	342		11	39	176	41	56	4	15				
	技術職員	69						10	9	9	24	17		
	一般職員	内 3 104									74	内 2 18	内 1 12	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	—	—	3	5,142
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												49,879
	指定職給料表													
	事務局長	1												10,680
	行政職給料表(一)	11	1	1	—	2	2	1	—	1	2	1	—	39,199
	課長	2	1	1										
	課長補佐	2				1	1							
	係長	2						1		1				
	調査員	2				1	1							
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		12												44,699
	指定職給料表													
	事務局長	1												10,670
	行政職給料表(一)	11	1	1	－	2	1	1	－	2	2	1	－	34,029
	課長	2	1	1										
	課長補佐	3				2	1							
	係長	2						1		1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　61　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	229,790,264	218,392,283	11,397,981	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	229,790,264	218,392,283	11,397,981	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	60,821,033	54,910,819	5,910,214	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	581,391	567,220	14,171	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,401,445	3,226,870	174,575	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	136,863,056	131,973,383	4,889,673	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,898,892	6,169,808	△　270,916	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	9,202,099	8,815,337	386,762	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	7,926,029	7,771,259	154,770	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	224,701,945	213,442,696	11,259,249	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	64,803,869	58,704,909	6,098,960	95014-2959-07 報償費	272	272	0
95014-2111-02 職員基本給	4,047,660	3,888,228	159,432	95014-2122-08 職員旅費	55,602	53,055	2,547
95014-2111-03 職員諸手当	1,968,340	1,896,310	72,030	95014-2122-08 研修旅費	364,013	363,069	944
95014-2111-04 超過勤務手当	389,132	373,183	15,949	95014-2122-08 赴任旅費	413,153	413,153	0
95014-2111-05 委員手当	11,588	10,943	645	95014-2122-08 外国旅費	37,202	37,202	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,711	4,490	221	95014-2122-08 外国留学旅費	7,634	8,042	△ 408
95014-2111-05 休職者給与	85,385	80,524	4,861	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	4,657	0
95014-2141-05 公務災害補償費	50,993	49,380	1,613	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2111-05 退職手当	26,464,826	22,983,456	3,481,370	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	3,660	3,420	240	95014-2123-09 庁費	796,577	773,772	22,805
95014-2111-05 常勤職員給与	0	5,521	△ 5,521	95014-2123-09 情報処理業務庁費	72,024	65,861	6,163
95014-2119-06 司法修習生手当	2,568,964	2,399,204	169,760	95014-2123-09 裁判資料整備費	490,131	478,323	11,808
95014-2129-06 諸謝金	182,339	181,509	830	95014-2123-09 研修費	109,342	107,286	2,056

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	8,113	8,113	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	15,002	14,806	196
95014-2123-09 電子計算機等借料	71,369	64,997	6,372
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09 各所修繕	582,103	556,627	25,476
95199-2133-09 自動車重量税	1,419	846	573
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	17,289	16,330	959
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	25,606,248	23,490,467	2,115,781
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	253,346	251,081	2,265
95014-2735-16 国際裁判官連合分担金	147	154	△ 7
95014-2129-17 交際費	3,433	3,433	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	814	814	0
002 **下級裁判所**	142,761,948	138,143,191	4,618,757
95014-2111-02 職員基本給	87,163,763	84,257,792	2,905,971
95014-2111-03 職員諸手当	42,398,614	40,758,875	1,639,739
95014-2111-04 超過勤務手当	2,762,817	2,646,802	116,015
95014-2111-05 委員手当	4,991,982	5,294,016	△ 302,034
95014-2111-05 非常勤職員手当	83,694	79,699	3,995
95089-2151-05 児童手当	48,980	38,340	10,640
95014-2129-06 諸謝金	23,137	23,137	0
95014-2122-08 職員旅費	207,405	184,760	22,645
95014-2122-08 委員等旅費	268,903	283,615	△ 14,712
95014-2123-09 庁費	4,117,699	3,945,592	172,107
95014-2203-09 法廷等器具整備費	667,406	601,679	65,727
95014-2123-09 土地建物借料	7,421	9,097	△ 1,676
95199-2133-09 自動車重量税	12,805	12,465	340
95014-2129-17 交際費	7,322	7,322	0
003 **裁判費**	9,202,099	8,815,337	386,762
95014-2129-06 諸謝金	2,918,522	2,733,014	185,508
95014-2122-08 裁判旅費	1,176,051	1,171,443	4,608
95014-2122-08 執行官旅費	55,356	48,639	6,717
95014-2122-08 委員等旅費	554,078	502,765	51,313
95014-2122-08 証人等旅費	116,273	113,330	2,943
95014-2123-09 裁判庁費	2,651,915	2,573,441	78,474
95014-2123-09 特別送達料	1,127,618	1,127,618	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	411	468	△ 57
95014-2125-14 少年補導委託費	315,906	314,249	1,657
95014-2125-16 執行官補助金	2,418	2,656	△ 238
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	53,084	53,059	25

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1203-09 施設施工庁費	34,972	34,291	681
95014-2959-20 刑事補償金	179,167	123,355	55,812	95014-1204-15 施設整備費	7,843,128	7,689,613	153,515
004 **裁判所施設費**	7,926,029	7,771,259	154,770	009 **裁判所予備経費** (95014-2959-・・)	8,000	8,000	0
95014-1202-08 施設施工旅費	47,929	47,355	574	**計**	224,701,945	213,442,696	11,259,249

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,821,863	4,685,030	136,833	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	266,456	264,557	1,899	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,088,319	4,949,587	138,732	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,088,319	4,949,587	138,732
95014-2111-02 職員基本給	3,114,120	3,030,861	83,259
95014-2111-03 職員諸手当	1,593,340	1,542,105	51,235
95014-2111-04 超過勤務手当	65,664	62,837	2,827
95089-2151-05 児童手当	1,040	1,500	△ 460

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,865	5,865	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	246,181	244,338	1,843
95014-2122-08 証人等旅費	603	576	27
95014-2123-09 庁費	61,506	61,505	1

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁　判　所　所　管

昭和61年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		内　39（6箇月） 24,534 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　433）												87,438,963
	裁判官	2,800 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43）												20,204,886
	秘書官	23												124,933
	一般職の俸給表の準用職員	内　39（6箇月） 21,711 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　390）												67,109,144
	指定職俸給表	29												69,890
	行政職俸給表(一)	内　39（6箇月） 19,517 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　335）	132	207	404	2,603	2,203	4,102	1,408	2,377	内　10 3,193	内　15 1,857	内　14 1,031	61,967,002
	行政職俸給表(二)	2,039 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　52）						41	232	244	493	650	379	4,670,805
	医療職俸給表(一)	50 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　1）								2	28	20	—	183,922

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	5				—	—	—	—	1	2	2	—	14,681
	医療職俸給表(三)	71 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2）						—	—	1	43	27	—	202,844

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 39（6箇月） 23,527 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418）												84,459,792
最高裁判所														
特別職		1,118												3,554,850
	裁判官	15												232,044
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												80,722
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,088												3,242,084
	指定職俸給表	(12) 17												39,409
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 864	(24) 45	(14) 44	(16) 63	145	60	173	58	103	58	52	33	2,713,384
	課長	(21) 32	(15) 22	(6) 10										
	参事官	(2) 14	2	(2) 12										
	審査官	14			11	3								
	裁判所調査官	(15) 20	4	(4) 5	(11) 11									
	首席書記官	5	5											
	書記官	40		5	5	30								
	調査員	39							12	27				
	廷吏	7						1	2	2	2			
	技術員	69	1	2	2	23	9	10	4	5	9	4		
	最高裁判所図書館長	1		1										
	最高裁判所図書館副館長	1		1										
	同課長	2		1	1									
	司法研修所教官	(11) 11	(7) 7	(2) 2	(2) 2									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同事務局次長	1	1											
	同課長	3		1	2									
	書記官研修所教官	(3) 5		1	(3) 4									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同課長	4		1	3									
	家庭裁判所調査官研修所教官	2		1	1									
	同事務局長	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官研修所課長	3		1	2									
	課長補佐	97			19	75	3							
	係長	206					40	150	11	5				
	主任	91							27	64				
	専門職	36				14	8	12	2					
	一般職員	158									47	78	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	196						9	46	22	48	43	28	463,068
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5				―	―	―	―	1	2	2	―	14,681
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6						―	―	1	2	3	―	11,542
下級裁判所														
特別職		内　39(6箇月) 22,409 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　418)												80,904,942
	裁判官	2,785 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43)												19,972,842
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,377												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												44,211
	（一般職の俸給表の準用職員）	内　39（6箇月） 19,616 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　375）												60,887,889
	指定職俸給表	（8） 12												30,481
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	（8） 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内　39 17,646	87	163	319	2,412	2,048	3,825	1,307	2,024	内　10 2,876	内　15 1,666	内　14 919	56,274,447
	〔高等裁判所〕	1,135	25	12	36	164	113	294	88	124	99	116	64	
	事務局次長	8	8											
	課長	39		3	23	13								
	課長補佐	53				26	27							
	係長	179					18	134	18	9				
	主任	84							25	59				
	裁判所調査官	7	3	2	2									
	首席書記官	16	14	2										
	次席書記官	16		5	11									
	主任書記官	111				111								
	書記官	224					50	100	34	34	6			
	廷吏	81						8	5	17	39	12		
	技術員	33				8	8	9	3	5				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	62				6	10	43	3					
	一般職員	222									54	104	64	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 39 11,746	25	64	114	1,450	1,423	2,551	828	1,337	内 10 2,142	内 15 1,263	内 14 549	
	事務局長	50	17	28	5									
	事務局次長	61		3	31	27								
	本庁課長	167				161	6							
	支部課長	143				115	28							
	簡裁課長	139				66	73							
	課長補佐	159					96	63						
	係長	724					50	493	106	75				
	主任	433							58	218	157			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	8	29	63									
	次席書記官	72		2	7	63								
	主任書記官	1,135				854	281							
	書記官	内 10 3,706					751	1,572	522	604	内 10 257			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任速記官	164				164								
	速記官	771					127	290	56	75	223			
	廷吏	1,491						16	59	317	804	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	161					11	116	22	12				
	法廷警備員	200							4	36	79	81		
	一般職員	内 29 2,058									622	内 15 887	内 14 549	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188		2	2	17	17	22	38	40	29	14	7	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				1	3							
	簡裁課長	4				1	3							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		1	1									
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	3							2	1				
	一般職員	30									12	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔家庭裁判所〕	4,765	37	87	169	798	512	980	391	563	635	287	306	
	事務局長	50	12	31	7									
	事務局次長	52		2	12	38								
	本庁課長	129				121	8							
	支部課長	85				38	47							
	課長補佐	83					50	33						
	係長	423					26	291	61	45				
	主任	186							24	92	70			
	首席書記官	63	8	19	36									
	次席書記官	4		1	1	2								
	主任書記官	269				205	64							
	書記官	873					135	282	162	208	86			
	首席家庭裁判所調査官	46	17	24	5									
	次席家庭裁判所調査官	76		10	66									
	主任家庭裁判所調査官	433			42	391								
	家庭裁判所調査官	855				3	177	317	122	121	115			
	家庭裁判所調査官補	109									67	42		
	廷吏	304							10	90	118	88		
	専門職	81					5	57	12	7				
	一般職員	644									179	159	306	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117	1	2	3	16	8	17	22	24	13	6	5	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1				1								
	本庁課長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支部課長	3				1	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	10						3	4	3				
	首席書記官	1		1										
	主任書記官	6				3	3							
	書記官	19						6	4	5	4			
	首席家庭裁判所調査官	1	1											
	次席家庭裁判所調査官	2			2									
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9								
	家庭裁判所調査官	37					1	7	13	13	3			
	家庭裁判所調査官補	3									2	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2							1	1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843						32	186	222	445	607	351	4,207,737
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248						12	41	33	77	39	46	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4							1		1	1	1	
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,282						17	119	145	291	476	234	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35						1	1	1	2	21	9	
	〔家庭裁判所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	313						3	26	44	77	92	71	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13							1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50								2	28	20	—	183,922
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1									1			
	医療職俸給表(三)	65						—	—	—	41	24	—	191,302
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15									9	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1									1			
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50									32	18		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1										1		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,979,171
	行政職俸給額(一)	1,007	—	—	22	46	95	104	43	250	259	109	79	2,979,171
	事務局長	207			22	43	76	66						
	課長	60				3	19	38						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	214							43	171				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和61年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	10,548,637	10,022,520	526,117	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	10,548,637	10,022,520	526,117	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001　**会計検査院**	95　会計検査院の事務処理に必要な経費	9,738,870	9,227,981	510,889	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95　検査業務に必要な経費	809,767	794,539	15,228	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	10,548,637	10,022,520	526,117	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	10,548,637	10,022,520	526,117
95016-2111-02 職員基本給	4,199,029	4,065,234	133,795
95016-2111-03 職員諸手当	2,070,349	1,991,660	78,689
95016-2111-04 超過勤務手当	492,866	472,326	20,540
95016-2111-05 常勤職員給与	26,422	25,205	1,217
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,404	4,183	221
95016-2111-05 休職者給与	4,342	4,289	53
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,725	4,584	141
95016-2141-05 公務災害補償費	12,121	14,289	△ 2,168
95016-2111-05 退職手当	1,540,944	1,381,834	159,110
95089-2151-05 児童手当	2,220	2,220	0
95016-2129-06 諸謝金	9,448	7,901	1,547
95016-2122-08 職員旅費	956	956	0
95016-2122-08 検査旅費	603,512	603,512	0
95016-2202-08 施設施工旅費	41	28	13
95016-2122-08 赴任旅費	1,305	1,305	0
95016-2122-08 外国旅費	12,398	7,207	5,191
95016-2122-08 外国留学旅費	4,130	3,504	626

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	2,335	658	1,677
95016-2123-09 庁費	238,762	257,919	△ 19,157
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	46,174	43,999	2,175
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2203-09 施設施工庁費	61	42	19
95016-2123-09 電子計算機等借料	53,082	48,943	4,139
95016-2913-09 土地借料	5,866	5,866	0
95016-2123-09 各所修繕	11,157	11,157	0
95016-2123-09 会計検査活動費	50,204	50,204	0
95199-2133-09 自動車重量税	643	555	88
95016-2204-15 施設整備費	20,423	13,898	6,525
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,120,051	988,252	131,799
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,427	5,298	129
95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	1,881	2,133	△ 252
95016-2129-17 交際費	1,724	1,724	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19 保証金	10	10	0

会　計　検　査　院　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												44,457
一般職		1,226												3,619,714
	指定職俸給表	17												144,028
	行政職俸給表(一)	1,150	39	30	61	329	84	72	83	165	137	108	42	3,350,553
	行政職俸給表(二)	56						2	7	6	24	13	4	119,054
	医療職俸給表(三)	3						—	—	—	—	3	—	6,079
合計		1,230												3,664,171

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,230												3,664,171
特別職		4												44,457
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,226												3,619,714
	指定職俸給表	17												144,028

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	1,150	39	30	61	329	84	72	83	165	137	108	42	3,350,553
	審議官	2	2											
	課長	35	29	6										
	上席調査官	16	8	8										
	厚生管理官	1		1										
	技術参事官	4		4										
	副長	18			5	11	2							
	調査官	698		6	56	315	79	48	64	130				
	調査官補	88									88			
	専門職	14		5		3	3	2	1					
	係長	41						22	12	7				
	主任	42							6	28	8			
	一般職員	191									41	108	42	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56						2	7	6	24	13	4	119,054
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						―	―	―	―	3	―	6,079

昭　和　61　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	11,644,724	10,837,944	806,780	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	154,021	131,928	22,093	
95　その他の事項経費	11,490,703	10,706,016	784,687	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	3,288,371	2,853,789	434,582	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,675,894	1,666,528	9,366	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	114,195	0	114,195	安全保障会議(仮称)の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	5,078,460	4,520,317	558,143	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,964,265	4,520,317	443,948	95016-2111-02　職員基本給	704,632	514,764	189,868

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03 職員諸手当	350,625	271,957	78,668
95016-2111-04 超過勤務手当	41,748	28,493	13,255
95016-2111-05 休職者給与	891	848	43
95016-2141-05 公務災害補償費	9	8	1
95016-2111-05 退職手当	272,714	184,153	88,561
95089-2151-05 児童手当	840	840	0
95016-2129-06 諸謝金	103,378	75,294	28,084
95016-2959-07 報償費	1,429,001	1,429,001	0
95016-2122-08 職員旅費	10,187	5,674	4,513
95016-2122-08 外国旅費	6,686	0	6,686
95016-2122-08 委員等旅費	4,143	590	3,553
95016-2122-08 参考人等旅費	427	474	△ 47
95016-2123-09 庁費	360,883	312,515	48,368
95016-2123-09 電子計算機等借料	163,913	163,913	0
95016-2123-09 各所修繕	110,842	126,083	△ 15,241
95199-2133-09 自動車重量税	385	769	△ 384
95016-2123-09 内閣制度百年記念事業実施庁費	0	48,970	△ 48,970

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 情報調査委託費	1,135,427	1,127,157	8,270
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	254,131	215,411	38,720
95016-2129-17 交際費	13,383	13,383	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
002 **安全保障会議**	114,195	0	114,195
35030-2111-02 職員基本給	64,705	0	64,705
35030-2111-03 職員諸手当	27,886	0	27,886
35030-2111-04 超過勤務手当	4,131	0	4,131
35089-2151-05 児童手当	120	0	120
35030-2129-06 諸謝金	2,138	0	2,138
35030-2122-08 職員旅費	912	0	912
35030-2122-08 外国旅費	97	0	97
35030-2123-09 庁費	12,699	0	12,699
35199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
35030-2125-14 国防調査委託費	1,254	0	1,254
35030-2129-17 交際費	215	0	215
計	5,078,460	4,520,317	558,143

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	612,903	598,625	14,278	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	612,903	598,625	14,278
95016-2111-02　職員基本給	321,226	310,652	10,574
95016-2111-03　職員諸手当	175,277	169,716	5,561
95016-2111-04　超過勤務手当	35,649	33,954	1,695
95089-2151-05　児童手当	240	240	0
95016-2129-06　諸謝金	2,864	4,178	△ 1,314
95016-2122-08　職員旅費	2,151	2,151	0
95016-2123-09　庁費	70,364	65,576	4,788
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,616	1,616	0
95016-2123-09　各所修繕	2,525	2,279	246
95199-2133-09　自動車重量税	133	227	△ 94
95016-2123-09　内閣制度百年記念事業実施庁費	0	7,178	△ 7,178
95016-2129-17　交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	5,913,535	5,587,074	326,461	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	5,913,535	5,587,074	326,461	95016-2122-08 職員旅費	74,909	74,521	388
95016-2111-02 職員基本給	2,356,731	2,202,009	154,722	95016-2122-08 研修旅費	32,902	33,690	△ 788
95016-2111-03 職員諸手当	1,210,634	1,138,112	72,522	95016-2122-08 赴任旅費	9,821	10,888	△ 1,067
95016-2111-04 超過勤務手当	171,434	163,362	8,072	95016-2122-08 外国旅費	5,736	5,736	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,001	33,454	△ 3,453	95016-2122-08 外国留学旅費	122,293	121,667	626
95016-2111-05 休職者給与	20,262	22,058	△ 1,796	95016-2122-08 講師等旅費	4,202	4,206	△ 4
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,523	9,599	△ 76	95016-2122-08 証人等旅費	124	124	0
95016-2141-05 公務災害補償費	422	1,274	△ 852	95016-2123-09 庁費	337,795	330,520	7,275
95016-2111-05 退職手当	671,159	632,874	38,285	95016-2123-09 任用試験費	171,828	175,072	△ 3,244
95089-2151-05 児童手当	1,840	1,500	340	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2129-06 諸謝金	45,614	45,665	△ 51	95016-2123-09 各所修繕	16,131	16,131	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	580	630	△ 50
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	610,588	554,993	55,595
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,033	4,986	47
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	263	293	△ 30
95016-2129-17	交際費	1,975	1,975	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	39,826	131,928	△ 92,102	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	39,826	131,928	△ 92,102	35030-2122-08 職員旅費	304	1,216	△ 912
35030-2111-02 職員基本給	18,943	69,104	△ 50,161	35030-2122-08 外国旅費	1,294	1,391	△ 97
35030-2111-03 職員諸手当	14,051	35,410	△ 21,359	35030-2123-09 庁費	3,640	16,147	△ 12,507
35030-2111-04 超過勤務手当	1,158	4,374	△ 3,216	35199-2133-09 自動車重量税	0	95	△ 95
35089-2151-05 児童手当	60	180	△ 120	35030-2125-14 国防調査委託費	0	1,282	△ 1,282
35030-2129-06 諸謝金	305	2,443	△ 2,138	35030-2129-17 交際費	71	286	△ 215

内　閣　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		28												195,801
一般職		外 23(3箇月) 内 77(9箇月) 953												2,827,646
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 4(9箇月) 27												230,244
	行政職俸給表(一)	外 18(3箇月) 内 69(9箇月) 843	外 3 内 8 58	外 2 内 4 56	外 1 内 2 48	外 3 内 8 141	外 4 内 7 67	内 4 94	外 1 内 14 88	外 1 内 12 109	外 1 内 4 60	内 4 71	外 2 内 2 51	2,389,742
	行政職俸給表(二)	外 4(3箇月) 内 4(9箇月) 78						1	外 1 内 1 14	外 1 内 1 14	外 1 内 1 32	14	外 1 内 1 3	196,117
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	6,519
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	—	1	3,489
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	1,535
合計		981												3,023,447

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房		外 2(3箇月) 内 77(9箇月) 198												664,365
特別職		22												133,009
一般職		外 2(3箇月) 内 77(9箇月) 176												531,356

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣官房		外　2（3箇月） 内　53（9箇月） 174												609,493
特別職		22												133,009
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		外　2（3箇月） 内　53（9箇月） 152												476,484
	指定職俸給表	内　3 5												43,552
	室長	内　1 3												
	内閣広報官	内　1 1												
	首席内閣参事官	内　1 1												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　50 141	外　2 内　6 20	内　2 15	内　1 3	内　4 30	内　2 9	内　4 9	内　13 19	内　11 15	内　3 10	内　4 11	—	417,213
	内閣参事官	外　1 3	外　1 2	1										
	内閣審議官	外　1 内　8 17	外　1 内　6 10	内　2 7										
	内閣調査官	14	8	6										
	内閣副参事官	1				1								
	専門職	内　34 82		1	内　1 3	内　4 29	内　2 9	内　4 9	内　13 19	内　10 12				
	主任	内　1 4								内　1 3	1			
	一般職員	内　7 20									内　3 9	内　4 11		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	1	3	2	—	—	15,719
安全保障会議														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 24(9箇月) 24												54,872
	指定職俸給表													
	室長	内 1 1												7,915
	行政職俸給表(一)	内 19 19	内 2 2	内 2 2	内 1 1	内 4 4	内 5 5	—	内 1 1	内 1 1	内 1 1	—	内 2 2	40,589
	内閣審議官	内 4 4	内 2 2	内 2 2										
	専門職	内 11 11			内 1 1	内 4 4	内 5 5		内 1 1					
	主任	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	内 3 3									内 1 1		内 2 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 4 4						—	内 1 1	内 1 1	内 1 1	—	内 1 1	6,368
内閣法制局														
内閣法制局		74												278,506
特別職		2												18,432
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												260,074
	指定職俸給表	6												53,339
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58	7	17	1	9	3	3	4	5	6	1	2	187,190
	参事官	20	7	13										
	課長	3		3										
	法令調査官	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5			1	3	1							
	係長	6						2	2	2				
	主任	2								2				
	専門職	12				6	2	1	2	1				
	一般職員	9									6	1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8						—	2	1	3	1	1	19,545
人事院														
人事院		709												2,064,193
特別職		4												44,360
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		705												2,019,833
	指定職俸給表	15												122,768
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	625	29	22	43	98	50	82	64	88	43	59	47	1,733,272
	課長	25	20	5										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	63			10	44	9							
	係長	111						45	33	33				
	主任	15							2	4	9			
	参事官	8		8										
	専門職	170		8	23	35	38	24	13	29				
	研修所副所長	1	1											
	同部長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同指導教官、部員	4			2	2								
	同係長	4						1	1	2				
	地方事務局長	7	7											
	地方事務局課長	24			7	15	2							
	同係長	47						12	14	18	3			
	事務所長	1		1										
	事務所課長	2				1	1							
	同係長	4							1	2	1			
	一般職員	136									30	59	47	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60						1	10	9	26	13	1	152,250
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	6,519
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	—	1	3,489
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	1											1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						－	－	－	－	1	－	1,535
国防会議														
国防会議														
一般職		外 21(3箇月)												16,383
	指定職俸給表													
	事務局長	外 1												2,670
	行政職俸給表(一)	外 16	外 1	外 2	外 1	外 3	外 4	－	外 1	外 1	外 1	－	外 2	11,478
	参事官	外 3	外 1	外 2										
	参事官補佐	外 8			外 1	外 3	外 4							
	主査	外 1							外 1					
	主任	外 1								外 1				
	一般職員	外 3									外 1		外 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 4						－	外 1	外 1	外 1	－	外 1	2,235

昭 和 61 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	6,834,972,750	6,674,468,494	160,504,256	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	794,012	927,478	△ 133,466	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	164,551,253	157,499,932	7,051,321	
14 文教施設費	9,485,652	10,026,045	△ 540,393	
15 教育振興助成費	15,174	35,513	△ 20,339	
計	174,052,079	167,561,490	6,490,589	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	120,904,973	124,319,527	△ 3,414,554	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,562,555,339	1,578,693,006	△ 16,137,667	
28 恩給支給事務費	10,327,445	10,309,479	△ 17,966	
計	1,693,787,757	1,713,322,012	△ 19,534,255	
35 防衛関係費	3,343,395,049	3,137,016,220	206,378,829	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	166,293,200	165,785,441	507,759	
42 道路整備事業費	313,919,000	317,186,000	△ 3,267,000	

区分		昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	191,275,000	192,578,000	△ 1,303,000	
44	住宅対策費	32,361,000	32,728,000	△ 367,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	94,465,123	95,805,529	△ 1,340,406	
46	農業基盤整備費	219,457,742	221,863,699	△ 2,405,957	
47	林道工業用水等事業費	28,792,727	29,851,748	△ 1,059,021	
48	調整費等	10,582,000	10,706,000	△ 124,000	
	小計	1,057,145,792	1,066,504,417	△ 9,358,625	
49	災害復旧等事業費	152,900	90,800	62,100	
	計	1,057,298,692	1,066,595,217	△ 9,296,525	
50	経済協力費	31,808,510	29,514,203	2,294,307	
63	エネルギー対策費	167,708,084	165,699,717	2,008,367	
95	その他の事項経費	366,128,567	393,832,157	△ 27,703,590	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	19,182,323	19,363,487	△ 181,164	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1　各行政機関の施策及び事務の総合調整 2　広報、世論調査、栄典に関する事務 3　その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	403,767	430,542	△ 56,775	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **生活基盤充実事業推進費**	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	79,200	88,000	△ 8,800	生活基盤充実事業の推進
	009 **特別基金検討調査費**	95 特別基金の検討及び調査に必要な経費	100,000	100,000	0	戦後処理問題に関する特別基金の検討及び実情調査
		総理本府計	19,765,290	20,012,029	△ 246,739	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	19,586,090	19,824,029	△ 237,939	95016-2129-06 諸謝金	135,951	162,155	△ 26,204
95016-2111-02 職員基本給	1,722,142	1,732,798	△ 10,656	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-03 職員諸手当	873,623	856,004	17,619	95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0
95016-2111-04 超過勤務手当	216,237	217,327	△ 1,090	95016-2122-08 職員旅費	33,061	32,496	565
95016-2111-05 委員手当	92,756	83,704	9,052	95016-2122-08 赴任旅費	3,865	3,865	0
95016-2111-05 常勤職員給与	10,212	9,601	611	95016-2122-08 外国旅費	73,367	69,372	3,995
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,079	27,807	△ 1,728	95016-2122-08 外国留学旅費	4,538	4,774	△ 236
95016-2111-05 休職者給与	2,175	6,863	△ 4,688	95016-2122-08 委員等旅費	68,071	70,411	△ 2,340
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,896	3,711	185	95016-2122-08 参考人等旅費	165	165	0
95016-2141-05 公務災害補償費	5,407	7,796	△ 2,389	95016-2123-09 庁費	1,828,062	1,724,109	103,953
95016-2111-05 退職手当	633,137	643,262	△ 10,125	95016-2123-09 啓発広報費	5,813,840	5,965,910	△ 152,070
95089-2151-05 児童手当	1,354	1,140	214	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,820	1,820	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	褒賞品製造費	767,929	769,009	△ 1,080
95016-2123-09	各所修繕	63,625	64,981	△ 1,356
95199-2133-09	自動車重量税	689	1,122	△ 433
95016-2125-14	広報委託費	5,201,118	5,394,048	△ 192,930
95016-2125-14	世論調査委託費	347,795	347,795	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,916	1,916	0
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	183,326	192,980	△ 9,654
95016-2125-14	観光実態調査委託費	11,788	14,110	△ 2,322
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	4,213	4,213	0
95016-2125-14	台湾人元日本兵問題調査委託費	10,038	0	10,038
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	304,240	290,660	13,580
95016-2955-16	社会連帯育成推進費補助金	50,000	100,000	△ 50,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	977,855	904,012	73,843
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	44,826	44,552	274
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	32,895	34,627	△ 1,732
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	12,281	13,116	△ 835
95016-2129-17	交際費	5,523	5,523	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
008	**生活基盤充実事業推進費**（95016-2129-・・）	79,200	88,000	△ 8,800
009	**特別基金検討調査費**（95016-2129-・・）	100,000	100,000	0
計		19,765,290	20,012,029	△ 246,739

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	863,304	888,575	△ 25,271	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	863,304	888,575	△ 25,271	95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0
95072-2111-02 職員基本給	246,029	239,829	6,200	95072-2122-08 委員等旅費	121,985	141,960	△ 19,975
95072-2111-03 職員諸手当	126,338	122,985	3,353	95072-2123-09 庁費	120,018	114,313	5,705
95072-2111-04 超過勤務手当	19,725	18,979	746	95072-2123-09 学術文献費	3,140	3,140	0
95072-2111-05 委員手当	38,162	35,796	2,366	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95072-2111-05 会員手当	41,169	41,579	△ 410	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,271	1,292	△ 21
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	3,313	2,932	381
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	95	38	57
95072-2129-06 諸謝金	6,406	22,062	△ 15,656	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	72,716	80,251	△ 7,535
95072-2122-08 職員旅費	2,789	3,271	△ 482	95072-2129-17 交際費	28	28	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	3,018,665	2,882,160	136,505	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	3,018,665	2,882,160	136,505	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	4,130	△ 626
95016-2111-02 職員基本給	1,487,900	1,407,929	79,971	95016-2122-08 委員等旅費	2,532	2,222	310
95016-2111-03 職員諸手当	755,238	716,666	38,572	95016-2122-08 参考人等旅費	6,162	7,052	△ 890
95016-2111-04 超過勤務手当	127,236	121,772	5,464	95016-2123-09 庁費	336,931	336,584	347
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,926	2,778	148	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	14,582	7,489	7,093
95016-2129-06 諸謝金	19,599	18,687	912	95016-2123-09 各所修繕	4,874	4,804	70
95016-2122-08 職員旅費	61,893	61,345	548	95016-2123-09 審査活動費	1,139	1,139	0
95016-2122-08 赴任旅費	6,396	6,396	0	95199-2133-09 自動車重量税	95	378	△ 283
95016-2122-08 外国旅費	19,419	19,419	0	95016-2125-14 公正取引調査委託費	15,271	15,666	△ 395

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	149,801	144,537	5,264	95016-2129-17 交際費	772	772	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	67,582,944	60,497,454	7,085,490	「警察法」に基づく 1　国家公安委員会の委員に要する経費 2　警察庁の一般行政事務処理 3　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,458,529	4,502,839	△ 44,310	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	16,702,150	16,483,271	218,879	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	3,296,336	3,121,297	175,039	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	997,110	773,272	223,838	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	107,685	107,284	401	1　犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2　警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	194,237	191,314	2,923	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	620,888	607,577	13,311	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	15,497,028	14,940,939	556,089	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,888,382	3,883,378	5,004	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	562,561	562,536	25	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	314,362	0	314,362	参議院議員通常選挙の取締り
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	6,711,945	6,270,765	441,180	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	257,163	211,468	45,695	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	898,765	847,372	51,393	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	5,202,247	4,944,995	257,252	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	171,145	168,644	2,501	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	2,576,389	2,943,092	△ 366,703	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	21,776,317	22,447,043	△ 670,726	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	16,951,391	17,420,615	△ 469,224	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	168,767,574	160,925,155	7,842,419	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **警察庁**	114,222,212	105,671,161	8,551,051	95014-2122-08 委員等旅費	1,351	1,351	0
95014-2111-02 職員基本給	24,745,646	23,636,738	1,108,908	95014-2122-08 入校生旅費	2,119,120	2,023,573	95,547
95014-2111-03 職員諸手当	12,483,701	11,964,469	519,232	95014-2122-08 参考人等旅費	369	424	△ 55
95014-2111-04 超過勤務手当	1,746,083	1,665,183	80,900	95014-2123-09 庁費	2,654,346	2,507,358	146,988
95014-2111-05 委員手当	3,994	3,760	234	95014-2123-09 校費	468,839	419,333	49,506
95014-2111-05 非常勤職員手当	389,084	370,849	18,235	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2111-05 休職者給与	22,558	22,869	△ 311	95014-2123-09 情報処理業務庁費	316,365	415,977	△ 99,612
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	31,762	15,197	16,565	95014-2123-09 警察装備費	2,344,380	2,002,035	342,345
95014-2141-05 公務災害補償費	106,123	103,049	3,074	95014-2203-09 車両購入費	4,216,321	4,212,222	4,099
95014-2111-05 退職手当	11,173,482	10,250,359	923,123	95014-2203-09 警察通信機器整備費	7,707,778	7,367,680	340,098
95089-2151-05 児童手当	19,380	19,866	△ 486	95014-2123-09 警察通信維持費	3,257,469	3,295,797	△ 38,328
95014-2129-06 諸謝金	387,685	363,750	23,935	95014-2123-09 警察電話専用料	3,888,382	3,883,378	5,004
95014-2609-06 犯罪被害給付金	535,000	535,000	0	95014-2123-09 警察官被服費	4,877	4,877	0
95014-2959-07 報償費	105,508	105,508	0	95014-2123-09 土地建物借料	63,748	62,681	1,067
95014-2122-08 職員旅費	243,264	227,481	15,783	95014-2123-09 電子計算機等借料	3,607,873	3,563,343	44,530
95014-2122-08 活動旅費	8,777,042	8,093,193	683,849	95014-2123-09 船舶借料	12,367	12,367	0
95014-2122-08 赴任旅費	187,490	187,490	0	95014-2123-09 捜査費	7,005,631	6,847,746	157,885
95014-2122-08 外国旅費	9,546	9,546	0	95014-2123-09 各所修繕	295,767	295,767	0
95014-2122-08 外国留学旅費	11,546	10,712	834	95199-2133-09 自動車重量税	9,415	9,119	296

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14 交通安全事業委託費	20,288	20,288	0
95014-1204-15 通信施設整備費	167,077	228,084	△ 61,007
95014-2204-15 航空機購入費	351,990	370,392	△ 18,402
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	14,560,674	10,381,552	4,179,122
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	118,722	111,082	7,640
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	45,361	44,908	453
95014-2129-17 交際費	2,373	2,373	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	6,711,945	6,270,765	441,180
95014-2122-08 活動旅費	165,931	165,931	0
95014-2123-09 庁費	259,785	259,785	0
95014-2123-09 警察装備費	69,419	43,570	25,849
95014-2123-09 警察通信維持費	34,515	36,463	△ 1,948
95014-2123-09 警察電話専用料	1,775	1,800	△ 25
95014-2123-09 各所修繕	4,231	4,231	0
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	6,176,289	5,758,985	417,304
066 船舶建造費			
95014-1204-15 船舶建造費	257,163	211,468	45,695
062 科学警察研究所	898,765	847,372	51,393
13014-2111-02 職員基本給	437,034	403,318	33,716
13014-2111-03 職員諸手当	238,814	222,055	16,759
13014-2111-04 超過勤務手当	12,871	12,150	721
13089-2151-05 児童手当	440	460	△ 20
13014-2129-06 諸謝金	1,896	1,896	0
13014-2122-08 職員旅費	1,720	1,720	0
13014-2122-08 活動旅費	4,397	4,397	0
13014-2122-08 入校生旅費	15,248	15,014	234
13014-2123-09 庁費	36,427	36,407	20
13014-2123-09 試験研究費	149,841	149,841	0
13199-2133-09 自動車重量税	77	114	△ 37
063 皇宮警察本部	5,373,392	5,113,639	259,753
95014-2111-02 職員基本給	3,137,320	2,972,515	164,805
95014-2111-03 職員諸手当	1,486,478	1,415,389	71,089
95014-2111-04 超過勤務手当	421,175	400,466	20,709
95089-2151-05 児童手当	3,220	3,000	220
95014-2129-06 諸謝金	3,413	3,413	0
95014-2122-08 職員旅費	4,781	4,781	0
95014-2122-08 活動旅費	77,445	74,944	2,501
95014-2122-08 外国旅費	576	576	0
95014-2122-08 入校生旅費	4,595	4,499	96

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	110,324	110,213	111
95014-2123-09 警察装備費	101,981	101,978	3
95014-2123-09 警察官被服費	20,567	20,543	24
95199-2133-09 自動車重量税	1,345	1,150	195
95014-2129-17 交際費	172	172	0
064 **警察庁施設費**	2,576,389	2,943,092	△ 366,703
95014-1202-08 施設施工旅費	15,021	17,159	△ 2,138
95014-1203-09 施設施工庁費	12,290	14,039	△ 1,749
95014-1204-15 警察庁施設費	2,549,078	2,911,894	△ 362,816
065 **都道府県警察費補助**	38,727,708	39,867,658	△ 1,139,950
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	21,776,317	22,447,043	△ 670,726
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	16,951,391	17,420,615	△ 469,224
計	168,767,574	160,925,155	7,842,419

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	409,880	392,522	17,358	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	409,880	392,522	17,358	95016-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
95016-2111-02 職員基本給	209,414	198,341	11,073	95016-2122-08 委員等旅費	6,568	6,568	0
95016-2111-03 職員諸手当	104,027	98,736	5,291	95016-2122-08 参考人等旅費	388	388	0
95016-2111-04 超過勤務手当	12,446	11,880	566	95016-2123-09 庁費	48,656	48,618	38
95016-2111-05 委員手当	7,992	7,564	428	95199-2133-09 自動車重量税	38	76	△ 38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	11,603	11,603	0
95016-2129-06 諸謝金	2,234	2,234	0	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	7,754,036	7,500,826	253,210	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	7,754,036	7,500,826	253,210
95016-2111-02 職員基本給	3,649,676	3,493,317	156,359
95016-2111-03 職員諸手当	1,811,741	1,713,562	98,179
95016-2111-04 超過勤務手当	301,298	289,092	12,206
95016-2111-05 非常勤職員手当	77,653	73,444	4,209
95016-2111-05 休職者給与	2,941	2,337	604
95016-2141-05 公務災害補償費	10,443	7,968	2,475
95016-2111-05 退職手当	588,489	700,248	△ 111,759
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0
95016-2129-06 諸謝金	16,703	17,302	△ 599
95016-2122-08 職員旅費	3,381	3,381	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	50,092	48,819	1,273
95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2122-08 外国旅費	1,277	1,277	0
95016-2123-09 庁費	167,483	158,954	8,529
95016-2123-09 病院費	22,009	22,009	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 各所修繕	27,904	27,904	0
95016-2123-09 病院患者食糧費	3,188	3,156	32
95199-2133-09 自動車重量税	1,642	1,732	△ 90
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	971,215	892,148	79,067
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,038	36,313	2,725
95016-2129-17 交際費	1,773	1,773	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総務庁	107 **総務庁**	95 総務庁一般行政に必要な経費	24,650,544	23,488,497	1,162,047	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,699	16,310	389	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	186,144	149,425	36,719	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,212,502	11,144,406	68,096	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,059	37,059	0	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	664,939	655,674	9,265	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	168,471	154,499	13,672	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	120,904,973	124,319,527	△ 3,414,554	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,562,555,339	1,578,693,006	△16,137,667	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	10,327,445	10,309,479	17,966	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	328,029	331,195	△ 3,166	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	2,546,514	2,437,573	108,941	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	304,328	249,567	54,761	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査に必要な経費	399,617	7,116	392,501	国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情を把握し、社会生活に関する諸施策の基礎資料を得るための昭和 61 年社会生活基本調査の実施
		95 事業所統計調査に必要な経費	5,504,349	229,083	5,275,266	事業所の地域別、産業別分布を把握して、開発計画、経済諸施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のための母集団を提供するための昭和 61 年事業所統計調査の実施
		95 全国消費実態調査に必要な経費	20,889	370,255	△ 349,366	昭和 59 年全国消費実態調査の結果の公表
		95 電子計算機運営に必要な経費	481,236	423,658	57,578	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	7,109	6,596	513	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 住宅統計調査に必要な経費	0	51,291	△ 51,291	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	1,200,373	32,995,838	△31,795,465	昭和 60 年国勢調査の製表及び結果の公表

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	27,900	31,000	△ 3,100	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	208,067	200,881	7,186	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,823,766	1,661,757	162,009	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査 2　青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3　青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア等青年受入等) 4　青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	248,153	256,473	△ 8,320	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		95 国際青年年事業推進に必要な経費	0	811,797	△ 811,797	前年度限りの経費
	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	70,632	66,630	4,002	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,287,108	1,276,238	10,870	1　北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		総　務　庁　計	1,745,181,885	1,790,374,830	△45,192,945	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107 **総務庁**	36,936,058	35,645,870	1,290,188
95016-2111-02 職員基本給	10,453,049	9,914,762	538,287
95016-2111-03 職員諸手当	5,296,317	5,053,110	243,207
95016-2111-04 超過勤務手当	572,553	545,408	27,145
95016-2111-05 委員手当	7,075	6,686	389
95016-2111-05 常勤職員給与	2,671	2,459	212
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,846	17,383	1,463
95016-2111-05 休職者給与	15,708	15,231	477
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,082	15,398	1,684
95016-2141-05 公務災害補償費	33,192	26,100	7,092
95016-2111-05 退職手当	1,749,846	1,723,081	26,765
95089-2151-05 児童手当	8,710	7,470	1,240
95016-2129-06 諸謝金	124,787	127,797	△ 3,010
95016-2959-07 褒賞品費	1,458	1,458	0
95016-2122-08 職員旅費	121,202	125,238	△ 4,036
95016-2122-08 行政監察旅費	110,848	107,605	3,243
95016-2122-08 赴任旅費	55,923	55,923	0
95016-2122-08 外国旅費	26,487	24,374	2,113
95016-2122-08 外国留学旅費	7,008	7,310	△ 302
95016-2122-08 委員等旅費	27,957	33,629	△ 5,672
95016-2122-08 参考人等旅費	364	364	0
95016-2123-09 庁費	1,273,295	1,245,502	27,793
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,256	3,256	0
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	399,085	385,416	13,669
95016-2123-09 規制行政等調査費	107,177	75,721	31,456
95016-2123-09 通信専用料	125,306	115,238	10,068
95016-2123-09 電子計算機等借料	364,333	354,553	9,780
95016-2123-09 土地建物借料	23,983	23,983	0
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	800	800	0
95016-2123-09 各所修繕	48,098	48,098	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,112	1,775	337
95016-2125-14 体育センター運営委託費	103,806	101,546	2,260
95016-2125-14 行政制度研究等委託費	41,192	42,418	△ 1,226
95016-2125-14 行政情報処理システム開発委託費	36,163	48,145	△ 11,982
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	11,212,502	11,171,064	41,438
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	122,964	124,122	△ 1,158
95016-2125-14 老人問題調査委託費	19,866	38,122	△ 18,256

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	425,042	381,826	43,216
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	24,862	25,330	△ 468
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	340,198	340,198	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,367,756	3,069,005	298,751
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,397	5,914	△ 517
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	314	356	△ 42
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	267	284	△ 17
95016-2129-17	交際費	4,374	4,374	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	232,817	228,028	4,789
003	**恩給費**	1,683,460,312	1,703,012,533	△ 19,552,221
26091-2609-21	国会議員互助年金	1,857,589	1,694,185	163,404
26091-2609-21	文官等恩給費	119,047,384	122,625,342	△ 3,577,958
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,562,555,339	1,578,693,006	△ 16,137,667
004	**恩給支給事務費**	10,327,445	10,309,479	17,966
28099-2111-02	職員基本給	1,744,246	1,646,206	98,040
28099-2111-03	職員諸手当	858,194	814,387	43,807
28099-2111-04	超過勤務手当	103,012	100,412	2,600
28099-2111-05	委員手当	4,263	4,026	237
28099-2111-05	非常勤職員手当	22,331	21,208	1,123
28089-2151-05	児童手当	560	480	80
28099-2129-06	諸謝金	14,752	15,691	△ 939
28099-2122-08	職員旅費	8,932	8,415	517
28099-2122-08	赴任旅費	442	959	△ 517
28099-2122-08	外国旅費	1,000	1,000	0
28099-2122-08	委員等旅費	131	131	0
28099-2123-09	庁費	290,035	288,027	2,008
28099-2123-09	電子計算機等借料	13,789	14,337	△ 548
28199-2133-09	自動車重量税	95	227	△ 132
28099-2129-17	交際費	113	113	0
28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	7,265,550	7,393,860	△ 128,310
102	**国連アジア統計研修協力費**	328,029	331,195	△ 3,166
95199-2111-02	職員基本給	37,632	35,991	1,641
95199-2111-03	職員諸手当	17,739	16,694	1,045
95199-2111-04	超過勤務手当	1,762	1,684	78
95199-2129-06	諸謝金	6,041	5,242	799
95199-2122-08	職員旅費	509	509	0
95199-2123-09	庁費	55,174	48,582	6,592
95199-2123-09	電子計算機等借料	16,377	16,377	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2123-09 建物借料	43,404	43,404	0
95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,344	2,248	96
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	146,990	160,426	△ 13,436
005 **統計調査費**	9,264,042	3,775,139	5,488,903
95016-2129-06 諸謝金	12,657	9,866	2,791
95016-2122-08 職員旅費	28,230	19,537	8,693
95016-2122-08 委員等旅費	7,163	1,199	5,964
95016-2123-09 庁費	17,833	18,333	△ 500
95016-2123-09 統計調査費	709,701	764,077	△ 54,376
95016-2123-09 産業連関表作成費	53,918	55,913	△ 1,995
95016-2123-09 電子計算機等借料	453,133	391,255	61,878
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	7,981,407	2,514,959	5,466,448
006 **国勢調査費**	1,200,373	32,995,838	△ 31,795,465
95016-2129-06 諸謝金	0	206	△ 206
95016-2959-07 報償費	0	480	△ 480
95016-2122-08 国勢調査旅費	10,420	30,017	△ 19,597
95016-2123-09 国勢調査費	615,738	3,621,327	△ 3,005,589
95016-2123-09 電子計算機等借料	574,215	461,930	112,285
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	0	28,881,878	△ 28,881,878
103 **行政情報処理調査研究費** (95016-2129-・・)	27,900	31,000	△ 3,100
011 **青少年対策本部**	2,279,986	2,930,908	△ 650,922
95072-2111-02 職員基本給	120,484	116,633	3,851
95072-2111-03 職員諸手当	60,959	58,293	2,666
95072-2111-04 超過勤務手当	10,141	9,658	483
95072-2111-05 委員手当	4,256	4,024	232
95072-2129-06 諸謝金	17,911	27,854	△ 9,943
95072-2959-07 褒賞品費	0	2,673	△ 2,673
95072-2122-08 職員旅費	6,002	8,232	△ 2,230
95072-2122-08 外国旅費	15,829	20,302	△ 4,473
95072-2122-08 委員等旅費	18,275	34,379	△ 16,104
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	46,428	57,429	△ 11,001
95072-2122-08 外国人招へい旅費	197,001	239,139	△ 42,138
95072-2122-08 参考人等旅費	105	465	△ 360
95072-2123-09 庁費	120,484	130,524	△ 10,040
95072-2123-09 青年の船運航費	830,519	773,333	57,186
95072-2123-09 国際青年年事業実施庁費	0	50,570	△ 50,570
95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	195,474	150,189	45,285
95072-2125-14 国際青年年事業推進委託費	0	370,240	△ 370,240

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	414,572	422,691	△ 8,119
95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	221,546	227,880	△ 6,334
95072-2815-16 国際青年年事業推進費補助金	0	226,400	△ 226,400
016 **北方対策本部**	1,357,740	1,342,868	14,872
95016-2111-02 職員基本給	39,854	37,289	2,565
95016-2111-03 職員諸手当	18,722	17,435	1,287
95016-2111-04 超過勤務手当	3,015	2,865	150
95016-2129-06 諸謝金	80	86	△ 6
95016-2122-08 職員旅費	2,003	1,868	135
95016-2122-08 委員等旅費	3,899	3,560	339
95016-2123-09 庁費	11,612	10,332	1,280
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	478,555	469,433	9,122
95016-2865-16 北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	800,000	800,000	0
計	1,745,181,885	1,790,374,830	△ 45,192,945

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	12,742,286	11,892,825	849,461	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	141,697	140,744	953	1　土木に関する試験及び研究 2　土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	110,800	112,800	△ 2,000	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	403,701	404,344	△ 643	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	85,999,200	86,952,206	△ 953,006	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	966,000	962,000	4,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	8,814,000	8,385,000	429,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費等
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,767,000	7,732,000	35,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	4,683,000	4,755,000	△ 72,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,422,000	4,453,000	△ 31,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	174,336,000	171,599,000	2,737,000	「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和61年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	18,904,000	25,164,000	△ 6,260,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	26,655,000	25,074,000	1,581,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	42,228,000	42,513,000	△ 285,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	32,247,000	32,653,000	△ 406,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,065,000	3,827,000	△ 1,762,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,866,000	5,305,000	1,561,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和61年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,396,000	9,128,000	268,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	21,508,000	21,792,000	△ 284,000	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,414,000	1,414,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	75,000	75,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	43,746,000	44,114,400	△ 368,400	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	90,000	83,600	6,400	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140 **北海道離島廃棄物処理施設整備費**	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	29,000	107,417	△ 78,417	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	66,833,211	109,632,091	△42,798,880	1　地方公共団体が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 3地区 事業着手地区　道営かんがい排水事業　26地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	40,147,214	0	40,147,214	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	130　**北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	18,176,618	41,405,249	△23,228,631	1　地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	21,816,335	0	21,816,335	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	142　**北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	1,957,200	1,605,766	351,434	農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	157,900	0	157,900	国が行う特定地域の開発に関する基礎調査等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	8,372,522	7,725,894	646,628	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,421,000	4,458,000	△ 37,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	4,958,000	4,973,000	△ 15,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,421,000	5,437,000	△ 16,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	78,000	39,000	39,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	152,900	90,800	62,100	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	150,000	171,000	△ 21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,313,000	7,433,000	△ 120,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	312,000	342,000	△ 30,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	173,000	182,000	△ 9,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	686,048,584	692,134,136	△ 6,085,552	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	12,883,983	12,033,569	850,414	95089-2151-05 児童手当	4,940	4,200	740
95059-2111-02 職員基本給	5,415,030	5,151,302	263,728	95059-2129-06 諸謝金	6,966	6,747	219
95059-2111-03 職員諸手当	2,923,183	2,791,202	131,981	95059-2122-08 職員旅費	18,457	18,457	0
95059-2111-04 超過勤務手当	452,418	434,235	18,183	13054-2122-08 試験研究旅費	4,410	4,410	0
95059-2111-05 委員手当	1,406	1,151	255	13054-2122-08 受託研究旅費	75	0	75
95059-2111-05 常勤職員給与	50,068	49,274	794	95059-2122-08 研修旅費	20,647	20,647	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	54,012	51,304	2,708	95059-2122-08 赴任旅費	47,767	47,767	0
95059-2111-05 休職者給与	2,545	3,142	△ 597	95059-2122-08 外国旅費	3,782	3,782	0
95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,153	0	14,153	95059-2122-08 委員等旅費	4,562	3,847	715
95059-2141-05 公務災害補償費	13,260	12,954	306	95059-2123-09 庁費	269,421	265,968	3,453
95059-2111-05 退職手当	1,860,989	1,584,191	276,798	95059-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09 試験研究費	136,334	136,334	0
13054-2123-09 受託研究費	878	0	878
95059-2123-09 各所修繕	50,528	50,528	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,651	1,154	497
95059-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,510,412	1,374,351	136,061
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,985	12,518	△ 533
95059-2129-17 交際費	2,659	2,659	0
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 **北海道開発計画費**	110,800	112,800	△ 2,000
95059-2129-06 諸謝金	938	1,042	△ 104
95059-2122-08 職員旅費	25,848	25,848	0
95059-2122-08 委員等旅費	2,360	2,623	△ 263
95059-2123-09 庁費	72,552	73,706	△ 1,154
95059-2125-14 開発計画調査委託費	9,102	9,581	△ 479
113 **北海道開発事業指導監督費**	403,701	404,344	△ 643
95059-2129-06 諸謝金	412	456	△ 44
95059-2122-08 職員旅費	144,712	144,712	0
95059-2122-08 日額旅費	118,405	119,004	△ 599
95059-2123-09 庁費	140,172	140,172	0
114 **北海道治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	85,999,200	86,952,206	△ 953,006
144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	966,000	962,000	4,000
115 **北海道治水事業工事諸費**	8,814,000	8,385,000	429,000
41051-1201-02 職員基本給	3,726,671	3,673,441	53,230
41051-1201-03 職員諸手当	1,951,725	1,925,690	26,035
41051-1201-04 超過勤務手当	481,334	475,251	6,083
41051-1201-05 常勤職員給与	145,775	143,860	1,915
41051-1201-05 休職者給与	805	805	0
41051-1141-05 公務災害補償費	11,296	12,410	△ 1,114
41051-1201-05 退職手当	813,625	559,759	253,866
41089-1151-05 児童手当	4,780	4,620	160
41051-1209-06 諸謝金	996	996	0
41051-1202-08 職員旅費	13,512	13,807	△ 295
41051-1202-08 日額旅費	125,510	127,691	△ 2,181
41051-1202-08 赴任旅費	21,193	20,907	286
41051-1203-09 庁費	8,437	8,437	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,516	1,516	0
41051-1203-09 工事雑費	270,255	262,250	8,005
41199-1133-09 自動車重量税	7,163	7,540	△ 377

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,147,783	1,064,396	83,387
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	72,259	61,915	10,344
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0
41051-1959-18 精算還付金	8,665	19,009	△ 10,344
116 **北海道治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,450,000	12,487,000	△ 37,000
117 **北海道海岸事業費**	4,422,000	4,453,000	△ 31,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	18,800	18,800	0
41051-1825-00 海洋保全施設整備事業費補助	4,201,200	4,294,200	△ 93,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	202,000	140,000	62,000
118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	174,336,000	171,599,000	2,737,000
119 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	18,904,000	25,164,000	△ 6,260,000
120 **北海道道路事業工事諸費**	26,655,000	25,074,000	1,581,000
42052-1201-02 職員基本給	11,214,525	10,800,678	413,847
42052-1201-03 職員諸手当	5,767,614	5,574,701	192,913
42052-1201-04 超過勤務手当	1,874,481	1,802,678	71,803
42052-1201-05 常勤職員給与	301,029	309,823	△ 8,794
42052-1201-05 休職者給与	8,253	9,561	△ 1,308

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1141-05 公務災害補償費	67,398	69,084	△ 1,686
42052-1201-05 退職手当	2,345,444	1,752,664	592,780
42089-1151-05 児童手当	12,760	14,940	△ 2,180
42052-1209-06 諸謝金	4,015	4,015	0
42052-1202-08 職員旅費	21,555	21,555	0
42052-1202-08 日額旅費	543,689	543,363	326
42052-1202-08 赴任旅費	37,500	36,918	582
42052-1203-09 庁費	25,340	25,340	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,179	2,179	0
42052-1203-09 工事雑費	827,159	794,510	32,649
42199-1133-09 自動車重量税	79,737	79,284	453
42052-1205-14 用地事務委託費	15,000	20,877	△ 5,877
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,393,621	3,098,826	294,795
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	77,296	76,599	697
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	36,405	36,405	0
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	42,228,000	42,513,000	△ 285,000
122 **北海道漁港施設費**	32,247,000	32,653,000	△ 406,000
43052-1204-00 直轄漁港修築費	12,909,200	13,150,100	△ 240,900
43052-1204-00 漁港施設調査費	16,400	17,400	△ 1,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1204-00 作業船整備費	21,000	18,000	3,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	19,300,400	19,467,500	△ 167,100
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	2,065,000	3,827,000	△ 1,762,000
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	6,866,000	5,305,000	1,561,000
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	9,396,000	9,128,000	268,000
43052-1201-02 職員基本給	3,954,623	3,923,521	31,102
43052-1201-03 職員諸手当	2,030,571	2,024,115	6,456
43052-1201-04 超過勤務手当	638,067	632,376	5,691
43052-1201-05 常勤職員給与	80,671	83,354	△ 2,683
43052-1201-05 休職者給与	1,698	825	873
43052-1141-05 公務災害補償費	35,626	38,096	△ 2,470
43052-1201-05 退職手当	1,068,565	925,137	143,428
43089-1151-05 児童手当	3,215	3,480	△ 265
43052-1209-06 諸謝金	98	98	0
43052-1202-08 職員旅費	7,969	7,969	0
43052-1202-08 日額旅費	80,983	80,983	0
43052-1202-08 航海日当食卓料	8,819	8,866	△ 47
43052-1202-08 赴任旅費	15,643	15,457	186
43052-1203-09 庁費	8,429	8,429	0
43052-1203-09 用地処理事務費	165	165	0
43052-1203-09 工事雑費	226,449	214,988	11,461
43199-1133-09 自動車重量税	2,694	2,887	△ 193
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,204,702	1,130,570	74,132
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	23,159	22,830	329
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0
125 **北海道住宅建設等事業費**	22,922,000	23,206,000	△ 284,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	21,508,000	21,792,000	△ 284,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,414,000	1,414,000	0
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	75,000	75,000	0
127 **北海道都市計画事業費**	43,746,000	44,114,400	△ 368,400
45052-1204-00 国営公園維持管理費	170,300	159,400	10,900
45052-1204-00 国営公園整備費	600,700	669,000	△ 68,300
45052-1825-00 公園事業費補助	4,416,000	4,424,000	△ 8,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	38,529,000	38,832,000	△ 303,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	90,000	83,600	6,400
45052-1201-02 職員基本給	44,410	41,363	3,047

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-03	職員諸手当	24,016	22,631	1,385
45052-1201-04	超過勤務手当	4,191	3,832	359
45052-1201-05	休職者給与	10	10	0
45052-1141-05	公務災害補償費	44	44	0
45052-1201-05	退職手当	539	520	19
45089-1151-05	児童手当	40	120	△ 80
45052-1202-08	職員旅費	229	229	0
45052-1202-08	日額旅費	323	323	0
45052-1202-08	赴任旅費	140	140	0
45052-1203-09	庁費	55	55	0
45052-1203-09	工事雑費	2,941	2,884	57
45199-1133-09	自動車重量税	59	46	13
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	12,993	11,393	1,600
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
140	**北海道離島廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	29,000	107,417	△ 78,417
128	**北海道土地改良事業費**	106,980,425	109,632,091	△ 2,651,666
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	48,500	41,200	7,300
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	7,038,210	7,745,000	△ 706,790
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	11,367,711	12,857,784	△ 1,490,073
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,907,042	5,815,843	91,199
46052-1825-00	農道整備事業費補助	13,053,000	12,858,738	194,262
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,191,790	17,457,000	734,790
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	7,045,958	7,192,000	△ 146,042
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,658,000	3,347,025	310,975
46052-1825-00	農地保全事業費補助	462,000	395,000	67,000
46052-1825-00	公害対策事業費補助	61,000	50,000	11,000
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	0	31,217,939	△ 31,217,939
46052-1204-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	9,557,700	△ 9,557,700
46052-1204-00	土地改良調査計画費	0	834,741	△ 834,741
46052-1204-00	国営造成施設管理費	0	262,121	△ 262,121
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	40,147,214	0	40,147,214
130	**北海道農用地開発事業費**	39,992,953	41,405,249	△ 1,412,296
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	46,000	47,000	△ 1,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	18,130,618	17,809,921	320,697
46052-1204-00	農用地開発事業費	0	22,894,000	△ 22,894,000
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	0	654,328	△ 654,328
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	21,816,335	0	21,816,335
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	2,115,100	1,605,766	509,334

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	1,957,200	1,462,966	494,234
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	0	142,800	△ 142,800
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	157,900	0	157,900
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	8,372,522	7,725,894	646,628
46052-1201-02	職員基本給	3,609,158	3,444,858	164,300
46052-1201-03	職員諸手当	1,851,923	1,777,411	74,512
46052-1201-04	超過勤務手当	440,607	420,075	20,532
46052-1201-05	常勤職員給与	139,773	137,269	2,504
46052-1201-05	休職者給与	772	772	0
46052-1141-05	公務災害補償費	9,557	4,505	5,052
46052-1201-05	退職手当	679,941	413,951	265,990
46089-1151-05	児童手当	4,100	4,380	△ 280
46052-1209-06	諸謝金	805	805	0
46052-1202-08	職員旅費	88,826	88,750	76
46052-1202-08	日額旅費	186,627	186,065	562
46052-1202-08	赴任旅費	24,300	23,996	304
46052-1203-09	庁費	7,906	7,906	0
46052-1203-09	用地処理事務費	4,657	4,657	0
46052-1203-09	工事雑費	219,371	207,230	12,141
46199-1133-09	自動車重量税	4,652	4,679	△ 27
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,098,115	997,153	100,962
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
132	**北海道造林事業費**			
47052-1825-00	造林事業費補助	4,421,000	4,458,000	△ 37,000
133	**北海道林道事業費**	4,958,000	4,973,000	△ 15,000
47052-1204-00	林道事業調査費	1,000	1,000	0
47052-1825-00	林道事業費補助	4,812,000	4,830,000	△ 18,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	145,000	142,000	3,000
134	**北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,421,000	5,437,000	△ 16,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	49,000	57,050	△ 8,050
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	5,372,000	5,379,950	△ 7,950
136	**北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00	離島簡易水道施設整備費補助	78,000	39,000	39,000
137	**北海道災害復旧事業工事諸費**	152,900	90,800	62,100
49053-1201-02	職員基本給	75,051	40,213	34,838
49053-1201-03	職員諸手当	30,646	16,420	14,226
49053-1201-04	超過勤務手当	13,928	9,368	4,560
49053-1202-08	職員旅費	461	242	219
49053-1202-08	日額旅費	5,963	4,344	1,619
49053-1203-09	工事雑費	17,245	14,471	2,774

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	9,606	5,742	3,864
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**		7,775,000	7,946,000	△ 171,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	150,000	171,000	△ 21,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,313,000	7,433,000	△ 120,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	312,000	342,000	△ 30,000
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)		173,000	182,000	△ 9,000
計		686,048,584	692,134,136	△ 6,085,552

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	8,297,888	8,026,934	270,954	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	33,016,083	31,401,371	1,614,712	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	962,524,934	920,388,704	42,136,230	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	344,157,502	322,934,259	21,223,243	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	350,041,972	332,436,604	17,605,368	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	386,774,229	318,007,820	68,766,409	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	340,362,484	338,055,532	2,306,952	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	40,219,923	31,359,705	8,860,218	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**	35 昭和57年度甲型警備艦の建造に必要な経費	21,473,778	56,340,098	△34,866,320	昭和57年度建造計画により昭和57年度から昭和61年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和61年度年割額

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	29,209,115	12,177,983	17,031,132	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和61年度年割額
	159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲型警備艦の建造に必要な経費	21,087,196	5,716,837	15,370,359	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和61年度年割額
	166 **昭和58年度潜水艦建造費**	35 昭和58年度潜水艦の建造に必要な経費	12,939,794	9,162,809	3,776,985	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和61年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和61年度年割額
	160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**	35 昭和59年度甲型警備艦の建造に必要な経費	19,937,759	10,297,513	9,640,246	昭和59年度建造計画により昭和59年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和61年度年割額
	163 **昭和59年度潜水艦建造費**	35 昭和59年度潜水艦の建造に必要な経費	9,925,145	6,924,745	3,000,400	昭和59年度建造計画により昭和59年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和61年度年割額
	162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**	35 昭和60年度甲型警備艦の建造に必要な経費	9,543,748	180,339	9,363,409	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和64年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和61年度年割額
	164 **昭和60年度潜水艦建造費**	35 昭和60年度潜水艦の建造に必要な経費	7,606,108	82,301	7,523,807	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和61年度年割額
	161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**	35 昭和61年度甲型警備艦の建造に必要な経費	37,669	0	37,669	昭和61年度建造計画により新たに昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和61年度年割額
	165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**	35 昭和61年度乙型警備艦の建造に必要な経費	480,444	0	480,444	昭和61年度建造計画により新たに昭和61年度から昭和64年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和61年度年割額

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	172 **昭和61年度潜水艦建造費**	35 昭和61年度潜水艦の建造に必要な経費	148,808	0	148,808	昭和61年度建造計画により新たに昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和61年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	56,159,491	44,237,125	11,922,366	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	301,686,925	280,968,369	20,718,556	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,824,370	1,737,512	86,858	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	57,654,835	50,436,470	7,218,365	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	0	9,490,849	△ 9,490,849	前年度限りの経費
	167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	12,485,625	△12,485,625	前年度限りの経費
	158 **昭和57年度潜水艦建造費**	35 昭和57年度潜水艦の建造に必要な経費	0	11,809,874	△11,809,874	前年度限りの経費
		防衛本庁計	3,015,110,200	2,814,659,378	200,450,822	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,698,038,379	1,615,187,872	82,850,507	35030-2122-08 赴任旅費	3,843,145	3,843,145	0
35030-2111-02 職員基本給	756,159,179	723,933,920	32,225,259	35030-2122-08 外国旅費	448,432	448,432	0
35030-2111-03 職員諸手当	370,358,110	355,485,278	14,872,832	35030-2122-08 講師旅費	13,596	13,596	0
35030-2111-04 超過勤務手当	3,970,992	3,808,567	162,425	35030-2122-08 帰住招集等旅費	270,749	270,034	715
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2123-09 庁費	8,074,103	8,052,578	21,525
35030-2111-05 非常勤職員手当	191,318	187,832	3,486	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
35030-2111-05 休職者給与	553,350	554,081	△ 731	35030-2123-09 営舎費	30,644,674	30,595,000	49,674
35030-2111-05 育児休業給	2,781	2,425	356	35030-2113-09 被服費	7,065,226	7,005,934	59,292
35030-2141-05 公務災害補償費	2,643,199	2,580,156	63,043	35030-2113-09 糧食費	41,107,996	40,186,321	921,675
35030-2111-05 退職手当	181,066,439	145,559,187	35,507,252	35030-2123-09 医療費	8,900,233	8,128,638	771,595
35030-2111-05 予備隊員手当	2,043,138	2,038,154	4,984	35030-2123-09 通信専用料	2,306,066	2,284,947	21,119
35030-2141-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-2123-09 教育訓練費	40,596,521	46,138,207	5,541,686
35089-2151-05 児童手当	1,122,210	942,125	180,085	35030-2123-09 油購入費	68,256,546	74,768,836	△ 6,512,290
35030-2129-06 諸謝金	268,195	268,195	0	35030-2123-09 運搬費	7,172,734	6,928,586	244,148
35030-2119-06 学生手当	2,319,590	2,151,411	168,179	35030-2953-09 宿舎特別借上費	7,698,794	7,296,832	401,962
35030-2959-07 報償費	189,072	189,072	0	35030-2123-09 電子計算機等借料	4,415,846	4,270,276	145,570
35030-2122-08 職員旅費	1,213,917	1,213,917	0	35030-2123-09 各所修繕	5,080,871	5,080,889	△ 18
35030-2122-08 入校講習旅費	1,693,371	1,693,371	0	35199-2133-09 自動車重量税	45,830	45,372	458
35030-2122-08 募集等旅費	341,286	341,286	0	35030-2125-14 診療委託費	11,181,797	11,459,725	△ 277,928

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14 調査委託費	20,431	20,431	0
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14 予備自衛官管理事務委託費	45,348	45,348	0
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	423,709	402,095	21,614
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	125,044,782	115,709,999	9,334,783
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,591	12,446	1,145
35030-2735-16 国際軍事医薬委員会分担金	328	344	△ 16
35030-2129-17 交際費	5,836	5,836	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	13,392	13,392	0
152 **武器車両等購入費**	386,774,229	318,007,820	68,766,409
35030-2123-09 武器購入費	127,855,775	105,337,696	22,518,079
35030-2123-09 通信機器購入費	83,918,187	66,417,390	17,500,797
35030-2123-09 車両購入費	12,017,435	10,367,375	1,650,060
35030-2123-09 弾薬購入費	117,871,866	103,629,716	14,242,150
35030-2123-09 諸器材購入費	45,110,966	32,255,643	12,855,323
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	340,362,484	338,055,532	2,306,952
154 **艦船建造費**	40,219,923	31,359,705	8,860,218

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2124-15 艦艇建造費	39,724,312	30,967,897	8,756,415
35030-2124-15 支援船建造費	495,611	391,808	103,803
156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	21,473,778	56,340,098	△ 34,866,320
155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	29,209,115	12,177,983	17,031,132
159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	21,087,196	5,716,837	15,370,359
166 **昭和58年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,939,794	9,162,809	3,776,985
160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	19,937,759	10,297,513	9,640,246
163 **昭和59年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,925,145	6,924,745	3,000,400
162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,543,748	180,339	9,363,409
164 **昭和60年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	7,606,108	82,301	7,523,807
161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	37,669	0	37,669

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	480,444	0	480,444
172 **昭和61年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	148,808	0	148,808
168 **施設整備費**	56,159,491	44,237,125	11,922,366
35030-2124-15 施設整備費	49,478,658	39,656,662	9,821,996
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	3,647,305	2,652,050	995,255
35030-2944-15 不動産購入費	2,719,909	1,781,600	938,309
35030-2959-20 移転等補償金	313,619	146,813	166,806
169 **装備品等整備諸費**	301,686,925	280,968,369	20,718,556
35030-2123-09 武器修理費	30,314,171	28,946,724	1,367,447
35030-2123-09 通信維持費	83,547,766	81,464,661	2,083,105
35030-2123-09 車両修理費	2,691,353	2,500,048	191,305
35030-2123-09 諸器材等維持費	22,388,038	20,030,510	2,357,528
35030-2123-09 航空機修理費	134,061,358	118,170,816	15,890,542
35030-2123-09 艦船修理費	28,684,239	29,855,610	△ 1,171,371
170 **施設整備等附帯事務費**	1,824,370	1,737,512	86,858
35030-2122-08 施設施工旅費	294,782	240,090	54,692
35030-2122-08 艦船建造旅費	588,058	624,922	△ 36,864
35030-2123-09 施設施工庁費	377,941	299,320	78,621
35030-2123-09 艦船建造庁費	563,589	573,180	△ 9,591
171 **研究開発費**	57,654,835	50,436,470	7,218,365
35030-2122-08 職員旅費	122,570	122,570	0
35030-2123-09 試験研究費	8,859,457	7,759,486	1,099,971
35030-2123-09 試作品費	28,620,468	26,870,961	1,749,507
35030-2123-09 中等練習機試作費	18,143,888	13,368,894	4,774,994
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,435,955	1,323,248	112,707
35030-2123-09 電子計算機等借料	332,535	344,813	△ 12,278
35030-2125-14 技術調査研究委託費	139,962	212,408	△ 72,446
35030-2124-15 航空機購入費	0	434,090	△ 434,090
157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	9,490,849	△ 9,490,849
167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	12,485,625	△ 12,485,625
158 **昭和57年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	11,809,874	△ 11,809,874
計	3,015,110,200	2,814,659,378	200,450,822

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	23,627,777	22,413,774	1,214,003	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,158	2,819	△ 661	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,243	44,248	△ 5	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	58,528	58,635	△ 107	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	21,575,234	22,042,385	△ 467,151	1 「防衛庁設置法」に基づく （1） 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2） 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4 駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	278,983,406	271,323,148	7,660,258	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（４）　飛行場等周辺の移転の補償等 （５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	3,842,513	6,325,968	△ 2,483,455	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184　**相互防衛援助協定交付金**	35　相互防衛援助協定交付金に必要な経費	150,990	145,865	5,125	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	328,284,849	322,356,842	5,928,007	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	23,732,706	22,519,476	1,213,230
35030-2111-02 職員基本給	10,794,255	10,176,570	617,685
35030-2111-03 職員諸手当	5,290,088	5,012,593	277,495
35030-2111-04 超過勤務手当	757,376	724,347	33,029
35030-2111-05 委員手当	1,600	2,102	△ 502
35030-2111-05 常勤職員給与	32,757	33,868	△ 1,111
35030-2111-05 非常勤職員手当	29,266	28,927	339
35030-2111-05 休職者給与	19,284	18,414	870
35030-2141-05 公務災害補償費	16,658	15,421	1,237
35030-2111-05 退職手当	2,016,816	2,059,118	△ 42,302
35089-2151-05 児童手当	16,080	10,380	5,700
35030-2129-06 諸謝金	2,881	2,881	0
35030-2122-08 職員旅費	52,622	52,622	0
35030-2122-08 施設施工旅費	846	680	166
35030-2122-08 赴任旅費	96,424	96,424	0
35030-2122-08 外国旅費	6,009	6,009	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,058	1,124	△ 66
35030-2122-08 証人等旅費	45	50	△ 5
35030-2123-09 庁費	713,851	679,083	34,768
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
35030-2123-09 通信専用料	14,667	12,781	1,886
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	634	510	124
35030-2123-09 土地建物借料	136,369	136,369	0
35030-2123-09 各所修繕	39,303	37,892	1,411
35199-2133-09 自動車重量税	2,924	2,993	△ 69
35030-2124-15 施設整備費	138,880	111,689	27,191
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,864,564	2,624,276	240,288
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	680,340	665,244	15,096
35030-2129-17 交際費	1,917	1,917	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	21,575,234	22,042,385	△ 467,151
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	8,383,927	9,274,181	△ 890,254
35030-2609-06 特別給付金	440,622	697,996	△ 257,374
35030-2122-08 施設施工旅費	73	79	△ 6
35030-2123-09 施設施工庁費	54	59	△ 5
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	9,390,164	8,827,041	563,123

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,317,752	3,195,582	122,170
35030-2124-15	施設整備費	12,552	13,693	△ 1,141
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	30,090	33,754	△ 3,664
183	**施設運営等関連諸費**	278,983,406	271,323,148	7,660,258
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	384,282	362,538	21,744
35030-2122-08	施設施工旅費	141,843	138,774	3,069
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	677,135	664,577	12,558
35030-2123-09	施設施工庁費	111,077	108,811	2,266
35030-2913-09	提供施設等借料	56,967,572	54,543,594	2,423,978
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	88,687	88,687	0
35030-2124-15	提供施設等整備費	68,119,968	66,766,695	1,353,273
35030-2944-15	不動産購入費	6,075,723	6,086,735	△ 11,012
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,446,978	16,446,978	0
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	78,929,880	76,785,440	214,440
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	21,835,404	23,406,549	△ 1,571,145
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,820,339	8,628,578	191,761
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,010,483	1,029,599	△ 19,116
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	8,724,035	5,615,593	3,108,442
185	**提供施設移設整備費**	3,842,513	6,325,968	△ 2,483,455
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	7,857	7,857	0
35030-2122-08	施設施工旅費	5,244	5,811	△ 567
35030-2123-09	提供施設移設調査費	25,166	25,166	0
35030-2123-09	施設施工庁費	6,991	7,750	△ 759
35030-2124-15	提供施設移設整備費	3,797,255	6,279,384	△ 2,482,129
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	150,990	145,865	5,125
	計	3,282,849	322,356,842	5,928,007

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,796,031	3,656,519	139,512	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	45,675	44,029	1,646	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	248,368	237,562	10,806	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	114,205	121,709	△ 7,504	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,285,484	2,320,428	△ 34,944	1　生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	160,408	173,510	△ 13,102	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	582,462	576,234	6,228	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	105,555	205,642	△ 100,087	1　総合研究開発の促進 2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	293,750	292,948	802	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備
	192 **海外経済協力基金交付金**	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	31,808,510	29,514,203	2,294,307	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,800,000	2,150,000	△ 350,000	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 **経済研究所**	13 経済研究所に必要な経費	704,449	703,632	817	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	41,944,897	39,996,416	1,948,481	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **経済企画庁**	7,631,938	7,628,581	3,357	95016-2111-05 休職者給与	15,318	14,499	819
95016-2111-02 職員基本給	1,443,846	1,376,531	67,315	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	64,540	46,647	17,893
95016-2111-03 職員諸手当	730,141	695,865	34,276	95016-2141-05 公務災害補償費	2,688	2,869	△ 181
95016-2111-04 超過勤務手当	136,111	131,589	4,522	95016-2111-05 退職手当	480,630	506,618	△ 25,988
95016-2111-05 委員手当	29,936	28,290	1,646	95089-2151-05 児童手当	720	540	180
95016-2111-05 常勤職員給与	7,308	6,881	427	95016-2129-06 諸謝金	37,784	38,972	△ 1,188
95016-2111-05 非常勤職員手当	79,657	75,595	4,062	95016-2122-08 職員旅費	41,097	41,134	△ 37

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	1,270	1,270	0
95016-2122-08 外国旅費	58,328	58,328	0
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	15,722	15,722	0
95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	7,634	0
95016-2122-08 委員等旅費	20,123	20,619	△ 496
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,330	0	4,330
95016-2123-09 庁費	795,839	795,810	29
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	435,087	423,231	11,856
95016-2123-09 各所修繕	8,722	8,722	0
95199-2133-09 自動車重量税	392	1,002	△ 610
95016-2125-14 経済調査等委託費	429,379	456,571	△ 27,192
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	454,383	415,779	38,604
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,663	2,506	157
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	326,941	351,034	△ 24,093
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,896,945	1,899,919	△ 2,974
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	100,000	200,000	△ 100,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192 **海外経済協力基金交付金**			
50062-2405-16 海外経済協力基金交付金	31,808,510	29,514,203	2,294,307
207 **国民生活安定対策等経済政策推進費** (95065-2959-・・)	1,800,000	2,150,000	△ 350,000
201 **経済研究所**	704,449	703,632	817
13073-2111-02 職員基本給	252,667	245,624	7,043
13073-2111-03 職員諸手当	136,571	132,014	4,557
13073-2111-04 超過勤務手当	14,286	13,730	556
13073-2111-05 非常勤職員手当	9,037	9,054	△ 17
13089-2151-05 児童手当	340	300	40
13073-2129-06 諸謝金	9,485	10,963	△ 1,478
13073-2122-08 職員旅費	6,123	6,628	△ 505
13073-2122-08 在外研究員旅費	7,530	7,960	△ 430
13073-2122-08 委員等旅費	9,287	10,333	△ 1,046
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,130	11,715	△ 585
13073-2123-09 庁費	4,387	4,416	△ 29
13073-2123-09 試験研究費	224,184	231,473	△ 7,289
13073-2125-14 経済調査等委託費	19,422	19,422	0
計	41,944,897	39,996,416	1,948,481

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
科学技術庁	211　**科学技術庁**	95　科学技術庁一般行政に必要な経費	7,981,962	7,097,226	884,736	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95　科学技術会議に必要な経費	42,504	39,120	3,384	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95　原子力委員会に必要な経費	144,160	141,764	2,396	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95　原子力安全委員会に必要な経費	243,041	241,685	1,356	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95　宇宙開発委員会に必要な経費	50,801	48,967	1,834	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95　審議会等に必要な経費	34,405	33,050	1,355	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95　国際科学技術博覧会の開催等に必要な経費	0	9,241,328	△ 9,241,328	前年度限りの経費
	212　**科学技術振興費**	13　科学技術者の資質向上に必要な経費	480,675	480,675	0	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13　官民特定共同研究に必要な経費	100,000	0	100,000	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13　種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	400,000	400,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13　理化学研究所出資及び助成に必要な経費	13,793,000	11,096,000	2,697,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13　日本科学技術情報センター助成に必要な経費	1,737,000	1,756,000	△ 19,000	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	4,514,000	4,203,000	311,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	90,659,000	88,861,000	1,798,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	7,900,000	7,100,000	800,000	科学技術会議の方針に沿つて実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,425	3,820	△ 395	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	78,798	72,218	6,580	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	111,795	81,346	30,449	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	6,437,000	6,700,000	△ 263,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	89,000	104,040	△ 15,040	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	138,084	152,677	△ 14,593	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	101,556,000	99,674,000	1,882,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	65,925,000	65,769,000	156,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,774,033	1,732,813	41,220	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	991,058	989,454	1,604	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,252,180	4,113,964	138,216	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発等に必要な経費	6,232,808	5,620,207	612,601	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機等に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,929,029	3,769,788	159,241	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	5,208,181	4,748,213	459,968	1　放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2　放射線の医学的利用に関する調査研究等 3　上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,099,651	2,059,161	40,490	1　各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2　防災に関する資料の収集整理等 3　関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,637,565	1,568,066	69,499	1　無機材質の創製に関する研究 2　上記研究に関する試料の提供等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	220 **科学技術庁試験研究所施設費**	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,665,912	1,365,533	300,379	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	271,626	264,522	7,104	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	330,481,693	329,528,637	953,056	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **科学技術庁**	8,496,873	16,843,140	△ 8,346,267
95016-2111-02 職員基本給	1,810,372	1,731,280	79,092
95016-2111-03 職員諸手当	908,391	869,201	39,190
95016-2111-04 超過勤務手当	150,269	142,866	7,403
95016-2111-05 委員手当	83,356	78,249	5,107
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,442	5,167	275
95016-2111-05 休職者給与	12,696	15,963	△ 3,267
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	41,851	25,512	16,339
95016-2141-05 公務災害補償費	18,814	18,490	324
95016-2111-05 退職手当	1,357,535	832,734	524,801
95089-2151-05 児童手当	1,620	1,320	300
95016-2129-06 諸謝金	35,257	37,465	△ 2,208
95016-2959-07 褒賞品費	3,689	3,689	0
95016-2122-08 職員旅費	46,032	45,552	480
95016-2122-08 検査旅費	51,225	41,912	9,313
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	2,197	1,508	689
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	12,638	12,638	0
95016-2122-08 赴任旅費	10,301	10,301	0
95016-2122-08 外国旅費	49,695	49,695	0
95016-2122-08 外国留学旅費	4,130	4,663	△ 533
95016-2122-08 委員等旅費	61,493	63,218	△ 1,725
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	24,943	24,943	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	18,128	13,229	4,899
95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2122-08 国際科学技術博覧会開催旅費	0	6,983	△ 6,983
95016-2202-08 国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	0	1,860	△ 1,860
95016-2122-08 国際科学技術博覧会開催外国旅費	0	4,603	△ 4,603
95016-2123-09 庁費	663,452	650,135	13,317
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	25,811	9,220	16,591
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	8,807	0	8,807
95016-2913-09 土地借料	9,698	9,643	55
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	34,800	30,520	4,280
95016-2123-09 各所修繕	71,845	70,725	1,120
95016-2123-09 科学技術映画製作費	23,701	26,334	△ 2,633
95016-2123-09 科学技術広報放送費	70,411	78,234	△ 7,823

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2203-09 設備整備費	49,829	34,829	15,000
95199-2133-09 自動車重量税	833	833	0
95016-2123-09 国際科学技術博覧会開催庁費	0	123,493	△ 123,493
95016-2203-09 国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	0	17,093	△ 17,093
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	598,105	629,592	△ 31,487
95016-2125-14 国際科学技術博覧会出展事業委託費	0	6,529,072	△ 6,529,072
95016-2204-15 国際科学技術博覧会出展施設整備費	0	683,743	△ 683,743
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,100,435	1,914,301	186,134
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,451	6,365	86
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	113,756	116,265	△ 2,509
95016-2405-16 国際科学技術博覧会事業費補助金	0	1,860,837	△ 1,860,837
95016-2129-17 交際費	3,775	3,775	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
212 **科学技術振興費**	111,683,675	106,796,675	4,887,000
13073-2122-08 研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2122-08 在外研究員等旅費	441,521	441,521	0
13073-2123-09 庁費	24,110	24,110	0
13073-2123-09 試験研究費	100,000	0	100,000
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	400,000	400,000	0
13073-2405-16 理化学研究所補助金	5,900,000	5,460,000	440,000
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	1,737,000	1,756,000	△ 19,000
13073-2305-16 新技術開発事業団補助金	709,000	668,000	41,000
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	8,444,000	7,920,000	524,000
13073-1959-24 理化学研究所出資金	7,893,000	5,636,000	2,257,000
13073-1309-24 新技術開発事業団出資金	3,805,000	3,535,000	270,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	82,215,000	80,941,000	1,274,000
225 **科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	7,900,000	7,100,000	800,000
214 **海洋開発調査研究促進費**	6,631,018	6,857,384	△ 226,366
13073-2122-08 職員旅費	5,552	5,320	232
13073-2122-08 外国人招へい旅費	1,386	0	1,386
13073-2123-09 試験研究費	184,437	152,064	32,373
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,643	0	2,643
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	1,263,000	1,159,000	104,000
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	5,174,000	5,541,000	△ 367,000
215 **原子力平和利用研究促進費**	167,708,084	165,699,717	2,008,367
63073-2122-08 職員旅費	182	182	0
63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	6,567	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	89,000	104,040	△ 15,040
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	131,335	145,928	△ 14,593
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	22,283,000	20,605,000	1,678,000
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	13,271,000	12,651,000	620,000
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	79,273,000	79,069,000	204,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	52,654,000	53,118,000	△ 464,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,774,033	1,732,813	41,220
13073-2129-06	諸謝金	1,229	1,366	△ 137
13073-2122-08	職員旅費	7,483	7,483	0
13073-2202-08	施設施工旅費	45	234	△ 189
13073-2123-09	試験研究費	1,753,347	1,654,210	99,137
13073-2203-09	施設施工庁費	66	351	△ 285
13073-2204-15	施設整備費	11,863	69,169	△ 57,306
217	**放射能調査研究費**	991,058	989,454	1,604
13073-2129-06	諸謝金	471	523	△ 52
13073-2122-08	職員旅費	12,936	12,936	0
13073-2123-09	放射能測定費	429,167	425,079	4,088
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	31,475	17,740	13,735
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	517,009	533,176	△ 16,167

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
218	**科学技術庁試験研究所**	23,359,414	21,879,399	1,480,015
13073-2111-02	職員基本給	5,998,736	5,651,049	347,687
13073-2111-03	職員諸手当	3,192,398	3,011,823	180,575
13073-2111-04	超過勤務手当	242,509	237,804	4,705
13073-2111-05	常勤職員給与	3,483	3,445	38
13073-2111-05	非常勤職員手当	34,127	20,196	13,931
13073-2111-05	育児休業給	217	208	9
13089-2151-05	児童手当	5,480	4,620	860
13073-2129-06	諸謝金	3,143	3,143	0
13073-2122-08	職員旅費	51,322	51,548	△ 226
13073-2122-08	航空機飛行実験等業務旅費	25,225	0	25,225
13073-2122-08	受託業務旅費	684	684	0
13073-2122-08	委員等旅費	3,113	3,482	△ 369
13073-2122-08	外来研究員等旅費	5,926	4,604	1,322
13073-2122-08	航空機試作業務旅費	0	16,137	△ 16,137
13073-2123-09	庁費	358,607	364,386	△ 5,779
13073-2123-09	試験研究費	10,732,739	9,884,593	848,146
13073-2123-09	国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09	受託研究費	34,401	34,401	0
13073-2203-09	医療機器整備費	115,132	116,759	△ 1,627

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09 電子計算機借料	754,248	556,260	197,988
13073-2123-09 医療費	121,355	121,355	0
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	335,647	253,999	81,648
13073-2913-09 土地借料	13,874	15,520	△ 1,646
13073-2123-09 患者食糧費	19,214	19,021	193
13199-2133-09 自動車重量税	855	1,019	△ 164
13073-2204-15 研究設備整備費	1,301,464	1,497,828	△ 196,364
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	1,665,912	1,365,533	300,379
13073-1202-08 施設施工旅費	3,243	2,975	268
13073-1203-09 施設施工庁費	28,788	4,463	24,325
13073-1204-15 施設整備費	1,072,881	984,095	88,786
13073-1944-15 不動産購入費	561,000	374,000	187,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
219 **資源調査所**	271,626	264,522	7,104
13016-2111-02 職員基本給	135,450	133,944	1,506
13016-2111-03 職員諸手当	69,257	68,629	628
13016-2111-04 超過勤務手当	9,253	8,802	451
13016-2111-05 非常勤職員手当	3,105	0	3,105
13089-2151-05 児童手当	80	60	20
13016-2129-06 諸謝金	2,716	2,716	0
13016-2122-08 職員旅費	3,255	3,255	0
13016-2122-08 委員等旅費	1,996	1,843	153
13016-2123-09 庁費	46,457	45,235	1,222
13199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
計	330,481,693	329,528,637	953,056

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
環境庁	251 **環境庁**	95 環境庁一般行政に必要な経費	5,210,916	4,950,962	259,954	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	25,102	25,417	△ 315	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	731,825	784,073	△ 52,248	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	17,484	15,779	1,705	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	15,365,826	17,171,932	△ 1,806,106	1　「公害健康被害補償法」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理. （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2　「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	675,516	757,020	△ 81,504	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	783,849	825,555	△　41,706	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	106,288	106,840	△　552	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	166,412	179,788	△　13,376	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	3,884,328	4,025,627	△　141,299	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	881,185	927,563	△　46,378	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	95,352	97,716	△　2,364	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	309,057	421,968	△　112,911	1　「自然環境保全法」に基づく （1）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （2）　自然環境保全地域等に関する事務処理等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	120,000	90,000	30,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,625,127	2,764,726	△ 139,599	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	766,708	770,506	△ 3,798	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	115,839	113,604	2,235	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	669,639	660,748	8,891	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	532,420	530,423	1,997	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	191,213	197,823	△ 6,610	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,715,779	2,794,334	△ 78,555	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,266,144	4,360,600	△ 94,456	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	389,265	394,083	△ 4,818	水俣病に関する医学的調査研究等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	13 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	37,000	30,520	6,480	国立水俣病研究センターの施設整備
		環境庁計	40,682,274	42,997,607	△ 2,315,333	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	28,253,140	30,290,240	△ 2,037,100	95016-2122-08 赴任旅費	12,318	12,318	0
95016-2111-02 職員基本給	2,088,473	2,005,193	83,280	95016-2122-08 外国旅費	24,693	24,693	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,048,633	1,004,927	43,706	95016-2122-08 外国留学旅費	4,241	3,504	737
95016-2111-04 超過勤務手当	192,061	186,506	5,555	95016-2122-08 委員等旅費	59,017	60,210	△ 1,193
95016-2111-05 委員手当	19,787	20,840	△ 1,053	95016-2122-08 参考人等旅費	3,664	4,125	△ 461
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2123-09 庁費	653,655	649,849	3,806
95016-2111-05 休職者給与	1,312	2,534	△ 1,222	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,320	18,506	4,814	95016-2123-09 公害調査費	351,721	398,843	△ 47,122
95016-2141-05 公務災害補償費	10,577	9,982	595	95051-2123-09 自然環境保全調査費	173,026	296,530	△ 123,504
95016-2111-05 退職手当	489,528	439,785	49,743	95016-2123-09 土地建物借料	3,744	3,728	16
95089-2151-05 児童手当	2,200	3,060	△ 860	95016-2123-09 各所修繕	6,272	6,279	△ 7
95016-2129-06 諸謝金	42,355	42,697	△ 342	95199-2133-09 自動車重量税	411	531	△ 120
95016-2122-08 職員旅費	74,392	73,165	1,227	95016-2123-09 検診機器購入費	0	15,000	△ 15,000
95016-2122-08 研修旅費	5,434	5,434	0	95016-2125-14 公害調査等委託費	1,544,934	1,655,222	△ 110,288

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	105,809	101,968	3,841
95051-2815-16	公害調査等補助金	1,537,670	1,582,040	△ 44,370
95016-2715-16	公害健康被害補償協会補助金	597,280	571,889	25,391
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	788,857	720,155	68,702
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	89,978	90,179	△ 201
95051-2305-16	公害防止事業団交付金	3,896,195	4,037,058	△ 140,863
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,613,914	1,571,784	42,130
95016-2715-16	公害健康被害補償協会交付金	12,776,000	14,661,000	△ 1,885,000
95016-2735-16	国際自然保護連合等分担金	6,533	5,570	963
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
252	**環境保全総合調査研究促進調整費** (13054-2129-・・)	120,000	90,000	30,000
253	**国立機関公害防止等試験研究費**	2,625,127	2,764,726	△ 139,599
13054-2129-06	諸謝金	6,257	6,391	△ 134
13054-2122-08	職員旅費	42,117	42,821	△ 704
13054-2122-08	委員等旅費	10,118	10,318	△ 200
13054-2123-09	庁費	9,257	9,489	△ 232
13054-2123-09	試験研究費	2,428,673	2,552,621	△ 123,948
13054-2125-14	試験研究調査委託費	128,705	143,086	△ 14,381
255	**公害防止等調査研究費**	882,547	884,110	△ 1,563
13054-2129-06	諸謝金	9,026	8,651	375
13054-2122-08	職員旅費	5,810	6,037	△ 227
13054-2122-08	外国旅費	606	606	0
13054-2122-08	委員等旅費	15,152	14,389	763
13054-2123-09	公害調査費	58,157	55,471	2,686
13199-2133-09	自動車重量税	0	152	△ 152
13054-2125-14	公害調査等委託費	576,959	601,251	△ 24,292
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	216,837	197,553	19,284
256	**自然公園等管理費**	1,393,272	1,388,994	4,278
95052-2129-06	諸謝金	5,639	5,433	206
95052-2122-08	職員旅費	22,148	21,549	599
95052-2122-08	委員等旅費	8,642	8,418	224
95052-2123-09	庁費	427,652	426,632	1,020
95052-2123-09	有益鳥獣等保護費	44,239	45,455	△ 1,216
95052-2123-09	土地建物借料	14,417	14,507	△ 90
95052-2123-09	各所修繕	21,361	20,674	687
95199-2133-09	自動車重量税	1,245	1,365	△ 120
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	71,853	64,506	7,347

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2125-14 鳥獣保護事業委託費	111,951	116,326	△ 4,375
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	116,896	117,996	△ 1,100
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	532,420	530,423	1,997
95052-2815-16 鳥獣保護事業費補助金	14,739	15,640	△ 901
95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
257 **自然公園等施設整備費**	2,715,779	2,794,334	△ 78,555
95052-1202-08 施設施工旅費	4,403	4,565	△ 162
95052-1203-09 施設施工庁費	5,849	6,051	△ 202
95052-1204-15 国立公園等施設整備費	1,023,027	1,058,385	△ 35,358
95052-1944-15 不動産購入費	12,000	12,000	0
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	1,670,500	1,713,333	△ 42,833
258 **環境庁研究所**	4,655,409	4,754,683	△ 99,274
13054-2111-02 職員基本給	899,589	835,364	64,225
13054-2111-03 職員諸手当	451,483	426,206	25,277
13054-2111-04 超過勤務手当	44,722	45,568	△ 846
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,544	2,417	127

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2151-05 児童手当	2,020	1,080	940
13054-2129-06 諸謝金	20,824	22,934	△ 2,110
13054-2122-08 職員旅費	27,449	27,745	△ 296
13054-2122-08 赴任旅費	3,612	3,612	0
13054-2122-08 委員等旅費	16,828	15,775	1,053
13054-2123-09 庁費	472,391	472,941	△ 550
13054-2123-09 試験研究費	2,385,738	2,573,863	△ 188,125
13054-2123-09 通信専用料	297,924	297,924	0
13054-2913-09 土地借料	4,537	4,537	0
13054-2123-09 各所修繕	16,607	15,687	920
13199-2133-09 自動車重量税	350	239	111
13054-2125-14 試験研究調査委託費	8,791	8,791	0
259 **国立水俣病研究センター施設費**	37,000	30,520	6,480
13054-1202-08 施設施工旅費	230	190	40
13054-1203-09 施設施工庁費	230	190	40
13054-1204-15 施設整備費	36,540	30,140	6,400
計	40,682,274	42,997,607	△ 2,315,333

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,855,951	5,636,043	219,908	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	2,074,017	1,829,199	244,818	1　首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	78,596	85,875	△ 7,279	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,524,000	12,195,000	329,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	97,653	110,200	△ 12,547	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	54,608	54,937	△ 329	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	9,485,652	10,026,045	△ 540,393	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備 3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の社会教育総合施設の整備 11　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	15,174	35,513	△ 20,339	運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助 地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	154,467	150,612	3,855	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ対策に必要な経費	81,773	17,252	64,521	ハブ抗毒素製造等研究費及びハブ研究施設整備費の県に対する一部補助
		05　無医地区医師派遣に必要な経費	81,334	77,807	3,527	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	712,678	849,671	△ 136,993	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	1,283,259	1,230,785	52,474	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,141,619	2,186,219	△ 44,600	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,339	51,339	0	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	62,034,000	60,840,000	1,194,000	「昭和 59 年度及び昭和 60 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 61 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,846,700	7,862,400	△ 15,700	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	327,000	328,000	△ 1,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	17,000	17,000	0	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,217,000	2,233,000	△ 16,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する突堤の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,726,600	8,921,400	△ 2,194,800	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,890,088	21,955,343	△ 65,255	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	6,976,000	7,087,000	△ 111,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	363,846	673,901	△ 310,055	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,174,000	9,257,000	△ 83,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	161,000	161,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	16,150,000	16,353,374	△ 203,374	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,718,625	14,846,676	△ 128,051	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	18,850,261	22,414,163	△ 3,563,902	1　地方公共団体が行う土地改良調査計画及び農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,222,380	0	4,222,380	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)へり繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,156,040	2,923,794	△ 767,754	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,210,000	933,000	277,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 61 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	67,000	59,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	467,000	500,000	△ 33,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	57,000	54,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	29,000	29,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	779,300	767,600	11,700	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	719,400	696,600	22,800	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	481,066	449,750	31,310	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	62,375	59,324	3,051	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	359,359	324,837	34,522	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	68,000	71,000	△ 3,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	212,822,160	214,354,665	△ 1,532,505	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	20,630,217	19,856,317	773,900	95016-2111-05 休職者給与	822	185	637
95016-2111-02 職員基本給	2,292,632	2,170,044	122,588	95016-2141-05 公務災害補償費	2,835	3,522	△ 687
95016-2111-03 職員諸手当	1,114,492	1,059,974	54,518	95016-2111-05 退職手当	269,350	311,539	△ 42,189
95016-2111-04 超過勤務手当	170,168	164,645	5,523	95089-2151-05 児童手当	9,380	8,040	1,340
95016-2111-05 委員手当	5,886	5,566	320	95016-2129-06 諸謝金	18,149	18,445	△ 296
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,690	6,664	2,026	95016-2122-08 職員旅費	146,272	146,327	△ 55
95016-2111-05 統計調査員手当	9,002	8,526	476	95016-2122-08 検査旅費	6,659	6,454	205

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	漁船認定旅費	63	63	0
95016-2122-08	研修旅費	2,168	2,168	0
95016-2122-08	赴任旅費	39,959	41,085	△ 1,126
95016-2122-08	外国旅費	1,283	1,283	0
95016-2122-08	委員等旅費	12,184	12,409	△ 225
95016-2122-08	参考人等旅費	1,165	1,129	36
95016-2123-09	庁費	413,743	414,267	△ 524
95061-2123-09	漁船依頼検査費	24	24	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	163	163	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	10	10	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	4,553	4,942	△ 389
95016-2953-09	合同宿舎管理費	5,747	4,179	1,568
95016-2123-09	電子計算機借料	2,980	2,980	0
95016-2123-09	土地建物借料	219,490	219,490	0
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	254,945	274,563	△ 19,618
95016-2123-09	各所修繕	15,128	14,808	320
95199-2133-09	自動車重量税	504	687	△ 183
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,246	1,289	△ 43
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	65,452	77,137	△ 11,685
95016-2825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	16,040	16,041	△ 1
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	97,653	110,200	△ 12,547
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	791,326	700,703	90,623
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	51,806	47,883	3,923
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	10,146	9,717	429
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	12,524,000	12,195,000	329,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	290,842	290,907	△ 64
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,750,000	1,500,000	250,000
95016-2129-17	交際費	2,659	2,659	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	54,600	54,937	△ 329
95059-2129-06	諸謝金	1,633	1,364	269
95059-2122-08	沖縄振興開発計画調査旅費	10,686	10,686	0
95059-2122-08	委員等旅費	2,339	1,509	830
95059-2123-09	沖縄振興開発計画調査費	13,514	11,992	1,522
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	26,436	29,386	△ 2,950
274	**沖縄教育振興事業費**	9,500,826	10,061,558	△ 560,732
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	8,824,245	8,725,487	98,758
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	111,000	111,000	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	492,207	1,160,458	△ 668,251
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	58,200	29,100	29,100
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	15,174	35,513	△ 20,339
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,030,252	1,095,342	△ 65,090
95086-2129-06	諸謝金	77,046	73,191	3,855
95086-2122-08	職員旅費	80	80	0
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09	庁費	239	239	0
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	81,773	17,252	64,521
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	81,334	77,807	3,527
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	22,297	367,425	△ 345,128
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	690,381	482,246	208,135
276	**沖縄農業振興費**	3,424,878	3,417,004	7,874
95061-2122-08	職員旅費	238	238	0
95061-2123-09	庁費	36	36	0
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,283,130	1,230,656	52,474
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	841,474	886,074	△ 44,600
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	51,339	51,339	0
95059-2129-06	諸謝金	115	115	0
95059-2122-08	職員旅費	22,545	22,545	0
95059-2122-08	災害検査旅費	343	343	0
95059-2123-09	庁費	28,336	28,336	0
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	62,034,000	60,840,000	1,194,000
281	**沖縄開発事業費**	111,796,540	115,034,051	△ 3,237,511
41051-1204-00	海岸事業調査費	16,900	16,900	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,200,100	2,216,100	△ 16,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,000	6,000	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	6,970,000	7,081,000	△ 111,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	9,174,000	9,257,000	△ 83,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	161,000	161,000	0
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	4,262,735	3,533,631	729,104
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	340,000	357,537	△ 17,537
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	11,547,265	12,462,206	△ 914,941
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,477,300	1,230,276	247,024
45052-1204-00	国営公園整備費	1,277,325	1,552,400	△ 275,075

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	公園事業費補助	4,896,000	4,957,000	△ 61,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,068,000	7,107,000	△ 39,000
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	21,150	21,150	0
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,588,211	14,475,483	112,728
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,000	10,000	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	2,115,900	2,059,300	56,600
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,115,000	2,010,000	105,000
47052-1825-00	造林事業費補助	258,000	262,000	△ 4,000
47052-1825-00	林道事業費補助	508,000	511,000	△ 3,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	17,000	17,000	0
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	648,040	1,408,794	△ 760,754
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	6,000	10,800	△ 4,800
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	719,000	714,200	4,800
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	0	3,498,811	△ 3,498,811
46052-1204-00	土地改良調査計画費	0	255,219	△ 255,219
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	0	41,700	△ 41,700
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	0	42,500	△ 42,500
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,846,700	7,862,400	△ 15,700
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	344,000	345,000	△ 1,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	6,726,600	8,921,400	△ 2,194,800
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	21,890,088	21,955,343	△ 65,255
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	363,846	673,901	△ 310,055
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	4,222,380	0	4,222,380
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,210,000	933,000	277,000
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	591,000	613,000	△ 22,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	67,000	59,000	8,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	467,000	500,000	△ 33,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	57,000	54,000	3,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	29,000	29,000	0
285	**沖縄治水事業工事諸費**	779,300	767,600	11,700
41051-1201-02	職員基本給	268,408	253,356	15,052
41051-1201-03	職員諸手当	126,261	118,840	7,421
41051-1201-04	超過勤務手当	40,079	38,652	1,427
41051-1201-05	非常勤職員手当	256	245	11

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-05 休職者給与	96	600	△ 504
41051-1141-05 公務災害補償費	224	431	△ 207
41051-1201-05 退職手当	879	5,736	△ 4,857
41089-1151-05 児童手当	900	900	0
41051-1209-06 諸謝金	759	759	0
41051-1202-08 職員旅費	1,657	1,657	0
41051-1202-08 日額旅費	2,778	2,778	0
41051-1202-08 赴任旅費	10,290	10,290	0
41051-1203-09 庁費	1,502	1,502	0
41051-1203-09 用地処理事務費	930	930	0
41051-1203-09 工事雑費	19,047	19,083	△ 36
41199-1133-09 自動車重量税	365	403	△ 38
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	30,662	32,435	△ 1,773
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	274,018	278,814	△ 4,796
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	719,400	696,600	22,800
42052-1201-02 職員基本給	342,232	334,579	7,653
42052-1201-03 職員諸手当	162,270	158,825	3,445
42052-1201-04 超過勤務手当	64,797	64,743	54
42052-1201-05 非常勤職員手当	517	491	26

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-05 休職者給与	123	30	93
42052-1141-05 公務災害補償費	287	574	△ 287
42052-1201-05 退職手当	18,114	2,083	16,031
42089-1151-05 児童手当	1,260	1,260	0
42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
42052-1202-08 職員旅費	2,947	2,947	0
42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,857	0
42052-1202-08 赴任旅費	9,453	10,541	△ 1,088
42052-1203-09 庁費	1,891	1,891	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,168	2,168	0
42052-1203-09 工事雑費	59,497	59,543	△ 46
42199-1133-09 自動車重量税	2,482	2,179	303
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	39,852	43,256	△ 3,404
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	4,224	4,204	20
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	481,066	449,756	31,310
43052-1201-02 職員基本給	233,306	217,188	16,118
43052-1201-03 職員諸手当	120,697	112,732	7,965
43052-1201-04 超過勤務手当	23,020	22,545	475
43052-1201-05 非常勤職員手当	686	686	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-05 休職者給与	83	19	64
43052-1141-05 公務災害補償費	195	372	△ 177
43052-1201-05 退職手当	24,906	19,075	5,831
43089-1151-05 児童手当	1,080	660	420
43052-1209-06 諸謝金	360	360	0
43052-1202-08 職員旅費	2,165	2,165	0
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,899	0
43052-1202-08 赴任旅費	12,286	11,766	520
43052-1203-09 庁費	1,207	1,207	0
43052-1203-09 用地処理事務費	631	631	0
43052-1203-09 工事雑費	28,411	27,251	1,160
43199-1133-09 自動車重量税	186	186	0
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	26,669	27,747	△ 1,078
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,194	2,182	12
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	62,375	59,324	3,051
45052-1201-02 職員基本給	30,593	26,576	4,017
45052-1201-03 職員諸手当	15,488	14,350	1,138
45052-1201-04 超過勤務手当	2,273	1,948	325
45052-1201-05 休職者給与	10	2	8
45052-1141-05 公務災害補償費	24	45	△ 21
45052-1201-05 退職手当	112	166	△ 54
45089-1151-05 児童手当	120	120	0
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
45052-1202-08 職員旅費	1,052	1,052	0
45052-1202-08 日額旅費	231	231	0
45052-1202-08 赴任旅費	2,360	1,692	668
45052-1203-09 庁費	739	732	7
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,368	8,456	△ 3,088
45199-1133-09 自動車重量税	449	501	△ 52
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,538	3,435	103
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	359,359	324,837	34,522
46052-1201-02 職員基本給	175,730	154,419	21,311
46052-1201-03 職員諸手当	100,701	89,325	1,376
46052-1201-04 超過勤務手当	14,416	13,268	1,148
46052-1201-05 休職者給与	62	13	49
46052-1141-05 公務災害補償費	144	254	△ 110
46052-1201-05 退職手当	584	951	△ 367

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46089-1151-05 児童手当	300	540	△ 240
46052-1209-06 諸謝金	494	494	0
46052-1202-08 職員旅費	12,396	11,145	1,251
46052-1202-08 日額旅費	593	593	0
46052-1202-08 赴任旅費	11,384	11,384	0
46052-1203-09 庁費	355	355	0
46052-1203-09 用地処理事務費	454	454	0
46052-1203-09 工事雑費	21,534	21,833	△ 299
46199-1133-09 自動車重量税	370	426	△ 56
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	19,842	19,383	459
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	68,000	71,000	△ 3,000
計	212,822,160	214,354,665	△ 1,532,505

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,836,501	3,667,079	169,422	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,133	27,434	2,699	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,803,000	1,821,000	△ 18,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	891,952	784,003	107,949	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	351,577	303,329	48,248	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	2,835,772	3,013,976	△ 178,204	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,050,351	2,076,985	△ 26,634	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	191,608	197,750	△ 6,142	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	361,118	317,216	43,902	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都改造計画の推進方策に関する調査の実施 4　新しい近畿の創生計画の策定を推進するために必要な調査の実施 5　21 世紀中部圏計画の策定を推進するために必要な調査の実施 6　筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	229,000	500,000	△　271,000	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付する交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	734,820	785,920	△　51,100	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	693,663	759,616	△　65,953	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落等整備事業

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	122,596	164,114	△ 41,518	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	90,403	101,338	△ 10,935	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	36,100	28,473	7,627	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	132,000	139,000	△ 7,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	405,000	451,000	△ 46,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	235,000	262,000	△ 27,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,626,448	8,975,577	△ 349,129	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	260,200	290,000	△ 29,800	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1　克雪生活圏整備事業

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	487,525	538,325	△ 50,800	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域資源高度活用促進等モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	83,555	138,789	△ 55,234	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,780,381	1,791,019	△ 10,638	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	382,083	425,250	△ 43,167	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	458,598	413,532	45,066	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	320 **奄美群島農業試験場施設整備費**	13 奄美群島農業試験場施設整備に必要な経費	209,523	298,365	△ 88,842	農業試験場の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,143,000	21,708,000	435,000	「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和61年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,935,000	6,974,100	△ 39,100	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,513,000	1,518,000	△ 5,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	125,000	125,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,539,000	7,607,000	△ 68,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	538,000	544,000	△ 6,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,401,000	3,183,000	△ 782,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,913,000	25,944,000	△ 31,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	35,422,000	35,897,000	△ 475,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,894,000	2,914,000	△ 20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	597,000	1,096,000	△ 499,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	538,000	544,000	△ 6,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	799,000	895,000	△ 96,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	565,000	565,935	△ 935	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	10,787,000	11,412,000	△ 625,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,165,420	5,253,000	△ 87,580	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	311,580	0	311,580	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	4,832,147	4,729,869	102,278	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,100,853	1,122,131	△ 21,278	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,984,000	1,521,000	463,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 61 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	282,300	289,000	△ 6,700	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	525,000	451,000	74,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	2,410,000	2,083,000	327,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	439,000	498,000	△ 59,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	184,000	188,000	△ 4,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	35,000	36,000	△ 1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	130,000	130,000	0	水資源開発水系における 1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人吉野川水源地域対策基金の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,675,000	24,440,135	1,234,865	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	17,767,123	18,235,803	△ 468,680	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 土地改良事業に必要な経費	11,389,442	11,287,699	101,743	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,237,687	5,548,954	△ 311,267	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,341,000	10,453,000	△ 112,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （3）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	233,837,459	235,464,716	△ 1,627,257	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **国土庁**	14,258,594	14,548,233	△ 289,639	95016-2111-02 職員基本給	1,607,492	1,529,170	78,322

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	824,299	782,865	41,434
95016-2111-04	超過勤務手当	141,231	135,353	5,878
95016-2111-05	委員手当	27,075	25,158	1,917
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,936	6,600	336
95016-2111-05	休職者給与	16	15	1
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,680	3,495	185
95016-2141-05	公務災害補償費	9,696	8,915	781
95016-2111-05	退職手当	222,666	216,553	6,113
95089-2151-05	児童手当	2,100	2,100	0
95016-2129-06	諸謝金	28,027	27,322	705
95016-2122-08	職員旅費	77,877	75,266	2,611
95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2122-08	外国旅費	16,565	15,487	1,078
95016-2122-08	委員等旅費	33,050	29,417	3,633
95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0
95016-2123-09	庁費	747,779	724,051	23,728
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	124,533	94,573	29,960
95016-2123-09	地価調査費	2,065,191	2,091,626	△ 26,435
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,965	0
95016-2123-09	中央防災通信維持費	121,634	104,803	16,831
95016-2123-09	電子計算機等借料	196,714	155,760	40,954
95016-2123-09	各所修繕	7,590	7,590	0
95199-2133-09	自動車重量税	653	621	32
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	31,878	34,698	△ 2,820
95016-2125-14	地価調査委託費	1,730	2,195	△ 465
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	142,451	151,122	△ 8,671
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	58,975	64,599	△ 5,624
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	3,076	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	180,640	196,818	△ 16,178
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	136,103	125,344	10,759
95016-2125-14	災害関係調査委託費	79,664	81,995	△ 2,331
95016-2204-15	施設整備費	455,388	461,950	△ 6,562
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	169,000	72,500	96,500
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	341,754	316,200	25,554
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	405,400	346,250	59,150
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	260,000	390,000	△ 130,000
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	122,168	163,686	△ 41,518
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	67,315	81,851	△ 14,536

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95019-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	36,100	28,473	7,627
95016-1825-16 田園都市構想モデル事業費補助金	292,102	350,200	△ 58,098
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	66,591	73,841	△ 7,250
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	410,162	375,887	34,275
95029-2305-16 筑波研究学園都市対策交付金	229,000	500,000	△ 271,000
95061-2815-16 土地利用規制等対策費交付金	2,689,266	2,857,781	△ 168,515
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,803,000	1,821,000	△ 18,000
95016-2129-17 交際費	2,575	2,575	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
316 **災害対策総合推進調整費** (95053-2129-・・)	132,000	139,000	△ 7,000
303 **国土計画基礎調査費** (95059-2129-・・)	405,000	451,000	△ 46,000
317 **定住構想推進調査費** (95059-2129-・・)	235,000	262,000	△ 27,000
304 **国土調査費**	8,626,448	8,975,577	△ 349,129
95059-2129-06 諸謝金	951	641	310
95059-2122-08 職員旅費	6,821	6,598	223
95059-2122-08 測量旅費	59,471	59,569	△ 98
95059-2122-08 委員等旅費	463	292	171
95059-2123-09 庁費	38,389	36,159	2,230
95059-2123-09 測量庁費	452,365	404,961	47,404
95059-2123-09 地図調製庁費	32,043	30,993	1,050
95199-2133-09 自動車重量税	137	137	0
95059-2125-14 国土調査委託費	37,218	37,460	△ 242
95059-2815-16 国土調査費補助金	7,998,590	8,398,767	△ 400,177
305 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	260,200	290,000	△ 29,800
306 **振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	487,525	538,325	△ 50,800
307 **小笠原諸島振興事業費**	1,863,936	1,929,808	△ 65,872
95016-2122-08 小笠原諸島調査費	1,041	1,041	0
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	11,855	10,895	960
95016-2815-16 小笠原諸島振興費補助金	70,659	126,853	△ 56,194
95059-1825-00 小笠原諸島振興事業費補助	1,780,381	1,791,019	△ 10,638
308 **離島振興特別事業費**			
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	840,681	838,782	1,899
320 **奄美群島農業試験場施設整備費**			
13061-1825-16 奄美群島農業試験場施設設備費補助金	209,523	298,365	△ 88,842
309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	22,143,000	21,708,000	435,000

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
310	**離島振興事業費**	107,976,000	110,324,035	△ 2,348,035
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,077,000	8,151,000	△ 74,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	38,316,000	38,811,000	△ 495,000
41052-1825-00	公園事業費補助	634,000	641,000	△ 7,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	703,000	798,000	△ 95,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	565,000	565,935	△ 935
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,863,393	15,584,000	△ 720,607
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,089,027	1,035,000	54,027
47052-1825-00	造林事業費補助	616,000	625,000	△ 9,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,633,000	2,672,000	△ 39,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	69,000	78,000	△ 9,000
47061-1865-00	電気導入事業費補助	20,000	20,000	0
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,595,000	2,457,000	138,000
46052-1204-00	農用地開発事業費	0	46,000	△ 46,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	6,935,000	6,974,100	△ 39,100
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,638,000	1,643,000	△ 5,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	2,401,000	3,183,000	△ 782,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,913,000	25,944,000	△ 31,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	597,000	1,096,000	△ 499,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	311,580	0	311,580
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,984,000	1,521,000	463,000
312	**農村総合整備計画調査費**	282,300	289,000	△ 6,700
46052-1204-00	土地改良調査計画費	212,720	216,400	△ 3,680
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	69,580	72,600	△ 3,020
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	3,593,000	3,256,000	337,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	525,000	451,000	74,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,849,000	2,581,000	268,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	219,000	224,000	△ 5,000
314	**水資源開発事業費**	60,199,252	59,642,591	556,661
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	80,000	80,000	0
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	50,000	50,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	17,767,123	18,235,803	△ 468,680
46052-1925-00	土地改良事業費補助	11,389,442	11,287,699	101,743
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,237,687	5,548,954	△ 311,267
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	25,675,000	24,440,135	1,234,865

項　　目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
302 **国土総合開発事業調整費** （48059-1204-・・）	10,341,000	10,453,000	△　112,000	**計**	233,837,459	235,464,716	△　1,627,257

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）昭和58年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	68,195,146	1,241,279	10,582,831	12,177,983	30,114,357	14,078,696	
	改定	66,663,803	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	13,452,595	昭和58年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和58年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	41,442,125	71,836	5,361,632	5,716,837	21,321,265	8,970,555	
	改定	41,086,136	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,848,635	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和58年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	29,422,654	48,672	7,228,888	9,162,809	12,982,285	—	
	改定	29,380,163	48,672	7,228,888	9,162,809	12,939,794	—	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	
	（項）昭和59年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	118,387,234	218,914	10,297,513	20,532,339	62,389,543	24,948,925	—	
	改定	115,772,454	218,914	10,297,513	19,937,759	60,749,100	24,569,168	—	昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和59年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	30,343,630	41,048	6,924,745	9,965,234	13,412,603	—	—	
	改定	30,262,414	41,048	6,924,745	9,925,145	13,371,476	—	—	昭和59年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和60年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	127,845,034	—	180,339	9,765,797	24,376,925	62,643,820	30,878,153	
	改定	125,080,199	—	180,339	9,543,748	23,372,818	61,597,456	30,385,838	昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	
	（項）昭和60年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	31,950,433	82,301	7,671,636	11,043,071	13,153,425	—	—	
	改定	31,697,857	82,301	7,606,108	10,938,277	13,071,171	—	—	昭和60年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和61年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	43,277,041	—	37,669	2,673,893	7,935,556	22,777,797	9,852,126	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和61年度乙型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	50,547,914	—	480,444	8,027,007	23,320,944	18,719,519	—	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	昭和64年度 (千円)	昭和65年度 (千円)	事由
	(項) 昭和61年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	39,763,304	148,808	2,856,542	12,919,578	13,937,722	9,900,654	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務庁	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し離い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支を完了することが期し難い場合もあるため 北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	
	艦船建造費のうち	
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中等練習機試作費	
	研究用機械器具費	
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	

組織	事項	事由
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費 放射能調査研究費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	自然公園等施設整備費補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	
	沖縄振興特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費	
	沖縄保健衛生等対策諸費のうち	
	保健衛生施設等施設整備費補助金	
	医療施設等施設整備費補助金	
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	
	沖縄開発事業費	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄公園事業工事諸費のうち	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事諸費のうち	沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない揚合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	

組　織	事　項	事　由
	防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島農業試験場施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
警察庁	通信機器購入	4,992,006	昭和61年度	昭和62年度	(項) 警察庁			
					(目) 警察通信機器整備費	0	4,992,006	デジタル受令機の購入には、その製作に多くの日数を要するため
総務庁	外国人恩給	年額 2,233	昭和61年度	昭和61年度以降	(項) 恩給費			
					(目) 文官等恩給費	1,689	年額 2,233 以内	退職外国人教師1名に対し昭和61年度以降年額1,318千円以内の年金を支給する契約及び退職した13名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和61年7月以降の年金につき年額915千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	6,917,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 北海道住宅建設等事業費			
					(目) 公営住宅建設費等補助	2,404,763	4,512,237	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	下水道事業費補助	1,692,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	678,000	1,014,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	16,275,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	3,255,000	13,020,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	40,595,718	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	36,603	40,559,115	教育訓練用器材のうち地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	201,735,582	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	644,178	201,091,404	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	52,352,034	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 通信機器購入費	105,038	52,246,996	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	128,718,622	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 弾薬購入費	1,097,590	127,621,032	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	26,874,690	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 諸器材購入費	232,533	26,642,157	諸器材のうち戦闘機F-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	397,672,308	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 航空機購入費			
					(目) 航空機購入費	1,142,086	396,530,222	航空機のうち戦闘機F-15等92機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	26,783,925	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 艦船建造費	130,951	26,652,974	
					(目) 艦艇建造費	64,679	25,918,724	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
					(目) 支援船建造費	66,272	734,250	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	施設整備	28,105,159	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	4,883,150	23,222,009	舞鶴護衛艦桟橋ほか47箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	197,227,975	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	773,591	196,454,384	
					(目) 武器修理費	196,395	14,911,367	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	276,911	56,945,245	
					(目) 諸器材等維持費	67,110	5,422,222	
					(目) 航空機修理費	233,175	101,783,754	
					(目) 艦船修理費	0	17,391,796	
	研究開発	47,320,628	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発費	2,255,644	45,064,984	
					(目) 試験研究費	11,292	2,857,446	研究開発のうち新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					(目) 試作品費	2,191,481	41,734,877	
					(目) 研究用機械器具費	47,233	422,262	
					(目) 技術調査研究委託費	5,638	50,399	
防衛施設庁	提供施設整備	61,695,410	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	9,871,266	51,824,144	牧港補給地区ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	677,409	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	108,385	569,024	牧港住宅地区の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	1,271,900	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	381,570	890,330	理化学研究所における中央研究・実験施設及び実験動物維持施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	78,322,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	8,214,280	70,107,720	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和61年度	昭和63年度まで1箇年度及び昭和65年度まで2箇年度延長	—	—	—	昭和59年度及び昭和60年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和61年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和59年度に係るものについては昭和63年度まで1箇年度、昭和60年度に係るものについては昭和65年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
	海洋科学技術センター出資	12,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 海洋開発調査研究促進費			
					(目) 海洋科学技術センター出資金	1,250,000	11,250,000	海洋科学技術センターにおける深海潜水調査船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究所出資	20,617,500	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費			
					(目) 日本原子力研究所出資金	4,301,762	16,315,738	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	動力炉・核燃料開発事業団出資	8,193,300	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	1,812,180	6,381,120	動力炉・核燃料開発事業団におけるプルトニウム廃棄物処理開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設備整備	147,160	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	14,716	132,444	航空宇宙技術研究所における大型高圧液酸ターボポンプの製作には、多くの日数を要するため
	短距離離着陸機研究設備整備	202,061	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	20,206	181,855	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の運動データ高速収集システムの製作等には、多くの日数を要するため
	防災科学技術研究設備整備	1,217,700	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 研究設備整備費	405,900	811,800	国立防災科学技術センターにおける大型耐震実験装置の改修には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	金属材料研究施設整備	550,885	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	165,265	385,620	金属材料技術研究所における表面・界面制御実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	無機材質研究施設整備	558,111	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	167,433	390,678	無機材質研究所における無振動特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	2,204,156	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	881,662	1,322,494	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	610,726	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	203,575	407,151	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
国土庁	公営住宅建設事業費補助	5,778,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,222,799	4,555,201	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	170,000	330,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	下水道事業費補助	780,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）沖縄開発事業費 （目）下水道事業費補助	624,000	156,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	223,750	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	44,750	179,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		外　1(7箇月) 外　15(9箇月) 内　109(6箇月) 内　1(5箇月) 299,341 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　928)												731,195,861
	内防衛庁の職員	外　1(7箇月) 外　15(9箇月) 内　109(6箇月) 内　1(5箇月) 299,249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　928)												730,568,966
一般職		外　55(3箇月) 外　117(6箇月) 外　51(9箇月) 内　19(9箇月) 内　105(6箇月) 28,422 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,080)												84,077,908
	指定職俸給表	外　2(3箇月) 187 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2)												1,613,863

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 53(3箇月) 外 112(6箇月) 外 51(9箇月) 内 19(9箇月) 内 72(6箇月) 20,258 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,037)	外 3 内 3 270	外 4 内 2 276	外 1 内 4 420	外 6 内 2 1,731	外 5 内 13 1,182	外 4 内 9 2,858	外 7 内 5 2,348	外 13 内 24 4,134	外 7 内 9 4,400	外 2 内 15 1,540	外 164 内 5 1,099	58,247,339
	行政職俸給表(二)	3,652 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)						170	1,024	743	1,234	378	103	10,107,345
	専門行政職俸給表	12 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)					—	—	—	3	5	3	1	39,997
	公安職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 26(6箇月) 2,571	139	391	内 1 158	103	内 8 215	266	340	内 12 213	内 5 316	106	外 5 324	8,303,242
	海事職俸給表(二)	90						—	34	14	21	21	—	282,340
	研究職俸給表	内 7(6箇月) 1,517							353	322	内 3 260	内 4 481	101	5,079,213
	医療職俸給表(一)	28								3	9	14	2	123,206
	医療職俸給表(二)	30				—	—	1	5	2	15	6	1	86,795
	医療職俸給表(三)	77 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)						—	1	3	13	58	2	194,568
合計		327,763												815,273,769

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														
総理本府														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 36(3箇月) 外 7(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 501												1,499,598
	指定職俸給表	外 2 8												85,284
	次長	1												
	局長	1												
	審議官	1												
	室長	外 1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同事務局長	1												
	同事務局次長	外 1 2												
	行政職俸給表(一)	外 41 内 2 364	外 2 内 1 18	19	外 1 20	外 4 66	外 1 内 1 14	外 4 42	外 6 36	外 10 57	外 3 62	外 1 18	外 9 12	1,110,948
	課長	1	1											
	参事官	外 1 内 1 13	外 1 内 1 7	6										
	審査官	3	1	2										
	室長	2	1	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	厚生管理官	1		1										
	課長補佐	外 6 内 1 49			外 1 9	外 4 34	外 1 内 1 6							
	係長	外 19 77						外 4 35	外 6 19	外 9 23				
	主任	外 1 30							5	外 1 24	1			
	専門職	44			7	20	4	2	5	6				
	調査官	4		1	3									
	審議会等・施設等機関次長	2	2											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議会等・施設等機関課長	10	3	7										
	同参事官	外 1 3	外 1 2	1										
	同課長補佐	7				5	2							
	同係長	15						5	6	4				
	同専門職	11			1	7	2		1					
	一般職員	外 13 91									外 3 61	外 1 18	外 9 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	125						3	17	16	29	39	21	291,888
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,400
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	1	2	—	8,078
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		72												214,005
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,006
	行政職俸給表(一)	62	2	5	—	5	2	15	5	7	10	6	5	179,286
	部長	2	2											
	課長、室長	5		5										
	課長補佐	6				5	1							
	係長	15						10	3	2				
	専門職	9					1	5	1	2				
	主任	4							1	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	21									10	6	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9						—	2	1	2	4	—	25,713
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 441												1,298,577
特別職		5												62,744
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 436												1,235,833
	指定職俸給表	6												43,451
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 414	16	16	15	58	40	48	内 1 49	内 2 67	47	28	外 3 30	1,154,876
	審議官	1	1											
	審判官	4	4											
	審査統括官	1	1											
	課長	17	7	10										
	調査官	3		1	2									
	室長	5		2	3									
	課長補佐	49			4	26	19							
	係長	内 2 106						33	27	内 2 33	13			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	13							2	8	3			
	専門職	内 1 122		1	3	20	14	15	内 1 20	26	23			
	地方事務所長	7	3	2	2									
	地方事務所課長	20			1	12	7							
	一般職員	外 3 66									8	28	外 3 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16						1	3	2	6	4	－	37,506
警察庁		外 1(3箇月) 外 15(6箇月) 内 55(6箇月) 8,142												25,315,425
特別職		4												48,206
一般職		外 1(3箇月) 外 15(6箇月) 内 55(6箇月) 8,138												25,267,219
警察庁		外 1(3箇月) 外 10(6箇月) 内 52(6箇月) 7,077												22,231,588
特別職	国家公安委員会委員	4												48,206
一般職		外 1(3箇月) 外 10(6箇月) 内 52(6箇月) 7,073												22,183,382
	指定職俸給表	47												372,231
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 28 5,061	41	33	88	外 1 364	284	内 1 1,043	内 1 755	内 8 999	内 4 870	内 14 338	外 10 246	15,338,601
	〔本庁〕	外 11 内 10 806	28	15	37	外 1 87	25	131	内 1 104	内 8 191	109	内 1 79	外 10	
	課長	33	28	5										
	室長	6		3	3									
	調査官	2		2										
	電波技術官	1			1									
	課長補佐	外 1 78			19	外 1 48	11							
	係長	内 8 204						122	44	内 8 38				
	主任	122							18	90	14			
	工場長	1		1										
	工場長補佐	4				1	3							
	専門職	内 1 48			6	26	6	6	内 1 4					
	警察大学校部長教授	2		1	1									
	同教授	7			4	2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校課長	2			1	1								
	研修所長	1		1										
	通信学校部長教授	4		2	2									
	同教授、助教授	16				9	4	3						
	技術職員	内 1 180							38	63	37	内 1 42		
	一般職員	外 10 95									58	37	外 10	
	〔管区警察局〕	内 18 4,255	13	18	51	277	259	内 1 912	651	808	内 4 761	内 13 259	246	
	管区警察局部長	8	6	2										
	管区警察局課長	34			24	8	2							
	同課長補佐	160					98	62						
	同係長	内 1 465						269	124	63	内 1 9			
	同主任	139							17	82	40			
	技術専門職	18					10	8						
	通信所長	7				6	1							
	通信現業所長	98				52	29	17						
	通信現業所所長補佐	45					24	21						
	府県通信部長	50	7	16	27									
	府県通信部課長	198				174	14	10						
	同課長補佐	内 1 59					28	内 1 31						
	同係長	内 3 576						256	173	136	内 3 11			
	同主任	183							14	134	35			
	通信運用官	243					50	157	36					
	中継所長	147						75	36	26	10			
	技術職員	内 13 1,411							242	367	618	内 13 184		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区警察学校部長	7				7								
	同教授	28				18	1		9					
	同教官	6						6						
	同課長	14				12	2							
	一般職員	359									38	75	246	
	行政職俸給表(二)	285						3	61	44	74	77	26	701,729
	〔本庁〕													
	技能労務職員	49						2	14	5	17	10	1	
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	236						1	47	39	57	67	25	
	公安職俸給表(一)	内 24 1,655	137	388	内 1 151	92	内 8 187	242	271	内 12 181	内 3 6	—	—	5,708,041
	〔本庁〕	内 21 495	1	20	内 1 42	58	内 8 85	42	166	内 12 81				
	調査官	内 1 13		10	内 1 3									
	室長	3		3										
	理事官	33			29	4								
	課長補佐	内 7 123				47	内 7 76							
	係長	内 12 279						40	158	内 12 81				
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 23			9	6	内 1 8							
	同課長	1			1									
	同助教授	9						2	7					
	研修所室長	2				1	1							
	〔管区警察局〕	内 3 616	18	16	35	34	102	200	105	100	内 3 6			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区警察局部長	16	13	3										
	同監察官	7	1	5	1									
	同課長	46			24	20	2							
	同課長補佐	179					56	100	23					
	同係長	内 3 114							44	64	内 3 6			
	管理官	24				1	23							
	管区警察学校長	7	4	3										
	管区警察学校部長	14		5	9									
	同科長	14				7	7							
	管区警察学校室長	21			1	6	14							
	同教官	174						100	38	36				
	〔都道府県警察〕	544	118	352	74									
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	56	15	41										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	447	63	310	74									
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5							—	1	1	3	—	9,155
	部長等研究員	2								1	1			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3								—	—	3	—	11,830

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	12,450
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	11						—	—	—	4	7	—	29,345
	〔本庁〕													
	看護婦	3									1	2		
	〔管区警察局〕													
	看護婦	8									3	5		
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 108												373,930
	指定職俸給表													
	所長	1												7,549
	行政職俸給表(一)	10	1	—	1	—	1	3	1	1	2	—	—	35,920
	部長	1	1											
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	—	—	1	1	7,983
	公安職俸給表(一)	4	—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	—	15,083

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	1			1									
	課長補佐	3					3							
	研究職俸給表	内 1 90							26	18	13	内 1 33	—	307,395
	部長等研究員	57							26	18	13			
	研究員	内 1 33										内 1 33		
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 957												2,709,907
	指定職俸給表													
	本部長	1												9,344
	行政職俸給表(一)	39	—	—	—	1	6	7	5	5	7	1	7	107,142
	課長	1				1								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	7							2	3	2			
	警察学校教育主事	1					1							
	同教官	8					3	4	1					
	一般職員	13									5	1	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	—	—	3	—	11,328
	公安職俸給表(一)	外 5 内 2 912	2	3	6	11	25	24	69	32	内 2 310	106	外 5 324	2,580,118
	部長	3	2	1										
	課長	7		1	2	3	1							
	侍衛官	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮侍衛官	2				1	1							
	監察官	1				1								
	課長補佐	18					12	1	5					
	係長	27							8	14	5			
	主任	36									29	7		
	側衛官	内 2 62					9	18	29		内 2 4	2		
	護衛署長	4		1	3									
	護衛署副署長	4				4								
	同課長	8					2	5	1					
	同課長補佐	13							13					
	同係長	27							7	15	5			
	同主任	298									260	38		
	派出所長	4							4					
	派出所副所長	3									3			
	皇宮警察学校長	1			1									
	皇宮警察学校教頭	1				1								
	同教官	8							2	3	3			
	同助教	2									1	1		
	一般職員	外 5 382										58	外 5 324	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,975
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												183,818
特別職		4												44,138

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												139,680
	指定職俸給表	2												15,806
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35	4	4	3	6	2	4	3	4	4	1	－	115,931
	課長	1	1											
	審査官	6	3	3										
	調査官	2		1	1									
	課長補佐	10			2	6	2							
	係長	10						4	3	3				
	主任	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						－	1	1	1	－	－	7,943
宮内庁														
宮内庁		1,132												3,192,360
特別職		55												289,451
		5												53,583
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												37,870
	侍従次長	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	39	7	7	10	5	—	3	4	3	—	—	—	160,417
	侍従	6	4	1		1								
	女官	6		4		1		1						
	東官侍従	9	2	2	3	1		1						
	東宮女官長	1	1											
	東官女官	5			1	2		1		1				
	宮務官	6			6									
	侍女長	6							4	2				
	医療職俸給表(一)(準用)	8								3	5	—	—	37,581
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		1,077												2,902,909
	指定職俸給表	9												107,785
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	686	13	10	15	52	25	84	71	119	174	62	61	1,878,278
	宮務主管	1	1											
	課長	13	9	4										
	課長補佐	37			7	26	4							
	係長	116						64	34	18				
	主任	11							2	5	4			
	参事官	2	1	1										
	専門職	55		1	8	18	16	5	4	3				
	式部官	3	1	2										
	所長、場長	5	1			1	3							
	地方機関次長	2		2										
	同課長	8				7	1							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	28						15	7	6				
	各種業務職員	288							24	87	117	37	23	
	一般職員	116									53	25	38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	311						5	22	42	45	153	44	685,029
	研究職俸給表	35							8	7	5	13	2	115,509
	所長	1							1					
	部長等研究員	19							7	7	5			
	研究員	13										13		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究補助員	2											2	
	医療職俸給表(一)													
	医師	7								1	5	1	—	32,642
	医療職俸給表(二)	7				—	—	—	3	—	3	1	—	28,921
	薬剤主任	3							3					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)	22						—	—	1	4	17	—	54,745
	看護婦長	5								1	4			
	看護婦	17										17		
総務庁		外　33(6箇月) 外　2(9箇月) 内　2(9箇月) 内　8(6箇月) 3,949 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												11,035,129
特別職		1												0
一般職		外　33(6箇月) 外　2(9箇月) 内　2(9箇月) 内　8(6箇月) 3,948 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												11,035,129

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総務庁 恩給至急事務費		外　33（6箇月） 外　2（9箇月） 内　2（9箇月） 内　8（6箇月） 3,896 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25）												10,863,159
特別職	政務次官	1												0
一般職		外　33（6箇月） 外　2（9箇月） 内　2（9箇月） 内　8（6箇月） 3,895 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25）												10,863,159
	指定職俸給表	23												201,164
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	6												
	部長	2												
	室長	1												
	統計センター所長	1												
	管区行政監察局長	4												
	行政職俸給表(一)	外　35 内　10 3,718	53	53	内　1 88	外　1 内　2 293	内　5 189	395	314	内　2 633	1,248	320	外　34 132	10,292,728
	課長	24	19	5										
	室長	3	2	1										
	課長補佐	内　3 110			内　1 4	87	内　2 19							
	係長	内　1 250						121	68	内　1 59	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	476							81	355	40			
	参事官	10	7	3										
	管理官	9	5	4										
	監察官	10	5	5										
	統計審査官	3	1	2										
	調査官	38		10	28									
	企画官	6		2	4									
	副管理官	23				10	13							
	副監察官	外 1 内 3 85				外 1 内 1 34	内 1 12	9	18	内 1 12				
	行政相談官	7		1		3	3							
	専門職	内 2 76			1	16	内 2 23	14	16	6				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		3	3	2								
	同室長	2			2									
	同調査官	3			3									
	同課長補佐	33				25	8							
	同係長	90						62	15	13				
	同専門職	9				3	1	1	2	2				
	同研修所長	1			1									
	管区行政監察局長	3	3											
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同部長	18	4	9	5									
	同部次長	8			2	6								
	同課長	16			2	14								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区行政監察局課長補佐	16					7	9						
	同係長	43						11	9	16	7			
	同総務管理官	4			4									
	同管区管理官	8				7	1							
	同管区監察官	52				46	6							
	同調査官	16				7	3	5	1					
	同管区副管理官	18							5	9	4			
	同管区副監察官	228					44	66	28	50	29	11		
	同行政相談官	内 1 24				内 1 7	2	3	4	8				
	行政監察事務所長	39	3	8	28									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同総務主任	38					7	25	6					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	117				16	40	61						
	同調査官	25						7	13	5				
	同地方副監察官	222							48	97	77			
	一般職員	外 34 1,530									1,089	309	外 34 132	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	23		1		2	2	3	3	7	3	2		
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政監察事務所係長	1								1				
	同地方監察官	3					2	1						
	同調査官	1						1						
	同地方副監察官	9							3	6				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	139						3	8	26	53	41	8	333,412
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2									1	1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	7,999
	医療職俸給表(二)	4				—	—	—	—	—	3	—	1	9,391
	診療エックス線技師	1									1			
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	1											1	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	9						—	—	—	—	8	1	18,465
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												32,521
	行政職俸給表(一)	11	—	—	—	1	1	—	1	—	5	2	1	30,275
	研修専門官	3				1	1		1					
	一般職員	8									5	2	1	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1						—	—	—	—	1	—	2,246
青少年対策本部														
一般職		32												104,497
	指定職俸給表													
	次長	1												8,509
	行政職俸給表(一)	31	1	3	1	5	2	5	4	3	4	2	1	95,988
	参事官	4	1	3										
	参事官補佐	8			1	5	2							
	係長	11						5	3	3				
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	一般職員	6									3	2	1	
北方対策本部														
一般職		9												34,952
	指定職俸給表													
	審議官	1												7,350
	行政職俸給表(一)	8	—	1	—	1	1	1	2	—	2	—	—	27,602
	調査官	1		1										
	参事官補佐	2				1	1							
	係長	2						1	1					
	専門職	1							1					
	一般職員	2									2			
北海道開発庁		外　50(6箇月) 外　23(9箇月) 内　3(6箇月) 8,975												26,193,980

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		1												0
一般職		外　50（6箇月） 外　23（9箇月） 内　3（6箇月） 8,974												26,193,980
北海道開発庁		1,524												4,961,833
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,523												4,961,833
	指定職俸給表	8												66,405
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,353	23	29	61	263	86	257	176	199	173	29	57	4,443,547
	課長	8	5	3										
	課長補佐	4			1	2	1							
	係長	8						7	1					
	主任	10							2	8				
	開発専門官	32		4	4	18	6							
	北海道開発局部長	3	3											
	同官房次長	2	2											
	同調整官	2	1	1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	北海道開発局課長	34		17	13	4								
	同課長補佐	82				75	5	2						
	同係長	205						121	54	30				
	同主任	146							19	115	12			
	同監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同環境審査官	1			1									
	同開発専門官	54			8	35	9	2						
	同営繕監督官	23				17	3	2	1					
	開発建設部長、所長	12	12											
	開発建設部次長	35		4	29	2								
	同調査官	5			3	2								
	同課長	142				108	34							
	同課長補佐	73					26	42	5					
	同係長	174						71	75	26	2			
	同主任	32							4	20	8			
	同専門職	27					2	10	15					
	一般職員	237									151	29	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57						2	24	16	10	5	—	155,752
	研究職俸給表	105							14	14	15	45	17	296,129
	部長等研究員	43							14	14	15			
	研究員	45										45		
	研究補助員	17											17	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														
一般職		外　50(6箇月) 外　23(9箇月) 内　3(6箇月) 7,451												21,232,147
	行政職俸給表(一)	外　73 内　3 4,915	—	2	8	128	213	438	585	1,485	1,163	453	外　73 内　3 440	13,811,007
	開発建設部用地官	29					11	17	1					
	同課長補佐	89					32	52	5					
	同係長	408						128	164	106	10			
	同主任	1,289							57	1,102	130			
	同専門職	65					4	26	35					
	事務所長	44		2	6	35	1							
	事務所副所長	12				8	4							
	同課長	144				17	70	53	4					
	同係長	397							174	212	11			
	建設監督官	552			2	68	91	162	145	65	19			
	一般職員	外　73 内　3 1,886									993	453	外　73 内　3 440	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,446						143	837	535	906	25	—	7,138,800

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	90						—	34	14	21	21	—	282,340
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外　8(9箇月) 内　82(6箇月) 295,937 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　439)												721,266,881
	政務次官	1												0
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内　7 225	14	23	11	14	内　2 93	内　5 70						903,066
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	4	3	1										
	課長	23		20	3									
	計画官	2		2										
	部員	内　7 185			8	14	内　2 93	内　5 70						
	指定職俸給表	21												180,029
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	5												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 52 12,920	32	37	内 1 68	内 1 551	内 7 565	内 12 1,120	内 3 1,052	内 5 2,043	内 6 4,788	内 12 1,871	外 8 内 5 793	34,805,845
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 1 210		4	1	内 1 12	9	51	32	21	45	24	11	
	課長	1		1										
	課長補佐	4				4								
	係長	76						46	28	2				
	主任	23							4	19				
	専門職	内 1 26		3	1	内 1 8	9	5						
	一般職員	80									45	24	11	
	〔施設等機関等〕	内 4 1,246	30	23	25	158	71	内 3 226	100	180	228	内 1 123	82	
	部長	9	8	1										
	室長	1	1											
	課長	54	17	18	12	7								
	企画官	1		1										
	支部長	5	4	1										
	所長	1			1									
	課長補佐	121			10	100	11							
	副場長	3				2	1							
	係長	377						214	81	82				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	主任	145							4	72	69			
	専門職	内 3 165		2	2	49	59	内 3 12	15	26				
	一般職員	内 1 364									159	内 1 123	82	
	〔陸上自衛隊〕	外 4 内 23 6,133	2	6	内 1 21	203	内 1 267	内 1 467	内 1 546	内 3 1,087	内 3 2,564	内 8 641	外 4 内 5 329	
	中央機関	内 2 262			5	20	内 1 48	内 1 32	66	12	68	11		
	班長	5			5									
	係長	18						18						
	専門職	内 2 162				20	内 1 48	内 1 14	66	12	2			
	一般職員	77									66	11		
	地方機関	外 4 内 21 5,871	2	6	内 1 16	183	219	435	内 1 480	内 3 1,075	内 3 2,496	内 8 630	外 4 内 5 329	
	室長	1	1											
	部長	4	1	3										
	副部長	47		3	14	30								
	所長	1			1									
	課長	137				73	47	17						
	科長	110				39	22	49						
	工場長	10				10								
	班長	580				18	110	199	213	40				
	係長	内 2 738						46	内 1 205	内 1 470	17			
	主任	内 1 691							5	内 1 367	319			
	専門職	内 2 470			内 1 1	13	40	124	57	内 1 198	37			
	一般職員	外 4 内 16 3,082									内 3 2,123	内 8 630	外 4 内 5 329	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21			1	1	1	1	3	7	2	3	2	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	副部長	1			1									
	課長	2				1	1							
	班長	2								2				
	係長	5						1	2	2				
	主任	4								2	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	5										3	2	
	〔海上自衛隊〕	外 2 内 12 2,708		3	13	95	内 2 112	内 4 198	183	内 2 375	内 1 1,040	内 3 477	外 2 212	
	中央機関	内 1 148		1	6	20	18	内 1 19	20	5	58	1		
	室長	1		1										
	班長	11			6	5								
	係長	5						5						
	専門職	内 1 77				15	18	内 1 14	20	5	5			
	一般職員	54									53	1		
	地方機関	外 2 内 11 2,560		2	7	75	内 2 94	内 3 179	163	内 2 370	内 1 982	内 3 476	外 2 212	
	部長	9		2	7									
	課長	21				21								
	科長	内 1 100				30	内 1 70							
	係長	内 1 361						102	125	内 1 133	1			
	主任	141								61	80			
	専門職	内 5 345				24	内 1 24	内 3 77	38	内 1 176	6			
	一般職員	外 2 内 4 1,583									内 1 895	内 3 476	外 2 212	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14							1	6	4	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	係長	4							1	3				
	主任	2								1	1			
	専門職	2								2				
	一般職員	6									3	3		
	〔航空自衛隊〕	外 2 内 12 2,623		1	8	83	内 4 106	内 4 178	内 2 191	380	内 2 911	606	外 2 159	
	中央機関	181			5	21	14	27	11	35	34	31	3	
	班長	7			5	2								
	係長	27						19	6	2				
	主任	31								29	2			
	専門職	50				19	14	8	5	4				
	一般職員	66									32	31	3	
	地方機関	外 2 内 12 2,442		1	3	62	内 4 92	内 4 151	内 2 180	345	内 2 877	575	外 2 156	
	部長	2		1	1									
	課長	40			2	37	1							
	科長	7				5	2							
	班長	264				1	43	90	106	24				
	係長	内 1 119						内 1 13	30	76				
	主任	334								198	136			
	専門職	内 9 208				19	内 4 46	内 3 48	内 2 44	47	4			
	一般職員	外 2 内 2 1,468									内 2 737	575	外 2 156	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 113				2		内 1 4	4	6	25	43	29	
	課長	1				1								
	班長	7						2	3	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	係長	内 1 1						内 1 1						
	主任	10								4	6			
	専門職	3				1		1	1					
	一般職員	91									19	43	29	
	行政職俸給表(二)	内 9 7,298						89	946	1,281	2,609	内 4 2,197	内 5 176	17,959,082
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	94						2	23	15	38	16		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	327						1	43	47	109	105	22	
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 9 4,218						53	532	722	1,453	内 4 1,321	内 5 137	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	40							3	4	2	17	14	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,178						14	181	209	440	326	8	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11								2	3	1	5	
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,481						19	167	288	569	429	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	198							6	26	22	135	9	
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 3 690							167	内 1 151	82	内 2 200	90	2,401,801
	教授	167							167					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	助教授	内 1 233								内 1 151	82			
	助手	内 2 200										内 2 200		
	教務職員	90											90	
	教育職俸給表(二)	74								—	1	73	—	251,942
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42									1	41		
	〔海上自衛隊〕													
	教官	15										15		
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17										17		
	教育職俸給表(四)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	7							—	—	—	7	—	26,983
	研究職俸給表	内 9 722							194	57	内 4 127	内 5 299	45	2,359,222
	〔官房各局〕	8							4	1	2	1		
	部長等研究員	4							4					
	研究員	4								1	2	1		
	〔施設等機関等〕	内 8 590							171	46	内 3 104	内 5 233	36	
	部長等研究員	300							167	42	91			
	所員	内 3 21							4	4	内 3 13			
	研究員	内 5 233										内 5 233		
	研究補助員	36											36	
	〔陸上自衛隊〕	6							2		1	3		
	部長等研究員	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	研究員	4									1	3		
	〔海上自衛隊〕	35							5	3	6	19	2	
	部長等研究員	5							5					
	研究員	28								3	6	19		
	研究補助員	2											2	
	〔航空自衛隊〕	内 1 83							12	7	内 1 14	43	7	
	部長等研究員	12							12					
	研究員	内 1 64								7	内 1 14	43		
	研究補助員	7											7	
	医療職俸給表(一)	9								1	2	5	1	35,895
	〔施設等機関等〕													
	医師	5								1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1										1		
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 2 459				—	1	1	13	46	96	内 2 227	75	1,007,971
	〔施設等機関等〕	内 1 96					1	1	4	10	19	内 1 58	3	
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	21							2	3	4	12		
	栄養士	8							1	1	1	5		
	医療技術員	内 1 66						1	1	6	14	内 1 41	3	
	〔陸上自衛隊〕	212							9	22	48	91	42	
	薬剤師	21							6	1	6	8		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	栄養士	144							2	17	31	71	23	
	医療技術員	47							1	4	11	12	19	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1									1			
	〔海上自衛隊〕	内 1 75								9	19	内 1 34	13	
	薬剤師	3									2	1		
	栄養士	40								8	15	11	6	
	医療技術員	内 1 32								1	2	内 1 22	7	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	2										2		
	〔航空自衛隊〕	76								5	10	44	17	
	栄養士	46								5	10	20	11	
	医療技術員	30										24	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8									1	7		
	栄養士	6									1	5		
	医療技術員	2										2		
	医療職俸給表(三)	743						1	9	35	73	605	20	1,612,331
	〔施設等機関等〕	384						1	2	19	38	324		
	総看護婦長	1						1						
	副総看護婦長	2							2					
	看護婦長	56								18	38			
	看護婦	325								1		324		
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	83								6	13	59	5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	132							5	6	14	101	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	144							2	4	8	121	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30							1	1	2	22	4	

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表			272,768	180,000	45,551	47,065	152	659,722,714
陸将	海将	空将	81	40	20	18	3	
陸将補	海将補	空将補	227	108	55	58	6	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2,217	1,150	468	564	35	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,836	2,638	933	1,211	54	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,479	4,001	1,667	1,794	17	
1等陸尉	1等海尉	1等空尉	12,544	6,624	3,260	2,644	16	
2等陸尉	2等海尉	2等空尉	9,008	5,231	2,035	1,742		
3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,286	3,005	1,131	1,150		
准陸尉	准海尉	准空尉	5,145	3,523	842	780		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	陸曹長	海曹長	空曹長	15,175	8,932	3,362	2,881		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	25,646	16,164	3,901	5,572	9	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	43,445	27,389	7,242	8,808	6	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	42,338	25,546	8,278	8,508	6	
	陸士長	海士長	空士長	48,450	32,448	8,315	7,687		
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	50,891	43,201	4,042	3,648		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
防衛施設庁														
防衛施設庁		外　1（7箇月） 外　7（9箇月） 内　27（6箇月） 内　1（5箇月） 3,409 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　489）												9,580,245
特別職		外　1（7箇月） 外　7（9箇月） 内　27（6箇月） 内　1（5箇月） 3,312 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　489）												9,302,085
	指定職俸給表	12												99,439
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 28 3,133	44	外 1 内 1 25	50	248	内 2 303	内 3 580	207	内 1 424	714	317	外 7 内 21 221	8,781,157
	監察官	1	1											
	施設調査官	4	4											
	連絡調整官	4	2	2										
	課長	16	13	3										
	技術調査官	外 1		外 1										
	技術渉外官	1		1										
	課長補佐	内 1 63			12	44	内 1 7							
	監察補佐官	5		1		4								
	係長	116						72	15	29				
	専門職	内 2 73		内 1 5	4	51	内 1 13							
	防衛施設局長	2	2											
	防衛施設局次長	5	5											
	同部長	29	15	12	2									
	同調整官	3			3									
	同課長、室長	118			13	103	2							
	同課長補佐	内 2 261					154	内 2 107						
	同係長	内 1 633						242	150	内 1 241				
	防衛施設局専門職	内 1 152				13	64	内 1 75						
	支局長	3	2		1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局部長	3		1	2									
	同課長	21				18	3							
	同課長補佐	30					19	11						
	同係長	80						23	19	38				
	同専門職	15					7	8						
	事務所長、出張所長	29			13	14	2							
	事務所課長	20					20							
	同次長	17				1	10	6						
	事務所係長、出張所係長	88						31	8	49				
	事務所専門職、出張所専門職	7					2	5						
	主任	151							15	67	69			
	一般職員	外 7 内 21 1,183									645	317	外 7 内 21 221	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 472	4	1	3	19	36	内 1 32	41	内 1 75	127	78	56	
	防衛施設局次長	1	1											
	同部長	4	3	1										
	同調整官	1			1									
	同課長、室長	19			2	17								
	同課長補佐	内 1 42					25	内 1 17						
	同係長	内 1 108						1	40	内 1 67				
	同専門職	25				2	10	13						
	出張所長	1					1							
	出張所係長	2								2				
	出張所専門職	1						1						
	主任	16							1	6	9			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	252									118	78	56	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	156						1	41	28	57	24	5	392,172
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	15							1	2	4	6	2	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11						—	—	2	5	4	—	29,317
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1									1			
一般職		97												278,160
	指定職俸給表													
	労務部長	1												7,332
	行政職俸給表(一)	96	4	5	4	21	4	16	5	9	17	9	2	270,828
	調停官	1	1											
	労務調査官	1	1											
	課長	4	2	2										
	労務連絡官	1		1										
	労務渉外官	1		1										
	課長補佐	17			3	12	2							
	係長	24						16	5	3				
	主任	8								6	2			
	専門職	13		1	1	9	2							
	一般職員	26									15	9	2	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
経済企画庁		外 2(3箇月) 外 3(6箇月) 内 2(6箇月) 503												1,478,558
特別職		1												0
一般職		外 2(3箇月) 外 3(6箇月) 内 2(6箇月) 502												1,478,558
経済企画庁		外 2(3箇月) 外 3(6箇月) 内 2(6箇月) 426												1,260,966
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2(3箇月) 外 3(6箇月) 内 2(6箇月) 425												1,260,966
	指定職俸給表	17												141,271
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 376	21	21	23	70	内 1 36	41	外 1 40	内 1 63	40	外 1 19	外 3 2	1,036,551
	課長	22	18	4										
	計画官	10	3	7										
	参事官	4		4										
	電源開発官	1		1										
	室長	4		3	1									
	調査官	9		2	7									
	市場開放問題苦情処理対策官	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	企画官	1			1									
	課長補佐	72			9	44	19							
	専門職	外 1 内 2 164			4	26	内 1 17	36	外 1 31	内 1 50				
	係長	27						5	9	13				
	一般職員	外 4 61									40	外 1 19	外 3 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32						2	6	7	11	4	2	83,144
経済研究所														
一般職		77												217,592
	指定職俸給表	2												16,037
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	56	1	—	3	12	3	9	7	6	10	2	3	152,896
	部長	1	1											
	室長	1			1									
	課長	6			2	4								
	専門職	39				8	3	9	7	6	6			
	一般職員	9									4	2	3	
	研究職俸給表	19							6	3	3	7	—	48,659
	部長等研究員	12							6	3	3			
	研究員	7										7		
科学技術庁		外 14(3箇月) 外 9(6箇月) 外 12(9箇月) 内 14(9箇月) 内 10(6箇月) 2,149												6,971,524

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		12												118,353
一般職		外 14(3箇月) 外 9(6箇月) 外 12(9箇月) 内 14(9箇月) 内 10(6箇月) 2,137												6,853,171
科学技術庁		外 14(3箇月) 外 9(6箇月) 外 7(9箇月) 内 14(9箇月) 内 6(6箇月) 526												1,572,018
特別職		12												118,353
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 14(3箇月) 外 9(6箇月) 外 7(9箇月) 内 14(9箇月) 内 6(6箇月) 514												1,453,665
	指定職俸給表	13												116,513
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 30 内 20 474	外 1 内 2 20	外 3 内 1 20	内 1 30	52	外 4 内 4 66	内 5 75	50	外 3 内 4 58	外 3 内 3 69	26	外 16 8	1,257,277
	審議官	内 1 1	内 1 1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	29	17	12										
	参事官	内 2 2	内 1 1	内 1 1										
	科学調査官	外 4	外 1	外 3										
	監理官	1	1											
	室長	9		4	5									
	管理官	10		1	9									
	調整官	5		1	4									
	企画官	内 1 5			内 1 5									
	事務所長	1			1									
	課長補佐	内 4 87			4	38	内 4 45							
	係長	内 7 141						29	33	内 4 48	内 3 31			
	主任	6							1	3	2			
	専門職	外 7 内 5 107		1	2	14	外 4 21	内 5 46	16	外 3 7				
	一般職員	外 19 70									外 3 36	26	外 16 8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27						1	5	14	6	1	—	79,875
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 5(9箇月) 内 4(6箇月) 1,581												5,282,804
	指定職俸給表	8												73,336
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 362	3	3	8	19	18	77	27	47	91	37	外 5 32	1,020,308

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 89	1		2	5	6	20	9	9	20	9	外 1 8	
	部長	1	1											
	課長	8			2	5	1							
	課長補佐	7					3	4						
	係長	29						11	7	7	4			
	主任	5							1	2	2			
	専門職	8					2	5	1					
	一般職員	外 1 31									14	9	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 79	1		2	3	4	15	5	10	21	9	外 1 9	
	部長	1	1											
	課長	6			2	3	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	24						11	4	7	2			
	主任	1									1			
	専門職	2					1	1						
	技術職員	8							1	3	4			
	一般職員	外 1 32									14	9	外 1 9	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 119	1	1	2	6	6	28	8	14	27	14	外 1 12	
	部長	2	1	1										
	課長	9			2	6	1							
	課長補佐	8					3	5						
	係長	39						16	7	11	5			
	主任	4							1	3				
	専門職	9					2	7						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 1 48									22	14	外 1 12	
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 32		1	1	3	1	7	2	6	6	2	外 1 3	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	12						3	2	6	1			
	主任	1									1			
	専門職	3						3						
	一般職員	外 1 9									4	2	外 1 3	
	〔無機材質研究所〕	外 1 43		1	1	2	1	7	3	8	17	3	外 1	
	部長	1		1										
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	14						4	2	5	3			
	専門職	2						2						
	技術職員	12							1	3	8			
	一般職員	外 1 9									6	3	外 1	
	行政職俸給表(二)	81						2	16	17	36	10	—	250,529
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	19						1	5	8	4	1		
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	28						1	7	4	14	2		
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	23							4	5	9	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	7									6	1		
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	4									3	1		
	専門行政職俸給表													
	〔航空宇宙技術研究所〕	3					—	—	—	1	2	—	—	12,076
	課長	1								1				
	係長	1									1			
	専門職	1									1			
	研究職俸給表	内 4 1,079							280	245	内 1 180	内 3 292	82	3,773,618
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 340							79	73	60	内 1 111	17	
	部長等研究員	212							79	73	60			
	研究員	内 1 111										内 1 111		
	研究補助員	17											17	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 334							85	72	51	内 1 82	44	
	部長等研究員	208							85	72	51			
	研究員	内 1 82										内 1 82		
	研究補助員	44											44	
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 210							66	43	31	内 1 50	20	
	部長等研究員	140							66	43	31			
	研究員	内 1 50										内 1 50		
	研究補助員	20											20	
	〔国立防災科学技術センター〕	77							20	17	11	28	1	
	部長等研究員	48							20	17	11			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	28										28		
	研究補助員	1											1	
	〔無機材質研究所〕	内 1 118							30	40	内 1 27	21		
	部長等研究員	内 1 97							30	40	内 1 27			
	研究員	21										21		
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10								1	2	5	2	48,552
	部長	1								1				
	課長	2									2			
	医師	7										5	2	
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10				—	—	1	2	2	3	2	—	29,590
	薬剤師	2						1			1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	4							1	1	1	1		
	医療技術職員	3							1	1		1		
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28						—	1	2	4	20	1	74,795
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	6								2	4			
	看護婦	21										20	1	
資源調査所														
一般職		42												116,702
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1												7,908
	行政職俸給表(一)	40	－	1	4	11	5	4	1	3	6	5	－	106,967
	課長	3			1	2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	4							1	3				
	主任	1									1			
	主任調査官	4		1	3									
	調査官	16				9	4	3						
	一般職員	10									5	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						－	－	1	－	－	－	1,827
環境庁		外　2(3箇月) 外　3(9箇月) 内　2(9箇月) 内　9(6箇月) 911												2,609,189
特別職		6												53,323
一般職		外　2(3箇月) 外　3(9箇月) 内　2(9箇月) 内　9(6箇月) 905												2,555,866
環境庁		外　2(3箇月) 外　3(9箇月) 内　2(9箇月) 内　6(6箇月) 634												1,825,838
特別職		6												55,323
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
一般職		外　2(3箇月) 外　3(9箇月) 内　2(9箇月) 内　6(6箇月) 628												1,772,515

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	10												90,109
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 8 570	15	外 1 内 1 19	内 1 24	122	内 2 55	内 1 82	内 1 56	内 1 69	外 1 70	内 1 42	外 3 16	1,540,899
	課長	外 1 内 1 23	13	外 1 内 1 10										
	議長補佐	84			6	61	17							
	係長	内 1 149						45	内 1 49	55				
	主任	外 1 9							2	6	外 1 1			
	参事官	1	1											
	室長	内 1 7		2	内 1 5									
	調査官	12		2	7	2	1							
	専門職	内 3 54		1	1	29	内 2 15	内 1 8						
	公園管理事務所長	14		4	5	5								
	公園管理事務所次長、分室長	3				3								
	同科長	15					4	11						
	公園管理員	内 1 83				20	14	17	4	内 1 7	21			
	研修所主幹	1	1											
	研修所課長	2				1	1							
	同教官	4				1	3							
	同係長	3						1	1	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 3 内 1 106									48	内 1 42	外 3 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	48						2	8	12	22	4	—	141,507
環境庁研究所														
一般職		内 3(6箇月) 277												783,351
	指定職俸給表	2												14,871
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 79	2	—	—	8	5	8	9	内 1 19	20	4	4	204,480
	〔国立公害研究所〕	内 1 74	2			7	4	8	8	内 1 17	20	4	4	
	部長	2	2											
	課長、室長	5				5								
	課長補佐	5					2	3						
	係長	29						4	6	13	6			
	専門職	内 1 11				2	2	1	2	内 1 4				
	一般職員	22									14	4	4	
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2				
	課長	1				1								
	室長	1					1							
	係長	3							1	2				
	行政職俸給表(二)	3						—	—	1	2	—	—	8,271
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立水俣病研究センター〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1									1			
	研究職俸給表	内 2 184							19	34	内 2 43	88	—	528,748
	〔国立公害研究所〕	内 2 172							16	31	内 2 40	85		
	部長等研究員	内 2 87							16	31	内 2 40			
	研究員	85										85		
	〔国立水俣病研究センター〕	12							3	3	3	3		
	所長	1							1					
	部長等研究員	8							2	3	3			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5								1	2	2	—	18,783
	部長	1								1				
	室長	4									2	2		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	3				—	—	—	—	—	2	1	—	6,443
	室長	2									2			
	理学療法士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,755
沖縄開発庁		外 6(9箇月) 内 12(6箇月) 1,144 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,055)												3,050,667
特別職		1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　6（9箇月） 内　12（6箇月） 1,143 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,055）												3,050,667
沖縄開発庁		外　6（9箇月） 内　1（6箇月） 759 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　670）												2,109,258
特別職	政務次官	1												0
一般職		外　6（9箇月） 内　1（6箇月） 758 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　670）												2,109,258
	指定職俸給表	5												44,482
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外　6 内　1 722	9	9	7	61	60	119	内　1 72	113	164	103	外　6 5	1,977,400
	課長	9	6	3										
	参事官	1		1										
	調査官	1		1										
	課長補佐	14			2	10	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門官	12				9	3							
	係長	21						10	6	5				
	主任	1									1			
	総合事務局次長	1	1											
	総合事務局部長	6	2	4										
	同課長	36			2	31	3							
	同課長補佐	49					21	28						
	同係長	139						30	32	67	10			
	同主任	23							2	13	8			
	同調整官	3			2	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	内 1 82				6	18	37	内 1 13	8				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	局事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	同係長	25							9	14	2			
	同支所長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	16						2	6	6	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 6 249									141	103	外 6 5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 6 内 1 642	3	4	5	42	55	109	内 1 66	108	146	99	外 6 5	
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	2	4										
	同課長	36			2	31	3							
	総合事務局課長補佐	49					21	28						
	同係長	139						30	32	67	10			
	同主任	23							2	13	8			
	同調整官	3			2	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	内 1 82				6	18	37	内 1 13	8				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	同事務所次長	2					1	1						
	局課長	5					3	2						
	同係長	25							9	14	2			
	同支所長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	16						2	6	6	2			
	一般職員	外 6 228									124	99	外 6 5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22						1	5	2	11	3	—	58,675
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	17						1	4	2	8	2		
	専門行政職俸給表	7					—	—	—	2	3	1	1	23,291
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	総合事務局海技試験官	2								1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7								2	3	1	1	
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,410
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2										2		
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		内　11(6箇月) 385 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												941,409
	行政職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 11 372	—	1	3	14	16	内 2 53	内 1 26	内 4 98	内 2 95	31	内 2 35	905,688
	総合事務局課長補佐	3					1	2						
	同係長	16						1	5	10				
	同専門官	7					1	5	1					
	局事務所長	10		1	3	6								
	同事務所次長	9				7	2							
	同課長	内 2 38				1	8	内 2 29						
	局事務所係長	内 5 105							12	内 3 63	内 2 30			
	同主任	9								7	2			
	同支所・出張所長	10					4	6						
	同支所・出張所係長	内 1 25							3	内 1 15	7			
	同専門官	14						9	3	2				
	同建設専門官	内 1 3						1	内 1 2					
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	内 2 121									55	31	内 2 35	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13						—	1	3	7	1	1	35,721
国土庁														
国土庁		外 2（9箇月） 内 2（6箇月） 454												1,383,813
特別職		2												10,680
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 2（9箇月） 内 2（6箇月） 452												1,373,133
	指定職俸給表	20												168,120
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 404	23	22	内 1 14	98	48	32	48	内 1 70	47	2	外 2 —	1,151,916
	課長	30	21	9										
	参事官、計画官	9	2	7										
	室長	内 1 6		3	内 1 3									
	課長補佐	105			4	74	27							
	係長	内 1 114						17	36	内 1 57	4			
	主任	6							1	3	2			
	専門職	82		2	5	23	21	12	10	9				
	事務所長	2		1	1									
	事務所調査官	1			1									
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同専門職	4						2	1	1				
	一般職員	外 2 43									41	2	外 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26						2	6	3	13	2	—	48,467
	専門行政職俸給表													
	事務所専門職	2					—	—	—	—	—	2	—	4,630

昭　和　61　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	390,227,236	381,897,533	8,329,703	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	808,124	786,564	21,560	
95 その他の事項経費	389,419,112	381,110,969	8,308,143	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	77,922,562	85,371,737	△ 7,449,175	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,048,046	1,027,011	21,035	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	69,394	70,358	△ 964	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	79,920	79,015	905	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,072	21,024	48	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	46,812	45,343	1,469	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,660	3,660	0	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,836	4,836	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	11,658	0	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,600	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,332	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	119,857	109,450	10,407	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく （1） 特例永住の許可手続 （2） 難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	2,606	0	2,606	参議院議員通常選挙の取締り
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	50,767,083	30,730,678	20,036,405	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	894,726	862,936	31,790	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,510,751	1,717,085	△ 206,334	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	10,782,341	9,161,350	1,620,991	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	143,403,256	129,334,073	14,069,183	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	79,448,355	86,862,024	△ 7,413,669	95014-2129-06 諸謝金	59,127	57,623	1,504
95014-2111-02 職員基本給	3,417,747	3,274,279	143,468	95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0
95014-2111-03 職員諸手当	1,564,616	1,506,979	57,637	95014-2959-07 報償費	948	848	100
95014-2111-04 超過勤務手当	297,557	288,218	9,339	95014-2122-08 職員旅費	65,966	64,493	1,473
95014-2111-05 委員手当	50,517	47,740	2,777	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	5,400	855	4,545
95014-2111-05 常勤職員給与	18,717	18,047	670	95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	35,735	33,930	1,805	95014-2122-08 外国旅費	40,346	43,965	△ 3,619
95014-2111-05 休職者給与	97,215	105,487	△ 8,272	95014-2122-08 外国留学旅費	10,605	8,792	1,813
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,580	21,390	7,190	95014-2122-08 委員等旅費	15,828	15,828	0
95014-2111-05 育児休業給	268	257	11	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2141-05 公務災害補償費	240,644	281,930	△ 41,286	95014-2123-09 庁費	656,856	641,232	15,624
95014-2111-05 退職手当	33,446,572	42,275,799	△ 8,829,227	95014-2123-09 情報処理業務庁費	688,149	665,957	22,192
95089-2151-05 児童手当	3,060	2,700	360	95014-2123-09 出入国審査費	24,544	22,178	2,366

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	図書購入費	22,511	22,511	0
95014-2123-09	通信専用料	375,582	386,073	△ 10,491
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	516,741	506,829	9,912
95014-2123-09	各所修繕	1,173,994	1,156,747	17,247
95014-2123-09	調査活動費	27,312	27,312	0
95199-2133-09	自動車重量税	497	895	△ 398
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	88,291	86,417	1,874
95014-2944-15	換地清算金	149	41,986	△ 41,837
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	72,000	72,000	0
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	34,332	34,332	0
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	36,250,689	35,030,190	1,220,499
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	49,780	48,039	1,741
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	12,815	13,501	△ 686
95014-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95014-2959-18	賠償償還及払房金	38,000	40,000	△ 2,000
95014-2959-19	保証金	100	100	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	4,836	4,836	0
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	50,767,083	30,730,678	20,036,405
002	**訟務費**	894,726	862,936	31,790
95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08	訟務旅費	234,404	216,782	17,622
95191-2122-08	委員等旅費	4,492	4,492	0
95191-2123-09	訟務庁費	223,169	209,001	14,168
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	44,576	44,576	0
95191-2123-09	調査活動費	10,366	10,366	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19	保証金	300,000	300,000	0
003	**外国人登録事務費**	1,510,751	1,717,085	△ 206,334
95014-2122-08	登録業務旅費	1,362	2,654	△ 1,292
95014-2123-09	登録業務庁費	89,919	141,998	△ 52,079
95014-2123-09	電子計算機等借料	20,982	20,982	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	1,398,488	1,551,451	△ 152,963
004	**法務省施設費**	10,782,341	9,161,350	1,620,991
95014-1209-06	施設施工謝金	627	505	122
95014-1202-08	施設施工旅費	72,934	60,145	12,789
95014-1203-09	施設施工庁費	51,561	40,434	11,127
95014-1204-15	施設整備費	10,627,219	8,958,770	1,668,449
95014-1944-15	不動産購入費	30,000	101,496	△ 71,496
計		143,403,256	129,334,073	14,069,183

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	782,464	760,904	21,560	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	25,660	25,660	0	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	219,748	206,298	13,450	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	1,027,872	992,862	35,010	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	808,124	786,564	21,560	13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2111-02 職員基本給	333,213	319,341	13,872	13014-2123-09 庁費	98,355	97,394	961
13014-2111-03 職員諸手当	155,747	149,461	6,286	13014-2123-09 試験研究費	21,217	21,217	0
13014-2111-04 超過勤務手当	8,283	8,009	274	13014-2123-09 統計機械借料	1,188	1,188	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,291	3,125	166	13199-2133-09 自動車重量税	57	76	△ 19
13089-2151-05 児童手当	440	420	20	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	219,748	206,298	13,450
13014-2129-06 諸謝金	20,768	20,768	0	95014-2111-02 職員基本給	73,075	68,475	4,600
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,648	0	95014-2111-03 職員諸手当	34,928	32,440	2,488
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,837	0	95014-2111-04 超過勤務手当	2,773	2,632	141

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95014-2129-06 諸謝金	17,481	15,101	2,380
95014-2122-08 職員旅費	689	689	0
95014-2122-08 研修生旅費	8,157	8,157	0
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,890	4,890	0
95014-2123-09 庁費	71,837	68,015	3,822
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,665	5,665	0
95199-2133-09 自動車重量税	133	114	19
計	1,027,872	992,862	35,010

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	9,990,176	23,033,712	△13,043,536	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	19,088	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	53,817	49,148	4,669	1　外国人の帰化申請等事件処理 2　戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	469,276	485,494	△ 16,218	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	452,647	423,285	29,362	1　「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2　人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	0	983,809	△ 983,809	前年度限りの経費
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	0	878,097	△ 878,097	前年度限りの経費
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	0	25,500	△ 25,500	前年度限りの経費
	022 **登記諸費**	95 登記事務処理に必要な経費	0	792,180	△ 792,180	前年度限りの経費
		法務局計	10,985,004	26,690,313	△15,705,309	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	10,985,004	25,898,133	△ 14,913,129
95014-2111-02 職員基本給	5,974,338	12,855,375	△ 6,881,037
95014-2111-03 職員諸手当	3,047,999	8,067,669	△ 5,019,670
95014-2111-04 超過勤務手当	358,792	998,922	△ 640,130
95089-2151-05 児童手当	7,920	16,680	△ 8,760
95014-2129-06 諸謝金	11,899	11,208	691
95014-2959-07 報償費	49	49	0
95014-2122-08 職員旅費	63,293	91,682	△ 28,389
95014-2122-08 研修旅費	5,508	8,629	△ 3,121
95014-2122-08 赴任旅費	40,495	79,137	△ 38,642
95014-2123-09 庁費	517,161	874,743	△ 357,582
95014-2123-09 民事業務庁費	40,392	1,687,865	△ 1,647,473
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	174,322	157,499	16,823
95014-2123-09 電子計算機等借料	73,646	98,698	△ 25,052
95014-2123-09 土地建物借料	3,874	37,082	△ 33,208
95199-2133-09 自動車重量税	1,292	2,291	△ 999
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	166,777	△ 166,777
95014-2123-09 登記印紙作成費	0	40,899	△ 40,899
95014-2123-09 地図整備費	0	30,826	△ 30,826
95014-2123-13 渡切費	0	3,304	△ 3,304
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,496	29,612	△ 116
95014-2129-17 交際費	1,888	1,888	0
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	244,794	233,294	11,500
95014-2919-25 供託金利子	387,846	404,004	△ 16,158
022 **登記諸費**	0	792,180	△ 792,180
95014-2122-08 登記登録旅費	0	101,814	△ 101,814
95014-2123-09 民事業務庁費	0	690,366	△ 690,366
計	10,985,004	26,690,313	△ 15,705,309

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	66,995,850	64,104,796	2,891,054	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	800,291	661,303	138,988	検察活動の効率的な運営を図るための 1　捜査、公判事務処理体制の整備 2　機動力及び通信機器等の整備 3　情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	38,133	0	38,133	参議院議員通常選挙の取締り
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	3,013,245	2,917,169	96,076	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	55,063	0	55,063	参議院議員通常選挙の取締り
		検察庁計	70,902,582	67,683,268	3,219,314	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	67,834,274	64,766,099	3,068,175	95014-2959-07 報償費	21,435	20,395	1,040
95014-2111-02 職員基本給	42,573,848	40,896,694	1,677,154	95014-2122-08 職員旅費	58,674	35,671	23,003
95014-2111-03 職員諸手当	20,692,037	19,696,830	995,207	95014-2122-08 研修旅費	11,620	11,620	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,393,912	1,292,328	101,584	95014-2122-08 赴任旅費	210,455	210,455	0
95089-2151-05 児童手当	37,020	32,160	4,860	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	9,062	9,062	0
95014-2129-06 諸謝金	830	830	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	1,916,599	1,781,753	134,846
95014-2123-09 情報処理業務庁費	211,622	126,848	84,774
95014-2123-09 検察業務庁費	227,826	210,604	17,222
95014-2123-09 通信専用料	918	0	918
95014-2123-09 電子計算機等借料	56,631	35,400	21,231
95014-2123-09 土地建物借料	20,521	25,189	△ 4,668
95014-2123-09 調査活動費	278,631	271,041	7,590
95199-2133-09 自動車重量税	8,666	7,444	1,222
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	98,371	96,179	2,192
95014-2129-17 交際費	4,833	4,833	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **検察費**	3,068,308	2,917,169	151,139
95014-2129-06 諸謝金	81,332	81,073	259
95014-2122-08 検察旅費	1,149,042	1,110,023	39,019
95014-2122-08 選挙取締旅費	31,544	0	31,544
95014-2122-08 検察外国旅費	1,524	1,524	0
95014-2122-08 参考人等旅費	189,654	176,384	13,270
95014-2123-09 検察業務庁費	1,596,287	1,547,292	48,995
95014-2123-09 選挙取締庁費	18,052	0	18,052
95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
計	70,902,582	67,683,268	3,219,314

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	545,081	538,223	6,858	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,498,367	1,428,898	69,469	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	82,550,925	78,836,514	3,714,411	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	13,471,798	12,801,699	670,099	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	6,584,547	6,251,077	333,470	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	133,593	131,178	2,415	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	721,029	710,223	10,806	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	19,280,239	18,595,275	684,964	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,217,968	2,073,468	144,500	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	790,822	774,884	15,938	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	10,879	10,879	0	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	2,236,808	2,731,447	△ 494,639	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	130,042,056	124,883,765	5,158,291	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	105,505,340	100,697,812	4,807,528	95014-2123-09 土地建物借料	74,417	71,994	2,423
95014-2111-02 職員基本給	61,752,739	58,856,313	2,896,426	95014-2123-09 調査活動費	20,335	20,335	0
95014-2111-03 職員諸手当	29,537,213	28,232,173	1,305,040	95199-2133-09 自動車重量税	23,057	19,584	3,473
95014-2111-04 超過勤務手当	11,511,833	10,999,719	512,114	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,016	34,184	1,832
95014-2111-05 非常勤職員手当	106,663	102,621	4,042	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95089-2151-05 児童手当	100,120	84,600	15,520	042 **矯正収容費**	22,299,908	21,454,506	845,402
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,934	0	95014-2129-06 諸謝金	105,970	105,620	350
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容著作業賞与金	1,273,558	1,271,586	1,972
95014-2122-08 職員旅費	54,486	54,486	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	14,532	14,091	441
95014-2122-08 研修旅費	171,932	171,932	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	253,736	257,711	△ 3,975	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	987,815	929,747	58,068	95014-2122-08 収容業務旅費	203,018	203,018	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	611,692	600,886	10,806	95014-2122-08 護送旅費	725,526	709,393	16,133
95014-2123-09 看守等被服費	245,307	243,548	1,759	95014-2122-08 被収容者旅費	130,544	124,217	6,327

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	17,859	17,086	773
95014-2123-09 収容諸費	7,923,773	7,666,438	257,335
95014-2123-09 被収容者被服費	458,765	435,158	23,607
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,261,475	8,783,607	477,868
95014-2123-10 原材料費	59,505	54,340	5,165
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,097,505	2,042,074	55,431
043 **刑務所作業費**	2,236,808	2,731,447	△ 494,639
95014-2129-06 諸謝金	6,715	6,821	△ 106
95014-2122-08 作業業務旅費	97,714	97,714	0
95014-2123-09 作業諸費	1,756,425	1,693,958	62,467
95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2133-09 物品税	10	10	0
95029-2133-09 木材引取税	30	30	0
95014-2123-10 原材料費	159,335	159,335	0
95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	210,000	767,000	△ 557,000
95014-2959-18 賠償償還及払房金	100	100	0
計	130,042,056	124,883,765	5,158,291

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	7,281,735	6,813,395	468,340	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	74,583	71,342	3,241	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	4,026,181	3,909,564	116,617	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	11,382,499	10,794,301	588,198	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	7,356,318	6,884,737	471,581	95014-2122-08 職員旅費	12,119	12,119	0
95014-2111-02 職員基本給	4,473,833	4,187,054	286,779	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	48,990	45,884	3,106
95014-2111-03 職員諸手当	2,293,607	2,148,082	145,525	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	33,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	148,227	139,422	8,805	95014-2122-08 委員旅費	349	349	0
95014-2111-05 委員手当	3,110	2,938	172	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	21,403	0
95089-2151-05 児童手当	4,320	4,740	△ 420	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	146	146	0	95014-2123-09 庁費	287,289	259,585	27,704
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	25,485	25,350	135

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,456	1,399	57
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,088	1,370	△ 282
95014-2129-17 交際費	1,673	1,673	0
062 **補導援護費**	4,026,181	3,909,564	116,617
95014-2129-06 諸謝金	4,055	4,055	0
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	70,046	69,326	720
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,958	3,958	0
95014-2123-09 補導援護庁費	270,513	262,963	7,550
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,256,158	1,195,059	61,099
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,415,681	2,368,433	47,248
計	11,382,499	10,794,301	588,198

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	8,745,000	8,345,524	399,476	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	526,781	521,003	5,778	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続 4　特例永住の許可手続 5　難民の認定等
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	196,744	193,760	2,984	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	9,468,525	9,060,287	408,238	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	9,271,781	8,866,527	405,254	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	55,495	56,867	△ 1,372
95014-2111-02 職員基本給	5,255,060	5,002,551	252,509	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,572,808	2,459,777	113,031	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,019	3,015	4
95014-2111-04 超過勤務手当	452,339	431,831	20,508	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95089-2151-05 児童手当	7,360	6,720	640	95014-2123-09 庁費	368,285	352,075	16,210
95014-2129-06 諸謝金	2,843	3,450	△ 607	95014-2123-09 情報処理業務庁費	11,193	10,327	866
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 出入国審査費	243,601	233,094	10,507
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,943	0	95014-2123-09 審査官等被服費	22,590	22,351	239

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	5,919	5,580	339	95014-2111-05 非常勤職員手当	7,908	7,511	397
95014-2123-09 電子計算機等借料	73,372	68,134	5,238	95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2123-09 舟艇維持費	68,835	68,835	0	95014-2122-08 職員旅費	122	122	0
95014-2123-09 土地建物借料	7,846	20,335	△ 12,489	95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,699	0
95014-2123-09 調査活動費	38,030	38,030	0	95014-2122-08 被収容者旅費	9,208	8,833	375
95199-2133-09 自動車重量税	2,008	2,083	△ 75	95014-2123-09 収容諸費	60,108	58,703	1,405
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0	95014-2123-09 送還諸費	10,845	10,845	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,107	2,401	△ 294	95014-2123-09 被収容者被服費	601	601	0
95014-2129-17 交際費	400	400	0	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	45,738	44,931	807
072 **護送収容費**	196,744	193,760	2,984	**計**	9,468,525	9,060,287	408,238

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	59,254	57,974	1,280	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	59,254	57,974	1,280
95014-2111-02 職員基本給	27,036	26,513	523
95014-2111-03 職員諸手当	13,134	13,086	48
95014-2111-04 超過勤務手当	546	687	△ 141
95014-2111-05 委員手当	14,570	13,800	770
95014-2129-06 諸謝金	404	404	0
95014-2122-08 職員旅費	336	336	0
95014-2122-08 委員旅費	151	151	0
95014-2123-09 庁費	2,926	2,884	42
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95014-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091　**公安調査庁**	95　公安調査庁一般行政に必要な経費	11,037,450	10,523,695	513,755	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95　破壊活動調査に必要な経費	1,894,251	1,852,508	41,743	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95　公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	24,487	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	12,956,188	12,400,690	555,498	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**公安調査庁**	12,956,188	12,400,690	555,498	95014-2122-08　赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02　職員基本給	6,932,241	6,597,117	335,124	95014-2122-08　参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03　職員諸手当	3,403,457	3,251,890	151,567	95014-2123-09　庁費	350,237	326,775	23,462
95014-2111-04　超過勤務手当	293,251	284,915	8,336	95014-2123-09　団体等調査業務庁費	271,855	257,310	14,545
95089-2151-05　児童手当	8,260	7,320	940	95014-2123-09　土地建物借料	1,831	7,323	△ 5,492
95014-2129-06　諸謝金	6,332	6,332	0	95014-2123-09　公安調査官調査活動費	1,487,209	1,460,011	27,198
95014-2122-08　職員旅費	3,430	3,430	0	95199-2133-09　自動車重量税	3,766	3,810	△ 44
95014-2122-08　団体等調査旅費	129,027	129,027	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	2,588	2,726	△ 138
95014-2122-08　研修旅費	22,344	22,344	0	95014-2129-17　交際費	2,260	2,260	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
法務本省	法務省施設整備	602,681	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	235,028	367,653	笠松刑務所の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												53,188
一般職		外　21（9箇月） 内　295（6箇月） 39,327 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　841）												119,561,484
	指定職俸給表	30												261,137
	行政職俸給表(一)	外　12（9箇月） 内　42（6箇月） 6,223 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　154）	88	102	195	642	326	993	内　6 539	636	内　34 1,495	458	外　12 内　2 749	18,473,509
	行政職俸給表(二)	1,833 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　39）						11	59	250	471	770	272	4,246,447
	公安職俸給表(一)	内　118（6箇月） 16,336 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　325）	21	63	108	396	435	433	600	942	1,628	内　31 5,805	内　87 5,905	43,427,337
	公安職俸給表(二)	外　9（9箇月） 内　132（6箇月） 12,136 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　285）	33	123	191	670	865	2,447	内　14 1,227	内　14 2,243	内　62 2,663	内　26 1,599	外　9 内　16 75	38,213,175
	研究職俸給表	19							6	3	5	5	—	87,479

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）								15	116	139	64	1,387,880
	医療職俸給表(二)	98 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）				—	—	—	20	3	61	14		271,140
	医療職俸給表(三)	内 3（6箇月） 226 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）						—	1	3	40	内 3 182	—	576,754
	検察官	2,092 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）												12,616,626
合計		39,333												119,614,672

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(77) 794												2,977,270
特別職		6												53,188
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(77) 788												2,924,082
	指定職俸給表	(10) 12												101,482

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(67) 709	(13) 23	(29) 43	(2) 40	(23) 132	26	187	59	79	91	25	4	2,650,864
	課長	(24) 35	(11) 20	(13) 15										
	室長	4		3	1									
	課長補佐	102			23	70	9							
	係長	237						161	49	27				
	主任	59							4	47	8			
	審議官	(1) 1	(1) 1											
	参事官	(17) 22	(1) 2	(16) 20										
	管理官	3		3										
	調査官	12		2	8	2								
	研修指導員	2			1	1								
	翻訳職	13				5	8							
	専門職	45			5	31	9							
	法規専門職	(25) 25			(2) 2	(23) 23								
	技術専門職	37						26	6	5				
	一般職員	112									83	25	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62						2	10	7	20	23	—	157,400
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,568

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	2	2	—	10,768
法務総合研究所														
一般職		(13) 86												356,554
法務総合研究所														
一般職		(12) 67												293,135
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												9,335
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	5	9	3	3	9	2	—	190,127
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1										
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	10						6	3	1				
	主任	3								2	1			
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1							
	翻訳職	1					1							
	一般職員	10									8	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	6,194
	研究職俸給表	(3) 19							(1) 6	3	(2) 5	5	—	87,479
	部長等研究員	(3) 14							(1) 6	3	(2) 5			
	研究員	5										5		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		(1) 19												63,419
	行政職俸給表(一)	(1) 14	(1) 1	—	—	3	3	1	—	2	3	1	—	50,156
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1		1				
	主任	1								1				
	教官	4				2	2							
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	1	1	1	13,263
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内　8(6箇月) 1,633 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　55)												5,453,693
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												23,389
	行政職俸給表(一)	(15) 内　8 1,455	(5) 19	(1) 24	(7) 53	288	(2) 89	383	内　6 159	268	161	9	内　2 2	5,015,941
	法務局長	(5) 5	(5) 5											
	部長	(8) 26	7	(1) 7	(7) 12									
	部次長	1		1										
	民事行政調査員	8				8								
	課長	64			5	54	5							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	9						9						
	地方法務局長	42	7	16	19									
	地方法務局次長	19			17	2								
	同課長	210				165	27	18						
	支局課長	41					20	21						
	支局長補佐	94						91	3					
	係長	286						142	63	62	19			
	主任	71							2	43	26			
	上席訟務官	(2) 122				59	(2) 37	26						
	訟務官	内 6 150						76	内 6 74					
	供託専門職	191							17	163	4	7		
	一般職員	内 2 116									112	2	内 2 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	52		1	1	5	2	9	9	11	14			
	地方法務局長	1		1										
	地方法務局次長	1			1									
	同課長	5				4	1							
	同課長補佐	1						1						
	支局課長	1						1						
	支局長補佐	3						3						
	係長	11						2	1	7	1			
	主任	7								3	4			
	上席訟務官	4				1	1	2						
	訟務官	8							8					
	供託専門職	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	8									8			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175						1	5	23	52	69	25	414,363
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3									1	1	1	
検察庁														
検察官署														
一般職		内　100（6箇月） 11,215 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　188）												39,291,348
	行政職俸給表(一)	1,109	1	－	1	－	－	－	－	－	383	168	556	1,903,388
	〔最高検察庁〕	20	1		1						7	5	6	
	事務局長	1	1											
	秘書官	1			1									
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	974									335	129	510	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	19									7	8	4	
	行政職俸給表(二)	760						7	24	125	218	291	95	1,791,157
	〔最高検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	14						1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70							5	12	22	21	10	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1									1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	676						6	17	110	193	266	84	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	20								2	6	8	4	
	公安職俸給表(二)	内 100 7,254	13	43	65	372	544	1,860	内 14 553	内 14 1,352	内 62 1,461	内 10 991	—	22,980,177
	〔最高検察庁〕	66		6	1	7	3	10	9	12	13	5		
	課長	7		6	1									
	課長補佐	9				7	2							
	係長	22						10	7	5				
	主任	14							2	7	5			
	翻訳職	1					1							
	一般職員	13									8	5		
	〔高等検察庁〕	370	7	1	22	44	24	93	50	68	46	15		
	事務局長	8	7	1										
	課長	70			22	44	4							
	支部課長	6					3	3						
	課長補佐	18					10	8						
	係長	162						72	44	46				
	主任	45							4	22	19			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	19					7	10	2					
	一般職員	42									27	15		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6					1			1	3	1		
	支部課長	1					1							
	同係長	1								1				
	一般職員	4									3	1		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 100 6,818	6	36	42	321	517	1,757	内 14 494	内 14 1,272	内 62 1,402	内 10 971		
	事務局長	50	6	30	14									
	事務局次長	12			12									
	地検課長	412				217	134	61						
	支部課長	283				11	131	141						
	区検課長	364					73	261	30					
	課長補佐	84					23	61						
	係長	1,304						344	305	655				
	主任	149							7	54	88			
	首席捜査官	50		6	9	35								
	次席捜査官	15			6	9								
	統括捜査官	373				49	156	168						
	主任捜査官	内 90 2,152						721	内 14 152	内 14 563	内 62 716			
	検察情報管理官	1			1									
	一般職員	内 10 1,569									598	内 10 971		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	118		1		5	11	22	22	9	32	16		
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				3	3	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支部課長	5					4	1						
	区検課長	6					1	4	1					
	課長補佐	4					1	3						
	係長	26						7	13	4	2			
	主任	4									4			
	首席捜査官	1				1								
	統括捜査官	5				1	2	2						
	主任捜査官	28						4	8	5	11			
	一般職員	31									15	16		
	検察官	2,092												12,616,626
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	18												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副検事	3												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		外　9（9箇月） 内　152（6箇月） 20,844 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　469）												56,627,473
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												13,531
	行政職俸給表(一)	601	7	1	—	7	7	2	1	2	403	111	60	1,418,017
	〔矯正研修所〕	23	1	1		7	7	2	1	2	2			
	所長	1	1											
	課長	2				1	1							
	係長	5						2	1	2				
	教頭	1		1										
	教官	12				6	6							
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	22	6								12	2	2	
	管区長	6	6											
	一般職員	16									12	2	2	
	〔刑務所〕													
	一般職員	453									303	96	54	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	6									2	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔少年院〕													
	一般職員	58									50	6	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	45									36	7	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	713						—	17	70	138	345	143	1,552,184
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8									4	3	1	
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	456							17	53	81	202	103	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	7								1	1	3	2	
	〔少年院〕													
	技能労務職員	150								9	33	83	25	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4										3	1	
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	94								8	19	54	13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	3										2	1	
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	公安職俸給表(一)	内 117 15,683	21	63	105	385	423	422	579	914	1,501	内 31 5,619	内 86 5,651	41,693,729
	〔矯正研修所〕	24			8		4	4	4	4				
	支所教頭	8			8									
	同教官	16					4	4	4	4				
	〔矯正管区〕	144	3	21	10	42	13	30	12	13				
	部長	24	3	21										
	課長	48			10	35	3							
	係長	42						24	8	10				
	調査官	8				7	1							
	矯正専門職	22					9	6	4	3				
	〔刑務所〕	内 117 15,515	18	42	87	343	406	388	563	897	1,501	内 31 5,619	内 86 5,651	
	所長	71	18	34	19									
	部長	180		8	60	112								
	課長	509				181	232	92	4					
	支所長	115			8	23	62	19	3					
	支所次長	3				3								
	同課長	105					8	23	74					
	課長補佐	221					33	80	108					
	係長	1,198							242	736	220			
	矯正専門職	730				24	71	174	132	161	168			
	一般職員	内 117 12,383									1,113	内 31 5,619	内 86 5,651	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	285		1	1	4	5	7	15	19	38	122	73	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7				1	4	2						
	支所長	3			1	1	1							
	支所課長	5						2	3					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							4	14	8			
	矯正専門職	17						2	5	5	5			
	一般職員	220									25	122	73	
	公安職俸給表(二)	外 9 内 32 3,200	10	46	58	161	165	276	504	665	931	内 16 362	外 9 内 16 22	9,754,150
	〔少年院〕	外 4 内 18 2,173	7	21	30	99	98	200	396	514	567	内 9 230	外 4 内 9 11	
	院長	50	7	21	22									
	次長	52			8	44								
	課長	162				55	59	45	3					
	課長補佐	47					6	28	13					
	係長	386							116	204	66			
	矯正専門職	852					33	127	264	310	118			
	一般職員	外 4 内 18 624									383	内 9 230	外 4 内 9 11	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	111		1	1	3	4	7	16	20	36	23		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	6				1	3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	3						1	2					
	係長	15							5	9	1			
	矯正専門職	40					1	4	9	11	15			
	一般職員	43									20	23		
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 14 1,013	3	24	28	61	67	75	108	147	357	内 7 132	外 5 内 7 11	
	所長	51	3	24	24									
	次長	14			4	10								
	課長	153				49	57	42	5					
	課長補佐	6					1	2	3					
	分所長	2				2								
	分所課長	3					1	1	1					
	係長	152							54	82	16			
	専門職	266					8	30	45	65	118			
	一般職員	外 5 内 14 366									223	内 7 132	外 5 内 7 11	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	33		1		3	1	1	5	4	13	5		
	所長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2							2					
	係長	4							2	2				
	専門職	10						1	1	2	6			
	一般職員	12									7	5		
	〔婦人補導院〕	14		1		1		1		4	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	院長	1		1										
	課長	2				1		1						
	係長	4								4				
	一般職員	7									7			
	医療職俸給表(一)	332								15	115	138	64	1,377,421
	〔刑務所〕	226								11	74	98	43	
	所長	3								3				
	医務部長	21								7	14			
	医務課長	102									59	38	5	
	支所長	2								1	1			
	支所医務課長	18										15	3	
	医師	80										45	35	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3									1	2		
	医務課長	1									1			
	医師	2										2		
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				
	医務課長	54									31	18	5	
	医師	17										12	5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	2									1	1		
	〔少年鑑別所〕	30									9	10	11	
	医務課長	17									9	4	4	
	医師	13										6	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	1									1			
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1									1			
	医療職俸給表(二)	94				—	—	—	20	3	59	12	—	260,179
	〔刑務所〕	87							18	2	55	12		
	薬剤師	35							18	2	15			
	栄養士	16									12	4		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16									13	3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4							1		3			
	薬剤師	1							1					
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	衛生検査技師	1									1			
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 3 219						—	1	3	36	内 3 179	—	558,262
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 3 213							1	3	36	内 3 173		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3									2	1		
	〔少年院〕													
	看護婦	4										4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2										2		
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1										1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 9(9箇月) 内 17(6箇月) 1,292 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）												4,054,821
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												23,696
	行政職俸給表(一)	外 9 内 17 1,262	12	18	81	141	106	205	130	167	内 17 247	92	外 9 63	3,965,523
	委員長	6	6											
	委員	45	4	11	30									
	事務局長	8		1	7									
	地方更生保護委員会課長	25				23	2							
	分室長	1				1								
	地方更生保護委員会係長	32						14	2	2	14			
	同更生保護調査官	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方更生保護委員会保護観察官	内 1 63					6	16	18	11	内 1 12			
	保護観察所長	50	2	6	42									
	保護観察所次長	2			2									
	同課長	164				106	42	16						
	同係長	67						21	6	8	32			
	同支部長	3				3								
	同支部課長	2					1	1						
	同保護観察官	内 16 610					55	137	104	142	内 16 172			
	同主任	8								4	4			
	一般職員	外 9 168									13	92	外 9 63	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	16			1	2	2	3		5	2	1		
	保護観察所長	1			1									
	保護観察所課長	3				2	1							
	同係長	2						1		1				
	同保護観察官	9					1	2		4	2			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28						—	—	5	8	15	—	65,602
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 3（9箇月） 内 18（6箇月） 1,573 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 95）												4,671,807
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 17 866	9	7	13	66	89	204	177	105	内 17 141	12	外 3 43	2,786,242
	〔地方入国管理局〕	外 3 内 17 840	8	6	12	63	87	201	174	103	内 17 135	10	外 3 41	
	局長	7	7											
	次長	10		4	6									
	課長	27				25	2							
	支局長	4	1	2	1									
	支局次長	5			1	4								
	同課長	8				5	3							
	出張所長	99			4	23	23	26	23					
	出張所課長	6					3	3						
	課長補佐	18					10	8						
	係長	82						30	34	18				
	統括入国審査官	11				6	5							
	入国審査官	内 17 500					41	134	117	85	内 17 123			
	一般職員	外 3 63									12	10	内 3 41	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	54			1	5	4	9	8	6	17	2	2	
	支局長	1			1									
	支局次長	1				1								
	同課長	3				2	1							
	出張所長	6				2	2	1	1					
	課長補佐	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	6						1	2	3				
	入国審査官	26					1	4	5	3	13			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26	1	1	1	3	2	3	3	2	6	2	2	
	所長	2	1	1										
	次長	2			1	1								
	課長	4				2	2							
	係長	8						3	3	2				
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)	45						—	2	11	17	10	5	119,750
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	27								7	11	5	4	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1								1				
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	18							2	4	6	5	1	
	公安職俸給表(一)	内 1 653	—	—	3	11	12	11	21	28	127	186	内 1 254	1,733,608
	〔地方入国管理局〕	内 1 560			2	10	9	10	19	24	116	160	内 1 210	
	警備監理官	2			2									
	課長	10				9	1							
	支局課長	4				1	2	1						
	出張所課長	4					1	3						
	課長補佐	11					5	6						
	係長	44							19	24	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警備士補	49									49			
	警守長	119										119		
	警守	内 1 218										37	内 1 181	
	船員	99									66	4	29	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	40						2	1	2	10	12	13	
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	警備士補	8									8			
	警守長	10										10		
	警守	14										2	12	
	船員	3									2		1	
	〔入国者収容所〕	93			1	1	3	1	2	4	11	26	44	
	課長	4			1	1	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7							2	4	1			
	警備士補	10									10			
	警守長	13										13		
	警守	57										13	44	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2								—	1	1	—	10,459
	室長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔入国者収容所〕	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,393
	薬剤師	1									1			
	栄養士	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	3						—	—	—	2	1	—	7,724
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4	—	1	—	1	1	—	—	1	—	—	—	24,001
	事務局長	1		1										
	専門職	2				1	1							
	主任	1								1				
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 1,892 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18）												6,157,705
	指定職俸給表	(6) 9												83,073
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(13) 158	(6) 14	(7) 7	—	—	—	2	10	9	57	38	21	469,250
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	(6) 11	(2) 7	(4) 4										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	9						2	6	1				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5	2	(3) 3										
	研修所長	(1) 1	(1) 1											
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3											
	公安調査局係長	8							4	4				
	一般職員	116									57	38	21	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43						1	1	7	16	15	3	126,534
	公安職俸給表(二)	(2) 1,682	10	(2) 34	68	137	156	311	170	226	271	246	53	5,478,848
	情報調整官	1			1									
	課長補佐	50			11	35	4							
	調査官	208					15	55	40	36	29	27	6	
	研修所員	5			1	1	1		2					
	専門職	42			9	21	12							
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同監察官	6			6									
	同課長	50			15	31	4							
	同課長補佐	89					38	51						
	同調査官	563			2	1	8	123	64	61	144	142	18	
	同専門職	34				16	14	4						
	公安調査事務所長	43	3	17	23									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所課長	86				28	45	13						
	同課長補佐	15					5	10						
	同調査官	466				4	10	55	64	129	98	77	29	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	17		1		1	1	3	2	4	4	1		
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同調査官	14						3	2	4	4	1		

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　61　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	419,311,693	401,071,050	18,240,643	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	305,922,543	288,651,110	17,271,433	
63　エネルギー対策費	2,577,551	2,632,519	△　54,968	
95　その他の事項経費	110,811,599	109,787,421	1,024,178	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	21,492,015	19,544,688	1,947,327	1　「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2　外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,565,976	2,133,304	432,672	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	5,803,635	5,401,127	402,508	国際間の相互理解の促進のため 1　国際情勢に関する国内啓発 2　海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	5,289,908	5,098,989	190,919	「旅券法」に基づく 1　旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　都道府県に対する事務の一部委託
		95　諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	3,094,230	3,278,338	△　184,108	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等
		95　国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	94,034	87,588	6,446	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95　条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	53,228	53,228	0	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95　国際協力に必要な経費	1,398,689	1,329,221	69,468	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95　国際科学技術博覧会接遇等に必要な経費	0	142,759	△　142,759	前年度限りの経費
	002　**経済協力費**	50　経済技術協力に必要な経費	2,059,387	2,102,203	△　42,816	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50　経済開発等の援助に必要な経費	124,038,875	115,036,152	9,002,723	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003　**国際分担金其他諸費**	50　経済協力に係る国際分担金等の支払いに必要な経費	84,105,976	82,917,331	1,188,645	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63　国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,577,551	2,632,519	△　54,968	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	1,045,639	1,082,391	△ 36,752	各種国際分担金及び拠出金
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	90,866,305	84,271,424	6,594,881	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,852,000	4,324,000	528,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	349,337,448	329,435,262	19,902,186	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	39,791,715	37,069,242	2,722,473	95015-2111-05 退職手当	3,024,822	2,620,776	404,046
95015-2111-02 職員基本給	5,686,479	5,466,365	220,114	95089-2151-05 児童手当	4,420	3,780	640
95015-2111-03 職員諸手当	2,798,715	2,694,188	104,527	95015-2129-06 諸謝金	731,069	581,812	149,257
95015-2111-04 超過勤務手当	564,413	525,128	39,285	95015-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	63,489	0	68,489
95015-2111-05 委員手当	1,791	1,755	36	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-05 待命職員給与	125,637	118,852	6,785	95015-2122-08 職員旅費	32,411	38,676	△ 6,265
95015-2111-05 非常勤職員手当	48,033	43,918	4,115	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 休職者給与	18,434	13,172	5,262	95015-2122-08 外国旅費	972,933	951,888	21,045
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	60,091	84,118	△ 24,027	95015-2122-08 委員等旅費	1,254	1,098	156
95015-2141-05 公務災害補償費	75,209	58,693	16,516	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	248,925	241,342	7,583

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	国際会議出席外国人旅費	22,052	22,052	0
95015-2123-09	庁費	2,940,185	2,822,327	117,858
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	692,716	0	692,716
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	908,031	606,197	301,834
95015-2123-09	渡航事務庁費	2,630,256	2,521,931	108,325
95015-2203-09	施設施工庁費	12	40	△ 28
95015-2123-09	啓発宣伝費	935,990	902,190	33,800
95015-2203-09	通信機器整備費	58,054	136,703	△ 78,649
95015-2123-09	通信専用料	334,779	311,331	23,448
95015-2123-09	電子計算機等借料	799,234	767,933	31,301
95015-2123-09	土地建物借料	242,091	244,135	△ 2,044
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	319,969	447,118	△ 127,149
95015-2123-09	文化人等招へい費	729,182	685,400	43,782
95015-2123-09	各所修繕	140,122	133,883	6,239
95015-2123-09	送還費	6,255	6,255	0
95199-2133-09	自動車重量税	927	1,141	△ 214
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,577,435	2,502,435	75,000
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	597,610	571,752	25,858
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	704,606	705,104	△ 498
95015-2204-15	施設整備費	14,844	11,193	3,651
95015-2715-16	国際文化団体補助金	3,296,668	2,939,430	357,238
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,642,350	1,582,751	59,599
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	45,471	40,721	4,750
95015-2925-16	日中友好施設建設費補助金	482,750	750,000	△ 267,250
95015-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,356,753	3,057,154	299,599
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,592	6,849	743
95015-2129-17	交際費	22,028	22,028	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2959-19	保証金	100	100	0
002	**経済協力費**	126,098,262	117,138,355	8,959,907
50015-2129-06	諸謝金	50,140	45,432	4,708
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	20,217	20,217	0
50015-2959-07	褒賞品費	112	112	0
50015-2122-08	職員旅費	4,095	2,015	2,080
50015-2122-08	外国旅費	35,273	32,041	3,232
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	7,072	4,877	2,195
50015-2122-08	委員等旅費	1,029	950	79
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	41,000	35,930	5,070
50015-2123-09	庁費	66,630	65,265	1,365

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	経済協力評価調査費	22,245	22,245	0
50015-2123-09	啓発宣伝費	455,583	418,135	37,448
50015-2123-09	電子計算機等借料	10,784	10,784	0
50015-2123-09	文化人等招へい費	279,412	251,937	27,475
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	91,551	90,587	964
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,013,119	1,137,828	△ 124,709
50015-2735-16	経済開発等援助費	124,000,000	115,000,000	9,000,000
003	**国際分担金其他諸費**	87,729,166	86,632,241	1,096,925
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	30,223,099	26,506,575	3,716,524
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,842,145	1,902,490	△ 60,345
95015-2735-16	国際機関分担金	861,701	932,020	△ 70,319
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	53,882,877	56,410,756	△ 2,527,879
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	735,406	730,029	5,377
95015-2735-16	国際機関等拠出金	183,938	150,371	33,567
005	**国際協力事業団事業費**	95,718,305	88,595,424	7,122,881
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	90,866,305	84,271,424	6,594,881
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,852,000	4,324,000	528,000
計		349,337,448	329,435,262	19,902,186

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	57,063,965	58,180,713	△ 1,116,748	既設の在外公館164館5代表部及び昭和61年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	6,170,902	6,245,228	△ 74,326	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,152,927	3,395,434	△ 242,507	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	432,208	479,853	△ 47,645	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,154,243	3,334,560	△ 180,317	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	69,974,245	71,635,788	△ 1,661,543	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	66,820,002	68,301,228	△ 1,481,226	95015-2122-08 在外職員旅費	1,269,111	1,269,253	△ 142
95015-2111-02 職員基本給	7,420,824	7,080,315	340,509	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,765,824	2,668,978	96,846
95015-2111-03 職員諸手当	23,127,626	24,305,941	△ 1,178,315	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	53,390	35,042	18,348
95015-2111-05 現地補助員給与	8,964,069	9,655,021	△ 690,952	95015-2123-09 庁費	1,163,321	1,257,432	△ 94,111
95015-2129-06 諸謝金	3,076,837	2,909,171	167,666	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,414,643	1,532,457	△ 117,814
95015-2959-07 報償費	3,149,749	3,149,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	90,000	90,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,101	2,101	0	95015-2123-09 在外公館設備整備費	238,589	18,979	219,610

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 通信専用料	1,100,883	1,061,344	39,539
95015-2123-09 在外公館等借料	6,942,366	7,594,547	△ 652,181
95015-2123-09 各所修繕	236,246	216,278	19,968
95015-2123-13 渡切費	4,347,208	4,277,873	69,335
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	362,232	400,674	△ 38,442
95015-2944-15 無体財産権購入費	670,000	351,090	318,910
95015-2129-17 交際費	424,983	424,983	0
012 **在外公館施設費**	3,154,243	3,334,560	△ 180,317
95015-1209-06 施設施工謝金	458,552	167,870	290,682
95015-1203-13 渡切費	35,959	45,059	△ 9,100
95015-1204-15 施設整備費	2,658,786	3,121,631	△ 462,845
95015-1944-15 不動産購入費	946	0	946
計	69,974,245	71,635,788	△ 1,661,543

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
外務本省	教育施設建設援助	10,110,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助費	1,961,000	8,149,000	中国における教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	7,957,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助費	1,195,000	6,762,000	バングラデシュにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,260,860	昭和61年度	昭和61年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	996,230	年額 1,129,475 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外　1（6箇月） 118												1,084,218
一般職		外　5（3箇月） 外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　39（6箇月） 内　82（3箇月） 3,853												11,101,811
	指定職俸給表	54												451,591
	行政職俸給表(一)	外　5（3箇月） 外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　39（6箇月） 内　81（3箇月） 3,622	149	内　5 144	内　2 266	内　15 701	外　1 内　22 382	外　1 内　28 481	外　1 内　15 257	内　8 226	内　7 513	外　2 内　5 339	外　100 内　13 164	10,176,977
	行政職俸給表(二)	138						3	20	14	26	48	27	324,030
	医療職俸給表(一)	内　1（3箇月） 29								—	1	内　1 24	4	122,754
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,320
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	—	7	—	18,139
合計		3,971												12,186,029

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
外務本省		外　83（6箇月） 外　18（9箇月） 内　13（3箇月） 1,636												4,950,266
特別職		外　1（6箇月） 3												25,169
	大臣	1												
	政務次官	1												
	筑波国際科学技術博覧会 日本政府代表	外　1												
	秘書官	1												
一般職		外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　13（3箇月） 1,633												4,925,097
	指定職俸給表	34												316,828
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	外務報道官	1												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	外　100 内　13 1,450	39	58	72	219	内　4 162	内　2 166	内　5 107	内　2 127	188	199	外　100 113	4,248,348
	審議官	1	1											
	課長	63	27	36										
	課長補佐	39			3	25	11							
	係長	149						75	37	37				
	儀典官	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管理官	1		1										
	外務参事官	10	10											
	書記官	2		2										
	調査官	2		2										
	室長	6		6										
	専門職	54		8	45		1							
	外事職員	内 13 610			21	193	内 4 149	内 2 90	内 5 67	内 2 89	1			
	研修所員	12	1	1	3	1	1	1	3	1				
	一般職員	外 100 499									187	199	外 100 113	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	138						3	20	14	26	48	27	324,030
	医療職俸給表(一)													
	医師	4								—	1	2	1	16,467
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,320
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	11,104
在外公館														
在外公館		外 5(3箇月) 内 39(6箇月) 内 69(3箇月) 2,335												7,235,763
特別職		115												1,059,049
	大使	111												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公使	4												
一般職		外 5(3箇月) 内 39(6箇月) 内 69(3箇月) 2,220												6,176,714
	指定職俸給表	20												134,763
	総領事	11												
	参事官	9												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 5 内 107 2,172	110	内 5 86	内 2 194	内 15 482	外 1 内 18 220	外 1 内 26 315	外 1 内 10 150	内 6 99	内 7 325	外 2 内 5 140	内 13 51	5,928,629
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 25								—	—	内 1 22	3	106,287
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,035

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	12,597,881,019	11,464,981,919	1,132,899,100	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	328,560	318,377	10,183	
20 国債費	11,319,518,210	10,224,158,369	1,095,359,841	
50 経済協力費	250,017,433	234,357,199	15,660,234	
60 中小企業対策費	59,389,000	61,408,000	△ 2,019,000	
95 その他の事項経費	618,627,816	594,739,974	23,887,842	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	39,696,681	35,185,516	41,511,165	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	260,749	246,918	13,831	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1)　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2)　財政金融事情の周知徹底

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　法人の企業活動を把握するための法人企業統計の作成 3　電子計算機の共同利用 4　財政経済の調査研究
		95　国際会議等に必要な経費	447,456	432,744	14,712	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95　貨幣交換差減補塡金に必要な経費	9,034,000	9,034,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95　予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,578,697	1,497,288	81,409	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95　貿易統計等に必要な経費	427,623	424,637	2,986	1　「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95　公認会計士法施行に必要な経費	33,972	33,618	354	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95　貯蓄増強に必要な経費	8,861	9,846	△ 985	1　貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2　効果的な貯蓄増強施策の実施
		95　税関研修所に必要な経費	174,737	172,115	2,622	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　会計事務職員研修所に必要な経費	54,460	54,152	308	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95　関税中央分析所に必要な経費	97,447	97,447	0	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95　財政金融研究所に必要な経費	292,716	278,758	13,958	1　財政金融及び内外財政経済に関する

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　基礎的な調査及び研究 （２）　資料及び情報の収集整理等 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　審議会等に必要な経費	44,884	42,953	1,931	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95　財務研修所に必要な経費	0	10,640	△　10,640	前年度限りの経費
	003　**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	4,831,292	4,624,265	207,027	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95　日本電信電話共済組合等補助に必要な経費	368,347	341,278	27,069	日本電信電話共済組合等に対する事務費の一部補助
		95　国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	79,072	88,845	△　9,773	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95　旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	16,089,720	17,257,960	△ 1,168,240	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004　**国庫受入預託金利子**	95　国庫預託金利子支払に必要な経費	905,000	1,102,000	△　197,000	日本国有鉄道及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国債費**	20 普通国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	627,882,443	256,155,243	371,727,200	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定よる一般会計の負担に属する普通国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,604,799,126	9,878,516,927	726,282,199	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	86,836,641	89,486,199	△ 2,649,558	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	13,964,268	19,806,184	△ 5,841,916	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,094,838	4,077,145	17,693	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	29,000,000	43,000,000	△14,000,000	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	180,000,000	169,000,000	11,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	65,413,433	60,137,199	5,276,234	1　発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2　発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 3　アジア開発銀行等に対する拠出金
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,556,000	1,764,000	△ 208,000	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	1,276,000	1,447,000	△ 171,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,444,000	1,638,000	△ 194,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	328,000	371,000	△ 43,000	米州投資公社への加盟に伴い、同公社に対する出資
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	30,389,000	18,408,000	11,981,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,667,150	2,276,037	△ 608,887	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,125	15,173	△ 9,048	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	0	32,805	△ 32,805	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	12,073,082,738	10,967,065,892	1,106,016,846	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	52,152,283	47,520,632	4,631,651	95016-2111-04 超過勤務手当	1,554,225	1,484,354	69,871
95016-2111-02 職員基本給	6,450,217	6,128,676	321,541	95016-2111-05 委員手当	30,745	28,423	2,322
95016-2111-03 職員諸手当	3,144,449	2,996,179	148,270	95016-2111-05 常勤職員給与	170,999	165,471	5,528

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 非常勤職員手当	44,709	42,416	2,293
95016-2111-05 休職者給与	5,242	6,973	△ 1,731
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	97,967	89,209	8,758
95016-2141-05 公務災害補償費	56,625	57,373	△ 748
95016-2111-05 退職手当	11,503,793	8,763,167	2,740,626
95089-2151-05 児童手当	5,095	3,660	1,435
95016-2129-06 諸謝金	245,458	224,356	21,102
95016-2959-07 褒賞品費	606	606	0
95016-2122-08 職員旅費	141,735	139,221	2,514
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	131,342	131,342	0
95016-2122-08 研修旅費	215,864	215,864	0
95016-2122-08 赴任旅費	244,246	244,246	0
95016-2122-08 外国旅費	235,187	225,719	9,468
95016-2122-08 外国留学旅費	30,966	30,966	0
95016-2122-08 委員等旅費	22,457	21,802	655
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,801	2,801	0
95016-2122-08 参考人旅費	43	43	0
95016-2123-09 庁費	2,774,260	2,652,042	122,218
95016-2123-09 研修所庁費	94,846	96,389	△ 1,543
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	51,939	56,570	△ 4,631
95016-2123-09 印紙製造費	884,013	898,770	△ 14,757
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	56,596	56,596	0
95016-2123-09 貿易調査統計費	295,142	293,619	1,523
95016-2123-09 通信専用料	894,100	893,893	207
95016-2123-09 電子計算機等借料	522,665	518,474	4,191
95016-2123-09 土地建物借料	83,072	76,397	6,675
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	5,630	5,630	0
95016-2123-09 各所修繕	143,524	143,524	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,263	1,168	95
95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	167,501	193,428	△ 25,927
95016-2204-15 施設整備費	53,926	53,926	0
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	12,515,639	11,316,265	1,199,374
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	49,186	47,272	1,914
95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	181,305	170,397	10,908
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,500	△ 500
95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金	9,034,000	9,034,000	0
95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0
003 **国家公務員等共済組合連合会等助成費**	21,368,431	22,312,348	△ 943,917

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	4,792,167	4,586,805	205,362
95081-2715-16	国家公務員財産形成補助金	39,125	37,460	1,665
95081-2715-16	日本電信電話共済組合補助金	368,347	341,278	27,069
95081-2305-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	79,072	88,845	△ 9,773
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	15,366,419	16,445,121	△ 1,078,702
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	723,301	812,839	△ 89,538
004	**国庫受入預託金利子**	905,000	1,102,000	△ 197,000
95199-2919-18	日本国有鉄道預託金利子	903,000	1,100,000	△ 197,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	11,319,518,210	10,224,158,369	1,095,359,841
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	97,932,492	134,242,700	△ 36,310,208
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	11,221,585,718	10,089,915,669	1,131,670,049
006	**公務員宿舎施設費**	18,059,106	23,883,329	△ 5,824,223
95016-1939-06	設計監理謝金	174,957	259,790	△ 84,833
95016-1932-08	施設施工旅費	40,543	53,850	△ 13,307
95016-1933-09	施設施工庁費	21,623	28,720	△ 7,097
95016-1934-15	施設整備費	13,334,372	19,064,733	△ 5,730,361
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,493,432	1,676,026	△ 182,594
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	2,579,587	2,379,587	200,000
95016-1944-15	不動産購入費	414,592	420,623	△ 6,031
008	**政府出資**	209,000,000	212,000,000	△ 3,000,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	29,000,000	43,000,000	△ 14,000,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	180,000,000	169,000,000	11,000,000
011	**経済協力費**	65,413,433	60,137,199	5,276,234
50015-2129-06	諸謝金	39,866	37,629	2,237
50015-2122-08	職員旅費	1,124	0	1,124
50015-2122-08	外国旅費	3,113	1,049	2,064
50015-2123-09	庁費	2,000	2,000	0
50015-2735-16	食糧増産等援助費	60,956,730	59,385,521	1,571,209
50015-2735-16	アジア開発銀行等拠出金	4,410,600	711,000	3,699,600
013	**アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24	アジア開発銀行出資金	1,556,000	1,764,000	△ 208,000
025	**国際金融公社出資**			
50199-1959-24	国際金融公社出資金	1,276,000	1,447,000	△ 171,000
026	**一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24	一次産品共通基金出資金	1,444,000	1,638,000	△ 194,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
028 **米州投資公社出資**			
50199-1959-24 米州投資公社出資金	328,000	371,000	△ 43,000
014 **国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	30,389,000	18,408,000	11,981,000
015 **特定国有財産整備費**			
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,667,150	2,276,037	△ 608,887
023 **特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	6,125	15,173	△ 9,048
002 **科学的財務管理調査費** (95016-2129-・・)	0	32,805	△ 32,805
029 **予備費** (98110-2959-・・)	350,000,000	350,000,000	0
計	12,073,082,738	10,967,065,892	1,106,016,846

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	28,895,620	27,984,122	911,498	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,079,097	2,136,422	△ 57,325	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	21,215	21,215	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,901,517	6,900,139	1,378	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	83,832	88,245	△ 4,413	財務局の施設の整備
		財務局計	37,981,281	37,130,143	851,138	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	37,897,449	37,041,898	855,551	95089-2151-05 児童手当	17,805	14,955	2,850
95016-2111-02 職員基本給	14,184,678	18,650,844	533,834	95016-2129-06 諸謝金	20,232	21,226	△ 994
95016-2111-03 職員諸手当	6,980,346	6,767,610	212,736	95016-2122-08 職員旅費	283,228	280,806	2,422
95016-2111-04 超過勤務手当	844,268	824,391	19,877	95016-2122-08 立会検査旅費	87,946	87,946	0
95016-2111-05 委員手当	5,686	5,378	308	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	187,863	190,636	△ 2,773
95016-2111-05 常勤職員給与	152,012	170,133	△ 18,121	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	285,254	265,949	19,305
95016-2111-05 非常勤職員手当	477,945	435,214	42,731	95016-2122-08 研修旅費	466	466	0
95016-2111-05 休職者給与	4,286	13,297	△ 9,011	95016-2122-08 委員等旅費	3,779	3,779	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,040,660	1,986,800	53,860
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	1,195,772	1,126,944	68,828
95016-2123-09	国立京都国際会議場設備整備費	19,920	56,980	△ 37,060
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	297,589	400,539	△ 102,950
95016-2953-09	合同宿舎管理費	492,937	486,953	5,984
95016-2123-09	土地建物借料	67,832	78,585	△ 10,753
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,374,476	4,378,130	△ 3,654
95016-2123-09	各所修繕	1,789,773	1,810,506	△ 20,733
95016-2123-09	普通財産維持費	99,805	99,805	0
95199-2133-09	自動車重量税	4,421	5,126	△ 705
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,934,911	3,833,841	101,070
95016-2129-17	交際費	2,059	2,059	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	500	1,000	△ 500
95016-2959-20	離作等補償金	500	1,000	△ 500
95016-2959-20	所有権移転補償金	500	1,000	△ 500
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	83,832	88,245	△ 4,413
計		37,981,281	37,130,143	851,138

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	48,062,752	46,281,718	1,781,034	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,215,534	2,182,414	33,120	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,318,284	1,323,751	△ 5,467	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	180,739	190,252	△ 9,513	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	141,360	148,800	△ 7,440	税関の監視艇の建造
		税関計	51,918,669	50,126,935	1,791,734	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	51,596,570	49,787,883	1,808,687	95017-2111-05 休職者給与	29,526	25,538	3,988
95017-2111-02 職員基本給	26,219,367	25,093,196	1,126,171	95089-2151-05 児童手当	24,560	21,360	3,200
95017-2111-03 職員諸手当	13,038,691	12,427,858	610,833	95017-2129-06 諸謝金	18,291	18,291	0
95017-2111-04 超過勤務手当	4,832,546	4,721,280	111,266	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	156	147	9	95017-2122-08 職員旅費	53,728	54,266	△ 538
95017-2111-05 常勤職員給与	33,571	41,193	△ 7,622	95017-2122-08 輸出入調査旅費	233,710	232,765	945
95017-2111-05 非常勤職員手当	140,755	132,185	8,570	95017-2122-08 監視取締旅費	81,855	81,855	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 外航船警乗旅費	24,308	24,308	0
95017-2122-08 委員等旅費	1,169	1,169	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	44,731	44,406	325
95017-2122-08 参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09 庁費	1,919,062	1,944,140	△ 25,078
95017-2123-09 通関施設維持費	1,653,864	1,662,597	△ 8,733
95017-2123-09 監視取締業務庁費	256,622	272,680	△ 16,058
95017-2123-09 被服費	113,099	113,619	△ 520
95017-2123-09 船舶運航費	554,357	591,171	△ 36,814
95017-2123-09 航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,702,633	1,680,293	22,340
95017-2123-09 電子計算機等借料	185,066	147,911	37,155
95017-2123-09 土地建物借料	159,898	180,269	△ 20,371
95017-2123-09 各所修繕	176,184	176,184	0
95017-2123-09 捜査費	30,664	30,664	0
95199-2133-09 自動車重量税	8,982	8,749	233
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	55,501	55,615	△ 114
95017-2129-17 交際費	979	979	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	1,500	2,000	△ 500
042 **税関施設費**			
95017-1204-15 施設整備費	180,739	190,252	△ 9,513
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	141,360	148,800	△ 7,440
計	51,918,669	50,126,935	1,791,734

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国税庁	051 **税務官署**	95 国税庁一般行政に必要な経費	374,056,612	349,323,098	24,733,514	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	11,008,480	10,492,976	515,504	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	30,280,745	29,940,158	340,587	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　調査、検査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,932,188	1,864,604	67,584	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態把握 3　脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,190,092	2,123,377	66,715	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,051,081	8,602,354	△ 1,551,273	1　徴収事務の整理及び納付督励等 2　郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,692,981	1,687,540	5,441	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	215,294	239,216	△ 23,922	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,412,749	1,401,990	10,759	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	3,595,741	3,471,777	123,964	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	328,560	318,377	10,183	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,133,808	1,193,482	△ 59,674	税務官署の施設の整備
		国税庁計	434,898,331	410,658,949	24,239,382	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **税務官署**	429,840,222	405,675,313	24,164,909	95017-2111-05 非常勤職員手当	719,659	632,722	86,937
95017-2111-02 職員基本給	171,289,521	164,065,547	7,223,974	95017-2111-05 休職者給与	55,551	61,463	△ 5,912
95017-2111-03 職員諸手当	83,659,315	80,353,026	3,306,289	95017-2141-05 公務災害補償費	154,716	146,843	7,873
95017-2111-04 超過勤務手当	12,639,160	12,110,066	529,094	95017-2111-05 退職手当	50,048,069	41,056,829	8,991,240
95017-2111-05 委員手当	32,411	30,651	1,760	95089-2151-05 児童手当	120,300	109,860	10,440
95017-2111-05 常勤職員給与	329,364	442,280	△ 112,916	95017-2129-06 諸謝金	2,005,238	1,869,562	135,676

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2959-07 報償費	1,487	1,487	0
95017-2959-07 褒賞品費	2,351	2,351	0
95017-2122-08 職員旅費	554,244	554,244	0
95017-2122-08 税務調査旅費	11,814,307	11,658,941	155,366
95017-2122-08 滞納処分旅費	895,727	890,286	5,441
95017-2122-08 研修旅費	756,413	754,659	1,754
95017-2122-08 赴任旅費	836,510	804,321	32,189
95017-2122-08 外国税務調査旅費	59,377	44,125	15,252
95017-2122-08 委員等旅費	36,760	36,893	△ 133
95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09 庁費	5,373,461	5,244,157	129,304
95017-2123-09 校費	457,874	458,148	△ 274
95017-2123-09 税務特別庁費	28,575,158	28,632,296	△ 57,138
95017-2123-09 官給入場券印刷費	56,200	66,778	△ 10,578
95017-2123-09 証紙製造費	15,098	30,395	△ 15,297
95017-2123-09 通信専用料	3,457,792	3,235,250	222,542
95017-2123-09 電子計算機等借料	2,456,871	2,370,054	86,817
95017-2123-09 土地建物借料	137,269	115,752	21,517
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2123-09 各所修繕	711,737	711,737	0
95017-2123-09 捜査費	303,977	291,303	12,674
95199-2133-09 自動車重量税	46,577	34,782	11,795
95017-2125-14 税務委託費	1,285,207	1,321,286	△ 36,079
95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	47,495,902	42,994,261	4,501,641
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	304,709	298,463	6,246
95017-2129-17 交際費	15,977	15,977	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,123,125	4,215,710	△ 1,092,585
053 **国税不服審判所**	3,595,741	3,471,777	123,964
95017-2111-02 職員基本給	2,148,024	2,067,573	80,451
95017-2111-03 職員諸手当	1,110,132	1,072,013	38,119
95017-2111-04 超過勤務手当	115,396	110,154	5,242
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95017-2129-06 諸謝金	1,670	1,871	△ 201
95017-2122-08 職員旅費	2,707	2,707	0
95017-2122-08 不服審査旅費	104,182	103,108	1,074
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	111,870	112,024	△ 154
95199-2133-09 自動車重量税	76	643	△ 567

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17 交際費	490	490	0
054 **醸造試験所**	328,560	318,377	10,183
13062-2111-02 職員基本給	142,690	136,795	5,895
13062-2111-03 職員諸手当	76,920	73,001	3,919
13062-2111-04 超過勤務手当	5,739	5,450	289
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	78	78	0
13062-2122-08 職員旅費	2,197	2,197	0
13062-2123-09 庁費	10,278	10,236	42
13062-2123-09 試験研究費	83,777	83,777	0
13062-2123-09 各所修繕	6,483	6,483	0
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
056 **税務官署施設費**	1,133,808	1,193,482	△ 59,674
95017-1204-15 施設整備費	1,083,808	1,143,482	△ 59,674
95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
計	434,898,331	410,658,949	24,239,382

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
大蔵本省	公務員宿舎建設	6,764,380	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	3,382,190	3,382,190	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												19,477
一般職		外　11（3箇月） 外　1717（6箇月） 外　81（9箇月） 内　9（9箇月） 内　602（6箇月） 67,058 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　697）												197,656,420
	指定職俸給表	79												652,840
	行政職俸給表(一)	外　11（3箇月） 外　197（6箇月） 外　4（9箇月） 内　9（9箇月） 内　42（6箇月） 15,063 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　215）	外　1 152	内　1 131	412	外　3 内　2 1,948	1,518	2,523	外　1 1,269	外　1 内　1 1,631	内　5 1,631	外　1 1,219	外　205 内　42 2,629	40,985,800
	行政職俸給表(二)	外　3（6箇月） 2,537 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26）						32	157	468	841	800	外　3 239	5,240,577
	税務職俸給表	外　1517（6箇月） 外　77（9箇月） 内　560（6箇月） 48,971 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　447）	99	538	1,664	6,196	4,767	7,537	5,273	5,326	8,173	4,322	外 1,594 内　560 5,076	149,618,900

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	249 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）						1	101	90	38	19	—	724,835
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	—	81,622
	医療職俸給表(一)	38								—	7	19	12	137,514
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	23	5	1	82,379
	医療職俸給表(三)	66 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	—	—	11	54	1	131,953
合計		67,062												197,675,897

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 2（3箇月） 外 54（6箇月） 内 4（9箇月） 内 4（6箇月） 1,917 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,574,264
特別職		4												19,477
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　2（3箇月） 外　54（6箇月） 内　4（9箇月） 内　4（6箇月） 1,913 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）												5,554,787
	指定職俸給表	35												299,521
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　56 内　8 1,735	72	54	110	365	104	192	外　1 242	内　1 265	内　3 220	外　1 101	外　54 内　4 10	4,900,009
	参事官	5	3	2										
	課長	58	48	10										
	主計官	12	12											
	課長補佐	309			60	198	51							
	予算実地監査官	8	1		1	5	1							
	国有財産監査官	13		1	1	9	2							
	国有財産鑑定官	3				3								
	証券検査官	46		1	3	21	6	4	7	4				
	金融検査官	内　1 73	1	2	4	40	10	5	6	内　1 5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	為替検査官	20		1	2	12	3	1	1					
	専門職	190		34	34	42	25	5	31	19				
	財務考査官	5	1		1	2	1							
	税関考査官	9	1		1	6	1							
	研修所副所長	2	2											
	同課長	12				11	1							
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同分析官	13		1	2	4	2	2	2					
	研究所次長	1	1											
	同部長	4	1	2	1									
	同課長	12				11	1							
	係長	外 1 440						175	外 1 162	103				
	主任	222							33	134	55			
	一般職員	外 55 内 7 276									内 3 165	外 1 101	外 54 内 4 10	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1					1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	138						7	27	20	44	30	10	341,055
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	1	1	—	7,482
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,399
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護婦	2						—	—	—	1	1	—	4,321
財務局														
財務局														
一般職		外 8(3箇月) 外 42(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(9箇月) 内 7(6箇月) 4,466												12,698,968
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												75,006
	行政職俸給表(一)	外 51 内 11 4,297	外 1 30	内 1 34	116	外 3 内 2 616	500	862	346	584	内 1 461	474	外 47 内 7 274	12,194,471
	部長	外 1 29	外 1 22	5	2									
	部次長	内 1 31		内 1 14	17									
	課長	外 2 178			28	外 2 141	9							
	課長補佐	43					28	15						
	係長	122						71	28	23				
	主任	152							22	72	58			
	財務事務所長	40	7	12	21									
	財務事務所次長	4			4									
	同課長	155				78	58	19						
	同係長	98						44	25	29				
	同主任	150							13	116	21			
	出張所長	13			7	6								
	出張所課長	32				7	6	19						
	同係長	21							7	14				
	同主任	29								27	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	取引所監理官	11	1	1	7	2								
	財務局監察官	12			10	2								
	財務局考査官	外 1 13		2	8	外 1 3								
	主計実地監査官	273				77	82	100	6	8				
	証券検査官	135				34	32	47	13	9				
	金融検査官	159				47	35	41	17	19				
	国有財産監査官	79			8	26	32	13						
	国有財産鑑定官	113			4	46	37	16	5	5				
	専門職	内 2 1,277				内 2 147	181	477	210	262				
	一般職員	外 47 内 8 1,128									内 1 380	474	外 47 内 7 274	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	159						3	21	39	59	36	1	429,491
税関														
税関														
一般職		外 1(3箇月) 外 101(6箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 31(6箇月) 7,763 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 226)												22,938,912
	指定職俸給表													
	税関長	7												53,418
	行政職俸給表(一)	外 105 内 32 7,244	28	34	173	917	901	1,457	655	外 1 772	内 1 932	637	外 104 内 31 738	21,491,359
	税関長	1	1											
	部長	32	24	6	2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部次長	41		19	22									
	課長	81			22	57	2							
	課長補佐	129					71	58						
	係長	243						143	65	35				
	主任	169							11	141	17			
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	4	2							
	同課長補佐	9					7	2						
	地区税関係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	67	2	3	25	29	8							
	支署次長	23			11	12								
	同課長	43				30	7	6						
	同係長	79						18	31	30				
	同主任	49								40	9			
	出張所長	124		2	19	41	44	18						
	出張所次長	21			11	10								
	同課長	33				24	4	5						
	同係長	82							28	54				
	同主任	52								46	6			
	監視署長	外 1 19							14	外 1 5				
	税関相談官室長	5			5									
	税関相談官	30				19	11							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税関考査官	15		1	5	9								
	税関監察官	15		1	5	9								
	特別専門官	118			41	77								
	統括専門官	807			3	578	196	30						
	専門官	2,872					545	1,147	490	413	277			
	専門職	53				18	4	23	5	3				
	一般職員	外 104 内 32 1,993									内 1 618	637	外 104 内 31 738	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	212	1	2	3	24	24	41	31	31	31	16	8	
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	地区税関課長	7			1	4	2							
	同課長補佐	9					7	2						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	2			1	1								
	支署課長	2					2							
	同係長	2							1	1				
	同主任	1									1			
	出張所長	7				2	3	2						
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	税関相談官	1				1								
	税関考査官	1				1								
	税関監察官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	特別専門官	1				1								
	統括専門官	23				12	6	5						
	専門官	77					4	25	18	24	6			
	専門職	2				1			1					
	一般職員	42									18	16	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	253						8	39	57	91	57	1	652,800
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	6							1	1	1	2	1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	249						1	101	90	38	19	—	724,835
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	7							2	2	1	2		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10						—	—	—	—	10	—	16,500
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税庁														
一般職		外　1,520(6箇月) 外　77(9箇月) 内　560(6箇月) 52,916 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　470)												156,463,753
税務官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　1,520（6箇月） 外　77（9箇月） 内　560（6箇月） 52,427 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　464）												154,451,545
	指定職俸給表	18												146,108
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,764	17	8	11	49	13	12	22	9	14	4	1,605	2,309,429
	審議官	1	1											
	課長	17	14	3										
	課長補佐	67			9	45	13							
	係長	36						12	18	6				
	主任	12									12			
	企画官	6		5	1									
	専門職	3				3								
	国税事務所長	1	1											
	税務大学校副校長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同課長補佐	2							2					
	同係長	4							2	2				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	1,610									1	4	1,605	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1	1											
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 3 1,970						14	69	347	639	674	外 3 227	3,772,944
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	20								1	4	11	4	
	税務職俸給表	外 1,594 内 560 48,554	95	500	1,487	6,141	4,700	7,493	5,262	5,317	8,169	4,320	外 1,594 内 560 5,070	147,901,920
	監督官	35		17	16	2								
	監察官	142	1	34	69	28	6	2	2					
	税務相談官	3		1	2									
	調査官	22				18	1		2	1				
	査察官	26				22	1	1	1	1				
	専門職	36				22	5	2	5	2				
	実査官	132				106	5	3	13	5				
	主任	4									4			
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	50		50										
	同課長	458			234	224								
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63			15	19	20	9						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100			76	24								
	同税務相談室長、副室長	17		9	7	1								
	同税務相談官	506				153	246	107						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局特別調査官、特別査察官、特別徴収官	97		4	93									
	同課長補佐	320					292	28						
	同調査官	1,609					679	685	148	97				
	同査察官	788					325	232	148	83				
	同専門職	378			27	100	98	93	36	24				
	同徴収官	459					174	243	27	15				
	同実査官	1,492					310	891	184	107				
	同係長	729						278	227	224				
	同主任	34							1	2	31			
	同鑑定技官	27							1	1	25			
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	国税事務所課長補佐	8					7	1						
	同係長	19						1	9	9				
	同専門職	3				1	1	1						
	同実査官	19					1	5	8	5				
	同徴収官	7						3	2	2				
	同鑑定官	2			1		1							
	同訟務官	1				1								
	同調査官	22					1	11	6	4				
	同査察官	5						3	1	1				
	税務署長	513	54	317	118	9	15							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務署副署長	465			449	16								
	同課長	513				513								
	同課長補佐	263					131	132						
	同係長	816							342	474				
	同主任	678								100	578			
	同特別調査官、特別徴収官	1,511			298	1,213								
	同統括調査官、統括徴収官	4,465				3,621	742	102						
	同調査官、徴収官	21,871					1,595	4,608	4,086	4,147	7,435			
	税務大学校地方研修所長	10		8	2									
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	同教育官	194		17	66	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31						8	10	10	3			
	税務大学校主任	13									13			
	一般職員	外 1,594 内 560 9,455									65	4,320	外 1,594 内 560 5,070	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	442	1	4	12	45	29	37	75	77	74	58	30	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	同課長補佐	8					7	1						
	同係長	19						1	9	9				
	同専門職	3				1	1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税事務所実査官	19					1	5	8	5				
	同　徴収官	7						3	2	2				
	同　鑑定官	2			1		1							
	同　訟務官	1				1								
	同　調査官	22					1	11	6	4				
	同　査察官	5						3	1	1				
	税務署長	6	1	2	3									
	税務署副署長	4			3	1								
	同　課長	6				6								
	同　課長補佐	3					1	2						
	同　係長	9							4	5				
	同　主任	6								6				
	同特別調査官、特別徴収官	5			1	4								
	同統括調査官、統括徴収官	38				23	13	2						
	税務署調査官、徴収官	170					2	6	44	45	73			
	税務大学校幹事	1				1								
	同　係長	1							1					
	一般職員	89									1	58	30	
	医療職俸給表(一)	36								—	6	18	12	130,032
	診療所長	11									6	5		
	医師	25										13	12	
	医療職俸給表(二)	31				—	—	—	1	2	22	5	1	79,980
	薬剤師	11							1	1	8	1		
	診療エックス線技師	13								1	10	1	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	歯科衛生士	1									1			
	歯科技工士	3									2	1		
	栄養士	2									1	1		
	病理細菌技術員	1										1		
	医療職俸給表(三)	54						—	—	—	10	43	1	111,132
	看護婦	51									10	40	1	
	保健婦	3										3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
国税不服審判所														
一般職		452 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）												1,888,921
	指定職俸給表	8												73,008
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	—	—	2	1	2	1	—	65,066
	首席審判官	6	5	1										
	室長	1			1									
	室長補佐	1				1								
	係長	3							2	1				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席審判官	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	—	4	7	2	—	33,867
	税務職俸給表	417	4	38	177	55	67	44	11	9	4	2	6	1,716,980
	次席審判官	3	3											
	審判官	142	1	38	103									
	副審判官	81			65	16								
	審査官	147				37	64	38	5	3				
	課長	11			9	2								
	課長補佐	3					3							
	係長	18						6	6	6				
	主任	1									1			
	一般職員	11									3	2	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5			2	1	1				1			
	審判官	2			2									
	副審判官	1				1								
	審査官	1					1							
	主任	1									1			
醸造試験所														
一般職		37												123,287
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,779
	行政職俸給表(一)	9	—	—	1	—	—	—	2	—	2	2	2	25,466
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	2							2					
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						－	1	1	1	1	－	10,420
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	－	81,622
	部長等研究員	14							7	4	3			
	研究員	9										9		

昭　和　61　年　度　文　部　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,572,196,755	4,574,101,887	△ 1,905,132	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,365,918,000	2,357,508,000	8,410,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,080,279,958	1,062,660,146	17,619,812	
13 科学技術振興費	57,745,277	55,887,715	1,857,562	
14 文教施設費	340,464,411	375,066,241	△ 34,601,830	
15 教育振興助成費	576,738,149	570,285,269	6,452,880	
16 育英事業費	80,660,031	83,777,082	△ 3,117,051	
計	4,501,805,826	4,505,184,453	△ 3,378,627	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	472,500	462,000	10,500	
50 経済協力費	7,878,531	6,743,570	1,134,961	
95 その他の事項経費	62,039,898	61,711,864	328,034	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	12,254,943	11,937,435	317,508	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	122,840	112,455	10,385	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	449,779	443,919	5,860	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	136,590	0	136,590	教育改革を推進するため 1　教育改革の趣旨徹底及び教育改革実施に関する研究等 2　中等教育改革推進に関する調査研究 3　大学改革推進に関する研究協議及び調査研究 4　生涯教育関連事業の実態調査
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	160,217	149,577	10,640	1　小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1)　教育課程研究調査のための研究校の指定 (2)　学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 (3)　小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、個人差に応じた学習指導に関する特別研究及びふるさと交流学習促進事業 (4)　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等 2　高等学校における教育課程実施状況に関する総合的調査研究

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	160,577	161,362	△ 785	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	118,878	118,878	0	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	77,910	78,284	△ 374	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	136,722	143,858	△ 7,136	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	43,587	48,429	△ 4,842	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	554,558	433,594	120,964	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	459,495	452,969	6,526	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 高等教育機関の整備の推進に必要な経費	14,337	18,561	△ 4,224	高等教育の計画的整備を図るため 1 高等教育機関の整備に関する総合的調査研究

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　大学院の整備充実に関する調査研究
		95　学徒援護会補助に必要な経費	808,847	771,603	37,244	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動等に必要な経費	701,811	704,957	△ 3,146	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及 （3）　ユネスコ関係団体の助成 （4）　ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5）　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95　文化交流の促進に必要な経費	676,939	652,913	24,026	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50　外国人留学生に必要な経費	7,878,531	6,743,570	1,134,961	1　東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95　外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,571,119	1,424,512	146,607	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022　**文部本省施設費**	95　文部省の施設整備に必要な経費	468,725	652,800	△ 184,075	文部本省庁舎等の施設整備
	002　**教育統計調査費**	95　教育文化の統計調査に必要な経費	168,008	163,382	4,626	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保健統計調査 （3）　学校教員統計調査

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	472,500	462,000	10,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	45,632,209	45,648,393	△ 16,184	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和61年度後期用及び昭和62年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,365,918,000	2,357,508,000	8,410,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	78,640,248	76,456,737	2,183,511	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 **学校教育振興費**	15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,840,381	1,858,797	△ 18,416	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,128,328	4,369,441	△ 241,113	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,025,820	13,376,319	△ 350,499	幼稚園教育の充実強化を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,444,871	1,600,076	△ 155,205	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部補助等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,891,371	6,705,946	185,425	特殊教育の振興を図るため 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3 心身障害児の理解、認識の推進等
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	20,043,847	21,290,819	△ 1,246,972	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　へき地教育の振興に必要な経費	1,595,444	1,651,475	△ 56,031	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用パス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費 4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　放送大学学園出資及び補助に必要な経費	6,028,275	5,458,060	570,215	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15　公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	3,956,335	3,962,764	△ 6,429	1　公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2　公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	5,021,384	0	5,021,384	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1　その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3　学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校健康増進事業の助成等に必要な経費	673,880	4,808,561	△ 4,134,681	1 集団宿泊訓練による自然教室推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助 3 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 学校給食設備の整備に必要な経費	787,857	847,181	△ 59,324	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	512,666	628,454	△ 115,788	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与に要する経費の市町村に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	57,167	64,564	△ 7,397	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本体育・学校健康センターに対する交付
		15 教職員の研修等に必要な経費	17,497,813	17,892,718	△ 394,905	1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,119,332	8,807,089	312,243	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　指導者研修会等の開催 2　教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	0	225,120	△　225,120	前年度限りの経費
	017　**公立文教施設整備費**	14　公立文教の施設整備に必要な経費	340,000,411	374,602,241	△34,601,830	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎等の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						9　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10　公立の教職員等の研修施設の整備 11　公立の社会教育総合施設、社会教育専門施設、青少年教育施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	464,000	464,000	0	昭和60年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	80,660,031	83,777,082	△ 3,117,051	優れた学生及び生徒であつて経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　有利子貸与資金に係る利子補給 3　事務費の一部補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	15,780,616	8,268,008	7,512,608	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,554,970	1,619,760	△ 64,790	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	315,850,000	315,450,000	400,000	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15　日本私学振興財団出資に必要な経費	300,000	400,000	△　100,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15　私立学校の施設の整備に必要な経費	7,287,151	7,856,118	△　568,967	私立学校の施設の整備を図るため 1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2　学校法人立幼稚園の施設の整備 3　「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物の整備 4　私立学校の柔剣道場等の整備 5　私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 に要する経費の一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	5,253	5,422	△　169	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	44,080,380	42,426,549	1,653,831	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	140,374	148,824	△　8,450	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	3,780,699	3,479,717	300,982	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	3,058,377	3,295,657	△　237,280	南極地域における観測事業の実施
	012　**社会教育助成費**	15　社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,576,008	1,476,718	99,290	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 調査研究及び資料の作成配布等 2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 生涯教育の振興に必要な経費	5,615,745	5,694,656	△ 78,911	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1 生涯教育総合事業 （１） 都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 （２） 社会教育指導員を設置する事業 （３） 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2 生涯学習事業奨励 （１） 青年学級、婦人学級等の学習事業 （２） 青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 （３） 公民館、図書館及び博物館等の社会教育施設を活用して行うモデル的、先導的事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	23,344	25,612	△ 2,268	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	726,860	744,251	△ 17,391	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	561,447	579,386	△ 17,939	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	44,427	51,091	△ 6,664	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	013 **体育振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,504,831	1,526,548	△ 21,717	1　地方におけるスポーツの振興を図るため （1）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	7,183,438	8,301,000	△ 1,117,562	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	443,600	443,600	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,388,484	1,451,453	△ 62,969	1　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館に対する事業費等の一部補助 2　保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	0	744,554	△ 744,554	前年度限りの経費
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,001,261,228	966,840,907	34,420,321	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	79,018,730	95,819,239	△16,800,509	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,522,562,545	4,524,327,965	△ 1,765,420	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部本省**	26,327,680	24,396,876	1,930,804	95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	22,140	22,140	0
95016-2111-02 職員基本給	4,019,150	3,828,675	190,475	95072-2729-06 留日研究生等給与	79,728	78,690	1,038
95016-2111-03 職員諸手当	1,983,114	1,889,732	93,382	95016-2122-08 職員旅費	89,291	83,508	5,783
95016-2111-04 超過勤務手当	421,958	402,800	19,158	95016-2122-08 赴任旅費	36,168	32,591	3,577
95016-2111-05 委員手当	96,712	87,067	9,645	95016-2122-08 外国旅費	64,738	64,738	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,172	18,172	0	95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	9,115	△ 1,481
95016-2111-05 休職者給与	6,012	5,463	549	50016-2122-08 派遣留学生受入選考旅費	1,615	1,615	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,178	23,230	△ 52	95016-2122-08 委員等旅費	259,574	246,547	13,027
95016-2141-05 公務災害補償費	12,386	11,689	697	50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	1,759	1,759	0
95016-2111-05 退職手当	1,287,594	1,552,678	△ 265,084	50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	526,727	466,987	59,740
95089-2151-05 児童手当	5,580	4,420	1,160	50016-2122-08 留学生研究旅費	113,499	96,951	16,548
95016-2129-06 諸謝金	429,637	405,293	24,344	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	24,811	24,811	0
50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	52,695	52,034	661	95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,379	1,379	0
50016-2729-06 外国人留学生給与	6,894,572	5,867,720	1,026,852	95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	3,287	3,287	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	87,424	87,424	0
50016-2122-08	教員等派遣旅費	44,371	41,038	3,333
95016-2123-09	庁費	1,056,415	1,021,014	35,401
95016-2123-09	教職員研修費	105,366	100,920	4,446
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	1,371	1,371	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	電子計算機借料	183,175	183,175	0
95016-2123-09	土地建物借料	209,224	182,630	26,594
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,580	2,580	0
95016-2123-09	各所修繕	225,118	225,118	0
95199-2133-09	自動車重量税	690	570	120
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	241,922	214,095	27,827
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	185,083	187,430	△ 2,347
95016-2125-14	教育制度特別研究委託費	106,293	110,253	△ 3,960
95016-2125-14	教育改革推進委託費	81,581	0	81,581
95072-2715-16	国際文化交流促進費助成金	2,025,785	1,864,262	161,523
95016-2715-16	国立教育会館補助金	554,558	433,594	120,964
95016-2715-16	学生援護会補助金	808,847	771,603	37,244
92072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	245,347	230,302	15,045
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,758,926	2,530,078	228,848
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,294	6,294	0
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	422,306	422,306	0
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	382,690	374,885	7,805
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	104,413	118,052	△ 13,639
95016-2129-17	交際費	2,746	2,746	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
022	**文部本省施設費**	468,725	652,800	△ 184,075
95016-1202-08	施設施工旅費	2,636	2,804	△ 168
95016-1203-09	施設施工庁費	2,149	33,927	△ 31,778
95016-1204-15	施設整備費	463,940	616,069	△ 152,129
002	**教育統計調査費**	168,008	163,382	4,626
95071-2129-06	諸謝金	6,334	9,096	△ 2,762
95071-2122-08	職員旅費	1,941	1,941	0
95071-2122-08	委員等旅費	11,890	11,040	850
95071-2123-09	庁費	36,440	32,227	4,213
95071-2125-14	教育統計調査委託費	111,403	109,078	2,325
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	472,500	462,000	10,500
006	**義務教育教科書費**	45,632,209	45,648,393	△ 16,184

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	1,115	1,115	0
15071-2122-08	委員等旅費	1,657	1,841	△ 184
15071-2123-09	庁費	26,437	26,437	0
15071-2723-09	教科書購入費	45,603,000	45,619,000	△ 16,000
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,365,918,000	2,357,508,000	8,410,000
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	78,640,248	76,456,737	2,183,511
007	**学校教育振興費**	92,624,771	93,547,384	△ 922,613
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06	諸謝金	272,769	261,793	10,976
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員謝金	8,192,852	8,842,532	△ 649,680
15071-2122-08	職員旅費	15,334	15,027	307
15071-2122-08	委員等旅費	108,915	107,224	1,691
15071-2122-08	外国人招致及帰国旅費	25,904	25,904	0
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員外国旅費	1,085,569	1,078,281	7,288
15071-2123-09	庁費	41,877	38,648	3,229
15071-2123-09	教職員研修費	168,208	166,923	1,285
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	20,043,847	21,290,819	△ 1,246,972
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,595,444	1,651,475	△ 56,031
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	6,166,255	6,633,804	△ 467,549
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	13,000,000	13,350,000	△ 350,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,718,409	1,723,273	△ 4,864
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	5,767,457	5,553,119	214,338
15071-2305-16	放送大学学園補助金	5,595,833	5,144,825	451,008
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	3,956,335	3,962,764	△ 6,429
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	5,021,384	0	5,021,384
15071-2815-16	小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	660,965	633,957	27,008
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	787,857	847,181	△ 59,324
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	512,666	628,454	△ 115,788
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	2,715,166	2,780,189	△ 65,023
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,077,077	8,766,119	310,958
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	0	225,120	△ 225,120
15071-2715-16	日本学校健康会補助金	0	4,167,848	△ 4,167,848
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	500,396	479,651	20,745
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	57,167	64,564	△ 7,397

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	5,100,838	4,790,850	309,988
15071-1309-24	放送大学学園出資金	432,442	313,235	119,207
017	**公立文教施設整備費**	340,000,411	374,602,241	△ 34,601,830
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	282,353,000	310,660,000	△ 28,307,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	10,299,411	12,205,241	△ 1,905,830
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	40,379,000	48,171,000	△ 7,792,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	6,969,000	3,566,000	3,403,000
018	**公立文教施設災害復旧費**			
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	464,000	464,000	0
010	**育英事業費**	80,660,031	83,777,082	△ 3,117,051
16071-2715-16	日本育英会補助金	4,401,007	4,070,229	330,778
16071-2715-16	育英資金利子補給金	2,072,595	991,633	1,080,962
16071-1959-23	育英資金貸付金	74,186,429	78,715,220	△ 4,528,791
016	**私立学校助成費**	340,772,737	333,593,886	7,178,851
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,554,970	1,619,760	△ 64,790
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	243,850,000	243,850,000	0
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	72,000,000	71,600,000	400,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	7,287,151	7,856,118	△ 568,967
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	15,780,616	8,268,008	7,512,608
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	300,000	400,000	△ 100,000
009	**科学振興費**	48,006,706	46,060,512	1,946,194
13073-2129-06	諸謝金	1,243	1,381	△ 138
13073-2122-08	職員旅費	452	452	0
13073-2122-08	在外研究員旅費	57,682	57,682	0
13073-2122-08	委員等旅費	301	334	△ 33
13073-2123-09	庁費	3,455	3,455	0
13073-2725-16	科学研究費補助金	43,500,000	42,000,000	1,500,000
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	140,374	148,824	△ 8,450
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	3,780,699	3,479,717	300,982
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	522,500	368,667	153,833
011 (13073-2129-・・)	**南極地域観測事業費**	3,058,377	3,295,657	△ 237,280
012	**社会教育助成費**	8,547,831	8,571,714	△ 23,883
15072-2129-06	諸謝金	1,455,127	1,369,915	85,212
15072-2122-08	職員旅費	3,562	3,540	22
15072-2122-08	委員等旅費	34,883	29,115	5,768
15072-2123-09	庁費	256,754	251,127	5,627
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	355,886	372,884	△ 16,998

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2815-16 地方社会教育活動費補助金	2,632,783	2,718,358	△ 85,575
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	561,447	579,386	△ 17,939
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,247,389	3,247,389	0
013 **体育振興費**	10,520,353	12,467,155	△ 1,946,802
15072-2129-06 諸謝金	38,882	40,725	△ 1,843
15072-2122-08 職員旅費	2,499	2,499	0
15072-2122-08 委員等旅費	36,958	38,179	△ 1,221
15072-2123-09 庁費	33,547	33,547	0
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,392,945	1,411,598	△ 18,653
15072-2815-16 国民体育大会補助金	443,600	443,600	0
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,388,484	1,451,453	△ 62,969
15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	7,183,438	8,301,000	△ 1,117,562
15072-2715-16 国立競技場運営費補助金	0	744,554	△ 744,554
019 **国立学校運営費**			
12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	1,001,261,228	966,840,907	34,420,321
020 **国立学校船舶建造及施設費**			
12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	79,018,730	95,819,239	△ 16,800,509
計	4,522,562,545	4,524,327,965	△ 1,765,420

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	809,431	780,219	29,212	1　教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2　初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3　教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	701,316	673,927	27,389	1　特殊教育に関する実際的、総合的研究 2　特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,505,594	1,436,338	69,256	1　自然史科学及び理化学に関する調査研究 2　調査研究資料の収集、保存及び展覧 3　国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4　附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	586,778	571,420	15,358	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	420,069	432,992	△ 12,923	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	12,212	14,621	△ 2,409	緯度観測所の施設整備
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	39,481	167,426	△ 127,945	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	476,333	479,337	△ 3,004	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	5,803,664	5,601,579	202,085	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,438,633	2,806,784	△ 368,151	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	494,367	485,942	8,425	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	13,287,878	13,450,585	△ 162,707	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和61年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	3,603,119	3,461,904	141,215
13073-2111-02 職員基本給	1,509,523	1,430,513	79,010
13073-2111-03 職員諸手当	810,764	769,924	40,840
13073-2111-04 超過勤務手当	81,373	79,619	1,754
13073-2111-05 委員手当	912	861	51
13073-2111-05 非常勤職員手当	3,871	3,871	0
13089-2151-05 児童手当	1,240	1,207	33
13073-2129-06 諸謝金	24,693	24,746	△ 53
13073-2122-08 職員旅費	19,397	19,404	△ 7
13073-2122-08 外国旅費	1,615	1,615	0
13073-2122-08 委員等旅費	14,491	15,076	△ 585
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	20,186	20,912	△ 726
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,134	1,134	0
13073-2123-09 庁費	477,305	459,514	17,791
13073-2123-09 試験研究費	613,955	611,179	2,776
13073-2123-09 土地建物借料	2,707	2,709	△ 2
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,883	15,456	427
13199-2133-09 自動車重量税	264	466	△ 202
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,720	3,612	108
13073-2129-17 交際費	86	86	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	432,281	447,613	△ 15,332
13073-1202-08 施設施工旅費	1,908	1,979	△ 71
13073-1203-09 施設施工庁費	2,796	2,891	△ 95
13073-1204-15 施設整備費	427,577	442,743	△ 15,166
033 **国立社会教育研修所**	39,481	167,426	△ 127,945
95072-2111-02 職員基本給	15,204	59,758	△ 44,554
95072-2111-03 職員諸手当	10,927	29,340	△ 18,413
95072-2111-04 超過勤務手当	471	1,906	△ 1,435
95072-2111-05 委員手当	232	439	△ 207
95089-2151-05 児童手当	100	240	△ 140
95072-2129-06 諸謝金	3,489	18,238	△ 14,749
95072-2122-08 職員旅費	139	1,065	△ 926
95072-2122-08 委員等旅費	1,522	9,057	△ 7,535
95072-2123-09 庁費	6,146	46,094	△ 39,948
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,251	1,251	0
034 **日本学士院**	476,333	479,337	△ 3,004
95072-2111-02 職員基本給	40,000	38,292	1,708

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	18,873	18,105	768
95072-2111-04 超過勤務手当	1,921	1,814	107
95072-2721-05 日本学士院会員年金	330,700	330,700	0
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	364	404	△ 40
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2959-07 褒賞品費	0	5,309	△ 5,309
95072-2122-08 職員旅費	458	458	0
95072-2122-08 外国旅費	3,269	1,729	1,540
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	18,611	14,557	4,054
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	2,552	0
95072-2123-09 庁費	35,503	35,324	179
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,883	15,883	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,975	2,975	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	400	6,400	△ 6,000
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	237	248	△ 11
95072-2129-17 交際費	29	29	0
035 **国立青少年教育施設運営費**	5,803,664	5,601,579	202,085
95072-2111-02 職員基本給	1,897,909	1,831,738	66,171
95072-2111-03 職員諸手当	1,059,603	1,024,746	34,857
95072-2111-04 超過勤務手当	198,656	189,147	9,509
95072-2111-05 非常勤職員手当	104,718	95,949	8,769
95089-2151-05 児童手当	5,212	4,540	672
95072-2129-06 諸謝金	46,157	45,477	680
95072-2122-08 職員旅費	18,628	18,155	473
95072-2122-08 委員等旅費	65,699	61,867	3,832
95072-2123-09 庁費	216,072	216,034	38
95072-2123-09 青少年教育施設研修庁費	1,631,498	1,562,421	69,077
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	427,518	426,193	1,325
95072-2123-09 電子計算機借料	11,568	11,568	0
95072-2123-09 土地建物借料	114,203	107,779	6,424
95199-2133-09 自動車重量税	3,451	3,267	184
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,772	2,698	74
036 **国立青少年教育施設整備費**	2,438,633	2,806,784	△ 368,151
95072-1202-08 施設施工旅費	15,265	17,678	△ 2,413
95072-1203-09 施設施工庁費	10,724	12,327	△ 1,603
95072-1204-15 施設整備費	2,412,644	2,776,779	△ 364,135
038 **国立婦人教育会館**	494,367	485,942	8,425
95072-2111-02 職員基本給	91,050	88,330	2,720

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	45,494	43,688	1,806
95072-2111-04 超過勤務手当	7,806	7,595	211
95089-2151-05 児童手当	300	300	0
95072-2129-06 諸謝金	11,103	10,997	106
95072-2122-08 職員旅費	573	573	0
95072-2122-08 委員等旅費	13,507	13,051	456
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,076	2,076	0
95072-2123-09 庁費	280,862	278,781	2,081
95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	17,429	16,421	1,008
95072-2123-09 土地建物借料	23,602	23,602	0
95199-2133-09 自動車重量税	177	140	37
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	388	388	0
計	13,287,878	13,450,585	△ 162,707

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,605,824	1,612,205	△ 6,381	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	21,642	20,990	652	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,454,247	4,290,137	164,110	1　国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2　国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	659,112	434,347	224,765	日本芸術院等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,543,136	2,530,777	12,359	1　芸術文化の振興を図るため （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術家の研修 （3）　芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）　優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　芸術関係団体の行う事業の助成 4　地方文化活動の振興 5　正しい日本語の普及
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,212	0	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	303,703	294,315	9,388	国の所有する重要文化財明治丸等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,754,289	7,643,718	110,571	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	472,730	475,730	△ 3,000	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	664,994	790,659	△ 125,665	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	504,206	580,006	△ 75,800	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,079,033	7,079,033	0	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,597,889	2,582,563	15,326	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	208,269	260,889	△ 52,620	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,283,427	931,652	351,775	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	546,912	553,641	△ 6,729	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	379,097	369,309	9,788	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	283,420	916,417	△ 632,997	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	661,958	641,655	20,303	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,632,784	1,574,204	58,580	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	350,052	406,170	△ 56,118	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	353,396	348,708	4,688	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	36,346,332	36,323,337	22,995	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	6,081,713	5,923,332	158,381	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-02 職員基本給	691,342	650,669	40,673	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	353,361	332,884	20,477	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	56,397	53,362	3,035	95072-2129-06 建築設計競技謝金	0	70,000	△ 70,000
95072-2111-05 委員手当	18,336	17,321	1,015	95072-2122-08 職員旅費	28,705	28,301	404
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 外国旅費	4,988	4,988	0
95089-2151-05 児童手当	875	660	215	95072-2122-08 委員等旅費	29,538	30,941	△ 1,403
95072-2129-06 諸謝金	43,137	43,011	126	95072-2122-08 外国人招へい旅費	810	0	810

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 庁費	225,912	213,977	11,935
95072-2123-09 文化広報放送費	124,096	137,884	△ 13,788
95072-2123-09 土地建物借料	10,211	9,551	660
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	208	0	208
95199-2133-09 自動車重量税	57	152	△ 95
95072-2715-16 国立劇場補助金	3,954,247	3,790,137	164,110
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,423	2,424	△ 1
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0
95072-2129-17 交際費	572	572	0
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
95072-1959-24 国立劇場出資金	500,000	500,000	0
051 **文化庁施設費**	659,112	434,347	224,765
95072-1202-08 施設施工旅費	142	142	0
95072-1203-09 施設施工庁費	77,470	4,713	72,757
95072-1204-15 施設整備費	29,592	29,592	0
95072-1944-15 不動産購入費	519,937	394,500	125,437
95072-1959-20 移転等補償金	31,971	5,400	26,571
042 **文化振興費**	2,543,136	2,530,777	12,359
95072-2129-06 諸謝金	31,137	29,338	1,799
95072-2959-06 芸能賞金	154,900	154,900	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 職員旅費	6,142	5,169	973
95072-2122-08 外国旅費	2,908	2,908	0
95072-2122-08 委員等旅費	8,120	6,731	1,389
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	155,070	155,070	0
95072-2123-09 庁費	69,665	68,737	928
95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,296,194	1,011,445	284,749
95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	819,000	895,000	△ 76,000
95072-2815-16 地方文化振興費補助金	0	201,479	△ 201,479
043 **文化財保存事業費**	10,516,934	10,399,975	116,959
95072-2129-06 諸謝金	2,024	1,892	132
95072-2122-08 職員旅費	2,995	2,995	0
95072-2122-08 委員等旅費	1,711	1,430	281
95072-2123-09 庁費	45,670	44,170	1,500
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	38,704	38,704	0
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	213,231	205,756	7,475
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,122,019	8,014,448	107,571
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	105,000	105,000	0
049 **文化財保存施設整備費**	8,248,233	8,449,698	△ 201,465

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	664,994	790,659	△ 125,665
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	504,206	580,006	△ 75,800
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	7,079,033	7,079,033	0
044	**国立博物館**	2,597,889	2,582,563	15,326
95072-2111-02	職員基本給	866,800	836,111	30,689
95072-2111-03	職員諸手当	442,036	428,072	13,964
95072-2111-04	超過勤務手当	69,255	67,264	1,991
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05	児童手当	700	540	160
95072-2129-06	諸謝金	15,127	15,902	△ 775
95072-2122-08	職員旅費	5,098	5,098	0
95072-2122-08	外国旅費	4,222	4,222	0
95072-2122-08	委員等旅費	3,267	3,140	127
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,322	838	484
95072-2123-09	庁費	762,096	757,711	4,385
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	710	300	410
95072-2123-09	陳列品購入費	392,200	392,200	0
95072-2203-09	国立博物館設備整備費	9,997	53,747	△ 43,750
95072-2123-09	陳列品修理費	17,556	10,000	7,556
95199-2133-09	自動車重量税	269	202	67
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,221	5,203	18
95072-2129-17	交際費	257	257	0
045	**国立博物館施設費**	208,269	260,889	△ 52,620
95072-1202-08	施設施工旅費	862	1,008	△ 146
95072-1203-09	施設施工庁費	1,292	1,513	△ 221
95072-1204-15	施設整備費	206,115	258,368	△ 52,253
046	**国立美術館**	2,209,436	1,854,602	354,834
95072-2111-02	職員基本給	435,066	421,068	13,998
95072-2111-03	職員諸手当	224,505	218,139	6,366
95072-2111-04	超過勤務手当	33,271	32,317	954
95089-2151-05	児童手当	502	430	72
95072-2129-06	諸謝金	7,503	7,523	△ 20
95072-2122-08	職員旅費	4,103	3,817	286
95072-2122-08	外国旅費	11,107	11,107	0
95072-2122-08	委員等旅費	2,224	2,326	△ 102
95072-2122-08	外国人招へい旅費	6,488	6,488	0
95072-2123-09	庁費	800,373	654,854	145,519
95072-2123-09	美術作品購入費	489,224	417,700	71,524
95072-2203-09	国立美術館設備整備費	115,124	0	115,124

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 土地建物借料	77,793	76,617	1,176
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,512	1,512	0
95199-2133-09 自動車重量税	266	329	△ 63
95072-2129-17 交際費	375	375	0
052 **国立美術館施設費**	283,420	916,417	△ 632,997
95072-1202-08 施設施工旅費	1,161	3,642	△ 2,481
95072-1203-09 施設施工庁費	5,129	16,477	△ 11,348
95072-1204-15 施設整備費	277,130	896,298	△ 619,168
047 **文化庁研究所**	2,294,742	2,215,859	78,883
13073-2111-02 職員基本給	797,107	767,871	29,236
13073-2111-03 職員諸手当	432,958	415,232	17,726
13073-2111-04 超過勤務手当	27,485	27,467	18
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	280	300	△ 20
13073-2129-06 諸謝金	30,481	29,908	573
13073-2122-08 職員旅費	11,848	11,843	5
13073-2122-08 受託研究旅費	418	418	0
13073-2122-08 外国旅費	2,401	0	2,401
13073-2122-08 委員等旅費	9,140	8,189	951
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	223,814	219,310	4,504
13073-2123-09 試験研究費	744,116	722,109	22,007
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	3,695	2,174	1,521
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,174	1,174	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,045	1,045	0
13199-2133-09 自動車重量税	471	512	△ 41
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	236	234	2
050 **文化庁研究所施設費**	350,052	406,170	△ 56,118
13073-1202-08 施設施工旅費	206	76	130
13073-1203-09 施設施工庁費	1,567	1,370	197
13073-1204-15 施設整備費	68,879	25,328	43,551
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	279,400	279,396	4
13073-1944-15 不動産購入費	0	100,000	△ 100,000
048 **日本芸術院**	353,396	348,708	4,688
95072-2111-02 職員基本給	24,670	22,918	1,752
95072-2111-03 職員諸手当	11,857	11,114	743
95072-2111-04 超過勤務手当	1,014	957	57
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	266,700	266,700	0
95072-2129-06 諸謝金	191	191	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2959-06　日本芸術院賞金	8,500	8,500	0	95072-2913-09　土地借料	16,551	16,551	0
95072-2122-08　職員旅費	178	178	0	95199-2133-09　自動車重量税	38	38	0
95072-2122-08　委員等旅費	858	858	0	95072-2129-17　交際費	29	29	0
95072-2123-09　庁費	22,810	20,674	2,136	**計**	36,346,332	36,323,337	22,995

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
文部本省	義務教育教科書購入	35,852,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	32,266,000	3,586,000	昭和62年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和62年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	40,006,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費補助金	16,000,000	24,006,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	17,793,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	5,931,000	11,862,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	社会体育施設整備費補助	1,813,800	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 体育振興費			
					(目) 社会体育施設整備費補助金	725,520	1,088,280	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	733,993	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費			
					(目) 施設整備費	293,597	440,396	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,174,712	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 国立青少年教育施設整備費			
					(目) 施設整備費	234,942	939,770	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	第二国立劇場基本設計	257,524	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 文化庁施設費			
					(目) 施設施工庁費	77,257	180,267	第二国立劇場(仮称)の建築設計競技に係る基本設計には、多くの日数を要するため

文　部　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												18,642
一般職		外　18（3箇月） 外　2（6箇月） 内　1（9箇月） 内　19（6箇月） 3,060 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　31）												9,113,811
	指定職俸給表	外　1（3箇月） 40												331,898
	行政職俸給表(一)	外　16（3箇月） 外　2（6箇月） 内　1（9箇月） 内　19（6箇月） 2,128 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　21）	56	61	外　1 内　1 125	外　3 内　6 251	外　1 内　1 118	外　5 内　1 297	内　2 209	外　2 内　6 362	外　3 451	外　3 内　3 145	53	5,989,016
	行政職俸給表(二)	外　1（3箇月） 275 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）						1	44	43	外　1 122	64	1	723,921
	研究職俸給表	573							162	129	90	185	7	1,965,401
	医療職俸給表(二)	19 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）				—	—	—	—	—	7	9	3	44,670

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	25 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）						—	—	—	—	25	—	58,905
合計		3,063												9,132,453

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部本省														
文部本省		外 2（6箇月） 内 1（9箇月） 内 14（6箇月） 1,207												3,464,069
特別職		3												18,642
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2（6箇月） 内 1（9箇月） 内 14（6箇月） 1,204												3,445,427
	指定職俸給表	18												137,916
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	総務審議官	1												
	部長	2												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 15 1,138	44	47	内 1 84	外 1 内 4 178	内 1 46	内 1 141	内 2 136	内 3 194	211	外 1 内 3 57	—	3,173,967
	参事官	1	1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	45	29	16										
	課長補佐	115			18	84	13							
	係長	内 3 327						117	104	内 3 106				
	主任	83							13	67	3			
	視学官	27	4	4	6	13								
	企画官	内 1 21		10	内 1 11									
	監理官	2			2									
	教科書調査官	内 1 51	10	5	15	内 1 21								
	教科調査官	52			20	19	13							
	学術調査官	8		1	1	6								
	専門職	外 1 内 7 126		7	7	外 1 内 3 28	内 1 20	内 1 24	内 2 19	21				
	所長	8		4	4									
	所長補佐	7				7								
	一般職員	外 1 内 3 265									208	外 1 内 3 57		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47						1	14	9	19	4	—	130,848
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,696
文部本省所轄機関														
一般職		外 18(3箇月) 1,094 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												3,218,113
文部本省所轄研究所														
一般職		395												1,315,456

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	4												37,728
	館長	1												
	所長	3												
	行政職俸給表(一)	113	1	1	3	8	5	20	11	23	26	15	－	340,120
	〔国立教育研究所〕	19			1	2	1	4	2	4	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	4						1	1	2				
	主任	1								1				
	司書	5						1	1	1	1	1		
	一般職員	3									2	1		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	29			1	2	1	3	3	6	7	6		
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						2						
	係長	8						1	3	4				
	主任	1									1			
	専門職	3								2	1			
	一般職員	11									5	6		
	〔国立科学博物館〕	52	1	1		2	3	11	4	11	13	6		
	次長	1	1											
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務長	2					2							
	課長補佐	3						3						
	係長	11						2	2	6	1			
	主任	3							1	2				
	科学専門職	10						6	1	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									11	6		
	〔緯度観測所〕	13			1	2		2	2	2	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	2						1	1					
	主任	2								2				
	技術職員	3							1		1	1		
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)	30						―	4	3	14	9	―	76,075
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	3									2	1		
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	24							3	2	11	8		
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	244							61	53	40	89	1	850,080
	〔国立教育研究所〕	73							21	15	15	22		
	部長等研究員	51							21	15	15			
	研究員	22										22		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53							11	11	9	21	1	
	部長等研究員	31							11	11	9			
	研究員	21										21		
	研究補助員	1											1	
	〔国立科学博物館〕	81							22	18	13	28		
	部長等研究員	53							22	18	13			
	研究員	28										28		
	〔緯度観察所〕	37							7	9	3	18		
	部長等研究員	19							7	9	3			
	研究員	18										18		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3				—	—	—	—	—	2	1	—	9,026
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,427
国立社会教育研修所														
一般職		外　18(3箇月)												13,174
	指定職俸給表													
	所長	外　1												1,692

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 16	―	―	外 1	外 2	外 1	外 5	―	外 2	外 3	外 2	―	10,874
	主幹	外 1			外 1									
	課長	外 2				外 1	外 1							
	係長	外 3								外 2	外 1			
	主任	外 1									外 1			
	専門職	外 6				外 1		外 5						
	一般職員	外 3									外 1	外 2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1						―	―	―	外 1	―	―	608
日本学士院														
一般職		12												35,415
	行政職俸給表(一)	11	―	―	―	1	―	2	1	―	6	1	―	33,098
	事務長	1				1								
	係長	2						1	1					
	専門職	1						1						
	司書	1									1			
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						―	―	1	―	―	―	2,317
国立青少年教育施設運営費														
一般職		655 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31）												1,769,069
	指定職俸給表													
	所長	1												8,508

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	540	2	6	17	29	43	80	33	91	135	60	44	1,477,127
	所長	23	1	6	16									
	次長	1	1											
	主幹	1			1									
	課長	51				29	18	4						
	課長補佐	3					1	2						
	係長	86						10	12	60	4			
	主任	23							2	14	7			
	専門職	124					24	64	19	17				
	一般職員	228									124	60	44	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21			1	1	2	1	1	3	4	4	4	
	所長	1			1									
	課長	2				1	1							
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4					1	1	1	1				
	一般職員	10									2	4	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75						—	3	7	48	17	—	194,008
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8										8		
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	16				—	—	—	—	—	5	8	3	35,644
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	23						—	—	—	—	23	—	53,782
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
国立婦人教育会館														
一般職		32												84,999
	指定職俸給表													
	館長	1												6,636
	行政職俸給表(一)	30	—	—	1	2	3	8	1	4	8	3	—	76,348
	次長	1			1									
	課長	3				2	1							
	係長	5						1	1	3				
	主任	1									1			
	専門職	9					2	7						
	司書	3								1	1	1		
	技術職員	2									1	1		
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,015
文化庁														
一般職		内　5(6箇月) 762												2,450,271
文化庁														
一般職		内　3(6箇月) 181												591,638

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	5												35,031
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 114	6	7	10	内 2 25	3	18	12	内 1 17	15	1	－	344,386
	課長	11	6	5										
	室長	2		1	1									
	企画官	3		1	2									
	著作権調査官	1			1									
	課長補佐	17			4	13								
	係長	36						17	11	8				
	主任	6								5	1			
	専門職	内 3 29			2	内 2 12	3	1	1	内 1 4	6			
	一般職員	9									8	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7						－	2	1	3	1	－	20,301
	研究職俸給表	55							20	14	8	13	－	191,920
	部長等研究員	42							20	14	8			
	研究員	13										13		
国立博物館														
一般職		244												754,840
	指定職俸給表	4												36,418
	館長	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	76	3	—	3	3	9	10	7	12	23	4	2	226,192
	次長	2	2											
	部長	1	1											
	課長	5			3	1	1							
	課長補佐	5					4	1						
	係長	15						7	4	3	1			
	主任	7							1	5	1			
	専門職	15				2	4	2	2	4	1			
	一般職員	26									20	4	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86						—	17	14	23	32	—	225,157
	研究職俸給表	78							28	19	11	20	—	267,073
	部長等研究員	58							28	19	11			
	研究員	20										20		
国立美術館														
一般職		内 2(6箇月) 125												376,564
	指定職俸給表													
	館長	4												37,284
	行政職俸給表(一)	内 2 51	—	—	4	—	2	6	4	内 2 13	14	2	6	131,787
	〔国立近代美術館〕	内 2 30			2		1	4	2	内 2 7	9	1	4	
	課長	2			2									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	内 2 10						3	2	内 2 5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	3								2	1			
	一般職員	13									8	1	4	
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	1	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	2							1	1				
	一般職員	6									4	1	1	
	〔国立国際美術館〕	7			1					4	1		1	
	課長	1			1									
	係長	2								2				
	主任	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	22						—	4	4	12	1	1	56,450
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	13							3	2	8			
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	8							1	2	4		1	
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	1										1		
	研究職俸給表	48							11	11	9	17	—	151,043
	〔国立近代美術館〕	30							8	7	5	10		
	部長等研究員	20							8	7	5			
	研究員	10										10		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立西洋美術館〕	11							2	3	2	4		
	部長等研究員	7							2	3	2			
	研究員	4										4		
	〔国立国際美術館〕	7							1	1	2	3		
	部長等研究員	4							1	1	2			
	研究員	3										3		
文化庁研究所														
一般職		205												705,508
	指定職俸給表													
	研究所長	3												30,685
	行政職俸給表(一)	49	—	—	2	5	7	11	4	7	12	1	—	156,139
	〔国立国語研究所〕	17			1	2	1	3	2	2	6			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						2	1					
	主任	2							1	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	6									6			
	〔国立文化財研究所〕	32			1	3	6	8	2	5	6	1		
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	6						2	1	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	2								2				
	専門職	9					4	4	1					
	一般職員	7									6	1		
	行政職俸給表(二)	5						—	—	3	2	—	—	13,399
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	4								2	2			
	研究職俸給表	148							42	32	22	46	6	505,285
	〔国立国語研究所〕	54							14	10	8	16	6	
	部長等研究員	32							14	10	8			
	研究員	16										16		
	研究補助員	6											6	
	〔国立文化財研究所〕	94							28	22	14	30		
	部長等研究員	64							28	22	14			
	研究員	30										30		
日本芸術院														
一般職		7												21,721
	行政職俸給表(一)	6	—	—	1	—	—	1	—	1	1	1	1	18,978
	事務長	1			1									
	係長	1						1						
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	2,743

昭和61年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	9,772,086,216	9,502,763,100	269,323,116	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,110,096,900	1,081,537,279	28,559,621	
03 社会福祉費	1,900,140,305	2,004,210,911	△ 104,070,606	
04 社会保険費	5,871,389,227	5,569,386,302	302,002,925	
05 保健衛生対策費	495,296,281	461,207,376	34,088,905	
計	9,376,922,713	9,116,341,868	260,580,845	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	28,014,887	26,333,030	1,681,857	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	154,336,278	148,428,576	5,907,702	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	153,213,877	154,834,471	△ 1,620,594	
50 経済協力費	5,774,964	6,219,632	△ 444,668	
95 その他の事項経費	53,823,497	50,605,523	3,217,974	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	33,502,173	31,717,726	1,784,447	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	133,599	126,030	7,569	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	184,242	255,591	△ 71,349	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,774,964	6,219,632	△ 444,668	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	253,046	253,908	△ 862	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	260,840	244,532	16,308	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」、「歯科技工法」及び「浄化槽法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	196,793	187,866	8,927	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	296,586	301,113	△ 4,527	1　産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2　廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	6,164,123	5,565,911	598,212	1　保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	264,516	237,489	27,027	「薬事法」に基づく 1　医薬品等の承認審査 2　医薬品の再審査 3　医薬品及び医療用具の国家検定 4　医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	40,510	37,150	3,360	1　「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4　血液製剤の基礎的調査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	401,647	453,922	△ 52,275	1　「麻薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2）　麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	190,603	185,840	4,763	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	210,531	195,413	15,118	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	268,418	250,923	17,495	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	5,348,191	4,706,394	641,797	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,080	11,984	96	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	61,478	61,478	0	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	170,963	185,378	△ 14,415	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	27,504	24,261	3,243	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	0	106,323	△ 106,323	前年度限りの経費
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	2,598,980	2,271,604	327,376	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	18,156,936	16,689,551	1,467,385	1　アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	1,312	4,159	△ 2,847	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所の運営等に必要な経費	35,091,440	34,647,335	444,105	1　保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	12,222,874	13,344,718	△ 1,121,844	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 2　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 3　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 4　感染症予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 5　地域改善対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 6　農村保健対策としての農村検診センターの運営費の地方公共団体に対する一部補助 7　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助 8　日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						9　市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 10　市町村保健活動を推進するために必要な経費の地方公共団体に対する交付
		05　らい予防対策に必要な経費	826,243	795,991	30,252	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2　私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3　らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　食生活改善に必要な経費	34,408	83,620	788	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05　防疫業務委託職員等に必要な経費	1,589,591	1,538,243	51,348	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05　保健事業に必要な経費	30,626,052	22,427,069	8,198,983	1　「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部補助 2　市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		05　環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	6,367,217	6,393,876	△ 26,659	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　医療施設等の設備整備に必要な経費	2,527,199	2,660,209	△ 133,010	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設の運営等に必要な経費	12,979,246	11,949,318	1,029,928	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05　社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	4,383,857	4,167,368	216,489	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	843,002	1,108,816	△ 265,814	1　急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2　「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05　血液対策推進に必要な経費	856,605	814,568	42,037	1　血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社に対する補助等 2　特殊な血液の調査 3　献血団体育成事業の推進
	007　**保健衛生施設整備費**	05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	4,350,000	4,700,000	△ 350,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設等の施設整備に必要な経費	3,771,550	3,970,050	△ 198,500	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008　**結核医療費**	05　結核医療費補助に必要な経費	36,997,625	33,137,946	3,859,679	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009　**原爆障害対策費**	05　原爆障害対策に必要な経費	107,269,436	100,995,154	6,274,282	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業費等補助に必要な経費	63,225,437	63,796,176	△　570,739	1　「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2　精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3　「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助 4　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	133,565,666	118,358,418	15,207,248	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	3,970,101	3,754,620	215,481	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	1,110,096,900	1,081,537,279	28,559,621	1　「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部補助 2　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	39,480,795	51,732,451	△12,251,656	1　「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　身体障害者更生援護施設運営費 （2）　身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	173,254,672	227,116,729	△53,862,057	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		03 老人医療給付費等補助に必要な経費	821,859,751	756,996,467	64,863,284	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部補助
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	1,151,728	1,565,330	△ 413,602	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	13,879,786	11,795,492	2,084,294	1　家庭奉仕員の設置費、在宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2　重症スモン患者介護事業の委託 3　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	2,345,344	2,084,587	260,757	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	3,824,912	3,569,447	255,465	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	2,121,644	2,980,974	△ 859,330	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	63,227	46,698	16,529	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	10,349,597	10,071,047	278,550	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,504,276	1,435,714	68,562	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	325,091	324,318	773	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,518,000	1,500,000	18,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	39,817,828	39,617,828	200,000	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	43,000,000	42,500,000	500,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	32,733	64,569	△ 31,836	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	115,944	115,944	0	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 点字図書館の施設整備に必要な経費	12,083	0	12,083	社会福祉法人日本点字図書館に委託している点字図書製作事業等に必要な施設の整備
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2　「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部補助 （２） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	351,301,693	464,394,635	△ 113,092,942	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部補助 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03 児童福祉事業に必要な経費	9,481,229	9,119,635	361,594	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	6,091,959	6,014,158	77,801	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	2,409,950	3,188,558	△ 778,608	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部補助
		03 児童健全育成対策に必要な経費	0	1,362,280	△ 1,362,280	前年度限りの経費
	021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	54,490,788	52,239,235	2,251,553	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	44,954,774	38,010,554	6,944,220	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部補助
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	4,300,000	4,800,000	△ 500,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	265,840,716	265,189,229	651,487	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当 2　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	664,415,386	681,773,783	△17,358,397	1　「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2　「健康保険法」及び「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3　「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4　「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	1,587,984,555	913,527,925	674,456,630	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,559,025	5,430,865	128,160	1　「健康保険法」に基づく事務費の補助 2　基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	3,740,381	15,292,680	△11,552,299	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,106,777,303	2,018,870,282	87,907,021	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費及び老人保健医療費拠出金の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 6 国民健康保険の運営の安定化に資するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する国民健康保険特別交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,441,180,566	1,868,721,324	△ 427,540,758	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,032,838	652,375	380,463	1 引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,319,255	4,108,441	210,814	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	147,847,724	142,918,028	4,929,696	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る調査
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	797,101	749,732	47,369	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	035 **中国帰国孤児定着促進センター施設費**	29 中国帰国孤児定着促進センターの施設整備に必要な経費	339,360	0	339,360	中国帰国孤児定着促進センターの施設の整備
	030 **環境衛生施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	90,675,877	91,770,479	△ 1,094,602	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和 60 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	62,538,000	63,063,992	△ 525,992	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和60年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,045,430	1,019,684	25,746	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	60,686,581	64,749,759	△ 4,063,178	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	9,719,522,386	9,451,850,180	267,672,206	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	53,762,807	51,328,864	2,433,943	95016-2111-05 非常勤職員手当	11,237	10,892	345
95016-2111-02 職員基本給	7,345,088	7,008,036	337,052	95016-2111-05 休職者給与	42,340	36,694	5,646
95016-2111-03 職員諸手当	3,602,907	3,425,959	176,948	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	57,811	43,211	14,600
95016-2111-04 超過勤務手当	807,653	777,889	29,764	95016-2141-05 公務災害補償費	45,811	44,099	1,712
95016-2111-05 委員手当	168,292	157,530	10,762	95016-2111-05 退職手当	6,895,075	6,460,637	434,438
95016-2111-05 常勤職員給与	12,734	11,993	741	95089-2151-05 児童手当	6,550	5,040	1,510

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	205,447	202,785	2,662
95016-2959-07	報償費	9,244	9,244	0
95016-2959-07	褒賞品費	11,480	10,917	563
95016-2122-08	職員旅費	133,168	126,654	6,514
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,018	1,018	0
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	29,937	29,937	0
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	6,525	6,525	0
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	6,867	6,234	633
95016-2122-08	監査旅費	45,793	41,499	4,294
95016-2122-08	研修旅費	1,075	1,075	0
95016-2122-08	赴任旅費	67,079	67,079	0
95016-2122-08	外国旅費	37,068	32,499	4,569
95016-2122-08	外国留学旅費	7,738	7,738	0
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	24,528	26,988	△ 2,460
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	15,689	3,177	12,512
95016-2122-08	委員等旅費	175,629	168,024	7,605
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,613	3,344	1,269
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	50,332	47,359	2,973
95016-2123-09	庁費	1,866,402	1,798,034	68,368
95016-2123-09	医師等国家試験費	147,810	134,036	13,774
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	8,512	7,792	720
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	119,200	131,391	△ 12,191
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	36,086	36,105	△ 19
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	179,807	169,586	10,221
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	26,425	26,078	347
95016-2123-09	公害調査費	20,736	17,107	3,629
95016-2123-09	食品等試験検査費	190,243	176,165	14,078
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	95,823	95,823	0
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	8,932	8,932	0
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	57,769	48,897	8,872
95016-2123-09	厚生広報放送費	48,898	54,331	△ 5,433
95016-2123-09	電子計算機等借料	15,559	9,886	5,673
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,391	0
95016-2123-09	各所修繕	40,872	40,872	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,141	876	265
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	196,927	137,443	59,484
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	280,093	316,293	△ 36,200
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	180,362	180,314	48

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	85,322	83,385	1,937
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	221,497	198,182	23,315
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	263,420	246,497	16,923
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	28,216	28,216	0
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	14,801	0	14,801
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	109,060	104,188	4,872
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	263,712	246,217	17,495
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	16,133	65,081	△ 48,948
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	103,179	110,994	△ 7,815
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	4,950	4,950	0
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	0	46,188	△ 46,188
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	253,046	253,908	△ 862
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	79,176	80,729	△ 1,553
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	68,905	70,763	△ 1,858
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	239,788	244,682	△ 4,894
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	9,216,494	8,565,532	650,962
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	35,961	25,553	10,408
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	169,169	164,674	4,495
95081-2305-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	5,348,191	4,706,394	641,797
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	255,502	253,022	2,480
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	77,063	90,253	△ 13,190
95086-2815-16	麻薬等対策推進費補助金	0	48,149	△ 48,149
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	0	22,538	△ 22,538
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	0	106,323	△ 106,323
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	7,216,877	6,546,530	670,347
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,409	12,363	46
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	358,148	342,683	15,465
50086-2735-16	世界保健機関分担金	5,211,082	5,650,358	△ 439,276
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	134,966	215,668	△ 80,702
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	563,882	569,274	△ 5,392
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	2,598,980	2,271,604	327,376
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	813	813	0
95089-2122-08	職員旅費	3,955	3,652	303

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2122-08 委員等旅費	520	520	0
95089-2123-09 庁費	179,718	205,713	△ 25,995
95089-2123-09 世帯総合調査費	63,465	0	63,465
95089-2123-09 電子計算機等借料	340,475	340,475	0
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	1,634,449	1,718,105	△ 83,656
95089-2125-14 世帯総合調査委託費	373,259	0	373,259
005 **科学研究費**	18,156,936	16,689,551	1,467,385
13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費	90,364	105,014	△ 14,650
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	2,841,694	2,448,469	393,225
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	12,860,097	11,870,292	989,805
13087-2715-16 結核研究所補助金	418,339	404,129	14,210
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	1,946,442	1,861,647	84,795
006 **保健衛生諸費**	108,349,046	99,885,290	8,463,756
05086-2129-06 諸謝金	358	41	317
05086-2122-08 職員旅費	824	824	0
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	4,683	4,683	0
05086-2122-08 外国旅費	878	878	0
05086-2122-08 委員等旅費	530	0	530
05086-2123-09 庁費	3,725	2,347	1,378
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	73,100	118,236	△ 45,136

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09 医薬品買上費	53,856	53,856	0
05086-2123-09 あへん購入費	705,750	925,970	△ 220,220
05086-2123-09 各所修繕	155	155	0
05199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
05086-2125-14 栄養調査委託費	34,408	33,620	788
05086-2125-14 医薬品試験調査委託費	50,517	1,168	49,349
05086-2125-14 防疫業務委託費	1,589,591	1,538,243	51,348
05086-2605-14 らい患者家族生活援護委託費	386,632	368,068	18,564
05086-2125-14 らい予防事業委託費	76,234	73,696	2,538
05086-2125-14 献血推進団体育成事業委託費	41,500	0	41,500
05086-2815-16 保健所業務費補助金	1,380,010	1,322,355	57,655
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	694,139	706,800	△ 12,661
05086-2715-16 らい療養所費補助金	363,377	354,227	9,150
05086-2845-16 保健事業費等補助金	34,312,052	27,804,270	6,507,782
05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	2,527,199	2,660,209	△ 133,010
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	12,979,246	11,949,318	1,029,928
05086-2715-16 血液確保事業等補助金	763,531	814,568	△ 51,037
05086-2815-16 優生手術費交付金	1,312	4,159	△ 2,847
05086-2815-16 保健所運営費交付金	33,007,247	32,607,020	400,227
05086-2815-16 市町村保健活動費交付金	8,536,874	7,967,517	569,357

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	あへん法施行事務費交付金	0	120	△ 120
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	6,367,217	6,393,876	△ 26,659
05086-2305-16	社会福祉・医療事業団補給金	4,383,857	4,167,368	216,489
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	500	△ 300
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	10,044	11,160	△ 1,116
007	**保健衛生施設整備費**	8,121,550	8,670,050	△ 548,500
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	4,350,000	4,700,000	△ 350,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	3,771,550	3,970,050	△ 198,500
008	**結核医療費**			
05086-2845-16	結核医療費補助金	36,997,625	33,137,946	3,859,679
009	**原爆障害対策費**	107,269,436	100,995,154	6,274,282
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	22,097,554	19,694,119	2,403,435
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	139,770	0
05086-2815-16	原爆被爆者介護手当等補助金	1,553,222	1,522,702	30,520
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,600,715	1,521,577	79,138
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	81,198,627	77,446,789	3,751,838
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	679,548	670,197	9,351
010	**精神衛生費**			
05086-2845-16	精神衛生費等補助金	63,225,437	63,796,176	△ 570,739
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	133,565,666	118,358,418	15,207,248
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	3,970,101	3,754,620	215,481
013	**生活保護費**	1,110,096,900	1,081,537,279	28,559,621
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,001,675	1,930,897	70,778
02082-2845-16	生活保護費補助金	1,108,095,225	1,079,606,382	28,488,843
014	**身体障害者保護費**			
03083-2845-16	身体障害者保護費補助金	39,480,795	51,732,451	△ 12,251,656
015	**老人福祉費**	995,114,423	984,113,196	11,001,227
03083-2845-16	老人保護費補助金	173,254,672	227,116,729	△ 53,862,057
03083-2305-16	老人医療給付費等補助金	821,859,751	756,996,467	64,863,284
016	**婦人保護費**			
03083-2845-16	婦人保護費補助金	1,151,728	1,565,330	△ 413,602
017	**社会福祉諸費**	36,031,877	33,908,277	2,123,600
03083-2959-07	褒賞品費	9,537	9,537	0
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	4,772	3,151	1,621
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	297,457	291,966	5,491
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	249,204	252,723	△ 3,519

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	55,342	38,813	16,529
03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	2,121,644	2,980,974	△ 859,330
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,824,912	3,569,447	255,465
03083-2305-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	10,349,597	10,071,047	278,550
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	2,331,035	2,071,899	259,136
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	13,333,125	11,250,803	2,082,322
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,504,276	1,435,714	68,562
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	325,091	324,318	773
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,518,000	1,500,000	18,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
018	**社会福祉施設整備費**	82,978,588	82,298,341	680,247
03083-1202-08	施設施工旅費	271	271	0
03083-1203-09	施設施工庁費	1,349	1,695	△ 346
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	32,376	63,866	△ 31,490
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	114,681	114,681	0
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	12,083	0	12,083
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	39,817,828	39,617,828	200,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	43,000,000	42,500,000	500,000
019	**災害救助等諸費**	840,000	840,000	0
95088-2865-16	災害救助費補助金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等補助金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020	**児童保護費**	369,284,831	484,079,266	△114,794,435
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	483,380	471,362	12,018
03083-2845-16	児童保護費等補助金	362,709,492	476,231,466	△113,521,974
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	6,091,959	6,014,158	77,801
03083-2815-16	児童健全育成事業費補助金	0	1,362,280	△ 1,362,280
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	99,445,562	90,249,789	9,195,773
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費補助金	44,954,774	38,010,554	6,944,220
03083-2815-16	事務取扱交付金	540,357	510,328	30,029
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	53,706,056	51,495,887	2,210,169
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	244,375	233,020	11,355
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	4,300,000	4,800,000	△ 500,000
023	**児童扶養手当給付諸費**	265,840,716	265,189,229	651,487
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	25,504,175	1,534,830	23,969,345
03083-2815-16	事務取扱交付金	3,005,416	2,757,941	247,475

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2609-21 児童扶養手当給付費	236,184,250	259,720,378	△ 23,536,128
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,146,875	1,176,080	△ 29,205
024 **社会保険国庫負担金**	664,415,386	681,773,783	△ 17,358,397
04081-2306-22 厚生保健特別会計へ繰入	656,316,384	626,770,973	29,545,411
04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	8,099,002	55,002,810	△ 46,903,808
033 **厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	1,587,984,555	913,527,925	674,456,630
025 **健康保険組合補助**	5,559,025	5,430,865	128,160
04081-2715-16 事務費補助金	4,259,025	4,130,865	128,160
04081-2305-16 給付費臨時補助金	1,300,000	1,300,000	0
026 **厚生年金基金等助成費**	3,740,381	15,292,680	△ 11,552,299
04081-2305-16 厚生年金基金等給付費補助金	3,293,413	15,061,102	△ 11,767,689
04081-2715-16 厚生年金基金連合会等事務費補助金	446,968	231,578	215,390
027 **国民健康保険助成費**	2,106,777,303	2,018,870,282	87,907,021
04081-2125-14 指導監査委託費	657,109	633,388	23,721
04081-2305-16 療養給付費等補助金	1,711,770,605	1,659,828,776	51,941,829
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	2,016,044	2,000,139	15,905
04081-2305-16 財政調整交付金	369,333,545	356,407,979	12,925,566
04081-2305-16 国民健康保険特別交付金	23,000,000	0	23,000,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
028 **国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	1,441,180,566	1,868,721,324	△427,540,758
029 **遺族及留守家族等援護費**	153,996,918	148,428,576	5,568,342
29099-2111-05 委員手当	2,595	2,453	142
29099-2129-06 諸謝金	14,186	11,065	3,121
29099-2609-06 引揚者給与費	141,685	100,853	40,832
29099-2609-06 留守家族等援護費	9,500	9,492	8
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	4,199,566	3,991,744	207,822
29099-2122-08 職員旅費	4,254	4,254	0
29099-2122-08 委員等旅費	33,333	20,983	12,350
29099-2122-08 参考人等旅費	949	949	0
29099-2122-08 孤児調査外国旅費	0	2,272	△ 2,272
29099-2123-09 庁費	105,008	88,355	16,653
29099-2603-09 引揚者援護費	480,454	282,777	197,677
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,340,885	1,169,230	171,655
29099-2609-21 遺族等年金	147,342,938	142,405,746	4,937,192
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	320,595	337,433	△ 16,838
035 **中国帰国孤児定着促進センター施設費**	339,360	0	339,360
29099-1202-08 施設施工旅費	1,140	0	1,140

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-1203-09 施設施工庁費	1,817	0	1,817
29099-1204-15 施設整備費	336,403	0	336,403
030 **環境衛生施設整備費**	153,213,877	154,834,471	△ 1,620,594
45086-1204-00 環境衛生整備事業調査費	218,050	222,950	△ 4,900
45086-1925-00 水道施設整備費補助	90,597,968	91,673,804	△ 1,075,836
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	61,598,985	62,101,401	△ 502,416
45086-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	798,874	836,316	△ 37,442
031 **農業者年金実施費**	1,045,430	1,019,684	25,746

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2129-06 諸謝金	98	98	0
04081-2122-08 職員旅費	7,020	7,676	△ 656
04081-2122-08 委員等旅費	261	261	0
04081-2123-09 庁費	4,139	5,834	△ 1,695
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	1,033,912	1,005,815	28,097
032 **児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	60,686,581	64,749,759	△ 4,063,178
計	9,719,522,386	9,451,850,180	267,672,206

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	276,054	258,210	17,844	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,374,422	1,340,592	33,830	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究に必要な経費	171,659	354,432	△ 182,773	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	428,097	384,672	43,425	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,863,052	3,691,997	171,055	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	305,161	295,161	10,000	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	154,389	149,727	4,662	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,520,807	2,361,709	159,098	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	462,039	480,724	△ 18,685	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	164,867	164,867	0	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	12,293	15,865	△ 3,572	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	7,137	6,890	247	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	3,498	5,079	△ 1,581	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	35,488	57,528	△ 22,040	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	78,988	76,026	2,962	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	9,857,951	9,643,479	214,472	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	9,093,641	8,836,500	257,141	13089-2151-05 児童手当	2,768	2,788	△ 20
13087-2111-02 職員基本給	4,114,491	4,064,887	49,604	13087-2129-06 諸謝金	49,879	50,556	△ 677
13087-2111-03 職員諸手当	2,264,484	2,243,377	21,107	13087-2122-08 職員旅費	15,179	15,687	△ 508
13087-2111-04 超過勤務手当	150,206	154,429	△ 4,223	13087-2122-08 受託研究旅費	6,427	1,669	4,758
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,413	1,486	△ 73	13087-2122-08 委員等旅費	1,053	1,032	21

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2123-09 庁費	650,979	651,717	△ 738
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	46,514	46,514	0
13087-2123-09 電子計算機等借料	2,751	1,824	927
13087-2123-09 試験研究費	826,490	846,469	△ 19,979
13087-2123-09 受託研究費	306,427	101,051	205,376
13087-2123-09 試験製造費	11,371	10,437	934
13087-2123-09 土地建物借料	4,524	5,518	△ 994
13087-2123-09 各所修繕	52,956	55,567	△ 2,611
13199-2133-09 自動車重量税	852	518	334
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	583,843	579,940	3,903
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,034	1,034	0
042 **血清等製造及検定費**	626,906	645,591	△ 18,685
13086-2129-06 諸謝金	402	402	0
13086-2122-08 職員旅費	498	498	0
13086-2123-09 庁費	41,733	41,733	0
13086-2123-09 検定検査材料費	581,051	599,736	△ 18,685
13086-2123-09 試験製造費	2,278	2,278	0
13086-2123-09 菌株維持費	944	944	0
043 **厚生本省試験研究所施設費**	137,404	161,388	△ 23,984
13087-1202-08 施設施工旅費	427	501	△ 74
13087-1203-09 施設施工庁費	1,068	1,256	△ 188
13087-1204-15 施設整備費	135,909	159,631	△ 23,722
計	9,857,951	9,643,479	214,472

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,554,631	4,355,665	198,966	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	84,303	0	検疫所の施設の整備
		検疫所計	4,638,934	4,439,968	198,966	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,638,934	4,439,968	198,966	05086-2123-09 検疫庁費	166,239	159,307	6,932
05086-2111-02 職員基本給	2,446,779	2,332,266	114,513	05086-2203-09 施設施工庁費	148	148	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,303,793	1,247,412	56,381	05086-2123-09 食品試験検査費	42,875	36,997	5,878
05086-2111-04 超過勤務手当	171,227	165,102	6,125	05086-2123-09 船舶運航費	90,743	90,084	659
05086-2111-05 非常勤職員手当	13,191	12,530	661	05086-2123-09 被服費	6,300	6,269	31
05089-2151-05 児童手当	3,300	2,760	540	05086-2123-09 土地建物借料	14,796	15,837	△ 1,041
05086-2129-06 諸謝金	10,093	10,093	0	05086-2123-09 各所修繕	26,899	26,994	△ 95
05086-2122-08 職員旅費	10,456	10,889	△ 433	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	11,827	11,827	0	05199-2133-09 自動車重量税	1,688	1,625	63
05086-2202-08 施設施工旅費	58	58	0	05086-2204-15 施設整備費	24,997	24,997	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,578	7,578	0	05086-2204-15 船舶購入費	59,100	59,100	0
05086-2123-09 庁費	223,163	213,853	9,310	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,520	4,078	△ 558

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	24,654,205	23,815,473	838,732	1　国立らい療養所の運営 2　看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,504,281	4,354,281	150,000	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	29,158,486	28,169,754	988,732	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	24,654,205	23,815,473	838,732	05086-2122-08 委員等旅費	7,726	7,726	0
05086-2111-02 職員基本給	9,322,422	8,888,367	434,055	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,623,368	4,410,406	212,962	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,547,188	1,480,053	67,135	05086-2123-09 庁費	292,084	283,121	8,963
05086-2111-05 非常勤職員手当	40,680	35,466	5,214	05086-2123-09 患者療養諸費	4,067,660	3,800,820	266,840
05086-2111-05 育児休業給	2,000	1,916	84	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	11,316	8,801	2,515	05086-2123-09 船舶運航費	12,486	12,486	0
05086-2129-06 諸謝金	54,187	54,187	0	05086-2123-09 医薬品等購入費	766,186	701,709	64,477
05086-2609-06 患者給与金	1,328,819	1,486,241	△ 157,422	05086-2123-09 土地建物借料	2,444	1,876	568
05086-2129-06 収容者作業賞与金	75,868	88,674	△ 12,806	05086-2123-09 各所修繕	78,772	78,772	0
05086-2122-08 職員旅費	9,174	9,174	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,143,653	2,199,945	△ 56,292
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	77,789	76,869	920

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	2,017	2,054	△ 37
05086-2125-14　国立らい療養所患者高等学校教育委託費	38,631	37,075	1,556
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	86	86	0
062　**国立らい療養所施設費**	4,504,281	4,354,281	150,000
05086-1202-08　施設施工旅費	7,402	6,795	607
05086-1203-09　施設施工庁費	57,124	81,135	△ 24,011
05086-1204-15　施設整備費	4,439,755	4,266,351	173,404
計	29,158,486	28,169,754	988,732

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,288,558	1,219,522	69,036	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	644,869	606,848	38,021	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,899,260	2,811,176	88,084	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	547,760	537,281	10,479	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	556,379	516,361	40,018	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	246,748	218,573	28,175	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	124,210	159,707	△ 35,497	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	60,064	53,986	6,078	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	85,199	89,749	△ 4,550	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	58,738	61,829	△ 3,091	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,511,785	6,275,032	236,753	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	5,936,826	5,691,188	245,638
03083-2111-02 職員基本給	2,346,514	2,241,787	104,727
03083-2111-03 職員諸手当	1,149,765	1,100,517	49,248
03083-2111-04 超過勤務手当	186,399	172,049	14,350
03083-2111-05 育児休業給	590	565	25
03089-2151-05 児童手当	2,500	1,860	640
03083-2129-06 諸謝金	63,985	57,549	6,436
03083-2129-06 救護院生作業賞与金	765	725	40
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	112,654	111,826	828
03083-2122-08 職員旅費	9,332	8,850	482
03083-2122-08 保護指導等旅費	2,598	0	2,598
03083-2122-08 委員等旅費	1,241	305	936
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,657	2,512	145
03083-2123-09 庁費	763,603	754,556	9,047
03083-2123-09 更生援護庁費	499,329	452,995	46,334
03083-2203-09 医療機器整備費	28,000	28,000	0
03083-2203-09 収容施設器材整備費	157,844	157,844	0
03083-2123-09 医薬品等購入費	188,388	188,388	0
03083-2123-09 土地建物借料	25,062	21,267	3,795
03083-2123-09 各所修繕	40,343	40,343	0
03083-2123-09 患者食糧費	25,445	25,189	256
03083-2123-09 入所者食糧費	307,642	302,240	5,402
03199-2133-09 自動車重量税	1,369	1,109	260
03083-2123-10 義肢製作原材料費	14,499	14,557	△ 58
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,302	6,155	147
072 **国立更生援護所施設費**	574,959	583,844	△ 8,885
03083-1202-08 施設施工旅費	2,799	2,720	79
03083-1203-09 施設施工庁費	3,452	3,520	△ 68
03083-1204-15 施設整備費	568,708	577,604	△ 8,896
計	6,511,785	6,275,032	236,753

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081　**地方医務局**	95　地方医務局に必要な経費	1,126,958	1,099,762	27,196	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**地方医務局**	1,126,958	1,099,762	27,196	95086-2123-09　庁費	37,723	29,281	8,442
95086-2111-02　職員基本給	706,639	690,880	15,759	95086-2123-09　土地建物借料	1,040	4,158	△ 3,118
95086-2111-03　職員諸手当	350,610	345,612	4,998	95086-2123-09　各所修繕	2,704	2,704	0
95086-2111-04　超過勤務手当	23,310	22,623	687	95199-2133-09　自動車重量税	246	265	△ 19
95089-2151-05　児童手当	1,600	1,150	450	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	336	339	△ 3
95086-2122-08　職員旅費	2,521	2,521	0	95086-2129-17　交際費	229	229	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,269,716	1,284,925	△ 15,209	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,269,716	1,284,925	△ 15,209
95086-2111-02 職員基本給	597,953	568,964	28,989
95086-2111-03 職員諸手当	304,271	291,546	12,725
95086-2111-04 超過勤務手当	26,876	25,559	1,317
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95086-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0
95086-2122-08 職員旅費	544	544	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	34,299	34,367	△ 68
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	2,024	2,024	0
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	60,382	51,578	8,804
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	174,076	194,518	△ 20,442
95086-2123-09 麻薬取締活動費	34,274	33,307	967
95086-2123-09 各所修繕	31,179	78,505	△ 47,326
95199-2133-09 自動車重量税	521	697	△ 176
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	75	74	1
95086-2129-17 交際費	229	229	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
国立らい療養所	施設整備	623,050	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）国立らい療養所施設費 （目）施設整備費	311,525	1,311,525	長島架橋の工事には、多くの日数を要するため

厚　生　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												84,047
一般職		外　1（3箇月） 外　45（6箇月） 外　4（9箇月） 内　1（9箇月） 内　69（6箇月） 7,965 内 地方自治法附則第8条による定員　142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　370												24,332,532
	指定職俸給表	外　1（6箇月） 45												407,212
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 外　9（6箇月） 外　4（9箇月） 内　1（9箇月） 内　29（6箇月） 3,523 内 地方自治法附則第8条による定員　137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　61	59	内　1 52	外　1 98	外　1 530	外　1 内　12 296	外　1 内　2 649	外　1 377	外　2 内　10 687	外　1 内　1 557	外　2 内　4 177	外　4 41	10,723,366
	行政職俸給表(二)	外　7（6箇月） 内　16（6箇月） 1,833 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　164						8	78	外　1 109	外　1 472	内　6 977	外　5 内　10 239	5,162,906

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門行政職俸給表	156 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）					—	—	—	27	46	37	46	400,560
	海事職俸給表(二)	94 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）						—	24	49	11	10	—	274,922
	教育職俸給表(二)	10 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）								—	—	10	—	41,724
	教育職俸給表(四)	12							—	—	—	12	—	52,166
	研究職俸給表	外 27（6箇月） 内 4（6箇月） 765							外 14 内 1 258	外 7 138	外 4 内 1 113	外 2 内 2 245	11	2,716,836
	医療職俸給表(一)	内 2（6箇月） 284 （内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）								41	93	内 1 88	内 1 62	1,201,191
	医療職俸給表(二)	外 1（6箇月） 内 2（6箇月） 259 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）				—	4	3	29	31	外 1 84	72	内 2 36	757,884
	医療職俸給表(三)	内 16（6箇月） 934 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 88）						3	14	26	94	内 16 526	271	2,593,765
合計		7,974												24,416,579

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
厚生本省														
厚生本省		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　23（6箇月） 2,063 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												6,436,053
特別職		9												84,047
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　23（6箇月） 2,054 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												6,352,006
	指定職俸給表	21												187,384
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　24 1,927	45	内　1 41	外　1 60	349	内　11 196	内　2 417	188	内　10 320	286	11	14	5,855,542
	〔本省〕	外　1 内　24 1,790	45	内　1 41	外　1 60	323	内　11 120	内　2 417	186	内　10 319	274	1	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	内 1 69	45	内 1 24										
	室長	外 1 23		13	外 1 10									
	課長補佐	内 6 295			25	203	内 6 67							
	調査官	1			1									
	企画官	7			7									
	生活保護監査官	27		1	1	12	3	2	6	2				
	歯科医療管理官	1		1										
	薬剤管理官	1			1									
	医療指導監査官	内 2 13			1	3	内 1 4	内 1 5						
	衛生専門職	内 8 184			9	73	内 4 33	内 1 23	11	内 3 20	15			
	民生専門職	92		2	5	32	13	7	24	9				
	係長	内 7 593						380	110	内 7 103				
	主任	219							35	183	1			
	技術職員	2								2				
	一般職員	263									258	1	4	
	〔地方自治法附則第8条〕	137				26	76		2	1	12	10	10	
	社会保険審査官	102				26	76							
	係長	3							2	1				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86						4	20	14	36	12	—	237,621
	医療職俸給表(一)	11								—	1	6	4	45,511
	〔本省〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医師	6										2	4	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5									1	4		
	医療職俸給表(二)	3					—	—	—	—	1	2	—	8,313
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	2										2		
	医療職俸給表(三)	6						—	—	—	3	3	—	17,635
	看護婦長	3									3			
	看護婦	3										3		
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		外 40(6箇月) 外 1(9箇月) 内 1(6箇月) 1,027												3,580,955
	指定職俸給表	外 1 10												99,216
	院長	1												
	研究所長	外 1 5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 181	2	1	4	外 1 11	外 1 10	外 1 36	外 1 18	外 2 42	外 1 29	外 2 19	外 1 9	532,074
	〔人口問題研究所〕	9				1	1	1	1	2	3			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	3						1	1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1								1				
	一般職員	3									3			
	〔国立公衆衛生院〕	39	1		1	2	2	9	5	10	7	2		
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	3	2				
	主任	10							2	8				
	専門職	2						2						
	一般職員	9									7	2		
	〔国立精神衛生研究所〕	外 9				外 1	外 1	外 1	外 1	外 2	外 1	外 2		
	課長	外 1				外 1								
	課長補佐	外 1					外 1							
	係長	外 2						外 1	外 1					
	主任	外 2								外 2				
	一般職員	外 3									外 1	外 2		
	〔国立栄養研究所〕	13			1		1	2	1	3	3	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	3								2	1			
	一般職員	4									2	2		
	〔国立予防衛生研究所〕	61	1		1	2	3	13	6	14	7	8	6	
	部長	1	1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	17						9	3	5				
	主任	13							3	9	1			
	専門職	2						2						
	一般職員	20									6	8	6	
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	1									1			
	〔病院管理研究所〕	外 15			1	1		1	1		1		外 1	
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	2						1	1					
	主任	1									1			
	一般職員	外 1											外 1	
	〔国立衛生研究所〕	48		1		4	2	9	3	12	7	7	3	
	部長	1		1										
	課長	5				4	1							
	課長補佐	4					1	3						
	係長	15						6	2	7				
	主任	9							1	5	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	14									4	7	3	
	行政職俸給表(二)	外 2 90						—	13	外 1 13	外 1 51	12	1	272,847
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	11							3	4	3	1		
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	外 2								外 1	外 1			
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	42							5	3	28	6		
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2								1		1		
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	32							5	4	18	4	1	
	研究職俸給表	外 27 内 1 744							外 14 252	外 7 135	外 4 110	外 2 内 1 236	11	2,668,780
	〔人口問題研究所〕	27							7	5	3	12		
	部長等研究員	15							7	5	3			
	研究員	12										12		
	〔国立公衆衛生院〕	119							54	24	19	22		
	部長等研究員	97							54	24	19			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	22										22		
	〔国立精神衛生研究所〕	外 27							外 14	外 7	外 4	外 2		
	部長等研究員	外 25							外 14	外 7	外 4			
	研究員	外 2										外 2		
	〔国立栄養研究所〕	内 1 35							17	9	6	内 1 3		
	部長等研究員	32							17	9	6			
	研究員	内 1 3										内 1 3		
	〔国立予防衛生研究所〕	326							100	50	44	121	11	
	部長等研究員	194							100	50	44			
	研究員	121										121		
	研究補助員	11											11	
	〔国立らい研究所〕	20							10	5	2	3		
	部長等研究員	17							10	5	2			
	研究員	3										3		
	〔病院管理研究所〕	10							5	2	1	2		
	部長等研究員	8							5	2	1			
	研究員	2										2		
	〔国立衛生試験所〕	207							59	40	35	73		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	133							58	40	35			
	研究員	73										73		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1								—	—	1	—	3,606

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(二)													
	〔国立精神衛生研究所〕													
	医療技術職員	外 1				—	—	—	—	—	外 1	—	—	1,211
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,221
検疫所														
検疫所														
一般職		792 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34）												2,170,106
	行政職俸給表(一)	337	—	2	7	10	14	55	24	76	90	56	3	834,707
	次長	2		2										
	課長	17			7	10								
	課長補佐	9					4	5						
	支所課長	15					8	7						
	係長	77						39	24	14				
	主任	68								62	6			
	空港検疫管理官	6					2	4						
	一般職員	143									84	56	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13				1		3	1	1	4	3		
	課長	1				1								
	支所課長	1						1						
	係長	4						2	1	1				
	主任	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40						—	1	9	22	8	—	111,053
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
	専門行政職俸給表	156					—	—	—	27	46	37	46	400,560
	課長、室長	38								27	11			
	支所課長	15									15			
	検疫専門官	17									13	4		
	食品専門職	38									7	15	16	
	衛生技術職員	40										18	22	
	一般職員	8											8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1	3		4	
	課長、室長	3								1	2			
	支所課長	1									1			
	食品専門職	1											1	
	衛生技術職員	2											2	
	一般職員	1											1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	94						—	24	49	11	10	—	274,922
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	106								16	27	30	33	395,895
	所長	17								16	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	17									14	3		
	支所長	15									12	3		
	出張所長	42										13	29	
	検疫医官	15										11	4	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5								1	2		2	
	所長	1								1				
	課長	1									1			
	支所長	1									1			
	出張所長	2											2	
	医療職俸給表(二)	38				—	—	—	—	—	21	17	—	97,117
	薬剤師	8									7	1		
	医療技術職員	30									14	16		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2									2			
	医療職俸給表(三)	21						—	—	—	3	18	—	55,852
	看護婦長	3									3			
	看護婦	18										18		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外　5（6箇月） 内　35（6箇月） 2,999 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　323）												8,964,074

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	所長	5												46,340
	行政職俸給表(一)	279	—	2	5	18	8	33	41	100	54	8	10	1,073,877
	事務部長	7		2	5									
	課長	20				18	2							
	課長補佐	19					6	13						
	係長	83						20	29	32	2			
	主任	68							9	52	7			
	技術職員	35							3	16	3	5	8	
	一般職員	47									42	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	35			1	2	1	5	6	8	9	2	1	
	事務部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	3						3						
	係長	12						2	5	4	1			
	主任	6							1	3	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	8									5	2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 内 16 1,585						4	42	55	327	内 6 919	外 5 内 10 238	4,310,589
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 2 162							2	5	5	内 1 96	内 1 54	
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10								—	—	10	—	41,724

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	養成所講師	2										2		
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12							—	—	—	12	—	52,166
	医療職俸給表(一)	内 2 138								24	55	内 1 37	内 1 22	648,093
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	内 2 52									2	内 1 28	内 1 22	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 17								3	1	内 1 6	内 1 7	
	所長	2								2				
	副所長	2								1	1			
	医長	1										1		
	医師	内 2 12										内 1 5	内 1 7	
	医療職俸給表(二)	内 1 160				—	4	3	25	25	39	44	内 1 20	496,679
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	2	10		
	診療エックス線技師	17								6	6	3	2	
	医療技術職員	内 1 106							8	18	31	31	内 1 18	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	20					1		1	4	4	6	4	
	薬剤科長	2					1		1					
	薬剤師	3									1	2		
	診療エックス線技師	3								1	1		1	
	医療技術職員	12								3	2	4	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	内 16 810						3	13	25	79	内 16 422	268	2,294,606
	総看護婦長	13						3	10					
	副総看護婦長	10							3	7				
	看護婦長	97								18	79			
	看護婦	内 16 690										内 16 422	268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 87							2	3	8	内 2 46	28	
	総看護婦長	2							2					
	副総看護婦長	1								1				
	看護婦長	10								2	8			
	看護婦	内 2 74										内 2 46	28	
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 747												2,106,126
	指定職俸給表	2												18,469
	総長	1			.									
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 5 467	4	4	9	76	46	59	58	76	内 1 64	内 4 67	外 3 4	1,342,162
	〔国立光明寮〕	外 1 内 2 160		1	3	26	15	21	20	24	20	内 2 29	外 1 1	
	寮長	4		1	3									
	課長	12				10	2							
	係長	14						5	5	4				
	主任	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教官	88				15	11	10	11	11	12	18		
	民生専門職	内 2 31				1	2	6	4	6	4	内 2 8		
	一般職員	外 1 7									3	3	外 1 1	
	〔国立保養所〕	外 1 内 1 35		1	1	4	3	5	3	5	内 1 5	6	外 1 2	
	所長	2		1	1									
	課長	4				3	1							
	係長	8						4	1	3				
	民生専門職	内 1 12				1	2	1	2	2	内 1 2	2		
	一般職員	外 1 9									3	4	外 1 2	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	外 1 148	1	2	2	28	18	22	15	22	20	17	外 1 1	
	部長	5	1	2	2									
	課長	9				7	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	14						7	3	4				
	主任	1									1			
	主幹	1				1								
	民生専門職	63				13	7	9	5	11	6	12		
	教官	39				7	8	5	7	7	2	3		
	一般職員	外 1 14									11	2	外 1 1	
	〔国立教護院〕	内 1 66	2		2	15	5	5	9	13	8	内 1 7		
	院長	2	2											
	課長	6			2	3	1							
	係長	6							2	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	民生専門職	内 1 48				12	4	5	7	9	5	内 1 6		
	一般職員	4									3	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1 58	1		1	3	5	6	11	12	11	内 1 8		
	園長	1	1											
	次長	1			1									
	課長、室長	3				2	1							
	係長	3						1	1	1				
	民生専門職	内 1 50				1	4	5	10	11	11	内 1 8		
	行政職俸給表(二)	75						—	2	15	33	25	—	212,338
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20								5	9	6		
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	27								3	11	13		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	18							2	5	7	4		
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5								1	4			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	5								1	2	2		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 21							内 1 6	3	内 1 3	内 1 9	—	48,056
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	内 2 11							内 1 5	3	内 1 3			
	研究員	内 1 9										内 1 9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(一)	28								1	10	14	3	108,086
	〔国立保養所〕	6									2	3	1	
	課長	2									2			
	医師	4										3	1	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	16								1	6	8	1	
	病院長	1								1				
	部長	5									5			
	医長	9									1	8		
	医師	1											1	
	〔国立教護院〕	4									1	2	1	
	課長	2									1	1		
	医師	2										1	1	
	国立精神薄弱児施設	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)	内 1 58				—	—	—	4	6	23	9	内 1 16	154,564
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									1	2	1	
	〔国立保養所〕	15									9	2	4	
	薬剤師	2									2			
	医療技術職員	13									7	2	4	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 1 34							4	6	9	4	内 1 11	
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	診療エックス線技師	2									1	1		
	医療技術職員	内 1 30							3	6	8	2	内 1 11	
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2									2			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3									2	1		
	医療職俸給表(三)	96						—	1	1	9	82	3	222,451
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4										3	1	
	〔国立保養所〕	30									2	26	2	
	看護婦長	2									2			
	看護婦	28										26	2	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	46							1	1	6	38		
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	7								1	6			
	看護婦	38										38		
	〔国立救護院〕													
	看護婦	3										3		
	〔国立精神薄弱児施設〕	13									1	12		
	看護婦長	1									1			
	看護婦	12										12		
地方医務局														
地方医務局														
一般職		176												631,774

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	局長	7												55,803
	行政職俸給表(一)	162	6	—	8	31	10	31	21	45	10	—	—	557,513
	支局長	1	1											
	分室長	1			1									
	次長	5	5											
	課長	29			7	19	3							
	係長	45						25	11	9				
	主任	12							1	11				
	専門職	26				12	7	6	1					
	技術職員	34							8	25	1			
	一般職員	9									9			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	3	3	1	—	18,458
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内　1(6箇月) 170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13)												527,491
	行政職俸給表(一)	内　1 170	2	2	5	35	内　1 12	18	27	28	24	16	1	527,491
	所長	8	2	2	4									
	支所長	1			1									
	課長、室長	22				20	2							
	情報官	内　1 15				9	内　1 6							
	鑑定官	12				6	4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	麻薬取締官	111						16	27	28	24	16		
	一般職員	1											1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13			1	2		1	1	1	4	2	1	
	支所長	1			1									
	課長	1				1								
	情報官	1				1								
	鑑定官	1						1						
	麻薬取締官	8							1	1	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和61年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	2,787,550,061	2,942,649,455	△ 155,099,394	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	92,645,442	89,026,102	3,619,340	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	60,732,676	59,539,294	1,193,382	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	162,514,000	163,148,000	△ 634,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	80,250,000	81,112,000	△ 862,000	
46 農業基盤整備費	648,495,258	657,053,301	△ 8,558,043	
47 林道工業用水等事業費	119,338,000	121,272,000	△ 1,934,000	
小計	1,010,597,258	1,022,585,301	△ 11,988,043	
49 災害復旧等事業費	23,732,200	43,751,300	△ 20,019,100	
計	1,034,329,458	1,066,336,601	△ 32,007,143	
50 経済協力費	4,362,822	4,350,881	11,941	
65 食糧管理費	596,187,834	695,349,840	△ 99,162,006	
95 その他の事項経費	999,291,829	1,028,046,737	△ 28,754,908	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	72,693,423	69,490,426	3,202,997	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	40,464	39,144	1,320	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	123,973	193,466	△ 69,493	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	176,899	173,212	3,687	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	106,971	109,653	△ 2,682	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	369,317	360,191	9,126	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,361,557	1,244,690	116,867	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	25,774	25,774	0	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	54,505	53,537	968	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,453	8,473	△ 20	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	194,440	193,844	596	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	278,778	275,619	3,159	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	12,169	12,169	0	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	2,237,787	3,167,257	△ 929,470	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95　農業信用基金協会出資補助に必要な経費	90,000	110,000	△ 20,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	16,399,962	16,746,598	△ 346,636	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	450,000	550,000	△ 100,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、農業信用基金協会が行う債務保証に対する保険及び融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	143,432,000	139,840,000	3,592,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	149,487,297	157,547,609	△ 8,060,312	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	335,489	335,489	0	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	634,175	641,565	△ 7,390	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　農林経済統計調査に必要な経費	864,220	828,069	36,151	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農業経営調査 3　農産物生産費調査 4　農村物価調査 5　農村賃金形成調査等
		95　農林統計調査に必要な経費	607,007	591,987	15,020	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農林業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査 6　特用林産物調査等
		95　水産統計調査に必要な経費	408,932	411,866	△　2,934	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査 3　漁業動態調査 4　漁業経済調査 5　水産物流通統計調査等
		95　情報業務の企画調査等に必要な経費	437,227	413,443	23,784	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1　地域構造統計調査及び分析 2　地域情報の収集及び整備 3　統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4　農業情報システムの開発研究等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 園芸統計調査に必要な経費	748,484	748,821	△ 387	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	440,952	441,267	△ 315	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	724,968	3,042,602	△ 2,317,634	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,530,887	1,552,389	△ 21,502	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006 **農業振興費**	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	193,721	174,583	19,138	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,551,701	16,305,432	246,269	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,271,801	1,344,906	△ 73,105	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合金融自由化対策等事業の実施

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　地域農業再編協同活動推進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	30,966,152	24,085,233	6,880,919	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 107 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95　地域改善対策に必要な経費	17,285,236	17,268,090	17,146	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	19,905,009	21,615,628	△ 1,710,619	1　「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興農林漁業対策事業 2　農村地域定住促進対策事業 3　へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農村地域農政総合推進対策に必要な経費	7,397,909	7,706,604	△ 308,695	1　地域農業の総合的な振興を図るための （1）　地域農政推進対策事業 （2）　農業振興地域整備促進事業 （3）　農村地域工業導入資金融通促進事業等 2　農業移住事業 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	751,311	736,579	14,732	「活動火山対策特別措置法」第 8 条第 1 項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　土壌保全に必要な経費	421,458	460,860	△ 39,402	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌環境対策事業 2　土壌保全対策管理事業

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　土壌汚染防止対策事業 4　小規模公害防除対策事業 5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業機械化対策に必要な経費	1,414,043	1,400,896	13,147	1　農業機械化対策の推進を図るための農業機械高度利用促進対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所(生物系特定産業技術研究推進機構(仮称)が設立された場合には、生物系特定産業技術研究推進機構(仮称))に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,456,063	2,524,022	△　67,959	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	40,788	40,788	0	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	49,094,926	55,102,511	△ 6,007,585	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　沖縄農業構造改善緊急対策事業 3　新沖縄農業構造改善緊急対策事業

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	92,645,442	89,026,102	3,619,340	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　経営移譲年金の給付費の一部補助 4　農業者離農給付費交付金の交付 5　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	224,413	244,420	△ 20,007	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	3,778,267	4,310,000	△ 531,733	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業 2　農作物種子対策事業 3　農業新技術実用化促進事業 4　果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 地域農業生産総合振興対策に必要な経費	27,247,246	31,556,972	△ 4,309,726	地域農業生産の再編成を総合的に推進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （1）　主要穀物等生産総合振興対策 （2）　特産畑作総合振興対策 （3）　養蚕産地総合整備対策 （4）　果樹・花き総合振興対策 （5）　野菜産地総合整備対策 （6）　高位生産営農特別促進対策

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域農業生産総合振興対策の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　蚕糸業対策に必要な経費	8,176,977	7,589,399	587,578	1　蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 2　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」附則第14条の2の規定により、蚕糸砂糖類価格安定事業団に設けられた特別の勘定に属する欠損金の補てんを行うための同事業団に対する交付金の交付
		95　種苗対策に必要な経費	74,673	93,272	△　18,599	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査、取締り及び品種登録等
		95　国際花と緑の博覧会開催準備に必要な経費	119,194	0	119,194	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1　会場の計画、設計等に要する経費の一部補助 2　政府出展の準備等
	039　**農業改良資金助成費**	95　農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	038　**水田利用再編対策費**	65　水田利用再編対策に必要な経費	232,444,749	239,267,475	△ 6,822,726	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための 1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 2　水田利用再編対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　水田利用再編奨励補助金
	017　**国産大豆等保護対策費**	95　大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	22,557,760	20,954,760	1,603,000	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	30,610	31,169	△ 559	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	37,288,740	37,509,307	△ 220,567	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （3）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	388,299	376,934	11,365	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産総合対策に必要な経費	17,302,674	21,802,645	△ 4,499,971	畜産施策を総合的に推進するための 1　畜産総合対策事業 （1）地域畜産総合対策 （2）広域畜産総合対策 2　家畜改良増殖対策事業 （1）乳用牛改良増殖推進対策 （2）肉用牛改良増殖推進対策 （3）豚改良増殖推進対策等 3　家畜衛生対策事業 4　畜産高度生産技術実用化促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 流通飼料対策に必要な経費	2,972,440	4,603,760	△ 1,631,320	1　飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	4,423,314	4,697,289	△ 273,975	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	53,632,810	57,900,967	△ 4,268,157	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014 **家畜伝染病予防費補助**	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	916,596	908,426	8,170	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	600,000	1,200,000	△ 600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	221,665	220,326	1,339	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,387,808	2,742,873	△ 355,065	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　食品産業技術対策推進事業 3　地域食品振興対策事業 4　食料品商業活性化推進対策事業 5　消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,323,437	1,389,514	△ 66,077	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	8,705,000	9,069,948	△ 364,948	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1　重要野菜需給調整特別事業 2　野菜生産出荷安定資金造成事業 3　野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	10,650,000	11,500,000	△ 850,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	26,615,751	29,013,967	△ 2,398,216	1　蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同事業団に交付する交付金
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	240,051	240,051	0	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	6,928,895	7,028,953	△ 100,058	1　海岸保全施設の整備を図るため （1） 有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	440,554,565	464,905,970	△24,351,405	1　地方公共団体等が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の補助 2　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1） 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業24地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業116地区 （2） 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3） 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4） 農道整備事業 （5） 畑地帯総合土地改良事業

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（６） 農村総合整備事業 （７） 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （８） 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （９） 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 3　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 60 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	86,538,376	57,406,854	29,131,522	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	025 **農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	27,904,482	58,651,434	△30,746,952	1　地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 60 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,645,536	6,962,765	30,682,771	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	18,390,800	21,453,564	△ 3,062,764	農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,497,999	6,356,077	1,141,922	国が施行する直轄干拓事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	29,963,500	30,235,000	△ 271,500	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	14,667,200	31,550,900	△16,883,700	昭和60年以前及び昭和61年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2　国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計(仮称)への繰入れ
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,819,000	2,053,000	△ 234,000	1　地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	0	1,134,310	△ 1,134,310	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,773,004,447	1,822,003,695	△48,999,248	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	75,155,776	71,892,410	3,263,366	95016-2122-08 外国留学旅費	23,112	21,433	1,679
95016-2111-02 職員基本給	9,365,941	8,919,128	446,813	95016-2122-08 委員等旅費	34,709	37,707	△ 2,998
95016-2111-03 職員諸手当	4,534,000	4,328,178	205,822	95016-2123-09 庁費	1,925,458	1,933,066	△ 7,608
95106-2111-04 超過勤務手当	1,062,612	1,019,182	43,430	95016-2123-09 校費	149,630	148,748	882
95016-2111-05 委員手当	23,995	22,675	1,320	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,098	35,098	0	95016-2123-09 農林水産広報放送費	101,087	112,319	△ 11,232
95016-2111-05 休職者給与	49,563	55,910	△ 6,347	95016-2123-09 通信専用料	305	254	51
96016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	639,103	593,000	46,103	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2111-05 育児休業給	207	25	182	95016-2123-09 各所修繕	83,602	83,602	0
95016-2141-05 公務災害補償費	149,698	151,193	△ 1,495	95199-2133-09 自動車重量税	1,101	1,978	△ 877
95016-2111-05 退職手当	31,811,527	30,582,665	1,228,862	95016-2125-14 薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95089-2151-05 児童手当	10,860	9,540	1,320	95016-2125-14 農業問題調査等委託費	521,442	514,233	7,209
95016-2129-06 諸謝金	70,406	71,958	△ 1,552	95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	55,914	58,695	△ 2,781
95016-2959-07 褒賞品費	8,495	8,610	△ 115	95016-2944-15 換地清算金	0	98,385	△ 98,385
95016-2122-08 職員旅費	120,538	120,357	181	95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	146,152	204,746	△ 58,594
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,564	18,564	0	95016-2405-16 国際協力事業費補助金	545,752	461,343	84,409
95016-2122-08 研修旅費	89,097	89,097	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	22,021,337	20,645,126	1,376,211
95016-2122-08 赴任旅費	483,302	483,302	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	61,609	61,033	576
95016-2122-08 外国旅費	226,668	226,668	0	95016-2735-16 国際捕鯨委員会等分担金	177,657	168,531	9,126

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	580,722	579,548	1,174
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2959-19	保証金	400	400	0
033	**農林水産本省施設費**	278,778	275,619	3,159
95016-1202-08	施設施工旅費	1,446	1,446	0
95016-1203-09	施設施工庁費	1,090	1,090	0
95016-1204-15	施設整備費	273,083	273,083	0
95016-1944-15	不動産購入費	3,159	0	3,159
003	**農林漁業金融費**	162,621,918	160,426,024	2,195,894
95061-2129-06	諸謝金	62	62	0
95061-2122-08	職員旅費	4,950	4,950	0
95061-2123-09	庁費	7,157	7,157	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	2,237,787	3,167,257	△ 929,470
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	90,000	110,000	△ 20,000
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	16,245,539	16,578,807	△ 333,268
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	450,000	550,000	△ 100,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	154,423	167,791	△ 13,368
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	143,432,000	139,840,000	3,592,000
004	**農業保険費**	149,487,297	157,547,609	△ 8,060,312
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	671,195	572,914	98,281
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	94,674,852	102,833,445	△ 8,158,593
005	**農林漁業統計情報費**	6,732,291	9,007,498	△ 2,275,207
95061-2111-05	統計調査員手当	462,628	461,780	848
95061-2129-06	諸謝金	325,088	325,088	0
95061-2122-08	職員旅費	204,362	202,103	2,259
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	616,483	616,483	0
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,999	0
95061-2122-08	外国旅費	330	330	0
95061-2122-08	委員等旅費	19,151	19,402	△ 251
95061-2123-09	庁費	2,963,076	2,970,825	△ 7,749
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	635,040	635,040	0
95061-2123-09	通信専用料	970,095	970,315	△ 220
95061-2123-09	電子計算機等借料	378,807	363,855	14,952
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	11,863	0
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	78,129	80,637	△ 2,508
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	58,240	2,340,778	△ 2,282,538
006	**農業振興費**	98,614,404	93,622,833	4,991,571
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	2,559	3,007	△ 448
95061-2122-08	職員旅費	41,831	41,253	578
95061-2122-08	移住現地調査旅費	639	639	0
95061-2122-08	委員等旅費	5,955	6,123	△ 168
95061-2123-09	庁費	100,351	79,069	21,282
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	101,171	51,248	49,923
95061-2815-16	農業委員会費補助金	1,742,201	1,495,932	246,269
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	17,162,926	17,145,780	17,146
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	19,783,159	21,488,628	△ 1,705,469
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,739,071	3,837,968	△ 98,897
95081-2305-46	農林漁業団体職員共済組合費補助金	30,966,152	24,085,233	6,880,919
95061-2405-16	農業機械化研究所運営費補助金	734,974	713,216	21,758
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	110,450	111,575	△ 1,125
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	7,786,417	8,258,255	△ 471,838
95061-2815-16	農地調整費交付金	347,356	315,715	31,641
95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,104,500	1,104,500	0
95061-1959-24	農業機械化研究所出資金	75,000	75,000	0
008	**農業構造改善対策費**	49,135,714	55,143,299	△ 6,007,585
95061-2129-06	諸謝金	308	308	0
95061-2122-08	職員旅費	18,534	18,534	0
95061-2122-08	委員等旅費	797	797	0
95061-2123-09	庁費	21,149	21,149	0
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	48,554,475	54,551,470	△ 5,996,995
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	540,451	551,041	△ 10,590
030	**農業者年金等実施費**	92,645,442	89,026,102	3,619,340
04061-2129-06	諸謝金	381	381	0
04061-2122-08	職員旅費	2,148	2,148	0
04061-2123-09	庁費	6,585	6,585	0
04061-2125-14	農業者年金監査等委託金	18,747	20,858	△ 2,111
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	3,279,854	3,188,066	91,788
04061-2305-16	経営移譲年金給付費補助金	87,027,990	58,564,861	28,463,129
04061-2305-16	農業者年金助成補助金	0	24,534,251	△ 24,534,251
04061-2305-16	農業者離農給付費交付金	1,028,580	1,483,660	△ 455,080
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	1,281,157	1,225,292	55,865
016	**農蚕園芸振興費**	39,620,770	43,794,063	△ 4,173,293
95061-2129-06	諸謝金	6,585	6,573	12
95061-2122-08	職員旅費	52,781	52,354	427
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	1,870	0	1,870
95061-2122-08	委員等旅費	5,787	5,379	408

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 庁費	136,832	151,972	△ 15,140
95061-2123-09 電子計算機等借料	3,396	3,396	0
95061-2123-09 各所修繕	571	856	△ 285
95199-2133-09 自動車重量税	32	32	0
95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	97,587	116,738	△ 19,151
95061-2125-14 国際花と緑の博覧会出展事業委託費	22,569	0	22,569
95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	6,696,310	8,569,914	△ 1,873,604
95061-1825-16 地域農業生産総合振興事業費補助金	24,371,549	27,344,109	△ 2,972,560
95061-2405-16 国際花と緑の博覧会事業費補助金	89,878	0	89,878
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	77	77	0
95061-2815-16 蚕糸技術改良普及事業交付金	2,901,631	3,054,348	△ 152,717
95061-2405-16 蚕糸砂糖類価格安定事業団在庫生糸特別処分損失補てん交付金	5,233,000	4,488,000	745,000
95061-2959-20 国有特許発明補償費	315	315	0
039 **農業改良資金助成費**			
95065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
038 **水田利用再編対策費**	232,444,749	239,267,475	△ 6,822,726
65061-2129-06 諸謝金	374	374	0
65061-2122-08 職員旅費	10,640	10,640	0
65061-2122-08 委員等旅費	1,069	1,069	0
65061-2123-09 庁費	23,442	23,442	0
65061-2125-14 水田利用再編対策調査等委託費	29,224	30,450	△ 1,226
65061-2815-16 水田利用再編対策推進事業費補助金	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
65061-2405-16 水田利用再編奨励補助金	217,380,000	223,701,500	△ 6,321,500
65061-2815-16 水田利用再編推進交付金	6,000,000	6,000,000	0
017 **国産大豆等保護対策費**	22,557,760	20,954,760	1,603,000
95065-2122-08 職員旅費	1,396	1,396	0
95065-2123-09 庁費	364	364	0
95065-2405-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	22,556,000	20,953,000	1,603,000
009 **農業改良普及対策費**	37,319,350	37,540,476	△ 221,126
95061-2129-06 諸謝金	6,488	7,203	715
95061-2122-08 職員旅費	9,422	9,422	0
95061-2122-08 委員等旅費	2,808	3,119	△ 311
95061-2123-09 庁費	42,264	42,264	0
95061-2913-09 土地借料	4,260	3,810	450
95061-2123-09 各所修繕	1,963	1,963	0
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	39,002	40,325	△ 1,323

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	2,588,954	2,808,181	△ 219,227
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	34,624,189	34,624,189	0
013	**畜産振興費**	78,819,537	89,481,595	△ 10,662,058
95061-2129-06	諸謝金	5,225	5,665	△ 440
95061-2122-08	職員旅費	35,287	35,287	0
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,658	5,658	0
95061-2122-08	研修旅費	10,206	10,206	0
95061-2122-08	外国旅費	3,077	3,077	0
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,350	1,350	0
95061-2122-08	委員等旅費	4,057	4,414	△ 357
95061-2123-09	庁費	131,700	131,700	0
95061-2123-09	各所修繕	1,668	1,668	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	189,995	177,871	12,124
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	10,766,457	12,304,876	△ 1,538,419
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	3,921,123	6,943,504	△ 3,022,381
95061-2825-16	家畜改良増殖事業費補助金	1,355,666	1,427,276	△ 71,610
95061-2825-16	家畜衛生対策費補助金	845,718	738,916	106,802
95061-2825-16	畜産高度生産技術実用化促進事業費補助金	413,710	388,073	25,637
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	2,972,440	4,603,760	△ 1,631,320
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安定対策費補助金	4,423,314	4,697,289	△ 273,975
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	53,632,810	57,900,967	△ 4,268,157
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38	38	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014	**家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	916,596	908,426	8,170
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	600,000	1,200,000	△ 600,000
035	**食品流通等対策費**	12,637,910	13,422,661	△ 784,751
95061-2129-06	諸謝金	16,771	16,893	△ 122
95061-2122-08	職員旅費	93,959	93,959	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,416	6,541	△ 125
95061-2123-09	庁費	104,519	102,933	1,586
95061-2125-14	食料流通対策調査等委託費	145,896	160,239	△ 14,343
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	1,428,928	1,968,618	△ 539,690
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	8,705,000	9,069,948	△ 364,948
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	812,984	614,016	198,968
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,323,437	1,389,514	△ 66,077
002	**卸売市場施設整備費**			

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	10,650,000	11,500,000	△ 850,000
018	**糖価安定対策費**	26,615,751	29,013,967	△ 2,398,216
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,143,751	1,103,967	39,784
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	25,472,000	27,910,000	△ 2,438,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	240,051	240,051	0
95059-2129-06	諸謝金	356	356	0
95059-2122-08	職員旅費	93,422	93,422	0
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,524	0
95059-2123-09	庁費	77,326	77,326	0
022	**海岸事業費**	6,928,895	7,028,953	△ 100,058
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,103,895	1,833,953	269,942
41051-1204-00	海岸事業調査費	20,100	20,200	△ 100
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,108,900	4,336,800	△ 227,900
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	217,000	214,000	3,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	12,000	0	12,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	467,000	624,000	△ 157,000
023	**土地改良事業費**	527,092,941	522,312,824	4,780,117
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	514,972	586,972	△ 72,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	52,631,851	51,652,075	979,776
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	105,657,600	107,182,041	△ 1,524,441
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	63,889,555	64,458,154	△ 568,599
46052-1825-00	農道整備事業費補助	53,445,274	55,244,664	△ 1,799,390
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,988,388	18,071,300	917,088
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	58,760,942	57,433,174	1,327,768
46052-1825-00	農地防災事業費補助	36,289,372	36,902,975	△ 613,603
46052-1825-00	農地保全事業費補助	15,824,000	16,228,000	△ 404,000
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,643,000	11,871,000	△ 228,000
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	610,611	565,066	45,545
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	22,299,000	22,027,000	272,000
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	0	17,805,116	△ 17,805,116
46052-1204-00	土地改良調査計画費	0	4,655,642	△ 4,655,642
46052-1204-00	国営造成施設管理費	0	222,791	△ 222,791
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	86,538,376	57,406,854	29,131,522
025	**農用地開発事業費**	65,550,018	65,614,199	△ 64,181
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	100,000	104,000	△ 4,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	24,212,171	25,060,210	△ 848,039

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	干拓地事業費補助	3,316,000	3,424,000	△ 108,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	276,311	235,000	41,311
46052-1204-00	農用地開発事業費	0	28,669,556	△ 28,669,556
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	0	1,158,668	△ 1,158,668
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	37,645,536	6,962,765	30,682,771
024	**特定地域農業開発事業費**	25,888,799	27,809,641	△ 1,920,842
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	18,390,800	20,771,163	△ 2,380,363
46052-1204-00	広域農業開発事業費	0	92,061	△ 92,061
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	0	590,340	△ 590,340
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,497,999	6,356,077	1,141,922
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	29,963,500	30,235,000	△ 271,500
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	26,999,500	27,786,000	△ 786,500
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,964,000	2,449,000	515,000
027	**農業施設災害復旧事業費**	14,667,200	31,550,900	△ 16,883,700
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	12,142,000	24,294,000	△ 12,152,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,764,000	6,405,000	△ 4,641,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	522,000	264,000	258,000
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	0	587,900	△ 587,900
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	239,200	0	239,200
028	**農業施設災害関連事業費**	1,819,000	2,053,000	△ 234,000
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	458,000	803,000	△ 345,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,358,000	1,234,000	124,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,000	16,000	△ 13,000
012	**土地改良事業関連受託工事費**			
95061-2954-15	受託工事費	0	11,343,101	△ 1,134,310
計		1,773,004,447	1,822,003,695	△ 48,999,248

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,525,923	1,450,787	75,136	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	9,370,033	9,307,833	62,200	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,199,870	3,253,773	△ 53,903	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,090,119	2,090,119	0	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	16,185,945	16,102,512	83,433	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,525,923	1,450,787	75,136	13061-2122-08 研修旅費	2,867	2,867	0
13061-2111-02 職員基本給	899,659	854,376	45,283	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	440,553	415,977	24,576	13061-2122-08 委員等旅費	1,696	1,696	0
13061-2111-04 超過勤務手当	88,513	83,840	4,673	13061-2123-09 庁費	65,327	65,149	178
13061-2111-05 委員手当	5,713	5,408	305	13061-2913-09 土地借料	3,051	3,051	0
13089-2151-05 児童手当	840	720	120	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,189	0	13061-2123-09 各所修繕	6,014	6,014	0
13061-2122-08 職員旅費	7,648	7,648	0	13199-2133-09 自動車重量税	282	281	1

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22	22	0
13061-2129-17 交際費	572	572	0
042 **農林水産業技術振興費**	12,569,903	12,561,606	8,297
13061-2129-06 諸謝金	34,347	34,347	0
13061-2122-08 職員旅費	238,969	238,969	0
13061-2122-08 研修旅費	9,159	9,159	0
13061-2122-08 受託研究等旅費	75,002	75,002	0
13061-2122-08 外国旅費	12,633	11,530	1,103
13061-2122-08 熱帯農業調査研究旅費	229,552	222,629	6,923
13061-2122-08 委員等旅費	16,101	16,101	0
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	5,540	4,773	767
13061-2123-09 庁費	400,020	400,020	0
13061-2123-09 試験研究費	7,128,990	6,985,677	143,313
13061-2123-09 受託研究等調査費	40,990	40,990	0
13061-2123-09 通信専用料	45,837	45,075	762
13061-2123-09 電子計算機等借料	541,420	526,250	15,170
13061-2123-09 国有特許外国出願費	5,324	5,324	0
13061-2913-09 土地借料	66,815	68,831	△ 2,016
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,321	4,971	1,350
13199-2133-09 自動車重量税	65	65	0
13061-2123-09 移転費	0	54,096	△ 54,096
13061-2125-14 試験研究調査委託費	1,772,126	1,810,956	△ 38,830
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	1,940,692	2,006,841	△ 66,149
043 **農林水産業技術振興施設費**	2,090,119	2,090,119	0
13061-1202-08 施設施工旅費	12,477	12,477	0
13061-1203-09 施設施工庁費	9,411	9,411	0
13061-1204-15 施設整備費	2,068,231	2,068,231	0
計	16,185,945	16,102,512	83,433

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,756,181	2,678,938	77,243	1　農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2　全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,642,985	1,544,120	98,865	1　生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2　農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,055,730	1,994,364	61,366	1　農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,500,997	2,437,884	63,113	1　畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,381,327	1,360,979	20,348	1　草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,630,661	1,614,261	16,400	1　果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	785,764	0	785,764	野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究、調査、分析、鑑定及び講習を行う野菜・茶業試験場(仮称)の運営
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	857,143	1,365,365	△ 508,222	1　野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	400,466	637,621	△ 237,155	1　茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		13　農業土木試験場の運営に必要な経費	903,026	853,843	49,183	1　農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13　農業試験場の運営に必要な経費	10,169,881	9,998,782	171,099	1　各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13　農業総合研究所の運営に必要な経費	608,528	589,880	18,648	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13　蚕糸試験場の運営に必要な経費	2,553,599	2,529,775	23,824	1　蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2　原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13　家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,441,988	2,362,332	79,656	1　家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　各種生物学的製剤の製造配付
		13　食品総合研究所の運営に必要な経費	1,094,065	1,065,037	29,028	1　食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2　食品に関する分析、鑑定及び検定 3　食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13　熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	974,674	974,361	313	1　熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	32,757,015	32,007,542	749,473	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	32,757,015	32,007,542	749,473	13061-2122-08 研修旅費	28,542	28,542	0
13061-2111-02 職員基本給	15,414,539	14,954,688	459,851	13061-2122-08 委員等旅費	2,102	2,102	0
13061-2111-03 職員諸手当	8,090,569	7,852,377	238,192	13061-2123-09 庁費	568,778	569,466	△ 688
13061-2111-04 超過勤務手当	645,588	625,193	20,395	13061-2123-09 試験研究費	7,324,639	7,324,246	393
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,350	14,350	0	13061-2123-09 土地建物借料	109,480	82,762	26,718
13089-2151-05 児童手当	17,746	13,200	4,546	13061-2123-09 各所修繕	205,596	205,596	0
13061-2129-06 諸謝金	9,833	9,833	0	13199-2133-09 自動車重量税	6,175	6,035	140
13061-2122-08 職員旅費	240,190	240,190	0	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	30,785	30,859	△ 74

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	903,169	857,265	45,904	1　粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2　飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3　土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	454,833	425,730	29,103	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,692,399	3,687,052	5,347	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	611,050	596,550	14,500	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	4,005,349	3,765,801	239,548	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,268,065	1,192,395	75,670	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	820,142	0	820,142	農作物等の品種登録に関する特性の検定、種苗の検査、種苗の生産及び配付並びに遺伝資源の保存及び増殖等を行う種苗管理センター(仮称)の運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	43,637	71,767	△ 28,130	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 馬鈴しよ原原種農場の運営に必要な経費	1,012,664	1,586,542	△ 573,878	馬鈴しよの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	144,980	221,000	△ 76,020	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	6,542,083	6,381,573	160,510	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	116,520	116,520	0	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,228,535	1,228,535	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	20,843,426	20,130,730	712,696	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	19,614,891	18,902,195	712,696	95089-2151-05 児童手当	13,080	10,920	2,160
95061-2111-02 職員基本給	9,855,768	9,423,104	432,664	95061-2129-06 諸謝金	15,202	14,925	277
95061-2111-03 職員諸手当	4,972,034	4,760,543	211,491	95061-2122-08 職員旅費	63,619	63,024	595
95061-2111-04 超過勤務手当	544,008	522,272	21,736	95061-2122-08 検査検疫旅費	113,359	115,803	△ 2,444
95061-2111-05 非常勤職員手当	55,212	55,212	0	95061-2122-08 研修旅費	4,263	4,263	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 委員等旅費	3,291	3,291	0
95061-2123-09 庁費	2,745,194	2,710,018	35,176
95061-2123-09 検査検疫庁費	832,689	813,520	19,169
95061-2203-09 種畜購入費	95,699	104,689	△ 8,990
95061-2123-09 土地建物借料	104,684	104,095	589
95061-2123-09 各所修繕	164,380	164,095	285
95199-2133-09 自動車重量税	10,108	10,022	86
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,301	22,399	△ 98
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,228,535	1,228,535	0
95061-1202-08 施設施工旅費	6,956	6,956	0
95061-1203-09 施設施工庁費	5,245	5,245	0
95061-1204-15 施設整備費	1,216,334	1,216,334	0
計	20,843,426	20,130,730	712,696

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	49,350,155	49,399,918	△ 49,763	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	90,215	103,937	△ 13,722	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	289,105	280,047	9,058	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	0	11,081,637	△11,081,637	前年度限りの経費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	3,400	△ 3,400	前年度限りの経費
		地方農政局計	49,729,475	60,868,939	△11,139,464	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	49,350,155	49,399,918	△ 49,763	95061-2122-08 職員旅費	85,872	85,872	0
95061-2111-02 職員基本給	30,829,229	30,865,936	△ 36,707	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	15,716	15,716	0
95061-2111-03 職員諸手当	15,128,468	15,145,949	△ 17,481	95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,491	0
95061-2111-04 超過勤務手当	1,747,458	1,750,894	△ 3,436	95061-2122-08 委員等旅費	5,679	5,679	0
95061-2111-05 常勤職員給与	7,186	6,712	474	95061-2123-09 庁費	1,309,592	1,303,015	6,577
95061-2111-05 非常勤職員手当	12,695	12,695	0	95061-2123-09 土地建物借料	45,088	47,883	△ 2,795
95089-2151-05 児童手当	32,220	28,140	4,080	95061-2123-09 各所修繕	78,160	78,160	0
95061-2129-06 諸謝金	25,088	25,088	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,300	2,147	153

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,456	21,084	△ 628
95061-2129-17 交際費	1,687	1,687	0
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2959-19 保証金	700	700	0
075 **地方農政局施設費**	90,215	103,937	△ 13,722
95061-1202-08 施設施工旅費	536	613	△ 77
95061-1203-09 施設施工庁費	404	462	△ 58
95061-1204-15 施設整備費	89,275	102,862	△ 13,587
072 **海岸事業工事諸費**	289,105	280,047	9,058
41051-1201-02 職員基本給	141,577	139,326	2,251
41051-1201-03 職員諸手当	67,510	64,319	3,191
41051-1201-04 超過勤務手当	13,004	12,443	561
41051-1201-05 退職手当	251	254	△ 3
41089-1151-05 児童手当	240	60	180
41051-1209-06 諸謝金	141	141	0
41051-1202-08 職員旅費	1,306	1,306	0
41051-1202-08 日額旅費	3,676	3,676	0
41051-1202-08 赴任旅費	2,160	2,160	0
41051-1203-09 庁費	408	408	0
41051-1203-09 用地処理事務費	54	54	0
41051-1203-09 工事雑費	16,628	16,628	0
41199-1133-09 自動車重量税	210	139	71
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	41,263	38,140	3,123
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	677	993	△ 316
073 **土地改良事業等工事諸費**	0	11,081,637	△ 11,081,637
46052-1201-02 職員基本給	0	5,428,489	△ 5,428,489
46052-1201-03 職員諸手当	0	2,767,421	△ 2,767,421
46052-1201-04 超過勤務手当	0	496,895	△ 496,895
46052-1201-05 常勤職員給与	0	17,795	△ 17,795
46052-1201-05 休職者給与	0	3,831	△ 3,831
46052-1141-05 公務災害補償費	0	1,317	△ 1,317
46052-1201-05 退職手当	0	17,398	△ 17,398
46089-1151-05 児童手当	0	6,300	△ 6,300
46052-1209-06 諸謝金	0	8,700	△ 8,700
46052-1202-08 職員旅費	0	205,255	△ 205,255
46052-1202-08 日額旅費	0	87,812	△ 87,817
46052-1202-08 赴任旅費	0	93,417	△ 93,417
46052-1203-09 庁費	0	18,425	△ 18,425
46052-1203-09 用地処理事務費	0	13,822	△ 13,822
46052-1203-09 工事雑費	0	391,287	△ 391,287

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46199-1133-09 自動車重量税	0	9,115	△ 9,115	49053-1201-04 超過勤務手当	0	696	△ 696
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	0	1,483,728	△ 1,483,728	49053-1202-08 職員旅費	0	150	△ 150
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	0	29,330	△ 29,330	49053-1202-08 日額旅費	0	331	△ 331
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	0	1,300	△ 1,300	49053-1203-09 工事雑費	0	2,223	△ 2,223
074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	0	3,400	△ 3,400	**計**	49,729,475	60,868,939	△ 11,139,464

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,699,024	3,725,491	△ 26,467	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,699,024	3,725,491	△ 26,467
95061-2111-02 職員基本給	2,287,726	2,302,501	△ 14,775
95061-2111-03 職員諸手当	1,210,802	1,218,119	△ 7,317
95061-2111-04 超過勤務手当	97,910	98,463	△ 553
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,899	0
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0
95061-2123-09 庁費	85,495	89,308	△ 3,813
95061-2203-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2123-09 土地建物借料	451	438	13
95061-2123-09 各所修繕	5,189	5,189	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	114	△ 38
95061-2204-15 施設整備費	4,496	4,496	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,620	3,604	16
95061-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,589,912	4,539,050	50,862	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	18,314	18,044	270	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	12,499	13,482	△ 983	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	296,000,000	347,000,000	△51,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	67,700,000	109,000,000	△41,300,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	43,085	82,365	△ 39,280	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	368,363,810	460,652,941	△92,289,131	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,620,725	4,570,576	50,149	95089-2151-05 児童手当	5,320	4,560	760
95061-2111-02 職員基本給	2,912,902	2,885,149	27,753	95061-2129-06 諸謝金	5,250	5,250	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,430,947	1,415,206	15,741	95061-2122-08 職員旅費	12,301	12,301	0
95061-2111-04 超過勤務手当	155,372	148,770	6,602	95061-2122-08 委員等旅費	4,329	4,329	0
95061-2111-05 委員手当	4,878	4,608	270	95061-2123-09 庁費	63,815	63,815	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2123-09 各所修繕	7,042	7,042	0
95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	12,499	13,482	△ 983
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,407	5,401	6
95061-2129-17 交際費	572	572	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093 **食糧管理費**	363,743,085	456,082,365	△ 92,339,280
65065-2405-16 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	43,085	82,365	△ 39,280
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	363,700,000	456,000,000	△ 92,300,000
計	368,363,810	460,652,941	△ 92,289,131

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	4,496,051	4,211,116	284,935	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,810	2,688	122	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	24,513	25,094	△ 581	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	120,697	120,916	△ 219	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,603,278	1,118,698	484,580	「国有林野事業改善特別措置法」第4条第2項の規定による借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,470,017	1,574,877	△ 104,860	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,483,279	1,630,873	△ 147,594	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	6,179,878	4,642,053	1,537,825	1　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 2　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業従事者就労活性化対策事業 （2）　林業担い手育成対策事業 （3）　林業事業体雇用体制整備振興対策事業 （4）　林業労働安全衛生対策 3　森林・林業、木材産業の活力の回復を図る等のための木材需要拡大推進緊急対策事業等 4　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 5　林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業 6　森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための木材産業体質強化緊急対策事業 7　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	18,791,448	20,192,126	△ 1,400,678	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,143,152	5,114,245	28,907	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業 2　21世紀の森の整備

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　林業後継者育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は一部補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	6,402,965	6,948,129	△　545,164	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	233,875	233,875	0	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	379,516	460,121	△　80,605	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	1,740,624	1,878,074	△　137,450	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 林業改善資金造成に必要な経費	205,333	216,000	△ 10,667	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進総合対策に必要な経費	9,100,073	5,028,850	4,071,223	森林・林業、木材産業の活力の回復を図る等のための 1　間伐促進対策推進事業 2　間伐実施事業 3　間伐基盤整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	41,481	41,481	0	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	106,250,900	107,843,500	△ 1,592,600	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	21,385,000	21,734,000	△ 349,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,982,100	1,772,500	209,600	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	16,800,000	15,500,000	1,300,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	29,197,000	29,753,000	△ 556,000	1　地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2　国が行う造林事業調査

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,256,000	5,256,000	0	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	49,416,000	50,362,000	△ 946,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,609,000	3,609,000	0	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,047,000	5,114,000	△ 67,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	11,964,000	12,282,000	△ 318,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,757,000	5,697,000	△ 1,940,000	昭和 60 年以前及び昭和 61 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	2,683,000	3,723,000	△ 1,040,000	1　地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 3　激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 60 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	6,101,947	5,892,691	209,256	1　林業に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　林業に関する標本の生産及び配付
		林　野　庁　計	320,867,937	321,977,907	△ 1,109,970	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁**	6,247,349	5,478,512	768,837	95061-2204-15 施設整備費	56,761	56,761	0
95061-2111-02 職員基本給	1,762,069	1,678,824	83,245	95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	93,727	78,275	15,452
95061-2111-03 職員諸手当	850,853	796,682	54,171	95061-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,109,911	999,384	110,527
95061-2111-04 超過勤務手当	176,716	167,736	8,980	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96	96	0
95061-2111-05 委員手当	2,256	2,134	122	95061-2129-17 交際費	572	572	0
95089-2151-05 児童手当	2,640	1,560	1,080	95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	1,603,278	1,118,698	484,580
95061-2129-06 諸謝金	10,010	10,010	0	102 **林業振興費**	51,130,160	47,919,223	3,210,937
95061-2122-08 職員旅費	46,549	45,555	994	95061-2125-14 保安林整備事業委託費	252,036	274,046	△ 22,010
95061-2122-08 森林組合連合会検査旅費	1,217	1,217	0	95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	1,197,164	1,706,187	△ 509,023
95061-2202-08 施設施工旅費	324	324	0	95061-2125-14 森林計画推進委託費	100,009	101,884	△ 1,875
95061-2122-08 外国旅費	2,559	2,559	0	95061-2125-14 優良種苗確保事業委託費	21,067	23,138	△ 2,071
95061-2122-08 委員等旅費	6,708	6,708	0	95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,858,620	2,087,189	△ 228,569
95061-2123-09 庁費	258,114	256,176	1,938	95061-2855-16 林業生産流通振興対策費補助金	7,016,203	5,627,558	1,388,645
95061-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0	95061-1825-16 林業構造改善事業費補助金	27,571,002	24,807,129	2,763,873
95061-2203-09 施設施工庁費	244	244	0	95061-2855-16 森林病害虫等防除費補助金	4,982,936	5,011,292	△ 28,356
95061-2123-09 土地建物借料	100,097	71,614	28,483	95061-2825-16 緑化推進費補助金	281,210	274,985	6,225
95061-2123-09 各所修繕	1,895	1,895	0	95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	1,740,624	1,878,074	△ 137,450
95199-2133-09 自動車重量税	114	337	△ 223	95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	205,333	216,000	△ 10,667
95061-2125-14 林業動向調査等委託費	159,204	179,716	△ 20,512	95061-2815-16 林業普及指導事業交付金	4,775,940	4,775,840	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	742,631	742,631	0
95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	222,865	230,650	△ 7,785
95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24 林業信用基金出資金	150,000	150,000	0
103 **山林事業指導監督費**	41,481	41,481	0
95059-2129-06 諸謝金	337	337	0
95059-2122-08 職員旅費	12,345	12,345	0
95059-2122-08 災害検査旅費	17,039	17,039	0
95059-2123-09 庁費	11,760	11,760	0
104 **治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	127,635,900	129,577,500	△ 1,941,600
113 **森林開発公団事業助成費**	18,782,100	17,272,500	1,509,600
41051-2405-00 森林開発公団補給金	1,982,100	1,772,500	209,600
41051-1959-00 森林開発公団出資金	16,800,000	15,500,000	1,300,000
105 **造林事業費**	34,453,000	35,009,000	△ 556,000
47052-1204-00 造林事業調査費	7,000	7,070	△ 70
47052-1825-00 造林事業費補助	29,190,000	29,745,930	△ 555,930
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	5,256,000	5,256,000	0
106 **林道事業費**	53,025,000	53,971,000	△ 946,000
47052-1204-00 林道事業調査費	67,000	67,100	△ 100
47052-1825-00 林道事業費補助	36,847,200	38,005,900	△ 1,158,700
47052-1825-00 林道改良事業費補助	1,503,000	1,544,000	△ 41,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	8,408,800	8,497,000	△ 88,200
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,590,000	2,248,000	342,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,609,000	3,609,000	0
107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,047,000	5,114,000	△ 67,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,827,000	4,939,000	△ 112,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	220,000	175,000	45,000
108 **森林開発公団事業費**			
47052-1925-00 特定森林地域開発林道整備事業費補助	11,964,000	12,282,000	△ 318,000
109 **山林施設災害復旧事業費**	3,757,000	5,697,000	△ 1,940,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	1,031,400	1,369,400	△ 338,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	551,600	525,600	26,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	799,000	844,000	△ 45,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,375,000	2,958,000	△ 1,583,000
110 **山林施設災害関連事業費**	2,683,000	3,723,000	△ 1,040,000
49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	2,041,000	3,221,000	△ 1,180,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00 林地小規模崩壊対策事業費補助	285,000	203,000	82,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	27,000	79,000	△ 52,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	330,000	220,000	110,000
111 **林業試験場**	6,101,947	5,892,691	209,256
13061-2111-02 職員基本給	2,839,378	2,710,823	128,555
13061-2111-03 職員諸手当	1,550,398	1,477,379	73,019
13061-2111-04 超過勤務手当	109,541	106,025	3,516
13061-2111-05 非常勤職員手当	13,271	13,271	0
13089-2151-05 児童手当	1,740	1,440	300
13061-2129-06 諸謝金	60	60	0
13061-2122-08 職員旅費	47,959	47,959	0
13061-2123-09 庁費	72,870	77,323	△ 4,453
13061-2123-09 試験研究費	1,426,308	1,418,128	8,180
13061-2123-09 土地建物借料	2,967	2,748	219
13061-2123-09 各所修繕	24,530	24,530	0
13199-2133-09 自動車重量税	994	720	274
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	5,545	5,837	△ 292
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,386	6,448	△ 62
計	320,867,937	321,977,907	△ 1,109,970

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	4,853,781	4,629,691	224,090	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,609	8,310	299	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	289,041	292,921	△ 3,880	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,546	19,596	△ 50	1　「漁船法」に基づく （1）　漁船の建造許可、登録及び認定 （2）　漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,870,946	1,870,946	0	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	654,346	654,346	0	漁業取締船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,702,554	2,702,233	321	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	184,571	184,970	△ 399	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,599,867	2,592,819	7,048	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 「日本国政府とソヴイエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴイエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	2,932,800	2,977,198	△ 44,398	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,665,236	5,824,414	△ 159,178	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
	123　**水産業振興費**	95　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	222,782	222,313	469	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,331,311	17,002,777	△　671,466	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　中央漁業信用基金が行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	4,274,032	4,210,832	63,200	水産業振興指導調査等のための 1　漁業協同組合の整備強化事業 2　水産物流通加工拠点総合整備事業調査 3　新沿岸漁業構造改善事業調査 4　内水面漁業振興対策事業調査 5　漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	953,943	954,350	△ 407	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,489,380	3,674,692	△ 185,312	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1　水産物流通加工拠点総合整備事業 2　水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3　水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,567,965	8,128,427	△ 560,462	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1　新沿岸漁業構造改善事業 2　第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,445,139	2,528,253	△ 83,114	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業 2　水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	552,975	604,009	△ 51,034	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2　油濁被害対策事業 3　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,362,822	4,350,881	11,941	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外への専門家派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 地域改善対策に必要な経費	1,636,541	1,607,131	29,410	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	21,509,754	22,238,317	△ 728,563	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3 水産加工業者の経営を改善強化するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 6 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 7 中央漁業信用基金が行う保証保険に要する準備資金の出資等
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	2,082,288	2,047,875	34,413	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	823,000	1,114,000	△ 291,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	18,807	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,878,000	8,989,000	△ 111,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 60 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	77,939,000	78,698,000	△ 759,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業 2 港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 60 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,311,000	2,414,000	△ 103,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,849,000	14,896,000	△ 47,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁場整備開発調査 2　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	804,000	723,000	81,000	昭和60年以前及び昭和61年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	2,000	1,000	1,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,528,445	4,427,981	100,464	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	648,982	628,532	20,450	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	510,342	480,036	30,306	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	81,464	77,053	4,411	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,776,209	1,721,017	55,192	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,240,389	1,185,856	54,533	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	202,098,982	205,179,698	△ 3,080,716	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	5,170,977	4,950,518	220,459	95061-2122-08 外国旅費	29,440	29,440	0
95061-2111-02 職員基本給	2,837,424	2,701,599	135,825	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,365,210	1,291,663	73,547	95061-2122-08 委員等旅費	11,390	10,596	794
95061-2111-04 超過勤務手当	292,252	276,879	15,373	95061-2123-09 庁費	146,906	144,326	2,580
95061-2111-05 委員手当	5,639	5,340	299	95061-2123-09 漁船依頼検査費	403	403	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2913-09 土地借料	10,895	9,814	1,081
95089-2151-05 児童手当	2,760	1,740	1,020	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2129-06 諸謝金	9,863	11,193	△ 1,330	95061-2123-09 各所修繕	6,780	6,780	0
95061-2122-08 職員旅費	31,924	31,924	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	303	△ 265
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	5,351	5,351	0	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	167,325	171,810	△ 4,485
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,178	4,178	0	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	198,558	202,541	△ 3,983
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	152	149	3

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-17 交際費	572	572	0
135 **水産庁施設費**	1,870,946	1,870,946	0
95061-1202-08 施設施工旅費	10,052	9,552	500
95061-1203-09 施設施工庁費	7,583	7,206	377
95061-1204-15 施設整備費	1,853,311	1,770,038	83,273
95061-1944-15 不動産購入費	0	84,150	△ 84,150
139 **船舶建造費**	654,346	654,346	0
95061-1202-08 船舶建造旅費	274	274	0
95061-1203-09 船舶建造庁費	72	72	0
95061-1204-15 船舶建造費	654,000	654,000	0
122 **漁業調査取締費**	14,563,143	14,759,749	△ 196,606
95061-2111-05 非常勤職員手当	44,163	44,163	0
95061-2129-06 諸謝金	894	1,276	△ 382
95061-2122-08 職員旅費	44,502	44,790	△ 288
95061-2122-08 乗船監督旅費	56,336	56,336	0
95061-2122-08 研修旅費	234	234	0
95061-2122-08 外国旅費	38,319	33,415	4,904
95061-2122-08 航海日当食卓料	173,824	172,702	1,122
95061-2122-08 委員等旅費	3,582	4,476	△ 894
95061-2123-09 庁費	370,797	370,839	△ 42
95061-2123-09 船舶運航費	2,852,453	2,852,453	0
95061-2123-09 船舶借料	3,727,551	3,727,551	0
95061-2123-09 航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09 土地建物借料	681	677	4
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	14	52	△ 38
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,326,993	1,370,756	△ 43,763
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	29,705	27,132	2,573
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	5,196,038	5,355,441	△ 159,403
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	177,119	177,518	△ 399
95061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0
123 **水産業振興費**	66,251,932	68,683,857	△ 2,431,925
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06 諸謝金	2,414	2,485	△ 71
95061-2122-08 職員旅費	26,472	26,472	0
95061-2122-08 外国旅費	19,265	19,265	0
95061-2122-08 委員等旅費	5,651	5,651	0
95061-2123-09 庁費	133,136	133,297	△ 161
95061-2123-09 航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2913-09 土地借料	27,511	26,810	701

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,737,099	2,699,763	37,336
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	3,489,380	3,674,692	△ 185,312
96061-2825-16	漁業振興事業費補助金	3,429,567	3,443,210	△ 13,643
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業補助金	7,567,965	8,128,427	△ 560,462
95061-2815-16	水産資源保護事業費等補助金	1,286,836	1,353,781	△ 66,945
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	519,417	519,417	0
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	16,525,834	17,403,287	△ 877,453
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	2,017,269	2,010,959	6,310
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,362,822	4,350,881	11,941
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	150,000	300,000	△ 150,000
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,636,541	1,607,131	29,410
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	823,000	1,114,000	△ 291,000
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	13,920	15,030	△ 1,110
95061-2715-16	中央漁業信用基金補給金	222,000	76,000	146,000
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,589,894	16,407,360	△ 817,466
95061-1959-24	中央漁業信用基金出資金	4,820,000	4,520,000	300,000
124	**漁港整備事業指導監督費**	18,807	18,807	0
95059-2122-08	職員旅費	4,891	4,891	0
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,809	0
95059-2123-09	庁費	5,107	5,107	0
125	**海岸事業費**	8,878,000	8,989,000	△ 111,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,600	21,700	△ 100
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,650,400	7,999,300	△ 348,900
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	624,000	468,000	156,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	37,000	0	37,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	545,000	500,000	45,000
126	**漁港施設費**	77,939,000	78,698,000	△ 759,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	95,500	74,500	21,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	68,305,000	69,918,500	△ 1,613,500
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	3,238,500	2,745,000	493,500
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	6,300,000	5,960,000	340,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,311,000	2,414,000	△ 103,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,090,000	2,208,000	△ 118,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	221,000	206,000	15,000
128	**沿岸漁場整備開発事業費**	14,849,000	14,896,000	△ 47,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	481,850	481,850	0
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	144,000	166,150	△ 22,150
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	14,223,150	14,248,000	△ 24,850
129 **漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	804,000	723,000	81,000
130 **漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	2,000	1,000	1,000
131 **水産庁試験研究所**	5,687,769	5,536,549	151,220
13061-2111-02 職員基本給	2,787,782	2,697,869	89,913
13061-2111-03 職員諸手当	1,508,712	1,472,176	36,536
13061-2111-04 超過勤務手当	127,018	121,638	5,380
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	341	0
13089-2151-05 児童手当	2,540	1,680	860
13061-2129-06 諸謝金	74	74	0
13061-2122-08 職員旅費	36,642	36,642	0
13061-2122-08 航海日当食卓料	84,597	83,702	895
13061-2123-09 庁費	76,425	67,873	8,552
13061-2123-09 試験研究費	733,665	728,139	5,526
13061-2123-09 船舶運航費	266,707	261,909	4,798
13061-2123-09 土地建物借料	13,232	12,709	523
13061-2123-09 各所修繕	19,758	19,758	0
13199-2133-09 自動車重量税	572	534	38
13061-2125-14 水産資源調査委託費	20,533	21,614	△ 1,081
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,171	9,891	△ 720
132 **真珠検査所**	81,464	77,053	4,411
95061-2111-02 職員基本給	42,930	40,665	2,265
95061-2111-03 職員諸手当	21,533	20,693	840
95061-2111-04 超過勤務手当	2,135	2,054	81
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95061-2122-08 職員旅費	474	474	0
95061-2123-09 庁費	14,092	12,867	1,225
95061-2123-09 各所修繕	240	240	0
133 **水産大学校**	1,776,209	1,721,017	55,192
95061-2111-02 職員基本給	791,236	762,896	28,340
95061-2111-03 職員諸手当	355,366	342,573	12,793
95061-2111-04 超過勤務手当	46,116	44,592	1,524
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05 児童手当	920	684	236
95061-2129-06 諸謝金	7,228	7,228	0
95061-2122-08 職員旅費	6,476	6,476	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 航海日当食卓料	76,649	76,035	614
95061-2122-08 委員等旅費	897	897	0
95061-2123-09 校費	186,774	185,687	1,087
95061-2123-09 船舶運航費	288,936	278,242	10,694
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	9,023	9,023	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	110	206	△ 96
95061-2129-17 交際費	28	28	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,240,389	1,185,856	54,533
95061-2111-02 職員基本給	477,465	454,481	22,984
95061-2111-03 職員諸手当	279,922	267,862	12,060
95061-2111-04 超過勤務手当	18,643	18,078	565
95089-2151-05 児童手当	1,100	720	380
95061-2122-08 職員旅費	10,868	10,042	826
95061-2123-09 庁費	19,740	17,227	2,513
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	410,562	395,815	14,747
95061-2123-09 土地建物借料	6,444	6,153	291
95061-2123-09 各所修繕	13,656	13,656	0
95199-2133-09 自動車重量税	699	702	△ 3
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,290	1,120	170
計	202,098,982	205,179,698	△ 3,080,716

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金	
	農蚕園芸振興費のうち	
	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域農業生産総合振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	水田利用再編対策費のうち 水田利用再編対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	畜産振興費のうち 畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
林野庁	(項) 林業振興費のうち	
	林業生産流通振興対策費補助金(21世紀の森整備事業費補助金及び森林空間総合利用対策事業費補助金のうち森林空間総合利用計画実施事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業構造改善事業費補助金	
	治山事業費	
	造林事業費のうち	
	造林事業費補助	
	林道事業費のうち	
	林道事業調査費	
	林道事業費補助	

組織	事項	事由
	林道改良事業費補助	
	林業地域総合整備事業費補助	
	後進地域特例法適用団体補助率差額	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林開発公団事業費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	漁業振興施設整備費補助金	
	地域改善対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	漁港施設費	

組　　織	事　　項	事　　由
	農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	16,248,505	昭和61年度	昭和62年度	（項）食品流通等対策費			
					（目）野菜価格安定対策費補助金	0	16,248,505	野菜供給安定基金が昭和61年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	かんがい排水事業費補助	370,706	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費			
					（目）かんがい排水事業費補助	75,000	295,706	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水産庁	漁業取締船建造	2,162,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	654,000	1,508,000	漁業取締船の建造には、多くの日数を要するため

農　林　水　産　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												18,645
一般職		外　3（3箇月） 外　108（6箇月） 外　689（8箇月） 内　1（9箇月） 内　10（6箇月） 内　681（4箇月） 25,370 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　128）												75,924,223
	指定職俸給表	外　2（8箇月） 内　2（4箇月） 64												586,585
	行政職俸給表(一)	外　3（3箇月） 外　97（6箇月） 外　362（8箇月） 内　1（9箇月） 内　7（6箇月） 内　357（4箇月） 18,345 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　51）	113	外　3 内　2 137	外　8 内　7 274	外　43 内　42 1,922	外　22 内　21 1,551	外　62 内　59 3,960	外　30 内　30 2,369	外　62 内　65 3,402	外　53 内　52 1,902	外　99 内　40 1,173	外　80 内　47 1,542	53,633,077
	行政職俸給表(二)	外　135（8箇月） 内　135（4箇月） 2,073 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　10）						外　5 内　5 123	外　38 内　38 513	外　21 内　21 209	外　42 内　42 498	外　24 内　24 550	外　5 内　5 180	5,089,546
	専門行政職俸給表	792 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　49）					2	6	7	55	218	310	194	2,109,718

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(一)	189					2	13	23	42	70	39	—	654,077
	海事職俸給表(二)	内　1(6箇月) 307						3	36	52	37	内　1 109	70	844,443
	教育職俸給表(一)	79							28	27	9	15	ー	332,215
	研究職俸給表	外　11(6箇月) 外　183(8箇月) 内　2(6箇月) 内　180(4箇月) 3,497 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　18)							外　56 内　56 996	外　29 内　30 675	外　55 内　54 895	外　54 内　42 931	—	12,607,767
	医療職俸給表(一)	1								—	—	1	—	4,636
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,027
	医療職俸給表(三)	外　7(8箇月) 内　7(4箇月) 22						—	—	—	1	外　7 内　7 21	—	59,132
合計		25,374												75,942,868

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省														
農林水産本省		外　1(3箇月) 外　69(6箇月) 外　19(8箇月) 内　1(9箇月) 内　4(6箇月) 2,731												8,112,056
特別職		4												18,645
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 1（3箇月） 外 69（6箇月） 外 19（8箇月） 内 1（9箇月） 内 4（6箇月） 2,727												8,093,411
	指定職俸給表	20												173,774
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 89 内 5 2,578	53	外 1 50	外 1 内 1 95	外 10 581	外 3 内 1 143	外 2 内 1 495	外 1 内 1 362	外 3 内 1 355	外 2 259	外 50 101	外 16 84	7,602,559
	課長	69	51	18										
	室長	29		13	16									
	課長補佐	492			34	380	78							
	係長	外 4 内 2 1,091						外 1 452	外 1 内 1 338	外 2 内 1 301				
	主任	外 1 137							22	外 1 54	61			
	参事官	外 1 8	1	外 1 7										
	調査官	12		5	7									
	研修所長	1	1											
	研修所課長	3				3								
	農業者大学校副校長	1		1										
	同課長	4				1	2	1						
	研修館長	4			4									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	外 15 内 3 344		6	外 1 内 1 34	外 10 197	外 3 内 1 63	外 1 内 1 42	2					
	一般職員	外 68 383									外 2 198	外 50 101	外 16 84	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	123						4	31	15	48	20	5	299,662
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	4,636
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,027
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	1	3	—	9,753
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		256												781,082
	指定職俸給表	3												27,008
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	237	7	10	6	39	12	47	32	34	31	5	14	714,354
	課長	7	4	3										
	室長	1			1									
	課長補佐	25			2	17	6							
	係長	95						34	32	29				
	主任	8								5	3			
	研究管理官	8	3	5										
	研究調査官	18			2	15	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管理官	1		1										
	専門職	13				2	1	10						
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	5				5								
	同課長補佐	7					4	3						
	一般職員	47									28	5	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14						—	2	3	3	6	—	34,440
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,280
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 13(6箇月) 外 327(8箇月) 内 1(6箇月) 内 314(4箇月) 4,433 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												14,064,471
	指定職俸給表	外 2 内 1 16												154,210
	研究所長	6												
	試験場長	外 2 内 1 10												
	行政職俸給表(一)	外 85 内 74 1,050	1	5	外 2 内 1 14	外 4 内 3 47	外 9 内 8 59	外 15 内 14 170	外 8 内 8 108	外 19 内 18 285	外 12 内 12 147	外 7 内 4 80	外 9 内 6 134	2,861,414
	〔農業研究センター〕	外 2 58	1		1	2	2	9	9	11	13	2	外 2 8	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						6	2	2				
	主任	11							3	6	2			
	専門職	2						1	1					
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	外 2 21									11	2	外 2 8	
	〔農業生物資源研究所〕	内 1 61		1		内 1 3	2	10	6	15	11	7	6	
	部長	1		1										
	課長	内 1 4				内 1 3	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支所課長	1						1						
	係長	16						6	4	6				
	主任	11							2	8	1			
	専門職	1						1						
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	22									9	7	6	
	〔農業環境技術研究所〕	46		1		3	1	9	3	10	7	7	5	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						7	2	2				
	主任	11							1	7	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	1								1				
	一般職員	16									4	7	5	
	〔畜産試験場〕	48			1	2	2	6	9	15	6	4	3	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						4	2	3				
	主任	14							4	9	1			
	専門職	1						1						
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	12									5	4	3	
	〔草地試験場〕	42			1	2	3	7	3	8	8	7	3	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	10						5	2	3				
	主任	8							1	5	2			
	専門職	1						1						
	一般職員	16									6	7	3	
	〔果樹試験場〕	60			1	2	8	12	4	10	10	10	3	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支場課長	4					3	1						
	係長	18						8	4	6				
	主任	3								3				
	専門職	2						2						
	技術職員	1								1				
	一般職員	23									10	10	3	
	〔野菜・茶業試験場〕	内 73 73			内 1 1	内 2 2	内 8 8	内 14 14	内 8 8	内 18 18	内 12 12	内 4 4	内 6 6	
	部長	内 1 1			内 1 1									
	課長	内 6 6				内 2 2	内 4 4							
	課長補佐	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	支場課長	内 5 5					内 3 3	内 2 2						
	係長	内 21 21						内 9 9	内 5 5	内 7 7				
	主任	内 14 14							内 3 3	内 11 11				
	専門職	内 2 2						内 2 2						
	一般職員	内 22 22									内 12 12	内 4 4	内 6 6	
	〔野菜試験場〕	外 56			外 1	外 2	外 6	外 9	外 6	外 12	外 10	外 4	外 6	
	部長	外 1			外 1									
	課長	外 5				外 2	外 3							
	課長補佐	外 2					外 1	外 1						
	支場課長	外 3					外 2	外 1						
	係長	外 15						外 6	外 3	外 6				
	主任	外 9							外 3	外 6				
	専門職	外 1						外 1						
	一般職員	外 20									外 10	外 4	外 6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔茶業試験場〕	外 26			外 1	外 2	外 3	外 6	外 2	外 7	外 2	外 3		
	部長	外 1			外 1									
	課長	外 4				外 2	外 2							
	課長補佐	外 2					外 1	外 1						
	支場課長	外 1						外 1						
	係長	外 7						外 3	外 2	外 2				
	主任	外 5								外 5				
	専門職	外 1						外 1						
	一般職員	外 5									外 2	外 3		
	〔農業土木試験場〕	32			1	4	3	8	2	3	5	3	3	
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	11						6	2	3				
	教官	2					1	1						
	一般職員	11									5	3	3	
	〔農業試験場〕	369		1	6	15	16	48	40	135	37	12	59	
	部長	7		1	6									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	15					6	9						
	分室課長	7					4	3						
	係長	75						32	13	30				
	主任	108							17	86	5			
	専門職	6						4	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	28							8	19	1			
	一般職員	102									31	12	59	
	〔農業総合研究所〕	33			1	3	3	5	5	5	5	3	3	
	部長	1			1									
	課長	5				3	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						3	2	2				
	主任	6							2	3	1			
	専門職	2						1	1					
	一般職員	10									4	3	3	
	〔蚕糸試験場〕	70		1		2	3	12	8	24	5	8	7	
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	19						9	4	6				
	主任	17							3	14				
	専門職	2						2						
	技術職員	5							1	4				
	一般職員	20									5	8	7	
	〔家畜衛生試験場〕	外 1 109		1		3	4	17	7	24	23	9	外 1 21	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支場課長	6					2	4						
	係長	22						10	5	7				
	主任	6								6				
	専門職	1						1						
	技術職員	15							2	11	2			
	一般職員	外 1 51									21	9	外 1 21	
	〔食品総合研究所〕	25			1	2	2	7	2	2	3	1	5	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						5	2	2				
	専門職	1						1						
	一般職員	9									3	1	5	
	〔熱帯農業研究センター〕	24				2	2	6	2	5	2	3	2	
	課長	4				2	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	10						3	2	5				
	専門職	2						2						
	一般職員	7									2	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5					1			2	1		1	
	課長	1					1							
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	外 59 内 59 900						外 1 内 1 50	外 19 内 19 254	外 6 内 6 70	外 16 内 16 194	外 13 内 13 241	外 4 内 4 91	2,165,534

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	64						5	19	3	11	15	11	
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	37						2	11	2	6	12	4	
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	19						1	7	1	5	5		
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	54						4	16	2	7	20	5	
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58						5	12	2	11	22	6	
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	46						1	10	9	8	16	2	
	〔野菜・茶業試験場〕													
	技能労務職員	内 59 59						内 1 1	内 19 19	内 6 6	内 16 16	内 13 13	内 4 4	
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	外 44						外 1	外 14	外 4	外 10	外 12	外 3	
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	外 15							外 5	外 2	外 6	外 1	外 1	
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	7								2	2	3		
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	436						27	132	29	106	93	49	
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	3							1	1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	35						1	7	7	12	8		
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68						3	19	3	4	31	8	
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	12							1	2	4	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8							1	1	3	1	2	
	研究職俸給表	外 194 内 181 2,466							外 56 内 56 729	外 29 内 30 458	外 55 内 53 635	外 54 内 42 644	—	8,880,711
	〔農業研究センター〕	外 12 213							65	40	外 1 49	外 11 59		
	部長等研究員	外 1 154							65	40	外 1 49			
	研究員	外 11 59										外 11 59		
	〔農業生物資源研究所〕	内 13 137							内 2 37	内 4 21	内 6 48	内 1 31		
	部長等研究員	内 12 106							内 2 37	内 4 21	内 6 48			
	研究員	内 1 31										内 1 31		
	〔農業環境技術研究所〕	外 2 167							外 2 59	37	41	30		
	部長等研究員	外 2 137							外 2 59	37	41			
	研究員	30										30		
	〔畜産試験場〕	121							33	25	31	32		
	部長等研究員	89							33	25	31			
	研究員	32										32		
	〔草地試験場〕	外 1 117							32	25	外 1 28	32		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	外 1 85							32	25	外 1 28			
	研究員	32										32		
	〔果樹試験場〕	119							35	16	25	43		
	部長等研究員	76							35	16	25			
	研究員	43										43		
	〔野菜・茶業試験場〕	内 165 165							内 53 53	内 26 26	内 45 45	内 41 41		
	部長等研究員	内 124 124							内 53 53	内 26 26	内 45 45			
	研究員	内 41 41										内 41 41		
	〔野菜試験場〕	外 117							外 35	外 18	外 33	外 31		
	部長等研究員	外 86							外 35	外 18	外 33			
	研究員	外 31										外 31		
	〔茶業試験場〕	外 54							外 19	外 8	外 16	外 11		
	部長等研究員	外 43							外 19	外 8	外 16			
	研究員	外 11										外 11		
	〔農業土木試験場〕	69							18	8	19	24		
	部長等研究員	45							18	8	19			
	研究員	24										24		
	〔農業試験場〕	外 5 806							233	外 3 165	外 2 195	213		
	場長	3							3					
	部長等研究員	外 5 590							230	外 3 165	外 2 195			
	研究員	213										213		
	〔農業総合研究所〕	51							16	8	14	13		
	部長等研究員	38							16	8	14			
	研究員	13										13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔蚕糸試験場〕	外 2 146							33	29	外 1 56	外 1 28		
	部長等研究員	外 1 118							33	29	外 1 56			
	研究員	外 1 28										外 1 28		
	〔家畜衛生試験場〕	外 1 157							52	24	外 1 35	46		
	部長等研究員	外 1 111							52	24	外 1 35			
	研究員	46										46		
	〔食品総合研究所〕	内 2 110							内 1 29	20	内 1 25	36		
	部長等研究員	内 2 74							内 1 29	20	内 1 25			
	研究員	36										36		
	〔熱帯農業研究センター〕	内 1 88							34	14	内 1 24	16		
	部長等研究員	内 1 72							34	14	内 1 24			
	研究員	16										16		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18							5	2	2	9		
	部長等研究員	9							5	2	2			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,602
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 2（6箇月） 外 343（8箇月） 内 367（4箇月） 3,355 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89）												8,915,949

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	所長	内 1 1												2,448
	行政職俸給表(一)	外 262 内 283 1,648	6	外 2 内 2 13	外 5 内 5 34	外 29 内 39 213	外 10 内 12 123	外 42 内 42 321	外 20 内 20 167	外 40 内 46 314	外 39 内 40 205	外 36 内 36 150	外 39 内 41 102	4,509,148
	〔肥飼料検査所〕	140	1	1	4	20	12	25	20	25	19	9	4	
	所長	6	1	1	3	1								
	次長	1			1									
	課長	17				15	2							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						5	2	4				
	主任	6							2	3	1			
	調整指導官	4				4								
	検査員	88					9	18	16	18	18	9		
	一般職員	4											4	
	〔農薬検査所〕	64	1		2	8	7	11	5	14	9	4	3	
	所長	1	1											
	部長	2			2									
	課長	8				6	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	4						2		2				
	農薬専門官	4				2	2							
	検査員	41					3	8	5	12	9	4		
	一般職員	3											3	
	〔農林規格検査所〕	593	2	4	13	57	65	133	85	112	45	76	1	
	所長	6	2	2	2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	3		2	1									
	部長	7			7									
	課長	65				51	14							
	課長補佐	18					6	12						
	係長	50						25	11	14				
	主任	50							9	40	1			
	規格検査専門官	10				5	5							
	支所長	4			3	1								
	支所課長	14					7	7						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	8							4	4				
	規格検査員	244					17	45	38	44	38	62		
	生糸検査員	90					16	41	23	10				
	一般職員	21									6	14	1	
	〔動物医薬品検査所〕	外 1 40	1			3	1	9	4	10	外 1 9	1	2	
	所長	1	1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	5						2	1	2				
	主任	6							2	3	1			
	調整指導官	2				2								
	検査員	外 1 21					1	6	1	5	外 1 8			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	19	11	28	1		19	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	7				7								
	課長補佐	7					3	4						
	係長	40						15	7	18				
	主任	15							4	10	1			
	支所課長	1					1							
	一般職員	19											19	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する第61条）	11				1		1	1	2			6	
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	6											6	
	〔動物検疫所〕	37		1		2	4	10	4	9	2		5	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	支所課長	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	4								4				
	一般職員	7									2		5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5						1	1	1			2	
	支所課長	1						1						
	係長	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	2											2	
	〔種苗管理センター〕	内 283 283		内 2 2	内 5 5	内 39 39	内 12 12	内 42 42	内 20 20	内 46 46	内 40 40	内 36 36	内 41 41	
	課長	内 3 3				内 3 3								
	係長	内 94 94						内 36 36	内 18 18	内 40 40				
	主任	内 16 16							内 2 2	内 6 6	内 8 8			
	種苗専門官	内 13 13				内 9 9	内 3 3	内 1 1						
	農場長	内 13 13		内 2 2	内 5 5	内 5 5	内 1 1							
	農場次長	内 7 7				内 7 7								
	同課長	内 28 28				内 15 15	内 8 8	内 5 5						
	一般職員	内 109 109									内 32 32	内 36 36	内 41 41	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 22 22				内 1 1		内 4 4	内 1 1	内 6 6	内 3 3	内 7 7		
	農場長	内 1 1				内 1 1								
	農場課長	内 3 3						内 3 3						
	係長	内 8 8						内 1 1	内 1 1	内 6 6				
	一般職員	内 10 10									内 3 3	内 7 7		
	〔茶原種農場〕	外 14				外 2	外 1	外 1	外 1	外 2	外 3	外 1	外 3	
	場長	外 3				外 2	外 1							
	係長	外 3						外 1		外 2				
	主任	外 3							外 1		外 2			
	一般職員	外 5									外 1	外 1	外 3	
	〔馬鈴しよ原原種農場〕	外 212		外 2	外 5	外 25	外 9	外 33	外 16	外 32	外 29	外 26	外 35	
	場長	外 8		外 2	外 5	外 1								
	次長	外 7				外 7								
	課長	外 24				外 15	外 9							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	外 75						外 33	外 15	外 27				
	主任	外 12							外 1	外 5	外 6			
	検定指導官	外 2				外 2								
	一般職員	外 84									外 23	外 26	外 35	
	〔さとうきび原原種農場〕	外 34				外 2		外 7	外 3	外 6	外 6	外 9	外 1	
	場長	外 2				外 2								
	課長	外 4						外 4						
	係長	外 12						外 3	外 3	外 6				
	一般職員	外 16									外 6	外 9	外 1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 22				外 1		外 4	外 1	外 6	外 3	外 7		
	場長	外 1				外 1								
	課長	外 3						外 3						
	係長	外 8						外 1	外 1	外 6				
	一般職員	外 10									外 3	外 7		
	〔種畜牧場〕	外 1 401	1	4	10	77	18	外 1 72	18	70	80	24	27	
	場長	14	1	4	9									
	次長	8				8								
	課長	66				59	4	3						
	課長補佐	41					8	33						
	支場長	3			1	2								
	支場課長	8					1	7						
	係長	外 1 180						外 1 29	16	62	73			
	主任	10							2	8				
	畜産技術専門官	13				8	5							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	58									7	24	27	
	行政職俸給表(二)	外 76 内 76 869						外 4 内 4 63	外 19 内 19 201	外 15 内 15 80	外 26 内 26 197	外 11 内 11 254	外 1 内 1 74	2,133,367
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	29							4	6	8	11		
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22						1	3	2	11	4	1	
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	13							2	4	3	3	1	
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16							3	2	3	7	1	
	〔種苗管理センター〕													
	技能労務職員	内 76 76						内 4 4	内 19 19	内 15 15	内 26 26	内 11 11	内 1 1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 2 2										内 2 2		
	〔馬鈴しよ原原種農場〕													
	技能労務職員	外 70						外 4	外 18	外 14	外 24	外 9	外 1	
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	外 6							外 1	外 1	外 2	外 2		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	外 2										外 2		
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	712						58	170	51	145	218	70	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門行政職俸給表	792					2	6	7	55	218	310	194	2,109,718
	〔植物防疫所〕	635					1	4	5	36	164	278	147	
	所長	5					1	3	1					
	部長	3						1	2					
	課長	16								12	4			
	防疫専門官	6								6				
	支所長	14							2	12				
	支所次長	1								1				
	同課長	2									2			
	出張所長	77								5	72			
	防疫員	511									86	278	147	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	40							1	3	10	18	8	
	所長	1							1					
	課長	2								1	1			
	防疫専門官	1								1				
	出張所長	4								1	3			
	防疫員	32									6	18	8	
	〔動物検疫所〕	157					1	2	2	19	54	32	47	
	所長	1					1							
	部長	1						1						
	課長	4								4				
	支所長	5						1	2	2				
	支所課長	6									6			
	出張所長	16								5	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検疫専門官	9								8	1			
	検疫員	115									36	32	47	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9								2	4	1	2	
	支所長	1								1				
	支所課長	1									1			
	出張所長	1									1			
	検疫専門官	1								1				
	検疫員	5									2	1	2	
	研究職俸給給表	32							12	6	9	5	—	125,409
	〔農林規格検査所〕													
	部長等研究員	12							4	4	4			
	〔動物医薬品検査所〕	20							8	2	5	5		
	部長等研究員	15							8	2	5			
	研究員	5										5		
	医療職俸給表(三)	外 7 内 7 13						—	—	—	—	外 7 内 7 13	—	35,859
	〔種苗管理センター〕													
	看護婦	内 7 7										内 7 7		
	（馬鈴しよ原原種農場）													
	看護婦	外 7										外 7		
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6										6		
地方農政局														
一般職		外 2（3箇月） 外 13（6箇月） 内 1（6箇月） 9,465												28,889,815

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方農政局														
一般職		外　2（3箇月） 外　13（6箇月） 内　1（6箇月） 9,417												28,756,834
	指定職俸給表													
	局長	7												65,226
	行政職俸給表(一)	外　15 内　1 9,312	24	33	75	681	1,016	外　1 2,427	外　1 内　1 1,212	1,781	586	外　1 583	外　12 894	28,379,220
	次長	7	7											
	部長	42	17	18	7									
	部次長	28		7	21									
	課長	204			10	184	10							
	課長補佐	378					246	132						
	係長	外　2 内　1 1,179						外　1 546	外　1 内　1 337	275	21			
	主任	155							8	118	29			
	室長	7			7									
	農地専門職	121				54	34	33						
	地方農政専門職	217				60	83	73	1					
	統計情報事務所長	38		8	30									
	統計情報事務所部長	76				76								
	同課長	258				207	30	21						
	同課長補佐	225					76	149						
	同係長	830						294	293	243				
	同主任	199							7	44	148			
	統計情報事務所専門職	241					38	202	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	出張所長	318				100	186	32						
	出張所次長	279					133	146						
	同課長	315					45	270						
	同係長	1,534							471	1,018	45			
	地区統計官	758					135	529	94					
	地区調査主任	194								83	111			
	一般職員	外 13 1,709									232	外 1 583	外 12 894	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	73						5	14	21	25	5	3	214,658
	研究職俸給表	23							—	5	15	3	—	92,092
	部長等研究員	20								5	15			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,638
海岸事業工事諸費														
一般職		48												132,981
	行政職俸給表(一)	42	—	—	—	3	4	7	6	12	3	—	7	117,133
	事業所長	3				3								
	事業所課長	6					4	2						
	同専門職	4						4						
	同支所長	1						1						
	工区長、係長	17							6	9	2			
	主任	3								3				
	一般職員	8									1		7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	3	—	—	3	15,848
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		外　2（6箇月） 内　2（6箇月） 686												2,169,940
	行政職俸給表(一)	外　2 内　2 684	1	—	4	39	73	外　2 内　2 161	85	203	62	50	6	2,165,399
	所長	4	1		3									
	部長	8			1	7								
	課長	29				23	3	3						
	課長補佐	27					10	17						
	係長	94						40	33	21				
	主任	34							2	26	6			
	出張所長	外　1 34				9	22	外　1 3						
	出張所次長	外　1 26					16	外　1 10						
	同課長	内　1 28					6	内　1 22						
	同係長	129							40	89				
	専門職	25					4	20	1					
	地区統計官	内　1 67					12	内　1 46	9					
	地区調査主任	115								67	48			
	一般職員	64									8	50	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	4,541
食糧庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）												2,716,547
	指定職俸給表	2												20,477
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135	2	2	2	25	26	83	151	144	407	125	168	2,696,070
	課長	4	2	2										
	課長補佐	16			2	13	1							
	係長	25						15	5	5				
	主任	2							1		1			
	事務所課長	47				12	22	13						
	支所課長	11					3	8						
	事務所係長、支所係長	253						47	108	98				
	事務所主任	46							2	41	3			
	食品流通専門官	35							35					
	一般職員	696									403	125	168	
	（内沖縄に伴う特別措置に関する法律第61条）	8						1		2	5			
	事務所課長	1						1						
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外　5(6箇月) 1,265												4,068,129
林野庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 5(6箇月) 493												1,534,364
	指定職俸給表	4												38,609
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	内 5 450	7	8	19	104	31	83	79	50	52	外 3 5	外 2 12	1,371,675
	課長	10	7	3										
	室長	6		3	3									
	課長補佐	82			7	63	12							
	係長	170						69	64	37				
	主任	29							5	9	15			
	調査官	1			1									
	専門職	77		1	5	35	19	10	7					
	育種場長	5		1	3	1								
	育種場課長	1				1								
	同係長	11						4	3	4				
	同支場長	3				3								
	同事業場長	1				1								
	一般職員	外 5 54									37	外 3 5	外 2 12	
	研究職俸給表	39							5	5	6	23	—	124,080
	部長等研究員	16							5	5	6			
	研究員	23										23		
林業試験場														
一般職		772												2,533,765

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	場長	1												10,263
	行政職俸給表(一)	215	—	1	—	13	6	36	22	51	42	13	31	559,379
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	5					3	2						
	支場課長	9				6	2	1						
	同課長補佐	3						3						
	係長	52						25	11	16				
	主任	35							4	28	3			
	専門職	9				2		5	2					
	技術職員	14							5	7	2			
	一般職員	81									37	13	31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	48						1	6	11	19	10	1	120,389
	研究職俸給表	508							116	118	129	145	—	1,843,734
	部長等研究員	363							116	118	129			
	研究員	145										145		
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 2(6箇月) 2,046												6,224,879
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 848												2,460,778
	指定職俸給表	7												65,549
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 4 590	11	13	23	147	45	61	112	101	36	外 2 14	外 2 27	1,641,524
	課長	17	10	7										
	室長	4		2	2									
	課長補佐	98			9	72	17							
	係長	229						28	108	93				
	主任	15							3	6	6			
	審議官	1	1											
	参事官	2		2										
	調査官	3			3									
	専門職	133		2	7	63	24	31	1	2	3			
	事務所長	6			2	3	1							
	事務所次長	2				2								
	同課長	10				6	2	2						
	資料館長	1				1								
	資料館長補佐	1					1							
	一般職員	外 4 68									27	外 2 14	外 2 27	
	海事職俸給表(一)	100					2	9	12	15	37	25	－	330,860
	大型船舶(一種)船員	23					2	3	2	2	7	7		
	大型船舶(二種)船員	14						2	3	1	5	3		
	大型船舶(三種)船員	23						4	3	3	9	4		
	中型船舶(一種)船員	23							4	6	7	6		
	中型船舶(二種)船員	4									3	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	151						3	18	24	18	65	23	422,845
	大型船舶船員	87						3	12	16	9	37	10	
	中型船舶船員	46							6	8	7	12	13	
	船舶予備員	18									2	16		
水産庁試験研究所														
一般職		内　2(6箇月) 805												2,570,445
	指定職俸給表													
	研究所長	2												18,988
	行政職俸給表(一)	187	—	1	1	12	5	24	17	45	29	21	32	469,961
	〔水産研究所〕	148		1	1	9	3	20	14	35	23	18	24	
	部長	2		1	1									
	課長	9				9								
	課長補佐	8					3	5						
	係長	35						15	8	12				
	主任	34							6	23	5			
	一般職員	60									18	18	24	
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	1	6	3	2	6	
	課長	2				2								
	課長補佐	1					1							
	係長	8						2	1	5				
	主任	1								1				
	一般職員	11									3	2	6	
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	2	4	3	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	2				1	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	5						1	1	3				
	主任	3							1	1	1			
	一般職員	5									2	1	2	
	行政職俸給表(二)	23						—	3	4	8	7	1	67,285
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	13								4	6	3		
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10							3		2	4	1	
	海事職俸給表(一)	60					—	—	8	18	24	10	—	214,404
	〔水産研究所〕	58							8	18	22	10		
	中型船舶(一種)船員	33							8	10	9	6		
	中型船舶(二種)船員	25								8	13	4		
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶(二種)船員	2									2			
	海事職俸給表(二)	内 1 116						—	12	20	15	内 1 29	40	302,904
	〔水産研究所〕													
	中型船舶船員	内 1 114							12	20	14	内 1 29	39	
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶船員	2									1		1	
	研究職俸給表	内 1 417							130	81	内 1 99	107	—	1,496,903
	〔水産研究所〕	319							102	63	78	76		
	所長	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	237							96	63	78			
	研究員	76										76		
	〔養殖研究所〕	内 1 56							15	11	内 1 13	17		
	部長等研究員	内 1 39							15	11	内 1 13			
	研究員	17										17		
	〔水産工学研究所〕	42							13	7	8	14		
	所長	1							1					
	部長等研究員	27							12	7	8			
	研究員	14										14		
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16	—	—	—	2	1	2	1	1	1	6	2	37,306
	所長	2				2								
	検査員	8					1	2	1	1	1	2		
	一般職員	6										4	2	
水産大学校														
一般職		204												712,383
	指定職俸給表													
	校長	1												10,033
	行政職俸給表(一)	41	—	1	—	5	2	8	4	6	3	7	5	112,138
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	14						6	3	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	2							1	1				
	一般職員	15									3	7	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14						—	1	2	3	6	2	30,490
	海事職俸給表(一)	29					—	4	3	9	9	4	—	108,813
	大型船舶(二種)船員	17						2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	12						2		5	3	2		
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40						—	6	8	4	15	7	118,694
	教育職俸給表(一)	79							28	27	9	15	—	332,215
	役付教授	7							7					
	教授	21							21					
	助教授	27								27				
	講師	9									9			
	助手	15										15		
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		173												443,967
	行政職俸給表(一)	160	1	—	1	11	5	35	11	20	39	13	24	395,797
	場長	1	1											
	次長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支場長	6				6								
	支場次長	6					3	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	23						8	6	9				
	主任	1								1				
	技術指導官	1				1								
	事業所長	37						22	5	10				
	一般職員	76									39	13	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	3,332
	研究職俸給表	12							4	2	2	4	—	44,838
	部長等研究員	8							4	2	2			
	研究員	4										4		

昭和61年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	782,198,090	794,173,818	△ 11,975,728	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	56,427,108	59,069,266	△ 2,642,158	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	10,054,273	9,447,252	607,021	
50 経済協力費	17,479,390	16,550,208	929,182	
60 中小企業対策費	142,025,415	150,944,903	△ 8,919,488	
63 エネルギー対策費	459,394,341	460,446,840	△ 1,052,499	
95 その他の事項経費	96,817,563	97,715,349	△ 897,786	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	34,192,348	32,419,132	1,773,216	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	540,679	545,313	△ 4,634	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	50,723	53,208	△ 2,485	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,939,838	13,026,235	△ 86,397	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1　海外経済の調査、情報提供 2　海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3　発展途上国の貿易促進協力 4　輸入促進及び産業協力の推進 5　ジエトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	730,764	714,956	15,808	健全な貿易の発展を図るための 1　海外市場の調査、経済交流 2　貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3　貿易管理品目の実態把握 4　貿易摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5　機械等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	66,103	395,358	△ 329,255	日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	39,139	45,510	△ 6,371	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	480,173	488,618	△ 8,445	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）製品安全協会に対する事業費等の一部補助 （3）特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 試験実施機関に対する事業費の補助等 （３） 化学物質安全対策の情報収集等 （４） 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	392,530	350,773	41,757	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （１）「工場立地法」の施行 （２） 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （１）「農村地域工業導入促進法」の施行 （２） 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査 6 新産業社会基盤施設整備基本調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	244,884	278,741	△ 33,857	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガス保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策に必要な経費	217,396	285,426	△ 68,030	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,057,446	4,339,603	△ 282,157	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	182,944	0	182,944	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		95 住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	56,582	274,641	△ 218,059	住環境整備機器システムの開発のための設備の撤去等
		13 集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に必要な経費	267,630	216,150	51,480	集合住宅の質の向上を図るため、集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発を実施するための民間団体への委託
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	12,329	11,576	753	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 通商産業研修所に必要な経費	251,003	250,263	740	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	24,119	25,661	△ 1,542	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **通商産業本省施設費**	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	71,834	504,163	△ 432,329	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,636,848	1,859,977	△ 223,129	工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015 **中小商業等統計調査費**	60 中小商業等統計調査に必要な経費	1,028,298	2,686,649	△ 1,658,351	商業統計、商業動態統計等の作成、公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	14,409,689	13,680,421	729,268	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	3,069,701	2,808,761	260,940	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	0	61,026	△ 61,026	前年度限りの経費
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	8,926,504	9,504,574	△ 578,070	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2　工場等の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3　地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4　工業再配置促進事務
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	713,560	1,371,499	△ 657,939	民間輸送機開発を促進するための 1　開発に要する経費の一部補助等 2 「航空機工業振興法」の改正後の規定により指定される法人に対する交付金の交付

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	4,500,950	4,779,480	△ 278,530	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	577,714	1,382,951	△ 805,237	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	297,225	255,900	41,325	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　医療情報等システムの開発 3　情報処理の実態調査及び普及促進等 4　地域モデル情報化システムの開発
	013 **民間航空機用ジエツトエンジン開発費**	95 民間航空機用ジエツトエンジンの開発に必要な経費	3,986,993	3,828,928	158,065	民間航空機用ジエツトエンジンの開発を促進するための 1　開発に要する経費の一部補助等 2　「航空機工業振興法」の改正後の規定により指定される法人に対する交付金の交付
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	139,801	146,598	△ 6,797	1　商工組合等が行う技術指導 2　繊維工業構造改善事業協会が行う技術指導員の育成等 3　繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	10,054,273	9,447,252	607,021	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	104,160,020	106,039,343	△ 1,879,323	

科目別内訳

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**通商産業本省**	54,746,630	53,721,164	1,025,466
95016-2111-02	職員基本給	6,459,850	6,172,454	287,396
95016-2111-03	職員諸手当	3,190,500	3,051,527	138,973
95016-2111-04	超過勤務手当	771,136	739,437	31,699
95016-2111-05	委員手当	41,200	43,276	△ 2,076
95016-2111-05	非常勤職員手当	82,963	78,712	4,251
95016-2111-05	休職者給与	107,785	105,531	2,254
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	126,395	122,115	4,280
95016-2141-05	公務災害補償費	90,963	86,440	4,523
95016-2111-05	退職手当	10,023,128	9,509,966	513,162
95089-2151-05	児童手当	4,466	3,588	878
95016-2129-06	諸謝金	122,333	130,109	△ 7,776
95016-2122-08	職員旅費	123,481	121,404	2,077
95016-2122-08	研修旅費	81,831	81,831	0
95016-2122-08	赴任旅費	62,957	56,924	6,033
95016-2122-08	外国旅費	231,989	226,953	5,036
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	33,851	18,819	15,032
95016-2122-08	外国留学旅費	37,005	38,488	△ 1,483
95016-2122-08	委員等旅費	43,061	48,063	△ 5,002
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	35,674	35,100	574
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,541	4,245	△ 2,704
95016-2123-09	庁費	2,695,522	2,673,631	21,891
95016-2123-09	研修庁費	35,757	37,299	△ 1,542
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,758	1,758	0
95016-2123-09	工業用水調査費	51,540	58,730	△ 7,190
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	108,106	162,686	△ 54,580
95016-2123-09	資格検定国家試験費	45,070	50,078	△ 5,008
95016-2123-09	実証試験設備撤去費	53,716	0	53,716
95016-2123-09	通信専用料	53,033	57,413	△ 4,380
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,365,313	1,359,691	5,622
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	572	827	△ 255
95016-2123-09	各所修繕	37,854	43,851	△ 5,997
95199-2133-09	自動車重量税	738	1,129	△ 391
95016-2125-14	産業経済研究委託費	60,129	69,572	△ 9,443
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	80,000	0	80,000
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	193,850	222,769	△ 28,919
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	104,424	135,024	△ 30,600

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	56,969	64,737	△ 7,768
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	4,691	5,331	△ 640
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	12,282	7,448	4,834
95016-2125-14	高圧ガス保安対策事業委託費	222,166	0	222,166
95016-2125-14	海外産業事業等調査委託費	93,517	96,077	△ 2,560
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	499,170	494,813	4,357
95016-2125-14	製革技術開発委託費	16,078	16,078	0
13062-2125-14	新材料技術開発等委託費	267,630	216,150	51,480
95016-2125-14	新住宅開発技術調査委託費	0	20,685	△ 20,685
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,939,838	13,026,235	△ 86,397
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	215,408	213,549	1,859
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	30,323	35,280	△ 4,957
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	10,091	10,091	0
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	39,139	45,510	△ 6,371
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	341,907	442,918	△ 101,011
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費補助金	24,807	25,498	△ 691
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,879,702	3,141,092	△ 261,390
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	887,420	893,938	△ 6,518
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	197,865	204,150	△ 6,285
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	274,716	270,819	3,897
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	14,402	16,002	△ 1,600
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	0	226,772	△ 226,772
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	0	305,975	△ 305,975
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	249,685	259,740	△ 10,055
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	8,591,924	7,822,044	769,880
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,263	15,280	△ 17
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	238,799	244,018	△ 5,219
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	12,085	12,085	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	35,271	24,171	11,100
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	12,329	11,576	753
014	**通商産業本省施設費**	71,834	504,163	△ 432,329
95016-1204-15	施設整備費	71,834	101,326	△ 29,492
95016-1944-15	不動産購入費	0	402,837	△ 402,837
002	**商工鉱業統計調査費**	1,636,848	1,859,977	△ 223,129
95062-2129-06	諸謝金	3,034	2,598	436
95062-2122-08	職員旅費	8,190	8,509	△ 319

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 委員等旅費	13	13	0
95062-2123-09 庁費	346,315	360,845	△ 14,530
95062-2125-14 商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,279,296	1,488,012	△ 208,716
015 **中小商業等統計調査費**	1,028,298	2,686,649	△ 1,658,351
60062-2129-06 諸謝金	180	0	180
60062-2122-08 中小商業等統計調査旅費	6,853	4,409	2,444
60062-2122-08 委員等旅費	10	0	10
60662-2123-09 中小商業等統計調査費	84,727	36,107	48,620
60062-2125-14 中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	936,528	2,646,133	△ 1,709,605
003 **経済協力費**	17,479,390	16,550,208	929,182
50062-2129-06 諸謝金	1,246	1,384	△ 138
50062-2122-08 職員旅費	3,456	3,456	0
50062-2122-08 外国旅費	3,614	3,614	0
50062-2122-08 在外研究員等旅費	22,222	22,222	0
50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	14,296	14,296	0
50062-2123-09 庁費	122,479	122,479	0
50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	27,858	27,858	0
50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	7,065,706	6,931,881	133,825
50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	1,011,606	821,304	190,302
50062-2405-16 海外経済協力費補助金	5,697,248	5,368,775	328,473
50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	3,069,701	2,808,761	260,940
50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	439,958	424,178	15,780
010 **工業再配置促進対策費**	8,926,504	9,504,574	△ 578,070
95062-2129-06 諸謝金	161	179	△ 18
95062-2122-08 職員旅費	7,149	7,943	△ 794
95062-2122-08 委員等旅費	202	224	△ 22
95062-2123-09 庁費	12,555	13,950	△ 1,395
95062-2815-16 工業再配置促進費補助金	4,352,064	4,581,120	△ 229,056
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	4,554,373	4,901,158	△ 346,785
005 **民間輸送機開発費**	713,560	1,371,499	△ 657,939
95062-2122-08 職員旅費	110	110	0
95062-2123-09 庁費	4,389	4,389	0
95062-2405-16 民間輸送機開発費補助金	70,957	1,367,000	△ 1,296,043
95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	638,104	0	638,104
011 **電子計算機産業振興対策費**	4,500,950	4,779,480	△ 278,530
13062-2129-06 諸謝金	343	381	△ 38
13062-2122-08 職員旅費	837	930	△ 93
13062-2122-08 委員等旅費	239	266	△ 27
13062-2123-09 庁費	1,903	1,903	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	4,497,628	4,776,000	△ 278,372
009	**情報処理振興対策費**	874,939	1,638,851	△ 763,912
95062-2129-06	諸謝金	5,994	6,478	△ 484
95062-2122-08	職員旅費	5,116	4,424	692
95062-2122-08	委員等旅費	3,723	3,299	424
95062-2123-09	庁費	49,674	48,811	863
95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	232,718	192,888	39,830
95062-2405-16	情報処理振興事業協会事業費補助金	577,714	1,382,951	△ 805,237
013	**民間航空機用ジエットエンジン開発費**	3,986,993	3,828,928	158,065
95062-2122-08	職員旅費	121	121	0
95062-2123-09	庁費	1,807	1,807	0
95062-2405-16	民間航空機用ジエットエンジン開発費補助金	3,916,308	3,827,000	89,308
95062-2405-16	航空機国際共同開発促進交付金	68,757	0	68,757
006	**繊維工業構造改善対策費**	139,801	146,598	△ 6,797
95062-2129-06	諸謝金	1,735	1,928	△ 193
95062-2122-08	職員旅費	10,449	10,477	△ 28
95062-2122-08	委員等旅費	3,541	3,934	△ 393
95062-2123-09	庁費	24,801	25,063	△ 262
95062-2125-14	繊維工業振興対策調査委託費	6,401	7,112	△ 711
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,010	0
95062-2405-16	繊維工業振興指導費補助金	82,864	88,074	△ 5,210
008	**工業用水道事業費**	10,054,273	9,447,252	607,021
47052-1204-00	工業用水道事業調査費	84,315	84,315	0
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	9,969,958	9,362,937	607,021
計		104,160,020	106,039,343	△ 1,879,323

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業検査所	021 **通商産業検査所**	95 通商産業検査所に必要な経費	3,394,091	3,333,720	60,371	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業検査所**	3,394,091	3,333,720	60,371
95062-2111-02 職員基本給	1,838,354	1,772,944	65,410
95062-2111-03 職員諸手当	927,898	896,238	31,660
95062-2111-04 超過勤務手当	119,489	116,641	2,848
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,202	2,092	110
95089-2151-05 児童手当	2,170	1,860	310
95062-2122-08 職員旅費	6,209	6,209	0
95062-2122-08 製品検査旅費	36,988	36,988	0
95062-2122-08 受託業務旅費	12,899	12,899	0
95062-2123-09 庁費	250,289	289,662	△ 39,373
95062-2123-09 製品検査費	180,863	180,863	0
95062-2123-09 土地建物借料	8,204	10,425	△ 2,221
95062-2123-09 各所修繕	7,785	6,098	1,687
95199-2133-09 自動車重量税	139	202	△ 63
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	602	599	3

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	2,060,673	1,971,399	89,274	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	7,528,938	9,039,852	△ 1,510,914	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため 1　民間企業が行う産業活性化等技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2　医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 3　次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,207,119	4,223,124	△ 16,005	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3　民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	344,324	332,891	11,433	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1　重要地域技術に関する国の試験研究等 2　科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関と共同して行う国の試験研究等 3　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	539,133	581,661	△ 42,528	1「工業標準化法」に基づく （1）日本工業規格の制定 （2）表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	039 **重要技術研究施設費**	13 重要技術研究の施設に必要な経費	163,089	0	163,089	重要技術研究のための施設整備

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	5,275,426	7,452,533	△ 2,177,107	重要工業技術である 1　一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法 2　マンガン団塊採鉱システム 3　科学技術用高速計算システム 4　自動縫製システム 5　極限作業ロボット 6　資源探査用観測システム 7　水総合再生利用システム 8　電子計算機相互運用データベースシステム 9　超先端加工システム の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	2,378,034	3,021,678	△ 643,644	新エネルギー技術である 1　太陽エネルギー 2　地熱エネルギー 3　石炭エネルギー 4　水素エネルギー 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	986,075	1,264,219	△ 278,144	1　省エネルギー技術である （1）　高効率ガスタービン （2）　新型電池電力貯蔵システム （3）　燃料電池発電技術 （4）　汎用スターリングエンジン （5）　スーパーヒートポンプ・エネルギー集積システム 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
	038 **エネルギー技術研究施設費**	63　省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	40,373	120,811	△ 80,438	省エネルギー技術研究のための施設整備
	034 **工業技術院試験研究所**	13　計量研究所に必要な経費	1,552,696	1,504,792	47,904	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13　機械技術研究所に必要な経費	2,066,172	1,972,851	93,321	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　化学技術研究所に必要な経費	2,668,754	2,637,425	31,329	1　化学工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　大阪工業技術試験所に必要な経費	1,776,670	1,704,411	72,259	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,954,108	1,932,690	21,418	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	603,801	558,723	45,078	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	963,835	907,971	55,864	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,626,122	2,546,686	79,436	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	5,081,162	4,850,550	230,612	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	967,159	914,233	52,926	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	2,435,170	2,327,369	107,801	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	761,028	730,312	30,716	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	632,478	605,055	27,423	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	319,550	314,104	5,446	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　東北工業技術試験所に必要な経費	385,485	379,092	6,393	1　東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　中国工業技術試験所に必要な経費	382,079	366,183	15,896	1　中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	5,774,101	5,547,583	226,518	筑波研究共用施設等の運営費
	035　**工業技術院試験研究所施設費**	13　工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	589,456	426,624	162,832	工業技術院試験研究所の施設整備
	036　**大型工業技術研究施設費**	13　大型工業技術研究の施設に必要な経費	0	245,522	△　245,522	前年度限りの経費
		工業技術院計	55,063,010	58,480,344	△ 3,417,334	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031　**工業技術院**	2,060,673	1,971,399	89,274	13062-2111-05　非常勤職員手当	3,942	3,742	200
13062-2111-02　職員基本給	1,102,547	1,051,700	50,847	13089-2151-05　児童手当	910	900	10
13062-2111-03　職員諸手当	563,838	535,956	27,882	13062-2129-06　諸謝金	894	994	△　100
13062-2111-04　超過勤務手当	112,807	107,765	5,042	13062-2122-08　職員旅費	4,290	3,880	410

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08 委員等旅費	1,250	1,389	△ 139
13062-2123-09 庁費	141,969	138,558	3,411
13062-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13062-2123-09 各所修繕	66,720	62,776	3,944
13199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
13062-2125-14 電子計算機利用技術開発委託費	36,418	38,331	△ 1,913
13062-2125-14 技術評価調査委託費	14,318	15,071	△ 753
13029-2135-16 国有量産所在市町村交付金	8,935	8,502	433
13062-2129-17 交際費	286	286	0
032 **鉱工業技術振興費**	12,619,514	14,177,528	△ 1,558,014
13062-2111-05 委員手当	64,007	67,238	△ 3,231
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,080	4,080	0
13062-2129-06 諸謝金	35,334	35,499	△ 165
13062-2122-08 職員旅費	10,495	10,200	295
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	36,218	36,255	△ 37
13062-2122-08 試験所特別研究旅費	41,409	41,409	0
13062-2122-08 試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08 外国旅費	33,171	31,652	1,519
13062-2122-08 試験所受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 委員等旅費	9,441	10,491	△ 1,050
13062-2122-08 流動研究員旅費	4,720	4,034	686
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	13,754	15,060	△ 1,306
13062-2123-09 庁費	50,508	49,171	1,337
13062-2123-09 国有特許外国出願費	79,406	79,406	0
13062-2123-09 試験所特別研究費	2,630,832	2,602,321	28,511
13062-2123-09 試験所受託研究費	2,213	2,213	0
13062-2203-09 試験所研究設備整備費	723,719	772,100	△ 48,381
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	138,445	143,403	△ 4,958
13062-2123-09 試験研究費	30,584	20,485	10,099
13062-2123-09 海底地質調査費	484,470	481,083	3,387
13062-2123-09 研究開発費	1,470,614	1,708,981	△ 238,367
13062-2123-09 電子計算機等借料	186,770	186,770	0
13062-2125-14 工業標準化調査等委託費	278,095	310,377	△ 32,282
13062-2125-14 研究開発委託費	4,893,524	5,627,659	△ 734,135
13062-2405-16 産業活性化等技術研究開発費補助金	1,364,104	1,904,040	△ 539,936
039 **重要技術研究施設費**	163,089	0	163,089
13062-1202-08 施設施工旅費	486	0	486
13062-1203-09 施設施工庁費	486	0	486
13062-1204-15 施設整備費	162,117	0	162,117

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
033 **大型工業技術研究開発費**	5,275,426	7,452,533	△ 2,177,107
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2129-06 諸謝金	2,800	2,954	△ 154
13062-2122-08 職員旅費	5,836	6,088	△ 252
13062-2122-08 外国旅費	1,267	1,334	△ 67
13062-2122-08 委員等旅費	1,002	1,113	△ 111
13062-2122-08 流動研究員旅費	2,954	2,954	0
13062-2123-09 庁費	22,912	23,205	△ 293
13062-2123-09 試験研究費	1,055	1,055	0
13062-2123-09 研究開発費	1,381,323	1,481,438	△ 100,115
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	118,000	92,400	25,600
13062-2125-14 研究開発委託費	3,735,817	5,837,532	△ 2,101,715
037 **エネルギー技術研究開発費**	3,364,109	4,285,897	△ 921,788
63062-2111-05 非常勤職員手当	2,100	2,100	0
63062-2129-06 諸謝金	3,170	3,367	△ 197
63062-2122-08 職員旅費	11,104	12,613	△ 1,509
63062-2122-08 外国旅費	5,393	5,863	△ 470
63062-2122-08 委員等旅費	1,980	2,132	△ 152
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,170	2,170	0
63062-2122-08 化学技術協力委員等外国旅費	1,349	1,349	0
63062-2123-09 庁費	17,816	18,431	△ 615
63062-2123-09 工業標準化実施庁費	1,195	1,195	0
63062-2123-09 試験研究費	638	638	0
63062-2123-09 研究開発費	2,869,500	3,652,598	△ 783,098
63062-2123-09 土地建物借料	2,167	2,167	0
63062-2125-14 工業標準化調査等委託費	22,039	30,685	△ 8,646
63062-2125-14 研究開発委託費	296,232	357,341	△ 61,109
63062-2405-16 省エネルギー技術研究開発費補助金	67,500	140,000	△ 72,500
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	59,756	53,248	6,508
038 **エネルギー技術研究施設費**	40,373	120,811	△ 80,438
63062-1202-08 施設施工旅費	130	388	△ 258
63062-1203-09 施設施工庁費	130	388	△ 258
63062-1204-15 施設整備費	40,113	120,035	△ 79,922
034 **工業技術院試験研究所**	30,950,370	29,800,030	1,150,340
13062-2111-02 職員基本給	13,440,380	12,854,532	585,848
13062-2111-03 職員諸手当	7,301,674	6,964,722	336,952
13062-2111-04 超過勤務手当	365,122	364,674	448
13062-2111-05 常勤職員給与	16,018	15,188	830
13062-2111-05 非常勤職員手当	56,061	53,263	2,798

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2151-05 児童手当	11,270	9,600	1,670
13062-2122-08 職員旅費	120,377	120,377	0
13062-2122-08 地質調査旅費	16,407	16,441	△ 34
13062-2123-09 庁費	307,738	291,846	15,892
13062-2123-09 試験研究費	3,621,503	3,641,002	△ 19,499
13062-2123-09 計量器検定庁費	50,115	49,658	457
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	4,818,197	4,591,531	226,666
13062-2123-09 電子計算機等借料	760,632	760,632	0
13062-2123-09 土地建物借料	62,821	64,731	△ 1,910
13199-2133-09 自動車重量税	1,855	1,633	222
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
035 工業技術院試験研究所施設費	589,456	426,624	162,832
13062-1202-08 施設施工旅費	1,898	1,374	524
13062-1203-09 施設施工庁費	1,756	1,271	485
13062-1204-15 施設整備費	585,802	423,979	161,823
036 大型工業技術研究施設費	0	245,522	△ 245,522
13062-1202-08 施設施工旅費	0	761	△ 761
13062-1203-09 施設施工庁費	0	761	△ 761
13062-1204-15 施設整備費	0	244,000	△ 244,000
計	55,063,010	58,480,344	△ 3,417,334

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,447,032	2,341,521	105,511	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	336,009	364,865	△ 28,856	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	403,243	422,843	△ 19,600	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 **石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	376,000,000	454,000,000	△78,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和61年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
		63 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	79,000,000	1,000,000	78,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和61年度において見込まれる石油税収入相当額以外の財源の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,497,128	1,554,485	△ 57,357	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	343,083	487,856	△ 144,773	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	891,739	1,014,599	△ 122,860	1　鉱物資源の探査技術の開発調査 2　深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,548,166	1,442,548	105,618	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	664,096	634,958	29,138	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	346,289	0	346,289	金属鉱業の経営の安定を図るため、金属鉱業緊急融資基金が鉱山会社に対して行う緊急融資の利子の軽減のための基金の造成に要する経費の補助
		資源エネルギー庁計	463,476,785	463,263,675	213,110	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	2,447,032	2,341,521	105,511	95062-2111-04 超過勤務手当	170,784	165,683	5,101
95062-2111-02 職員基本給	1,435,254	1,373,222	62,032	95062-2111-05 委員手当	11,039	10,431	608
95062-2111-03 職員諸手当	725,511	690,095	35,416	95089-2151-05 児童手当	1,400	1,200	200

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	諸謝金	365	408	△ 43
95062-2122-08	職員旅費	3,018	3,018	0
95062-2122-08	研修旅費	1,554	1,554	0
95062-2122-08	外国旅費	.634	634	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,416	1,575	△ 159
95062-2123-09	庁費	94,636	92,431	2,205
95062-2123-09	各所修繕	469	469	0
95199-2133-09	自動車重量税	227	76	151
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	153	153	0
95062-2129-17	交際費	572	572	0
083	**エネルギー対策費**	739,252	787,708	△ 48,456
63062-2111-05	委員手当	3,844	3,637	207
63062-2129-06	諸謝金	31,144	33,593	△ 2,449
63062-2122-08	職員旅費	30,384	30,403	△ 19
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	57,412	57,412	0
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	8,154	8,270	△ 116
63062-2122-08	外国旅費	21,365	21,365	0
63062-2122-08	委員等旅費	27,290	30,440	△ 3,150
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,723	1,914	△ 191
63062-2122-08	参考人旅費	16	16	0
63062-2123-09	庁費	365,364	368,523	△ 3,159
63062-2123-09	資格検定国家試験費	6,928	7,649	△ 721
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	145,822	164,128	△ 18,306
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	39,806	60,358	△ 20,552
084	**石油及石油代替エネルギー対策費**	455,000,000	455,000,000	0
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	43,284,000	130,090,000	△ 86,806,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	332,716,000	323,910,000	8,806,000
63062-1306-22	石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	79,000,000	1,000,000	78,000,000
082	**地下資源対策費**	5,290,501	5,134,446	156,055
95062-2129-06	諸謝金	864	960	△ 96
95062-2122-08	職員旅費	3,126	3,126	0
95062-2122-08	委員等旅費	239	266	△ 27

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	庁費	1,150	1,150	0
95062-2125-14	広域地質構造調査等委託費	752,326	742,836	9,490
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	891,739	1,014,599	△ 122,860
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,746,602	1,928,961	△ 182,359
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,548,166	1,442,548	105,618
95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	346,289	0	346,289
計		463,476,785	463,263,675	213,110

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,082,912	1,027,630	55,282	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	83,199	84,389	△ 1,190	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	669,463	277,027	392,436	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	413,249	460,795	△ 47,546	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	42,534,168	40,962,324	1,571,844	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	4,564,790	4,285,249	279,541	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	10,710,125	10,449,330	260,795	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」の改正後の規定により指定される法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,688,386	8,900,310	788,076	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 4　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	33,179,318	49,479,389	△16,300,071	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助 5　中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	11,769,000	15,777,000	△ 4,008,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　中小企業金融特別対策に必要な経費	1,115,419	20,441	1,094,978	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金
		60　中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	23,170,000	14,562,000	8,608,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	3,100,000	3,000,000	100,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	142,080,029	149,285,884	△ 7,205,855	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **中小企業庁**	1,082,912	1,027,630	55,282
95062-2111-02 職員基本給	634,302	600,482	33,820
95062-2111-03 職員諸手当	320,180	302,235	17,945
95062-2111-04 超過勤務手当	72,062	69,565	2,497
95062-2111-05 非常勤職員手当	15,660	14,850	810
95089-2151-05 児童手当	560	480	80
95062-2122-08 職員旅費	1,574	1,574	0
95062-2123-09 庁費	37,888	37,796	92
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95062-2129-17 交際費	572	572	0
052 **中小企業対策費**	140,997,117	148,258,254	△ 7,261,137
60062-2111-05 委員手当	14,021	13,255	766
60062-2111-05 非常勤職員手当	148	165	△ 17
60062-2129-06 諸謝金	19,513	19,336	177
60062-2122-08 職員旅費	70,777	70,705	72
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	17,908	17,908	0
60062-2122-08 委員等旅費	35,089	35,521	△ 432
60062-2122-08 参考人旅費	842	842	0
60062-2123-09 庁費	499,748	502,075	△ 2,327
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	546,821	154,966	391,855
60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	347,142	385,713	△ 38,571
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,249,578	316,931	932,647
60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	14,270,367	11,650,152	2,620,215
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	42,479,106	40,903,319	1,575,787
60062-2855-16 組織化指導費補助金	4,555,679	4,275,822	279,857
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,457,145	3,608,741	△ 151,596
60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	936,115	886,886	49,229
60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	149,541	138,513	11,028
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	12,746,318	11,970,389	775,929
60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	3,100,000	3,000,000	100,000
60062-2815-16 診断指導事業交付金	0	2,411,271	△ 2,411,271
60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	13,840	27,303	△ 13,463
60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	5,184,419	4,697,441	486,978
60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	23,170,000	14,562,000	8,608,000
60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	7,700,000	11,100,000	△ 3,400,000
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	20,433,000	37,509,000	△ 17,076,000
計	142,080,029	149,285,884	△ 7,205,855

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,672,291	11,427,282	245,009	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	126,601	138,913	△ 12,312	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　産業立地適正化のための諸調査 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	232,236	225,833	6,403	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	327,405	322,133	5,272	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	56,180	56,367	△ 187	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	194,427	196,057	△ 1,630	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,609,140	12,366,585	242,555	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	12,031,128	11,792,028	239,100
95062-2111-02 職員基本給	6,650,312	6,492,171	158,141
95062-2111-03 職員諸手当	3,325,234	3,251,901	73,333
95062-2111-04 超過勤務手当	485,644	472,065	13,579
95062-2111-05 委員手当	6,683	6,319	364
95062-2111-05 常勤職員給与	9,394	13,914	△ 4,520
95062-2111-05 非常勤職員手当	45,288	43,522	1,766
95089-2151-05 児童手当	6,440	5,640	800
95062-2129-06 諸謝金	77,096	81,683	△ 4,587
95062-2122-08 職員旅費	137,705	138,227	△ 522
95062-2122-08 委員等旅費	34,660	37,368	△ 2,708
95062-2123-09 庁費	892,315	888,969	3,346
95062-2123-09 工業用水調査費	81,169	91,465	△ 10,296
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	176,210	161,991	14,219
95062-2123-09 資格検定国家試験費	36,338	40,375	△ 4,037
95062-2123-09 土地建物借料	9,585	9,726	△ 141
95062-2123-09 各所修繕	35,353	34,987	366
95199-2133-09 自動車重量税	911	892	19
95062-2204-15 施設整備費	11,794	11,794	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,310	8,332	△ 22
95062-2129-17 交際費	687	687	0
062 **商工鉱業統計調査費**	327,405	322,133	5,272
95062-2111-05 統計調査員手当	272,620	268,495	4,125
95062-2129-06 諸謝金	280	311	△ 31
95062-2122-08 職員旅費	9,038	9,038	0
95062-2122-08 委員等旅費	3,914	2,611	1,303
95062-2123-09 庁費	41,553	41,678	△ 125
063 **エネルギー対策費**	250,607	252,424	△ 1,817
63062-2111-05 非常勤職員手当	4,221	4,005	216
63062-2129-06 諸謝金	8,785	9,762	△ 977
63062-2122-08 職員旅費	49,025	49,156	△ 131
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	100,240	100,240	0
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,478	1,379	99
63062-2122-08 委員等旅費	1,243	1,384	△ 141
63062-2122-08 参考人旅費	36	36	0
63062-2123-09 庁費	79,108	79,272	△ 164
63062-2123-09 資格検定国家試験費	6,471	7,190	△ 719
計	12,609,140	12,366,585	242,555

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,169,116	1,154,483	14,633	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	245,899	249,784	△ 3,885	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1　鉱山保安監督及び検査 2　鉱害防止対策の実施 3　鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,415,015	1,404,267	10,748	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,415,015	1,404,267	10,748
95062-2111-02 職員基本給	701,032	693,376	7,656
95062-2111-03 職員諸手当	367,688	361,466	6,222
95062-2111-04 超過勤務手当	45,354	44,325	1,029
95062-2111-05 委員手当	4,232	4,447	△ 215
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,138	1,264	△ 126
95089-2151-05 児童手当	700	540	160
95062-2129-06 諸謝金	603	639	△ 36
95062-2122-08 職員旅費	6,598	6,598	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	90,476	0
95062-2122-08 委員等旅費	2,586	2,824	△ 238
95062-2122-08 参考人旅費	551	551	0
95062-2123-09 庁費	164,544	164,857	△ 313
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	26,362	29,788	△ 3,426
95062-2123-09 土地建物借料	2,882	2,882	0
95199-2133-09 自動車重量税	211	176	35
95062-2129-17 交際費	58	58	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	新材料技術開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。) 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	

組織	事項	事由
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間航空機用ジェットエンジン開発費　のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業活性化等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発委託費	
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	省エネルギー技術研究開発費補助金	
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるもりであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
中小企業庁	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
通商産業本省	工業用水道事業費補助	2,056,600	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）工業用水道事業費 （目）工業用水道事業費補助	282,800	1,773,800	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												19,483
一般職		外　21（3箇月） 外　8（6箇月） 外　12（9箇月） 内　19（9箇月） 内　39（6箇月） 9,371 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）												28,280,688
	指定職俸給表	68												577,146
	行政職俸給表(一)	外　3（3箇月） 外　8（6箇月） 外　12（9箇月） 内　1（9箇月） 内　31（6箇月） 6,413 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）	121	内　1 120	外　1 内　4 206	895	内　8 581	内　14 1,221	外　1 672	内　5 956	636	外　1 649	外　20 356	17,683,693
	行政職俸給表(二)	294						16	69	41	87	79	2	776,686
	研究職俸給表	外　18（3箇月） 内　18（9箇月） 内　8（6箇月） 2,575							外　18 内　18 861	656	526	内　8 532	—	9,199,251
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	5,510
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	1	—	1	1	—	6,725
	医療職俸給表(三)	16						—	—	—	2	14	—	31,677
合計		9,375												28,300,171

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
通商産業本省														
通商産業本省		外　3(3箇月) 外　8(6箇月) 内　1(9箇月) 内　14(6箇月) 2,050												5,636,821
特別職		4												19,483
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　3(3箇月) 外　8(6箇月) 内　1(9箇月) 内　14(6箇月) 2,046												5,617,338
	指定職俸給表	22												202,375
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外　11 内　15 1,921	57	40	外　1 内　2 85	361	内　4 101	内　6 338	外　1 179	内　3 243	172	外　1 196	外　8 149	5,167,699
	審議官	1	1											
	課長	78	52	26										
	室長	内　1 25		7	内　1 18									
	課長補佐	外　1 内　4 337			外　1 41	226	内　4 70							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 1 内 3 700						324	外 1 148	内 3 172	56			
	主任	80							10	43	27			
	参事官	3	2	1										
	企画官	内 1 9		2	内 1 7									
	専門職	内 6 276		4	19	132	30	内 6 12	19	26	34			
	通商産業研修所主幹	1	1											
	通商産業研修所課長	2				2								
	同係長	4						1	1	2				
	計量教習所長	1	1											
	計量教習所教官	2				1	1							
	同係長	2						1	1					
	一般職員	外 9 400									55	外 1 196	外 8 149	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	95						3	17	12	26	35	2	230,535
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	5,510
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	1	—	—	1	—	4,533
	薬剤師	1							1					
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	4						—	—	—	1	3	—	6,686
	看護婦長	1									1			
	看護婦	3										3		
通商産業検査所														
通商産業検査所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		544 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												1,637,154
	指定職俸給表													
	通商産業検査所長	1												6,689
	行政職俸給表(一)	529	2	4	11	53	57	132	68	103	45	54	—	1,590,448
	次長	1	1											
	部長	4	1	1	2									
	課長	17			1	16								
	課長補佐	10					7	3						
	係長	24						13	7	4				
	主任	29							4	21	4			
	専門職	59					26	33						
	支所長	12		3	8	1								
	支所部長	3				3								
	同課長	55				33	19	3						
	同課長補佐	5					3	2						
	同係長	80						35	25	20				
	出張所長	21					2	19						
	検査員	200						24	32	58	38	48		
	一般職員	9									3	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4						1		2	1			
	出張所長	1						1						
	検査員	3								2	1			
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	13						—	—	3	2	8	—	38,289
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,728
工業技術院														
一般職		外　18(3箇月) 内　18(9箇月) 内　10(6箇月) 3,793												12,633,273
工業技術院														
一般職		内　2(6箇月) 320												953,364
	指定職俸給表	5												37,154
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	内　2 296	10	内　1 31	16	60	29	内　1 33	36	31	28	21	1	866,337
	課長	内　1 38	10	内　1 28										
	課長補佐	32			7	15	10							
	係長	32						15	9	4	4			
	主任	9							2	6	1			
	専門職	内　1 116		2	8	41	12	内　1 9	16	12	16			
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	4				4								
	同課長補佐	10					7	3						
	同係長	22						4	5	6	7			
	事務所専門職	9						2	4	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	22										21	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						—	5	—	6	—	—	30,965
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,192
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	1	6	—	16,716
	看護婦長	1									1			
	看護婦	6										6		
工業技術院試験研究所														
一般職		外　18(3箇月) 内　18(9箇月) 内　8(6箇月) 3,473												11,679,909
	指定職俸給表	19												163,337
	研究所長	8												
	試験所長	5												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	789	4	4	14	43	38	136	84	147	135	124	60	2,068,968
	〔計量研究所〕	96		1	1	9	6	18	9	25	10	13	4	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	15						12	1	2				
	主任	8							2	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	8					3	5						
	技術職員	11							1	8	2			
	支所長	3			1	2								
	支所課長	4				3	1							
	同係長	14							5	9				
	一般職員	25									8	13	4	
	〔機械技術研究所〕	64		1		4	2	8	9	9	12	14	5	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						4	5	2				
	主任	9							2	7				
	専門職	3						2	1					
	技術職員	1							1					
	一般職員	31									12	14	5	
	〔化学技術研究所〕	76	1		1	3	3	11	7	13	11	17	9	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	10							1	8	1			
	専門職	4						2	2					
	一般職員	36									10	17	9	
	〔大阪工業技術試験所〕	39		1		3	2	9	4	6	9	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						5	4	2				
	主任	4								4				
	専門職	3						3						
	一般職員	14									9	5		
	〔名古屋工業技術試験所〕	48		1		4	2	10	4	11	12	3	1	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						6	3	2				
	主任	7								7				
	専門職	4						2	1	1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	16									12	3	1	
	〔微生物工業技術研究所〕	16			1		1	3	3	2	1	4	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	4						1	2	1				
	主任	2							1	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	6									1	4	1	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21			1	2	1	4	2	3	3	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	8									3	5		
	〔地質調査所〕	123	1		2	5	9	29	13	25	18	16	5	
	部長	1	1											
	課長	6			2	4								
	課長補佐	5					3	2						
	係長	26						12	8	6				
	主任	14							3	11				
	専門職	23					5	15	1	2				
	技術職員	2								2				
	支所課長	2				1	1							
	同係長	2							1	1				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	2								2				
	一般職員	39									18	16	5	
	〔電子技術総合研究所〕	128	1		1	4	4	19	13	21	23	22	20	
	部長	1	1											
	課長	5			1	4								
	課長補佐	6					3	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	21						10	7	4				
	主任	19							5	13	1			
	専門職	9						6		3				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1					1							
	同係長	2							1	1				
	一般職員	63									21	22	20	
	〔製品科学研究所〕	26			1	2	1	6	2	3	4	7		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						3	2	2				
	主任	1								1				
	専門職	2						2						
	一般職員	11									4	7		
	〔公害資源研究所〕	78	1		1	5	2	13	7	11	16	10	12	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	13						7	3	3				
	主任	7							2	5				
	専門職	4						4						
	技術職員	1								1				
	支所課長	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所係長	4							2	2				
	一般職員	38									16	10	12	
	〔北海道工業開発試験所〕	23			1	2	1	3	4	5	5	1	1	
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						2	3	2				
	主任	2								2				
	技術職員	3							1	1	1			
	一般職員	6									4	1	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18			1		1	2	1	6	4	2	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	5						1	1	3				
	主任	4								3	1			
	一般職員	6									3	2	1	
	〔四国工業技術試験所〕	8			1		1		2	2	1	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13			1		1		3	3	2	2	1	
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	技術職員	1							1					
	一般職員	5									2	2	1	
	〔中国工業技術試験所〕	12			1		1	1	1	2	4	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	90						12	27	10	26	15	—	248,353
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	5						1	3			1		
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	7						1	4		2			
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	14						2	2	2	3	5		
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	11						3	2	1	3	2		
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔繊維高分子材料研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	2							1		1			
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	8							3		2	3		
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	11						4	5		2			
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	15						1	7		7			
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3								1	1	1		
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3								2		1		
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	4								1	2	1		
	研究職俸給表	外 18 内 26 2,575							外 18 内 18 861	656	526	内 8 532	—	9,199,251
	〔計量研究所〕	内 1 127							38	32	25	内 1 32		
	部長等研究員	95							38	32	25			
	研究員	内 1 32										内 1 32		
	〔機械技術研究所〕	内 1 219							64	53	42	内 1 60		
	部長等研究員	159							64	53	42			
	研究員	内 1 60										内 1 60		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔化学技術研究所〕	内 1 285							104	69	58	内 1 54		
	部長等研究員	231							104	69	58			
	研究員	内 1 54										内 1 54		
	〔大阪工業技術試験所〕	外 5 内 6 174							外 5 内 5 60	47	40	内 1 27		
	部長等研究員	外 5 内 5 147							外 5 内 5 60	47	40			
	研究員	内 1 27										内 1 27		
	〔名古屋工業技術試験所〕	外 6 内 6 195							外 6 内 6 64	49	43	39		
	部長等研究員	外 6 内 6 156							外 6 内 6 64	49	43			
	研究員	39										39		
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 68							21	16	12	内 2 19		
	部長等研究員	49							21	16	12			
	研究員	内 2 19										内 2 19		
	〔繊維高分子材料研究所〕	103							38	25	18	22		
	部長等研究員	81							38	25	18			
	研究員	22										22		
	〔地質調査所〕	246							93	53	47	53		
	部長等研究員	193							93	53	47			
	研究員	53										53		
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 556							179	154	118	内 2 105		
	部長等研究員	451							179	154	118			
	研究員	内 2 105										内 2 105		
	〔製品科学研究所〕	103							34	30	23	16		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	87							34	30	23			
	研究員	16										16		
	〔公害資源研究所〕	246							80	65	58	43		
	部長等研究員	203							80	65	58			
	研究員	43										43		
	〔北海道工業開発試験所〕	外3 内3 73							外3 内3 25	16	12	20		
	部長等研究員	外3 内3 53							外3 内3 25	16	12			
	研究員	20										20		
	〔九州工業技術試験所〕	68							21	17	12	18		
	部長等研究員	50							21	17	12			
	研究員	18										18		
	〔四国工業技術試験所〕	外2 内2 34							外2 内2 14	10	5	5		
	所長	1							1					
	部長等研究員	外2 内2 28							外2 内2 13	10	5			
	研究員	5										5		
	〔東北工業技術試験所〕	38							13	9	6	10		
	部長等研究員	28							13	9	6			
	研究員	10										10		
	〔中国工業技術試験所〕	外2 内2 40							外2 内2 13	11	7	9		
	所長	1							1					
	部長等研究員	外2 内2 30							外2 内2 12	11	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	9										9		
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 9(6箇月) 453												1,241,504
	指定職俸給表	6												52,772
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 9 440	15	14	内 1 24	86	内 4 70	内 3 66	46	内 1 56	59	3	1	1,174,985
	課長	25	15	10										
	室長	7		1	6									
	企画官	4		1	3									
	課長補佐	内 4 91			6	33	内 4 52							
	係長	内 1 153						40	35	内 1 30	48			
	主任	6								6				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4							
	公益事業専門職	内 2 57			1	17	5	内 2 11	4	11	8			
	統括安全審査官	内 1 6		1	内 1 5									
	専門職	内 1 71			2	26	9	内 1 15	7	9	3			
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7						1	1	－	2	3	－	13,747
中小企業庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
中小企業庁														
一般職		内 3(6箇月) 190												552,188
	指定職俸給表	5												40,978
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 3 180	5	10	内 1 10	30	21	内 2 28	16	28	14	18	—	501,105
	課長	12	5	7										
	室長	内 1 4		1	内 1 3									
	課長補佐	39			4	22	13							
	係長	67						19	14	24	10			
	主任	2								2				
	参事官	1		1										
	小規模企業指導官	5		1	1	3								
	専門職	内 2 28			2	5	8	内 2 9	2	2				
	一般職員	22									4	18		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	—	2	1	—	10,105
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 12(9箇月) 内 3(6箇月) 2,127												5,965,998
	指定職俸給表													
	局長	8												60,370

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 12 内 3 2,045	25	12	37	221	249	内 2 451	222	内 1 327	124	233	外 12 144	5,699,034
	支局長	1	1											
	部長	36	24	8	4									
	部次長	10		4	6									
	課長	209			24	168	17							
	課長補佐	201					107	94						
	係長	内 1 633						255	145	内 1 195	38			
	主任	125							20	71	34			
	公益事業監査官	46			1	10	20	13	2					
	商工専門職	73				17	20	21	8	7				
	公益事業専門職	73				16	20	17	10	10				
	鉱山専門職	43				6	21	9	3	4				
	専門職	内 2 127					36	内 2 36	25	30				
	通商事務所長	4			2	2								
	通商事務所次長	4				2	2							
	同課長	6					4	2						
	同課長補佐	6					2	4						
	同係長	19							9	10				
	一般職員	外 12 429									52	233	外 12 144	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	70						—	17	14	22	17	—	200,047
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	6,547
鉱山保安監督官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
鉱山保安監督官署														
一般職		218 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　7）												633,233
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												13,471
	行政職俸給表(一)	213	3	5	9	41	16	37	21	21	59	—	1	615,117
	鉱山保安監督部長	3	2	1										
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2										
	鉱務監督管理官	8		2	6									
	課長	24			2	21	1							
	課長補佐	3					3							
	係長	18						12	2	1	3			
	主任	17							1	6				
	専門職	1						1						
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1					1							
	鉱山保安職	143				20	11	24	18	14	56			
	一般職員	1											1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7			1		1	1	1	2	1			
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1					1							
	同係長	1							1					
	同主任	1								1				
	鉱山保安職	3						1		1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						－	－	2	1	－	－	4,645

昭　和　61　年　度　運　輸　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,015,176,779	1,283,514,453	△ 268,337,674	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	282,221	210,207	72,014	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	11,511,394	11,399,665	111,729	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,542,630	1,476,111	66,519	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	24,253,000	24,556,000	△ 303,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	234,691,000	238,158,000	△ 3,467,000	
47 林道工業用水等事業費	8,775,000	9,000,000	△ 225,000	
小計	267,719,000	271,714,000	△ 3,995,000	
49 災害復旧等事業費	1,139,500	904,500	235,000	
計	268,858,500	272,618,500	△ 3,760,000	
95 その他の事項経費	732,982,034	997,809,970	△ 264,827,936	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	62,830,405	57,557,239	5,273,166	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,962	30,998	964	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	68,767	27,193	41,574	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,542,630	1,476,111	66,519	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	300,000	300,000	0	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助
		95 国際会議等に必要な経費	1,301,290	1,385,863	△ 84,573	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	145,299	141,374	3,925	重要な運輸技術である異常海難防止システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	626,966	579,399	47,567	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 国際交通博覧会事業参加に必要な経費	271,447	364,469	△ 93,022	ヴァンクーヴァー国際交通博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	276,420	291,420	△ 15,000	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の道県に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 バス運行対策に必要な経費	10,363,081	10,219,915	143,166	1　地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2　「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」第24条第3項の規定によるバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	126,174	179,972	△ 53,798	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	5,500,000	0	5,500,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,481,684	1,383,533	98,151	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	59,932	59,227	705	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	172,836,000	345,672,000	△ 172,836,000	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	73,408,000	135,332,000	△61,924,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和51年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	63,230,000	69,829,000	△ 6,599,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2　地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	7,506,000	5,474,000	2,032,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2　地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	5,070,000	1,050,000	4,020,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	3,591,000	3,961,000	△ 370,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	39,084,000	30,482,000	8,602,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,400,000	1,400,000	0	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	15,488,937	62,122,789	△46,633,852	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	15,000,000	16,407,789	△ 1,407,789	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,400,000	1,400,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	2,047,037	2,187,260	△ 140,223	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	1,398,283	1,321,865	76,418	1 「地方鉄道軌道整備法」第 8 条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」第 24 条第 3 項の規定による地方鉄道事業の運営に要する経費の地方鉄道業者に対する一部補助等 3 地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助 4 日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の円滑な運営に資するため、開業に要する費用の地方鉄道業者に対する一部補助 5 「踏切道改良促進法」の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	43,447,957	46,052,479	△ 2,604,522	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	578,896	658,429	△ 79,533	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,888,711	6,863,460	25,251	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定により昭和 56 年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,513,654	3,935,986	△ 422,332	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,002,816	2,042,842	△ 40,026	「国際観光事業の助成に関する法律」第 1 条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,147,000	1,290,000	△ 143,000	1 特定船舶製造業安定事業協会が行った造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　船舶解撤事業の促進に要する経費の財団法人船舶解撤事業促進協会に対する一部補助
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	282,221	210,207	72,014	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,021	134,021	0	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	24,094,820	24,325,400	△ 230,580	1　海岸保全施設の整備を図るため （1） 釜石港海岸ほか3海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和60年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	158,180	230,600	△ 72,420	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	157,506,000	159,131,000	△ 1,625,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,455,694	37,767,413	△ 5,311,719	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,729,306	41,259,587	3,469,719	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 61 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	8,775,000	9,000,000	△ 225,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	999,900	900,900	99,000	昭和 60 年以前及び昭和 61 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	135,600	1,600	134,000	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	4,000	2,000	2,000	1　地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 60 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	813,239,090	1,084,442,340	△ 271,203,250	

科目別内訳

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**運輸本省**	84,926,057	73,996,713	10,929,344
95016-2111-02	職員基本給	5,326,960	5,121,787	205,173
95016-2111-03	職員諸手当	2,696,200	2,594,731	101,469
95016-2111-04	超過勤務手当	534,843	517,045	17,798
95016-2111-05	委員手当	21,551	18,610	2,941
95016-2111-05	常勤職員給与	28,929	27,234	1,695
95016-2111-05	非常勤職員手当	26,447	25,113	1,334
95016-2111-05	休職者給与	52,326	47,832	4,494
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	89,448	85,512	3,936
95016-2141-05	公務災害補償費	153,712	149,193	4,519
95016-2111-05	退職手当	28,749,285	26,114,882	2,634,403
95089-2151-05	児童手当	5,460	3,960	1,500
95016-2129-06	諸謝金	29,314	26,385	2,929
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	1,814	1,935	△ 121
95016-2122-08	職員旅費	106,581	106,385	196
95063-2122-08	地方交通線等転換推進対策調査旅費	6,765	6,252	513
95063-2122-08	日本国有鉄道改革実施対策旅費	6,377	0	6,377
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	3,077	1,067	2,010
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,960	0
95016-2122-08	研修旅費	43,501	43,501	0
95016-2122-08	赴任旅費	170,792	170,792	0
95016-2122-08	外国旅費	106,715	104,961	1,754
95016-2122-08	外国留学旅費	12,297	15,267	△ 2,970
95016-2122-08	委員等旅費	13,894	12,974	920
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	841	919	△ 78
95016-2122-08	参考人等旅費	667	667	0
95016-2123-09	庁費	1,258,783	1,134,315	124,468
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	11,936	11,274	662
95063-2123-09	日本国有鉄道改革実施対策庁費	72,259	0	72,259
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	139,567	137,453	2,114
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	125,455	179,056	△ 53,601
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,738	5,738	0
95063-2123-09	統計庁費	106,288	85,606	20,682
95063-2123-09	通信専用料	147,429	147,661	△ 232
95063-2123-09	電子計算機借料	347,946	336,075	11,871

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	6,476	6,476	0
95016-2123-09	各所修繕	69,256	66,268	2,988
95199-2133-09	自動車重量税	644	1,067	△ 423
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	76,241	76,241	0
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	9,561	0
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	87,058	86,998	60
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	35,054	34,104	950
95063-2125-14	国際交通博覧会出展事業委託費	270,292	364,469	△ 94,177
95016-2204-15	施設整備費	8,652	8,063	589
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,363,081	10,219,915	143,166
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	25,761	26,337	△ 576
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	270,000	285,000	△ 15,000
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	300,000	300,000	0
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,542,630	1,476,111	66,519
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	23,221,323	21,079,226	2,142,097
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,695	6,137	558
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,068,496	1,151,809	△ 83,313
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	163,785	165,045	△ 1,260
95016-2129-17	交際費	2,496	2,496	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	5,500,000	0	5,500,000
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,481,684	1,383,533	98,151
004	**日本国有鉄道事業助成費**	366,125,000	593,200,000	△227,075,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	73,408,000	135,332,000	△ 61,924,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	7,506,000	5,474,000	2,032,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	3,591,000	3,961,000	△ 370,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	1,400,000	1,400,000	0
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	5,070,000	1,050,000	4,020,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	63,230,000	69,829,000	△ 6,599,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	172,836,000	345,672,000	△172,836,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	39,084,000	30,482,000	8,602,000
003	**日本鉄道建設公団事業助成費**	31,888,937	79,930,578	△ 48,041,641
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	15,000,000	16,407,789	△ 1,407,789
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	1,400,000	1,400,000	0

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	15,488,937	62,122,789	△ 46,633,852
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**			
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	2,047,037	2,187,260	△ 140,223
005	**地方鉄道軌道整備助成費**	45,425,136	48,032,773	△ 2,607,637
95063-2405-16	地方鉄道軌道整備費等補助金	1,398,283	1,321,865	76,418
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	43,447,957	46,052,479	△ 2,604,522
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	578,896	658,429	△ 79,533
002	**海運助成費**	10,402,365	10,799,446	△ 397,081
95063-2405-16	離島航路補助金	3,513,654	3,935,986	△ 422,332
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,888,711	6,863,460	25,251
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,002,816	2,042,842	△ 40,026
018	**造船業経営安定対策費**	1,147,000	1,290,000	△ 143,000
95063-2405-16	船舶解撤事業促進費補助金	518,000	0	518,000
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	629,000	1,290,000	△ 661,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	282,221	210,207	72,014
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	230,959	157,604	73,355
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	51,262	52,603	△ 1,341
007	**港湾等事業指導監督費**	134,021	134,021	0
95059-2129-06	諸謝金	212	212	0
95059-2122-08	職員旅費	60,504	60,504	0
95059-2122-08	災害検査旅費	13,206	13,206	0
95059-2123-09	庁費	60,099	60,099	0
008	**海岸事業費**	24,094,820	24,325,400	△ 230,580
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,396,820	1,779,400	△ 382,580
41051-1204-00	海岸事業調査費	157,400	157,700	△ 300
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	18,400,800	18,884,300	△ 483,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	2,602,000	2,050,000	552,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	212,800	200,000	12,800
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,325,000	1,254,000	71,000
009	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	158,180	230,600	△ 72,420
010	**港湾事業費**			
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	157,506,000	159,131,000	△ 1,625,000
012	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	32,455,694	37,767,413	△ 5,311,719
019	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	44,729,306	41,259,587	3,469,719

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017 **日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	8,775,000	9,000,000	△ 225,000
014 **港湾施設災害復旧事業費**	999,900	900,900	99,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	646,900	97,900	549,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	353,000	803,000	△ 450,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	135,600	1,600	134,000
016 **港湾施設災害関連事業費**	4,000	2,000	2,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	3,000	1,000	2,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計	813,239,090	1,084,442,340	△271,203,250

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,306,812	2,244,857	61,955	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	475,147	635,221	△ 160,074	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,334,218	1,254,775	79,443	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	518,600	492,979	25,621	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	304,323	352,696	△ 48,373	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,939,100	4,980,528	△ 41,428	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,634,777	4,627,832	6,945	13063-2122-08 職員旅費	15,094	14,963	131
13063-2111-02 職員基本給	1,974,544	1,879,527	95,017	13063-2122-08 受託研究旅費	3,989	3,431	558
13063-2111-03 職員諸手当	1,055,761	1,002,753	53,008	13063-2122-08 研修旅費	68	68	0
13063-2111-04 超過勤務手当	74,374	71,187	3,187	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,074	1,020	54	13063-2122-08 講師旅費	145	145	0
13089-2151-05 児童手当	2,160	2,040	120	13063-2123-09 庁費	57,906	55,502	2,404
13063-2129-06 諸謝金	629	629	0	13063-2123-09 試験研究費	1,146,556	1,303,733	△ 157,177

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	10,451	4,393	6,058
13063-2123-09 通信専用料	663	663	0
13063-2123-09 電子計算機借料	242,593	242,593	0
13063-2123-09 土地建物借料	868	792	76
13063-2123-09 各所修繕	43,111	39,903	3,208
13199-2133-09 自動車重量税	965	671	294
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,481	3,474	7
022 **運輸本省試験研究所施設費**	304,323	352,696	△ 48,373
13063-1202-08 施設施工旅費	2,038	2,135	△ 97
13063-1203-09 施設施工庁費	1,572	1,928	△ 356
13063-1204-15 施設整備費	300,713	348,633	△ 47,920
計	4,939,100	4,980,528	△ 41,428

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	912,396	1,014,604	△ 102,208	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,684,174	5,555,801	128,373	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,221,167	1,239,267	△ 18,100	普通船員の幹部となるべき者を養成するための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	2,903,752	2,895,167	8,585	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	10,721,489	10,704,839	16,650	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,721,489	10,704,839	16,650	95063-2122-08 外国旅費	6,449	6,449	0
95063-2111-02 職員基本給	3,521,113	3,488,104	33,009	95063-2122-08 航海日当食卓料	578,141	571,714	6,427
95063-2111-03 職員諸手当	1,808,590	1,790,635	17,955	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0
95063-2111-04 超過勤務手当	354,397	341,293	13,104	95063-2123-09 校費	759,413	773,330	△ 13,917
95063-2111-05 常勤職員給与	3,422	4,714	△ 1,292	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,373,806	3,321,430	52,376
95063-2111-05 非常勤職員手当	84,078	91,735	△ 7,657	95063-2123-09 通信専用料	5,699	5,652	47
95089-2151-05 児童至当	2,160	1,740	420	95063-2123-09 電子計算機借料	8,064	6,048	2,016
95063-2129-06 諸謝金	32,367	32,395	△ 28	95063-2123-09 土地建物借料	8,499	7,230	1,269
95063-2122-08 職員旅費	41,799	41,977	△ 178	95199-2133-09 自動車重量税	432	698	△ 266

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2204-15 施設改修費	7,853	1,471	6,382	95063-2204-15 機械購入費	62,965	154,178	△ 91,213
95063-2204-15 船舶改修費	51,293	53,008	△ 1,715	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,057	5,146	△ 89
95063-2204-15 船舶購入費	4,763	4,763	0	95063-2129-17 交際費	82	82	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	045 **地方運輸局**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	14,795,766	14,142,919	652,847	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	131,093	130,968	125	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	14,926,859	14,273,887	652,972	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045 **地方運輸局**	14,926,859	14,273,887	652,972
95063-2111-02 職員基本給	8,473,061	8,090,446	382,615
95063-2111-03 職員諸手当	4,465,139	4,269,128	196,011
95063-2111-04 超過勤務手当	336,143	323,183	12,960
95063-2111-05 委員手当	8,926	8,957	△ 31
95063-2111-05 常勤職員給与	14,879	28,064	△ 13,185
95063-2111-05 非常勤職員手当	22,020	20,916	1,104
95063-2111-05 統計調査員手当	193,683	163,792	29,891
95089-2151-05 児童手当	12,720	10,380	2,340
95063-2129-06 諸謝金	16,964	16,076	888
95063-2122-08 職員旅費	159,186	156,231	2,955
95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	26,801	23,554	3,247
95063-2122-08 船舶検査旅費	89,899	89,774	125
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	9,503	9,503	0
95063-2122-08 航海日当食卓料	1,163	1,435	△ 272
95063-2122-08 委員等旅費	5,165	4,140	1,025
95063-2122-08 参考人等旅費	412	412	0
95063-2123-09 庁費	968,419	936,336	32,083
95063-2123-09 地方交通線等転換推進対策調査費	10,932	10,460	472
95063-2123-09 船舶運航費	8,298	10,086	△ 1,788
95063-2123-09 電子計算機借料	35,950	35,950	0
95063-2123-09 土地建物借料	8,729	8,580	149

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 各所修繕	39,953	37,765	2,188	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,404	8,740	△ 336
95199-2133-09 自動車重量税	1,977	2,373	△ 396	95063-2129-17 交際費	832	832	0
95063-2204-15 施設整備費	7,701	6,774	927				

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051　**港湾建設局**	95　港湾建設局一般行政に必要な経費	3,208,536	3,092,221	116,315	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**港湾建設局**	3,208,536	3,092,221	116,315
95059-2111-02　職員基本給	1,967,847	1,899,326	68,521
95059-2111-03　職員諸手当	950,224	917,453	32,771
95059-2111-04　超過勤務手当	156,744	152,492	4,252
95059-2111-05　常勤職員給与	10,904	10,117	787
95089-2151-05　児童手当	2,320	1,320	1,000
95059-2122-08　職員旅費	1,094	1,094	0
95059-2122-08　研修旅費	2,410	2,410	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09　庁費	86,790	78,454	8,336
95059-2123-09　土地建物借料	9,578	8,842	736
95059-2123-09　各所修繕	11,724	11,870	△ 146
95199-2133-09　自動車重量税	323	228	95
95059-2204-15　施設整備費	639	684	△ 45
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,523	7,515	8
95059-2129-17　交際費	416	416	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071　**地方航空局**	95　地方航空局一般行政に必要な経費	1,105,998	1,043,073	62,925	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**地方航空局**	1,105,998	1,043,073	62,925
95063-2111-02　職員基本給	642,959	599,943	43,016
95063-2111-03　職員諸手当	349,722	333,487	16,235
95063-2111-04　超過勤務手当	60,157	58,052	2,105
95089-2151-05　児童手当	700	480	220
95063-2122-08　職員旅費	5,323	5,323	0
95063-2122-08　航空機検査旅費	8,828	8,828	0
95063-2123-09　庁費	36,536	35,352	1,184
95063-2123-09　各所修繕	1,481	1,373	108
95199-2133-09　自動車重量税	126	69	57
95063-2129-17　交際費	166	166	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	563,482	531,729	31,753	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	563,482	531,729	31,753
95016-2111-02 職員基本給	230,859	215,573	15,286
95016-2111-03 職員諸手当	127,800	120,424	7,376
95016-2111-04 超過勤務手当	7,856	7,477	379
95016-2111-05 委員手当	155,463	146,589	8,874
95089-2151-05 児童手当	120	240	△ 120
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0
95016-2122-08 職員旅費	2,341	2,232	109
95016-2122-08 外国旅費	448	448	0
95016-2122-08 委員旅費	10,819	10,589	230
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	22,600	22,943	△ 343
95016-2123-09 土地建物借料	3,672	3,672	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2129-17 交際費	417	417	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	68,585,915	65,823,295	2,762,620	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	29,327,538	29,485,249	△ 157,711	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,966,204	1,928,398	37,806	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,497,924	3,420,855	77,069	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	289,147	293,188	△ 4,041	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,221,310	1,243,533	△ 22,223	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	5,231,058	6,308,007	△ 1,076,949	海上保安庁の巡視船等の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	8,170,000	8,704,890	△ 534,890	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	118,289,096	117,207,415	1,081,681	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	103,666,728	100,950,985	2,715,743	95014-2111-05 非常勤職員手当	27,665	26,234	1,431
95014-2111-02 職員基本給	41,106,392	39,375,742	1,730,650	95014-2111-05 休職者給与	64,146	63,710	436
95014-2111-03 職員諸手当	19,825,930	19,020,764	805,166	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	22,608	21,927	681
95014-2111-04 超過勤務手当	5,322,923	5,076,666	246,257	95014-2141-05 公務災害補償費	143,323	133,480	9,843
95014-2111-05 常勤職員給与	76,790	72,767	4,023	95089-2151-05 児童手当	51,360	33,600	17,760

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	18,174	18,174	0
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	10,164	6,838	3,326
95014-2959-07 報償費	5,872	5,872	0
95014-2122-08 職員旅費	300,047	301,880	△ 1,833
95014-2122-08 活動旅費	77,002	76,089	913
95014-2122-08 研修旅費	75,488	76,023	△ 535
95014-2202-08 施設施工旅費	2,744	1,409	1,335
95014-2122-08 赴任旅費	498,193	475,281	22,912
95014-2122-08 外国旅費	3,543	3,543	0
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	3,014	3,014	0
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,669,944	2,666,658	3,286
95014-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09 庁費	1,482,262	1,591,206	△ 108,944
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2123-09 校費	194,432	198,811	△ 4,379
95014-2123-09 情報処理業務庁費	155,954	84,675	71,279
95014-2123-09 通信業務庁費	792,032	645,479	146,553
95014-2123-09 水路業務庁費	1,057,955	1,059,702	△ 1,747
95014-2123-09 航路標識庁費	2,070,336	2,030,561	39,775
95014-2123-09 装備費	89,292	73,157	16,135
95014-2123-09 弾薬費	26,925	25,928	997
95014-2123-09 通信専用料	748,355	694,389	53,966
95014-2123-09 被服費	110,999	107,674	3,325
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	24,511,965	23,682,185	829,780
95014-2203-09 施設施工庁費	2,099	1,077	1,022
95014-2123-09 電子計算機借料	577,674	418,553	159,121
95014-2123-09 土地建物借料	205,206	216,998	△ 11,792
95014-2123-09 各所修繕	137,655	130,314	7,341
95014-2123-09 航路標識修繕費	209,466	202,733	6,733
95014-2123-09 捜査費	56,481	56,088	393
95014-2123-09 被収容者等食糧費	915	915	0
95199-2133-09 自動車重量税	7,433	7,265	168
95014-2204-15 通信施設整備費	456,679	234,489	222,190
95014-2204-15 航空機購入費	270,955	1,875,940	△ 1,604,985
95014-2204-15 機械購入費	72,950	33,300	39,650
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	108,904	105,393	3,511
95014-2129-17 交際費	2,857	2,857	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094 **海上保安官署施設費**	1,221,310	1,243,533	△ 22,223
95014-1202-08 施設施工旅費	6,158	6,270	△ 112

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1203-09　施設施工庁費	4,709	4,794	△ 85
95014-1204-15　施設整備費	1,210,443	1,232,469	△ 22,026
092　**船舶建造費**	5,231,058	6,308,007	△ 1,076,949
95014-1202-08　船舶建造旅費	16,703	20,142	△ 3,439
95014-1203-09　船舶建造庁費	10,022	12,085	△ 2,063
95014-1204-15　船舶建造費	5,204,333	6,275,780	△ 1,071,447
093　**航路標識整備費**	8,170,000	8,704,890	△ 534,890
95014-1202-08　施設施工旅費	86,232	91,901	△ 5,669
95014-1203-09　施設施工庁費	70,554	75,192	△ 4,638
95014-1204-15　航路標識整備費	8,010,414	8,536,985	△ 526,571
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	2,800	812	1,988
計	118,289,096	117,207,415	1,081,681

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101　**海難審判庁**	95　海難審判庁に必要な経費	1,758,501	1,671,151	87,350	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95　海難審判理事所に必要な経費	48,708	48,290	418	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,807,209	1,719,441	87,768	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**海難審判庁**	1,807,209	1,719,441	87,768
95014-2111-02　職員基本給	996,409	943,074	53,335
95014-2111-03　職員諸手当	601,931	570,241	31,690
95014-2111-04　超過勤務手当	24,500	23,376	1,124
95014-2111-05　非常勤職員手当	4,984	4,712	272
95089-2151-05　児童手当	940	720	220
95014-2129-06　諸謝金	1,533	1,533	0
95014-2122-08　職員旅費	1,317	1,317	0
95014-2122-08　海難審判臨検旅費	29,303	28,885	418
95014-2122-08　研修旅費	2,919	2,919	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　委員等旅費	447	447	0
95014-2122-08　証人等旅費	2,085	2,085	0
95014-2123-09　庁費	70,897	72,259	△ 1,362
95014-2123-09　審判庁費	66,227	64,327	1,900
95014-2123-09　土地建物借料	173	173	0
95014-2123-09　各所修繕	2,711	2,540	171
95199-2133-09　自動車重量税	215	215	0
95029-2135-16　国有量産所在市町村交付金	285	285	0
95014-2129-17　交際費	333	333	0

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	29,290,591	28,977,801	312,790	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,140,586	7,498,990	△ 358,404	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	925,008	1,015,153	△ 90,145	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	764,012	786,284	△ 22,272	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,800	26,800	0	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	183,902	184,313	△ 411	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	96,771	106,857	△ 10,086	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	4,198,489	4,135,674	62,815	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	264,884	330,926	△ 66,042	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	1,256,371	314,093	942,278	気象庁の観測船の代替建造
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,228,506	2,142,089	86,417	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気　象　庁　計	46,375,920	45,518,980	856,940	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **気象官署**	38,427,670	38,596,198	△ 168,528
95191-2111-02 職員基本給	16,973,195	16,776,091	197,104
95191-2111-03 職員諸手当	8,525,029	8,405,825	119,204
95191-2111-04 超過勤務手当	2,381,902	2,292,726	89,176
95191-2111-05 委員手当	486	459	27
95191-2111-05 非常勤職員手当	27,339	26,047	1,292
95191-2111-05 休職者給与	35,940	37,360	△ 1,420
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,097	19,058	39
95089-2151-05 児童手当	21,520	17,580	3,940
95191-2129-06 諸謝金	43,453	43,453	0
95191-2122-08 職員旅費	184,898	183,075	1,823
95191-2122-08 研修旅費	41,109	39,496	1,613
95191-2202-08 施設施工旅費	50	50	0
95191-2122-08 赴任旅費	170,580	187,529	△ 16,949
95191-2122-08 外国旅費	3,841	4,759	△ 918
95191-2122-08 委員等旅費	107	107	0
95191-2122-08 航海日当食卓料	100,774	99,790	984
95191-2123-09 庁費	776,825	764,907	11,918
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95191-2123-09 校費	48,222	58,346	△ 10,124
95191-2123-09 通信業務庁費	1,019,180	939,707	79,473
95191-2123-09 観測予報庁費	3,652,917	3,970,632	△ 317,715
95191-2123-09 船舶運航費	371,805	405,384	△ 33,579
95191-2123-09 通信専用料	1,817,949	2,077,171	△ 259,222
95191-2123-09 船舶気象通報料	202,772	202,772	0
95191-2203-09 施設施工庁費	38	38	0
95191-2123-09 電子計算機等借料	1,809,266	1,845,936	△ 36,670
95191-2123-09 土地建物借料	25,121	26,679	△ 1,558
95191-2123-09 各所修繕	108,786	106,249	2,537
95199-2133-09 自動車重量税	2,776	3,036	△ 260
95191-2204-15 通信施設整備費	8,083	8,083	0
95029-2135-16 国有量産所在市町村交付金	52,565	51,808	757
95191-2129-17 交際費	610	610	0
114 **静止気象衛星業務費**	4,198,489	4,135,674	62,815
13191-2129-06 諸謝金	205	205	0
13191-2122-08 職員旅費	1,873	1,836	37
13191-2202-08 施設施工旅費	1,994	0	1,994
13191-2122-08 外国旅費	4,016	3,098	918

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09　庁費	49,130	49,130	0
13191-2123-09　通信業務庁費	165,850	195,425	△ 29,575
13191-2123-09　観測予報庁費	741,756	565,646	176,110
13191-2123-09　通信専用料	1,551	1,770	△ 219
13191-2203-09　施設施工庁費	1,522	0	1,522
13191-2123-09　電子計算機等借料	1,018,819	1,012,166	6,653
13191-2123-09　土地建物借料	61	61	0
13191-2125-14　静止気象衛星打上等委託費	2,166,712	2,306,337	△ 139,625
13191-2204-15　地上機器整備費	45,000	0	45,000
113　**気象官署施設費**	264,884	330,926	△ 66,042
95191-1202-08　施設施工旅費	1,612	2,014	△ 402
95191-1203-09　施設施工庁費	1,233	1,540	△ 307
95191-1204-15　施設整備費	262,039	327,372	△ 65,333
116　**船舶建造費**	1,256,371	314,093	942,278
95191-1202-08　船舶建造旅費	6,232	1,558	4,674
95191-1203-09　船舶建造庁費	3,739	935	2,804
95191-1204-15　船舶建造費	1,246,400	311,600	934,800
112　**気象研究所**	2,228,506	2,142,089	86,417
13073-2111-02　職員基本給	697,313	683,464	13,849
13073-2111-03　職員諸手当	375,811	365,947	9,864
13073-2111-04　超過勤務手当	24,610	24,220	390
13089-2151-05　児童手当	1,020	720	300
13073-2129-06　諸謝金	27	27	0
13073-2122-08　職員旅費	5,652	5,531	121
13073-2123-09　庁費	268,138	321,948	△ 53,810
13073-2123-09　試験研究費	361,993	329,301	32,692
13073-2123-09　通信専用料	1,834	830	1,004
13073-2123-09　電子計算機等借料	492,000	410,000	82,000
13073-2123-09　土地建物借料	7	0	7
13199-2133-09　自動車重量税	101	101	0
計	46,375,920	45,518,980	856,940

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海　岸　事　業　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港　湾　事　業　費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	675,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	270,000	405,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	202,916	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）運輸本省試験研究所施設費 （目）施設整備費	101,458	101,458	船舶技術研究所における低温試験研究施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾技術研究施設整備	331,676	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）運輸本省試験研究所施設費 （目）施設整備費	99,503	232,173	港湾技術研究所における大水深海洋構造物実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	1,224,109	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）海上保安官署 （目）航空機購入費	270,955	953,154	警備救難用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
気象庁	衛星方位測定装置購入	46,500	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 海上保安官署			
					(目) 機械購入費	13,950	32,550	固定式衛星方位測定装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	7,571,591	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費			
					(目) 船舶建造費	1,295,081	6,276,510	ヘリコプター搭載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ	624,144	昭和61年度	昭和62年度	(項) 気象官署			
					(目) 電子計算機等借料	0	624,144	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星地上機器借入れ	24,938	昭和61年度	昭和62年度	(項) 静止気象衛星業務費			
					(目) 通信業務庁費	0	24,938	静止気象衛星の指令、資料収集及び資料処理用機器の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星打上げ等	8,249,880	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	(項) 静止気象衛星業務費			
					(目) 静止気象衛星打上等委託費	1,398,108	6,851,772	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため

運　輸　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												105,292
一般職		外　11（6箇月） 外　26（9箇月） 内　66（6箇月） 内　5（3箇月） 24,644 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　857）												73,629,360
	指定職俸給表	75												686,753
	行政職俸給表(一)	外　24（9箇月） 内　38（6箇月） 内　4（3箇月） 12,330 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　364）	156	218	外　1 317	外　2 内　4 1,742	外　1 内　6 1,050	内　10 1,846	1,202	内　12 1,600	外　1 内　6 1,822	1,164	外　19 内　4 1,213	34,420,245
	行政職俸給表(二)	358 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　7）						7	69	57	156	66	3	923,047
	専門行政職俸給表	内　2（6箇月） 477					2	8	32	140	104	81	内　2 110	1,416,790
	公安職俸給表(二)	外　11（6箇月） 外　2（9箇月） 内　25（6箇月） 内　1（3箇月） 9,805 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　476）	19	166	402	637	565	内　2 854	外　2 内　2 980	外　1 内　13 1,493	外　5 内　5 2,672	内　1 1,339	外　5 内　3 678	30,866,844
	海事職俸給表(一)	277					25	38	37	37	93	47	—	911,654

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	393						24	68	50	52	177	22	1,195,556
	教育職俸給表(一)	214							80	96	24	14	—	869,418
	教育職俸給表(二)	99 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9）								6	11	82	—	360,853
	研究職俸給表	内 1（6箇月） 597							125	120	111	内 1 203	38	1,922,385
	医療職俸給表(一)	10								—	—	7	3	30,898
	医療職俸給表(三)	9 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）						—	—	—	—	9	—	24,917
合計		24,656												73,734,652

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
運輸本省														
運輸本省		内 8（6箇月） 1,562												4,599,955
特別職		12												105,292
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		内 8（6箇月） 1,550												4,494,663
	指定職俸給表	32												293,693

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	国有鉄道再建総括審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 1,415	44	56	57	258	内 3 86	190	151	内 3 174	276	79	内 2 44	3,862,079
	課長	74	41	33										
	室長	33		12	14	7								
	課長補佐	内 1 207			22	157	内 1 28							
	係長	内 3 445						189	136	内 3 120				
	主任	71							13	52	6			
	参事官	1	1											
	監察官	6	1		1	4								
	考査主幹	2				2								
	海運監査官	6			1	4	1							
	運航監理官	1				1								
	港湾工事検査官	5			1	3	1							
	専門職	内 2 156		5	18	78	内 2 55							
	運輸審議会審理官	5	1	4										
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1										
	航空事故調査委員会事務局調査企画官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	運輸研修所主幹	1		1										
	同課長	2				1	1							
	同係長	3							1	2				
	同主任	1							1					
	同専門職	1						1						
	一般職員	内 2 393									270	79	2 44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47						3	12	9	19	4	－	132,609
	専門行政職俸給表	54					2	6	4	29	13	－	－	199,873
	船舶検査官	6						1		4	1			
	海技試験官	8					1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5						1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2	1	10	6			
	航空事故調査委員会事務局調査官	16					1	1	2	7	5			
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								－	－	1	－	3,435
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						－	－	－	－	1	－	2,974
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 1(6箇月) 554												1,699,372
	指定職俸給表	5												46,148
	研究所長	4												
	研究所次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	124	1	2	1	9	9	26	12	29	5	13	17	329,963
	〔船舶技術研究所〕	65	1	1		2	6	12	7	16	3	7	10	
	部長	2	1	1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	6					4	2						
	係長	21						7	5	9				
	主任	9							2	7				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	20									3	7	10	
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	1	2	1				
	課長	2				1	1							
	係長	4						1	2	1				
	〔港湾技術研究所〕	46		1	1	4	2	12	2	10	1	6	7	
	部長	2		1	1									
	課長	4				4								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	15						7	1	7				
	主任	4							1	3				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	14									1	6	7	
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1			
	課長	2				2								
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)	10						—	2	2	3	3	—	24,176
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	6							1	1	2	2		
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	4							1	1	1	1		
	研究職俸給表	内 1 415							77	85	78	内 1 138	37	1,299,085
	〔船舶技術研究所〕	内 1 199							46	45	38	内 1 66	4	
	部長等研究員	129							46	45	38			
	研究員	内 1 66										内 1 66		
	研究補助員	4											4	
	〔電子航法研究所〕	29							6	8	6	9		
	部長等研究員	20							6	8	6			
	研究員	9										9		
	〔港湾技術研究所〕	138							19	22	22	42	33	
	部長等研究員	63							19	22	22			
	研究員	42										42		
	研究補助員	33											33	
	〔交通安全公害研究所〕	49							6	10	12	21		
	部長等研究員	28							6	10	12			
	研究員	21										21		
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		986 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21）												3,142,861

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	3												30,707
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	201	1	1	2	19	4	30	24	30	43	21	26	511,466
	〔海技大学校〕	45			1	5	1	7	5	5	10	6	5	
	事務局長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						5	4	1				
	主任	6							1	4	1			
	一般職員	20									9	6	5	
	〔航海訓練所〕	30	1		1	1	2	5	6	5	5	2	2	
	事務局長	1	1											
	課長	2			1	1								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	8						1	5	2				
	主任	4							1	3				
	専門職	2						2						
	一般職員	9									5	2	2	
	〔海員学校〕	82				9	1	10	9	15	27	9	2	
	課長	10				9	1							
	係長	21						10	7	4				
	主任	14							2	11	1			
	一般職員	37									26	9	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9				1			1	2	2	2	1	
	課長	1				1								
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	5									2	2	1	
	〔航空大学校〕	44		1		4		8	4	5	1	4	17	
	事務局長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	2						2						
	係長	14						5	4	5				
	専門職	1						1						
	一般職員	22									1	4	17	
	行政職俸給表(二)	39						—	7	4	21	6	1	97,751
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	7							2		2	3		
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	29							4	4	17	3	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1									1			
	専門行政職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔航空大学校〕	39					—	—	—	2	9	10	18	90,408
	課長	4								2	2			
	係長	9										9		
	専門職	8									7	1		
	一般職員	18											18	
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(一種)船員	187					25	34	26	18	57	27	—	612,389
	海事職俸給表(二)	283						24	46	37	42	130	4	892,950
	〔海技大学校〕													
	小型船舶船員	4								1	1	2		
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶船員	279						24	46	36	41	128	4	
	教育職俸給表(一)	129							48	67	11	3	—	530,955
	〔海技大学校〕	41							18	18	3	2		
	教授	18							18					
	助教授	18								18				
	講師	3									3			
	助手	2										2		
	〔航海訓練所〕	8							8					
	次長	1							1					
	教授	7							7					
	〔航空大学校〕	80							22	49	8	1		
	分校長	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教授	20							20					
	助教授	49								49				
	講師	8									8			
	助手	1										1		
	教育職俸給表(二)	99								6	11	82	—	360,853
	〔海技大学校〕	10								1	1	8		
	分校長	2								1	1			
	教諭	8										8		
	〔海員学校〕	89								5	10	74		
	校長	10								5	5			
	教諭	79									5	74		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9									1	8		
	校長	1									1			
	教諭	8										8		
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	6								—	—	4	2	15,382
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 18（9箇月） 内 15（6箇月） 内 3（3箇月） 2,713												7,594,841
	指定職俸給表													
	局長	4												30,686
	行政職俸給表(一)	外 18 内 16 2,330	17	31	外 1 65	外 2 内 2 344	外 1 内 2 192	内 5 317	264	内 6 398	外 1 231	313	外 13 内 1 158	6,471,812

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	局長	5	5											
	海運監理部長	1	1											
	次長	9	9											
	部長	外 1 67	1	29	外 1 37									
	部次長	内 1 2			1	内 1 1								
	調整官	内 1 9			2	内 1 7								
	課長	外 3 232				外 2 211	外 1 21							
	課長補佐	内 1 92					45	内 1 47						
	係長	内 4 494						87	181	内 4 184	42			
	主任	53							10	37	6			
	専門職	内 5 83					内 2 24	内 3 59						
	支局長	67	1	2	17	46	1							
	支局次長、課長	202			1	48	82	71						
	同係長	204						12	41	98	53			
	同主任	28							2	19	7			
	同専門職	内 1 25					3	内 1 16	3	3				
	船員労務官	内 1 136			7	21	14	23	21	内 1 50				
	運航監理官	内 1 27				10	2	2	6	内 1 7				
	一般職員	外 14 内 1 594									外 1 123	313	外 13 内 1 158	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	38						—	8	9	20	1	—	96,132
	専門行政職俸給表	内 2 338					—	2	24	94	72	59	内 2 87	987,511
	船舶検査官	内 2 241						1	15	63	45	46	内 2 71	
	海技試験官	34						1	9	22	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	船舶測度官	63								9	25	13	16	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	3						—	3	—	—	—		8,700
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		内　1(6箇月) 687												1,738,566
	指定職俸給表	0												
	局長	2												15,886
	行政職俸給表(一)	内　1 663	5	5	13	内　1 61	38	113	49	81	96	133	69	1,668,887
	局長	3	3											
	次長	10	2	5	3									
	課長	54			1	48	5							
	課長補佐	60					30	30						
	係長	156						81	44	31				
	主任	63							5	50	8			
	港湾工事検査官	18			5	11	2							
	専門職	内　1 9			4	内　1 2	1	2						
	一般職員	290									88	133	69	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22						—	7	4	7	4	—	53,793
地方航空局														
地方航空局														
一般職		内　1(6箇月) 193												549,769
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	局長	1												8,495
	行政職俸給表(一)	内 1 140	2	5	2	14	8	15	16	21	34	14	内 1 9	387,320
	局長	1	1											
	次長	2	1	1										
	部長	6		4	2									
	課長	14				14								
	課長補佐	13					7	6						
	係長	40						8	14	18				
	主任	6							2	3	1			
	専門職	2					1	1						
	一般職員	内 1 56									33	14	内 1 9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	2	1	3	—	—	14,956
	専門行政職俸給表													
	航空従事者試験官、航空機検査官	46					—	—	4	15	10	12	5	138,998
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）												205,955
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,485
	行政職俸給表(一)	51	1	2	10	17	6	6	4	2	1	1	1	194,433
	次長	1	1											
	課長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1				1								
	係長	1							1					
	主任	1							1					
	専門職	9			1	5	3							
	地方事務局長	11		1	9	1								
	地方事務局次長	11				10	1							
	同専門職	12					2	6	2	2				
	一般職員	3									1	1	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3			1	1					1			
	地方事務局長	1			1									
	地方事務局次長	1				1								
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,037
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外　11（6箇月） 外　5（9箇月） 内　26（6箇月） 内　1（3箇月） 12,047 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　550）												37,338,942
	指定職俸給表	11												107,631
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	5												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 2,076	37	49	51	299	142	内 1 319	140	229	381	69	外 3 360	5,872,771
	課長	30	12	18										
	室長	5		4	1									
	課長補佐	45			10	32	3							
	係長	101						71	19	11				
	主任	59							5	43	11			
	参事官	3	3											
	監察官	2	1	1										
	専門職	内 1 286		2	13	108	72	内 1 34	17	14	26			
	センター所長	2		2										
	試験研究センター課長	5				4	1							
	海上保安大学校事務局長	1		1										
	同課長	2				2								
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	5								3	2			
	同専門職	4					2	2						
	海上保安学校長	1	1											
	海上保安学校事務部長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	9						4	4	1				
	同主任	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海上保安学校専門職	2					1	1						
	管区本部長	9	9											
	管区本部次長	13	11	2										
	同部長	45		19	26									
	管区本部課長	138				119	19							
	同課長補佐	14					8	6						
	同係長	246						145	52	49				
	同主任	77							3	59	15			
	同専門職	86				28	19	24	4	11				
	同航路標識技術専門職	108				4	16	29	26	26	7			
	技術職員	33							7	11	15			
	一般職員	外 3 734									305	69	外 3 360	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	72	2	2		8	4	15	9	8	6	18		
	管区本部長	1	1											
	管区本部次長	3	1	2										
	同課長	9				7	2							
	同課長補佐	2					1	1						
	同係長	21						10	5	6				
	同主任	4								1	3			
	同専門職	6				1		3	1	1				
	同航路標識技術専門職	5					1	1	3					
	技術職員	1									1			
	一般職員	20									2	18		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	88						3	15	19	34	15	2	234,670
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		
	公安職俸給表(二)	外 13 内 26 9,805	19	166	402	637	565	内 2 854	外 2 内 2 980	外 1 内 13 1,493	外 5 内 5 2,672	内 1 1,339	外 5 内 3 678	30,866,844
	課長補佐	17			3	12	2							
	係長	内 1 33						13	12	内 1 8				
	主任	8							1	4	3			
	専門職	内 1 78		3	3	25	16	内 1 8	19	4				
	海上保安学校分校長	1		1										
	同副校長	1		1										
	同教諭	51			10	8	9	8	7	7	2			
	管区本部部長	10		10										
	同課長	45			9	32	4							
	同課長補佐	20					12	8						
	同係長	131						64	40	27				
	同主任	10							1	7	2			
	同専門職	外 1 内 12 867					198	内 1 189	179	外 1 内 11 94	207			
	保安（監）部長	65	9	48	8									
	保安（監）部次長	67			51	16								
	同課長	165				88	50	27						
	同係長	342						103	123	116				
	同主任	197							17	134	46			
	分室長	25					14	7	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	保安署長	52			14	34	4							
	保安署次長	52				12	28	9	3					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4			1	2	1							
	同係長	1							1					
	統制通信事務所長	7		6	1									
	統制通信事務所次長、課長	27			6	7	10	4						
	同係長	13							7	6				
	通信所長	21				15	5	1						
	航空基地長	14	1	7	6									
	航空基地次長	1			1									
	同係長	内 1 9							4	内 1 5				
	航空要員	389				42	13	14	33	27	124	88	48	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基地係長	5								5				
	航路標識事務所長	126		1	26	36	48	15						
	航路標識事務所次長	71				16	21	27	7					
	同課長	35					11	22	2					
	同係長	103							29	74				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	136							5	81	50			
	大型船船員	内 8 1,936	9	88	164	159	40	75	内 2 195	176	内 5 576	内 1 370	84	
	中型船船員	内 3 1,575			98	105	44	99	77	254	693	187	内 3 18	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	小型船船員	343				28	15	21	14	100	90	50	25	
	大型艇船員	外 8 745					18	118	外 2 8	208	外 5 195	132	外 1 66	
	中小型艇船員	1,041						20	190	154	370	181	126	
	予備員	220								2	36	62	120	
	一般職員	外 4 738									278	269	外 4 191	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 3 476		10	17	32	24	24	37	内 3 84	129	63	56	
	管区本部課長	5				2	3							
	同課長補佐	1					1							
	管区本部係長	14						3	5	6				
	同専門職	内 3 40					7	4	8	内 3 6	15			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8						2	4	2				
	同主任	2								1	1			
	保安署長	3				3								
	保安署次長	3					3							
	通信所長	2				2								
	航空基地長	2		1	1									
	航空基地係長	2							1	1				
	航空要員	55				7	2	1	5	3	18	12	7	
	航路標識事務所長	2			1	1								
	航路標識事務所次長	2				1		1						
	同係長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	5								3	2			
	大型船船員	136		8	12	12		4	11	14	43	24	8	
	中型船船員	31			2		2	1	2	6	13	2	3	
	小型船船員	28				2		3	1	8	8	4	2	
	大型艇船員	50					5	5		18	15	2	5	
	中小型艇船員	30								10	8	6	6	
	予備員	21								2	4	3	12	
	一般職員	25									2	10	13	
	教育職俸給表(一)	61							25	20	9	7	—	239,761
	海上保安大学校副校長	1							1					
	海上保安大学校教授	29							24	5				
	同助教授	24								15	9			
	同助手	7										7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	—	1	2,720
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5						—	—	—	—	5	—	14,545
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		248 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　15）												873,404
	指定職俸給表	4												28,656

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	242	19	22	36	37	15	20	15	28	23	21	6	839,716
	庁長	7	7											
	支部長	1		1										
	首席審判官	8		7	1									
	審判官	35	3	3	22	7								
	課長	11	1	2		8								
	課長補佐	4			1	2	1							
	主席書記	9					6	3						
	係長	17						12	3	2				
	主任	4								4				
	専門職	1					1							
	書記	29							7	13	6	3		
	理事所長	7	7											
	支所長	1			1									
	首席理事官	5	1	4										
	理事官	27		3	11	13								
	副理事官	8					6	2						
	理事所課長	10		2		7	1							
	同係長	9						1	1	7				
	同主任	2								2				
	同専門職	6						2	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	41									17	18	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		1	3	3	1	2		1	1	2		
	支部長	1		1										
	首席審判官	1			1									
	審判官	2			1	1								
	課長	1				1								
	主席書記	1						1						
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1			1									
	理事官	1				1								
	副理事官	1						1						
	理事所課長	1					1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	5,032
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		
気象庁														
一般職		外　3（9箇月） 内　14（6箇月） 内　1（3箇月） 5,613 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												15,990,987
気象官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 3(9箇月) 内 14(6箇月) 内 1(3箇月) 5,430 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 268)												15,393,125
	指定職俸給表	11												104,729
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 15 5,052	29	44	79	内 1 683	内 1 546	内 4 801	523	内 3 601	内 6 729	495	外 3 522	14,184,050
	課長	22	13	9										
	室長	9		8	1									
	工場長	1			1									
	課長補佐	60			13	41	6							
	係長	内 3 169						109	37	内 3 23				
	主任	68							12	38	18			
	参事官	1	1											
	予報官	51		1	8	41	1							
	専門職	内 1 99		1	10	内 1 80	8							
	気象技術専門職	212			6	66	79	16	41	4				
	気象衛星センター部長	3		1	2									
	同課長	10				9	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象衛星センター課長補佐	3					2	1						
	同係長	23						11	6	6				
	同主任	8								3	5			
	同気象衛星専門職	125				14	44	31	24	12				
	高層気象台長	1	1											
	高層気象台課長	3				2	1							
	同係長	5						3	1	1				
	同主任	2								1	1			
	同気象技術専門職	7					3	3	1					
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1				1								
	同係長	5						2	2	1				
	同主任	3								1	2			
	気象大学校課長	1				1								
	同係長	4						2	2					
	同主任	4							2	2				
	同専門職	1					1							
	管区・海洋台長、気象台長	8	8											
	管区部長	10	1	7	2									
	気象台次長	1		1										
	管区・海洋課長、気象台課長	67			3	61	3							
	同課長補佐	17					11	6						
	同係長	138						82	33	23				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区・海洋主任、気象台主任	56							8	20	28			
	同予報官	内 1 75				64	内 1 11							
	同専門職	内 1 70				5	43	内 1 22						
	同気象技術専門職	264				62	56	66	43	37				
	地方台長	47	5	16	26									
	地方台課長	148				117	23	8						
	同係長	141						53	36	52				
	同主任	24							2	12	10			
	同予報官	205				34	82	86	3					
	同専門職	99					46	51	2					
	同気象技術専門職	内 3 397					71	内 3 106	122	98				
	測候所長	99			7	85	7							
	測候所課長	20					9	11						
	同係長	23							8	15				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15					6	8	1					
	同専門職	90					32	56	2					
	同気象技術専門職	312						68	101	143				
	技術職員	内 6 441							33	107	内 6 301			
	一般職員	外 3 1,375									358	495	外 3 522	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 266	1	2	2	29	内 1 26	内 1 27	39	37	33	33	37	
	気象台長	1	1											
	気象台次長	1		1										
	同課長	6				6								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象台課長補佐	2					1	1						
	同係長	15							9	6				
	同主任	3								1	2			
	同予報官	内 17				5	内 2							
	同専門職	内 17					4	内 3						
	同気象技術専門職	33				8	8	9	4	4				
	地方台長	3		1	2									
	地方台課長	8				8								
	同係長	4							2	2				
	同予報官	12					5	5	2					
	同専門職	3					1	2						
	同気象技術専門職	35					2	4	15	14				
	測候所長	4				2	2							
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1						1						
	同専門職	3					1	2						
	同気象技術専門職	7							3	4				
	技術職員	28							4	5	19			
	一般職員	82									12	33	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	103						1	15	9	47	31	—	257,530
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2										2		
	海事職俸給表(一)	90					—	4	11	19	36	20	—	299,265

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶(二種)船員	29						4	6	4	13	2		
	気象長	2							1	1				
	気象主任	7									7			
	気象副主任	6									6			
	気象士	6									6			
	中型船舶(一種)船員	40							4	14	4	18		
海事職俸給表(二)		107						—	19	13	10	47	18	293,906
	大型船舶船員	50							7	11	2	24	6	
	中型船舶船員	57							12	2	8	23	12	
教育職俸給表(一)		24							7	9	4	4	—	98,702
	気象大学校教頭	1							1					
	同教授	7							6	1				
	同助教授	8								8				
	同講師	8									4	4		
研究職俸給表		38							9	8	7	14	—	138,184
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同研究員	3										3		
	地震観測所長	1							1					
	同部長等研究員	5							2	2	1			
	同研究員	3										3		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	13							4	4	5			
	同研究員	8										8		
	医療職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医師	2								—	—	2	—	9,361
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,398
気象研究所														
一般職		183												597,862
	指定職俸給表													
	所長	1												10,637
	行政職俸給表(一)	36	—	1	1	1	4	9	4	7	3	5	1	97,748
	部長	1		1										
	課長	3			1	1	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	9						4	3	2				
	主任	7							1	5	1			
	専門職	5					1	4						
	技術職員	1									1			
	一般職員	7									1	5	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	1	—	—	1	—	4,361
	研究職俸給表	144							39	27	26	51	1	485,116
	部長等研究員	92							39	27	26			
	研究員	51										51		
	研究補助員	1											1	

昭　和　61　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,159,662	24,426,658	△ 266,996	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,126,087	4,209,418	△ 83,331	
95 その他の事項経費	20,033,575	20,217,240	△ 183,665	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,170,325	8,345,634	△ 175,309	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	25,631	24,397	1,234	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	815,785	787,839	27,946	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	124,009	169,518	△ 45,509	1 ニューメディア技術の開発調査 2 データ通信の高度化を図るための開発調査 3 高度総合情報通信システム開発実験調査等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,046	26,046	0	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	711,159	717,564	△ 6,405	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,239,834	1,239,834	0	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	14,496	14,604	△ 108	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 **電気通信監理施設費**	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	56,534	57,654	△ 1,120	電気通信監理施設の整備
		郵政本省計	11,183,819	11,383,090	△ 199,271	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **郵政本省**	9,161,796	9,353,434	△ 191,638	95016-2111-05 常勤職員給与	6,217	5,921	296
95016-2111-02 職員基本給	1,726,273	1,643,595	82,678	95016-2111-05 非常勤職員手当	9,605	9,108	497
95016-2111-03 職員諸手当	856,268	812,767	43,501	95016-2111-05 休職者給与	1,232	1,716	△ 484
95016-2111-04 超過勤務手当	188,499	180,585	7,914	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	39,023	39,327	△ 304
95016-2111-05 委員手当	22,408	21,174	1,234	95016-2141-05 公務災害補償費	7,165	6,683	482

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	2,277,481	2,813,987	△ 536,506
95089-2151-05 児童手当	1,340	1,020	320
95016-2129-06 諸謝金	17,502	16,483	1,019
95016-2122-08 職員旅費	5,070	5,431	△ 361
95016-2122-08 研修旅費	12,069	12,069	0
95016-2122-08 赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08 外国旅費	36,466	34,170	2,296
95016-2122-08 委員等旅費	1,304	1,304	0
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09 庁費	196,728	212,711	△ 15,983
95016-2123-09 各所修繕	8,280	7,436	844
95199-2133-09 自動車重量税	265	152	113
95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	104,060	125,734	△ 21,674
95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	37,351	38,103	△ 752
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,793,561	2,573,972	219,589
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,053	4,985	68
95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	768,833	745,250	23,583
95016-2129-17 交際費	2,471	2,471	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	2,308	2,316	△ 8
95016-2959-19 保証金	100	100	0
002 **電気通信監理費**	1,965,489	1,972,002	△ 6,513
95063-2129-06 諸謝金	7,728	7,399	329
95063-2122-08 職員旅費	20,331	20,227	104
95063-2122-08 無線局検査旅費	24,447	24,447	0
95063-2122-08 委員等旅費	470	591	△ 121
95063-2123-09 庁費	207,797	214,582	△ 6,785
95063-2123-09 無線局検査費	157,655	157,684	△ 29
95063-2123-09 通信専用料	33,349	33,360	△ 11
95063-2123-09 電子計算機借料	273,878	273,878	0
95063-2405-16 日本放送協会交付金	1,239,834	1,239,834	0
005 **電気通信監理施設費**	56,534	57,654	△ 1,120
95063-1202-08 施設施工旅費	74	85	△ 11
95063-1203-09 施設施工庁費	74	85	△ 11
95063-1204-15 施設整備費	56,386	57,484	△ 1,098
計	11,183,819	11,383,090	△ 199,271

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,289,173	3,251,192	37,981	1　電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2　標準電波の発射 3　無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	262,994	293,362	△ 30,368	通信衛星の実験研究等
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	177,500	213,122	△ 35,622	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	396,420	451,742	△ 55,322	通信衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		電波研究所計	4,126,087	4,209,418	△ 83,331	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	3,552,167	3,544,554	7,613	13063-2122-08 職員旅費	35,573	35,927	△ 354
13063-2111-02 職員基本給	1,432,282	1,408,059	24,223	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	753	0
13063-2111-03 職員諸手当	729,385	712,438	16,947	13063-2123-09 庁費	74,143	75,871	△ 1,728
13063-2111-04 超過勤務手当	79,351	78,104	1,247	13063-2123-09 試験研究費	850,174	884,919	△ 34,745
13063-2111-05 常勤職員給与	6,582	6,249	333	13063-2123-09 通信専用料	54,264	56,484	△ 2,220
13063-2111-05 休職者給与	2,391	439	1,952	13063-2123-09 電子計算機借料	253,788	255,012	△ 1,224
13089-2151-05 児童手当	920	840	80	13063-2123-09 土地建物借料	9,534	7,425	2,109
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2123-09 各所修繕	15,459	14,670	789

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	577	406	171	13063-1204-15　施設整備費	573,920	664,864	△ 90,944
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,489	6,456	33	**計**	4,126,087	4,209,418	△ 83,331
012　**電波研究所施設費**							

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電気通信監理局	021 **地方電気通信監理局**	95 地方電気通信監理局一般行政に必要な経費	8,135,050	8,105,258	29,792	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	714,706	728,892	△ 14,186	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		地方電気通信監理局計	8,849,756	8,834,150	15,606	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電気通信監理局**	8,849,756	8,834,150	15,606
95063-2111-02 職員基本給	4,965,314	4,966,012	△ 698
95063-2111-03 職員諸手当	2,540,207	2,523,163	17,044
95063-2111-04 超過勤務手当	320,618	311,656	8,962
95063-2111-05 休職者給与	5,462	4,438	1,024
95089-2151-05 児童手当	3,780	3,240	540
95063-2129-06 諸謝金	2,922	2,610	312
95063-2122-08 職員旅費	60,445	60,422	23
95063-2122-08 無線局検査旅費	332,631	346,594	△ 13,963

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	429,099	427,704	1,395
95063-2123-09 無線局検査費	112,767	113,326	△ 559
95063-2123-09 通信専用料	19,629	18,849	780
95063-2123-09 土地建物借料	32,924	32,684	240
95063-2123-09 各所修繕	15,124	14,501	623
95199-2133-09 自動車重量税	1,481	1,528	△ 47
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,494	6,564	△ 70
95063-2129-17 交際費	859	859	0

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
電波研究所	標準電波発射施設整備	64,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）電波研究所施設費 （目）施設整備費	12,800	51,200	標準電波発射施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	技術試験衛星地上施設整備	385,100	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）電波研究所施設費 （目）施設整備費	77,000	308,100	技術試験衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

郵　政　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,105
一般職		外　1（3箇月） 外　13（6箇月） 外　3（9箇月） 内　21（6箇月） 2,675 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）												7,280,595
	指定職俸給表	13												112,752
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 外　13（6箇月） 外　3（9箇月） 内　20（6箇月） 2,326 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　43）	26	外　1 35	外　2 55	外　5 内　7 212	197	397	248	内　2 437	209	274	外　9 内　11 236	6,234,507
	行政職俸給表(二)	78 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）						2	19	12	31	14	—	192,977
	研究職俸給表	内　1（6箇月） 257							42	47	48	内　1 111	9	737,445
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,914
合計		2,678												7,299,700

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
郵政本省														
郵政本省		外　1（3箇月） 内　12（6箇月） 522												1,484,463
特別職		3												19,105
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　1（3箇月） 内　12（6箇月） 519												1,465,358
	指定職俸給表	8												71,724
	事務次官	1												
	局長	3												
	部長、局次長	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　12 505	18	外　1 15	21	83	25	99	60	内　2 88	65	17	内　10 14	1,376,940
	審理官	外　1 2	2	外　1										
	課長	23	15	8										
	室長	4		3	1									
	企画官	5		1	4									
	調査官	10		3	7									
	課長補佐	57			6	42	9							
	電気通信専門官	34				29	5							
	専門職	25				6	7	6	2	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	内 2 164						87	47	内 2 30				
	主任	25							4	17	4			
	研修所長	1	1											
	研修所部長	3			3									
	同課長	3				2	1							
	同教官	11				4	3	3	1					
	研修所係長	7						3	2	2				
	技術職員	83							4	35	32	12		
	一般職員	内 10 48									29	5	内 10 14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						1	1	1	2	1	—	16,694
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 1(6箇月) 430												1,258,739
	指定職俸給表	2												17,880
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	157	—	1	—	3	5	30	15	47	24	19	13	464,525
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	10					5	5						
	係長	36						18	8	10				
	主任	23							3	17	3			
	専門職	7						7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	36							4	20	6	6		
	一般職員	41									15	13	13	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14						—	2	3	8	1	—	38,889
	研究職俸給表	内 1 257							42	47	48	内 1 111	9	737,445
	部長等研究員	137							42	47	48			
	研究員	内 1 111										内 1 111		
	研究補助員	9											9	
地方電気通信監理局														
地方電気通信監理局														
一般職		外 13(6箇月) 外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 1,726 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,556,498
	指定職俸給表													
	局長	3												23,148
	行政職俸給表(一)	外 16 内 8 1,664	8	19	外 2 34	外 5 内 7 126	167	268	173	302	120	238	外 9 内 1 209	4,393,042
	局長	7	7											
	部長	外 2 47	1	19	外 2 27									
	部次長	内 2 2				内 2 2								
	課長	外 5 116				外 5 103	13							
	室長	内 5 5				内 5 5								
	課長補佐	68					38	30						
	係長	65						43	12	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	83							12	66	5			
	調査官	11			7	4								
	電気通信専門官	628				2	112	193	136	185				
	出張所長	16				10	4	2						
	技術職員	340							13	41	89	197		
	一般職員	外 9 内 1 276									26	41	外 9 内 1 209	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	43			1		4	2	5	6	10	5	10	
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	電気通信専門官	11					1	1	4	5				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58						1	16	8	21	12	－	137,394
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						－	－	－	－	1	－	2,914

昭　和　61　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	488,851,784	489,223,896	△ 372,112	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	363,910,314	367,138,872	△ 3,228,558	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	598,986	585,075	13,911	
60 中小企業対策費	3,803,975	3,803,975	0	
95 その他の事項経費	120,538,509	117,695,974	2,842,535	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	33,744,829	32,900,895	843,934	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,803	7,706	97	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議その他に必要な経費	3,248,292	3,504,370	△ 256,078	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	457,077	509,668	△ 52,591	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	33,404	33,116	288	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	73,375	67,276	6,099	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	49,811	50,543	△ 732	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	17,317	17,290	27	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	191,672	231,848	△ 40,176	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	6,772	6,772	0	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	23,134	22,576	558	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,577	17,897	△ 320	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,868,930	2,930,573	△ 61,643	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	935,045	873,402	61,643	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	22,426	29,777	△ 7,351	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	7,300	7,180	120	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　家内労働行政措置の実施
		95　婦人の地位向上に必要な経費	17,988	17,988	0	1　婦人に関する特殊な問題の調査 2　一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3　婦人問題の連絡調整 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　職業紹介等に必要な経費	351,259	332,805	18,454	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく （1）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	16,845	17,966	△ 1,121	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	61,842	47,529	14,313	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　港湾労働者の雇用対策に必要な経費	481,040	479,424	1,616	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95　職業能力開発行政に必要な経費	18,055	18,103	△ 48	「職業能力開発促進法」に基づく 1　職業能力開発計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95　技能向上対策に必要な経費	16,302	16,302	0	技能検定の適正な運営を図るための

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95　身体障害者の職業訓練に必要な経費	2,266,259	2,109,401	156,858	身体障害者の職業訓練を行うための身体障害者職業訓練校の運営委託
		95　労働研修所に必要な経費	46,112	46,112	0	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002　**労働統計調査費**	95　労働統計調査の実施に必要な経費	764,405	757,018	7,387	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003　**労働者災害補償保険費**	95　労働者災害補償保険に必要な経費	1,443,000	1,560,000	△　117,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004　**失業対策事業費**	06　失業対策事業に必要な経費	53,997,800	46,664,667	7,333,133	1　「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2　失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013　**特定地域開発就労事業費**	06　特定地域開発就労事業に必要な経費	5,408,000	6,063,000	△　655,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005　**職業転換対策事業費**	06　就職促進手当の支給に必要な経費	4,875,793	5,011,878	△　136,085	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06　職業転換特別給付に必要な経費	632,994	791,859	△　158,865	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06　職業転換訓練に必要な経費	9,948,840	13,518,768	△ 3,569,928	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための （1）　都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部補助 （2）　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助 2　地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06　高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	6,037,887	1,966,700	4,071,187	1　高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　高年齢者就業機会開発事業を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助
	008　**政府職員等失業者退職手当**	95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,413,109	1,413,109	0	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)及び日本国有鉄道等の職員の失業中の退職手当の支給
	009　**雇用保険国庫負担金**	06　雇用保険国庫負担に必要な経費	283,009,000	293,122,000	△10,113,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	412,511,294	415,165,518	△ 2,654,224	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **労働本省**	44,980,466	44,296,519	683,947
95016-2111-02 職員基本給	3,274,721	3,121,261	153,460
95016-2111-03 職員諸手当	1,613,622	1,536,079	77,543
95016-2111-04 超過勤務手当	339,400	329,721	9,679
95016-2111-05 委員手当	25,514	22,840	2,674
95016-2111-05 常勤職員給与	24,506	39,008	△ 14,502
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,847	13,678	8,169
95016-2111-05 休職者給与	48,767	39,825	8,942
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	63,111	47,516	15,595
95016-2141-05 公務災害補償費	75,173	66,385	8,788
95016-2111-05 退職手当	14,069,611	14,583,256	△ 513,645
95089-2151-05 児童手当	2,600	3,300	△ 700
95016-2129-06 諸謝金	31,837	35,807	△ 3,970
95016-2959-07 報償費	2,054	2,054	0
95016-2959-07 褒賞品費	4,306	4,306	0
95016-2122-08 職員旅費	46,213	45,396	817
95083-2122-08 検定検査旅費	3,668	3,668	0
95016-2122-08 研修旅費	34,917	34,917	0
95016-2122-08 赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08 外国旅費	39,260	39,260	0
95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	8,042	△ 408
95016-2122-08 委員等旅費	33,401	35,289	△ 1,888
95016-2122-08 証人等旅費	1,126	1,126	0
95016-2123-09 庁費	643,349	635,573	7,776
95083-2123-09 検定検査費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09 通信専用料	204	204	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	6,582	6,322	260
95016-2123-09 各所修繕	10,478	10,478	0
95199-2133-09 自動車重量税	467	567	△ 100
95016-2125-14 労働関係調査委託費	52,599	46,500	6,099
95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	30,454	30,454	0
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	84,528	41,315	43,213
95016-2125-14 インドシナ難民救援業務委託費	227,018	222,742	4,276
95016-2125-14 身体障害者職業訓練校運営委託費	2,266,259	2,109,401	156,858
60016-2305-16 中小企業退職金共済事業団補助金	2,868,930	2,930,573	△ 61,643
60016-2715-16 特定業種退職金共済組合補助金	935,045	873,402	61,643

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	日本労働協会補助金	452,089	504,680	△ 52,591
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	363,835	328,262	35,573
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	481,040	479,424	1,616
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	13,616,557	12,530,796	1,085,761
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,537	7,261	276
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	167,700	206,875	△ 39,175
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,706,156	3,017,156	△ 311,000
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	62,939	68,388	△ 5,449
95016-2129-17	交際費	2,576	2,576	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	764,405	757,018	7,387
95089-2129-06	諸謝金	361	361	0
95089-2122-08	職員旅費	2,059	2,059	0
95089-2123-09	庁費	7,010	6,510	500
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	78,527	81,267	△ 2,740
95089-2123-09	電子計算機等借料	45,942	47,333	△ 1,391
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	630,506	619,488	11,018
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,443,000	1,560,000	△ 117,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	53,997,800	46,664,667	7,333,133
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	5,408,000	6,063,000	△ 655,000
005	**職業転換対策事業費**	21,495,514	21,289,205	206,309
06085-2609-06	就職促進手当	4,875,793	5,011,878	△ 136,085
06085-2609-06	職業転換特別給付金	632,994	791,859	△ 158,865
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	4,464,122	5,139,720	△ 675,598
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	6,037,887	1,966,700	4,071,187
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	5,484,718	8,379,048	△ 2,894,330
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,413,109	1,413,109	0
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	283,009,000	293,122,000	△ 10,113,000
	計	412,511,294	415,165,518	△ 2,654,224

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	293,264	300,822	△ 7,558	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	305,722	284,253	21,469	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	598,986	585,075	13,911	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	598,986	585,075	13,911	13087-2122-08 職員旅費	1,012	1,012	0
13087-2111-02 職員基本給	294,722	286,523	8,199	13087-2123-09 庁費	48,014	48,034	△ 20
13087-2111-03 職員諸手当	167,671	161,990	5,681	13087-2123-09 試験研究費	76,255	76,255	0
13087-2111-04 超過勤務手当	8,334	8,381	△ 47	13087-2123-09 各所修繕	2,700	2,700	0
13089-2151-05 児童手当	240	180	60	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	777,600	742,280	35,320	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	777,600	742,280	35,320	95016-2122-08 職員旅費	3,820	3,820	0
95016-2111-02 職員基本給	319,665	304,393	15,272	95016-2122-08 委員等旅費	4,339	4,339	0
95016-2111-03 職員諸手当	161,845	154,499	7,346	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	41,014	39,931	1,083	95016-2123-09 庁費	90,142	86,086	4,056
95016-2111-05 委員手当	141,602	134,057	7,545	95016-2123-09 各所修繕	4,123	4,123	0
95089-2151-05 児童手当	160	180	△ 20	95199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
95016-2129-06 諸謝金	4,093	4,093	0	95016-2129-17 交際費	573	573	0
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	394,227	390,794	3,433	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	410,888	413,305	△ 2,417	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	805,115	804,099	1,016	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	805,115	804,099	1,016	95016-2122-08 委員等旅費	7,136	7,136	0
95016-2111-02 職員基本給	362,288	366,977	△ 4,689	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	198,280	202,934	△ 4,654	95016-2123-09 庁費	49,026	45,247	3,779
95016-2111-04 超過勤務手当	16,691	17,815	△ 1,124	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	27,077	27,077	0
95016-2111-05 委員手当	134,668	127,340	7,328	95016-2123-09 各所修繕	1,092	1,092	0
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	133	76	57
95016-2129-06 諸謝金	902	583	319	95016-2129-17 交際費	829	829	0
95016-2122-08 職員旅費	6,588	6,588	0	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	8,109,837	7,709,713	400,124	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	14,301,604	14,107,665	193,939	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	301,443	279,572	21,871	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	53,836	51,793	2,043	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　地方家内労働審議会等の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,024,724	944,623	80,101	1　婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2　年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	173,071	165,729	7,342	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	23,964,515	23,259,095	705,420	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	23,791,444	23,093,366	698,078	95083-2111-04 超過勤務手当	569,053	564,194	4,859
95083-2111-02 職員基本給	14,327,913	13,920,181	407,732	95083-2111-05 委員手当	333,650	281,605	52,045
95083-2111-03 職員諸手当	7,528,996	7,334,585	194,411	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	54,622	51,839	2,783

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	16,980	14,760	2,220
95083-2129-06 諸謝金	41,900	41,072	828
95083-2122-08 職員旅費	83,037	78,350	4,687
95083-2122-08 監督旅費	142,073	142,073	0
95083-2122-08 検定検査旅費	73,862	73,862	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0
95083-2122-08 委員等旅費	40,229	36,311	3,918
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	7,233	0
95083-2123-09 庁費	439,853	414,431	25,422
95083-2123-09 検定検査費	65,133	65,133	0
95083-2123-09 土地建物借料	14,218	14,730	△ 512
95083-2123-09 各所修繕	32,587	32,587	0
95199-2133-09 自動車重量税	416	605	△ 189
95083-2204-15 施設整備費	4,859	4,859	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,227	10,353	△ 126
95083-2129-17 交際費	2,039	2,039	0
052 **労働統計調査費**	173,071	165,729	7,342
95089-2111-05 統計調査員手当	143,462	136,120	7,342
95089-2122-08 職員旅費	5,448	5,448	0
95089-2122-08 委員等旅費	4,015	4,015	0
95089-2123-09 庁費	917	917	0
95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	19,229	19,229	0
計	23,964,515	23,259,095	705,420

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	5,049,715	3,570,843	1,478,872	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	45,144,559	45,096,986	47,573	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	50,194,274	48,667,829	1,526,445	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	50,194,274	48,667,829	1,526,445	95083-2122-08 委員等旅費	46,223	45,651	572
95083-2111-02 職員基本給	29,900,789	28,945,231	955,558	95083-2123-09 庁費	1,111,522	1,107,796	3,726
95083-2111-03 職員諸手当	15,056,913	14,617,250	439,663	95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2111-04 超過勤務手当	2,787,729	2,685,929	101,800	95083-2123-09 各所修繕	59,132	59,132	0
95083-2111-05 委員手当	55,585	52,564	3,021	95199-2133-09 自動車重量税	4,991	4,368	623
95089-2151-05 児童手当	30,200	29,100	1,100	95083-2204-15 施設整備費	36,978	36,978	0
95083-2129-06 諸謝金	631,193	615,518	15,675	95083-2944-15 換地清算金	121	0	121
95083-2122-08 職員旅費	351,925	347,355	4,570	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,031	7,015	16
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0	95083-2129-17 交際費	782	782	0

労　働　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												85,687
一般職		外　4（6箇月） 内　88（6箇月） 14,499 内 地方自治法附則第8条による定員 767 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138												44,355,914
	指定職俸給表	27												221,395
	行政職俸給表(一)	外　4（6箇月） 内　88（6箇月） 14,265 内 地方自治法附則第8条による定員 759 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138	外　1 52	67	外　1 内　2 187	内　3 1,253	外　2 内　2 1,763	内　2 2,933	内　19 1,674	内　45 3,071	2,111	内　15 651	503	43,553,101
	行政職俸給表(二)	130 内地方自治法附則第8条による定員 8						3	20	32	32	58	5	387,645
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	193,773
合計		14,508												44,441,601

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
労働本省														
労働本省		外　1（6箇月） 内　5（6箇月） 798												2,841,326
特別職		9												85,687
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外　1（6箇月） 内　5（6箇月） 789												2,755,639
	指定職俸給表	17												143,192
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　5 731	31	29	内　1 54	内　3 177	外　1 28	154	89	内　1 72	94	1	2	2,512,079
	課長	38	30	8										
	参事官	3		3										
	課長補佐	外　1 114			26	78	外　1 10							
	係長	内　1 256						138	77	内　1 41				
	主任	41							9	27	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	内 19		7	内 12									
	労働基準監察官	10		1	2	5	2							
	職業安定監察官	16		2	2	10	2							
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				2								
	回教官	6			1	4	1							
	同係長	5						2	1	2				
	専門職	内 3 138		8	21	内 3 78	13	14	2	2				
	一般職員	92									89	1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41						3	11	13	12	2	—	100,368
労働本省研究機関		0												
労働本省研究所		0												
一般職		76												254,660
	指定職俸給表													
	研究所長	2												17,813
	行政職俸給表(一)	14	—	—	—	2	—	2	—	5	3	1	1	35,455
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3						2		1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	6				1				3	1		1	
	課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	3								3				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3						—	—	1	1	1	—	7,619
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	193,773
	〔産業安全研究所〕	28							8	7	7	6		
	部長等研究員	22							8	7	7			
	研究員	6										6		
	〔産業医学総合研究所〕	29							10	4	3	7	5	
	部長等研究員	17							10	4	3			
	研究員	7										7		
	研究補助員	5											5	
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		72												276,424
	指定職俸給表	3												23,753
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	65	2	7	6	20	5	7	7	9	—	2	—	240,731
	課長	10	2	6	2									
	課長補佐	4			1	2	1							
	係長	7						4	2	1				
	専門職	42		1	3	18	4	3	5	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	2	2	—	—	—	11,940
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 85												321,673
	指定職俸給表	2												14,664
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 78	外 1 1	4	外 1 内 1 11	29	外 1 内 2 10	5	11	4	3	—	—	296,149
	課長	外 1	外 1											
	課長補佐	外 2			外 1		外 1							
	係長	4						2	1	1				
	企画官	1			1									
	調査官	4	1	3										
	専門職	内 3 34			内 1 3	10	内 2 5	3	10	3				
	支局長	8		1	7									
	支局課長	24				19	5							
	一般職員	3									3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	1	2	1	1	—	10,860
労働保護官署														
労働保護官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 37(6箇月) 4,274 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)												13,158,676
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												21,973
	行政職俸給表(一)	内 37 4,241	17	20	63	533	716	1,175	内 18 373	内 4 840	191	内 15 312	1	13,054,559
	労働基準局長	44	17	16	11									
	労働基準局次長	12		3	9									
	同課長	195				168	17	10						
	同課長補佐	162					103	59						
	同係長	377						190	112	75				
	同主任	99								94	5			
	労働基準監督署長	344			37	250	57							
	労働基準監督署次長	120				45	72	3						
	同課長	524					108	390	26					
	同係長	157							11	146				
	同主任	194								134	60			
	同支署長	2				1	1							
	同支署課長	2						2						
	地方労働基準監察監督官	108				35	73							
	安全衛生専門職	内 4 673					106	82	148	内 4 337				
	地方賃金指導官	59					37	20	2					
	労働基準監督官	内 16 975					131	399	内 1 21	32	108	内 15 284		
	婦人少年室長	47		1	6	34	6							
	婦人少年室長補佐	79					5	20	32	22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方機会均等指導官	内 17 21							内 17 21					
	一般職員	47									18	28	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	56			1	7	10	13	6	9	6	4		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4				4								
	同課長補佐	3					1	2						
	労働基準局係長	6						3	2	1				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5				2	3							
	労働基準監督署次長	1					1							
	同課長	6					1	4	1					
	同係長	3								3				
	地方労働基準監察監督官	1					1							
	安全衛生専門職	2					2							
	地方賃金指導官	1						1						
	労働基準監督官	11					1	3	2	3	1	1		
	婦人少年室長	1				1								
	婦人少年室長補佐	1							1					
	一般職員	7									4	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30						—	5	8	9	8	—	82,144
職業安定官署														
職業安定官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 43(6箇月) 9,203 内 （地方自治法附則第8条による定員 767 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 82）												27,588,842
	行政職俸給表(一)	内 43 9,136	1	7	53	492	1,004	内 2 1,590	内 1 1,194	内 40 2,141	1,820	335	499	27,414,128
	〔公共職業安定所〕	内 41 8,377		1	43	375	800	1,330	内 1 1,085	内 40 2,100	1,809	335	499	
	所長	480		1	43	329	107							
	次長	169				46	116	7						
	課長	492					212	280						
	係長	520							100	359	61			
	主任	226								136	90			
	出張所長	124					93	31						
	就職促進指導官	内 21 1,001						467	346	内 21 148	40			
	産業雇用情報官	内 1 173					23	105	内 1 45					
	職業指導官	3,934					249	412	397	1,301	1,575			
	雇用指導官	内 8 382						28	197	内 8 145	12			
	労働者派遣事業指導官	内 11 11								内 11 11				
	一般職員	865									31	335	499	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 82				2	10	4	13	内 1 17	26	9	1	
	所長	5				2	3							
	次長	3					3							
	課長	4					2	2						
	係長	7							2	5				
	主任	8								3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	就職促進指導官	6						1	5					
	産業雇用情報官	1							1					
	職業指導官	25					2	1	5	7	10			
	雇用指導官	内 1 2								内 1 2				
	一般職員	21									11	9	1	
	〔地方自治法附則第8条〕	内 2 759	1	6	10	117	204	内 2 260	109	41	11			
	職業安定部長	1	1											
	職業安定課長	52		6	10	36								
	職業安定課主幹	47				47								
	同課長補佐	136					90	46						
	同係長	275						127	107	41				
	地方職業安定監察官	81				34	47							
	地方職業指導官	53					13	40						
	地方失業対策事業監察官	52					36	14	2					
	地方雇用計画官	47					18	29						
	地方労働者派遣事業指導官	内 2 2						内 2 2						
	地方障害者雇用担当官	2						2						
	一般職員	11									11			
	行政職俸給表(二)	67						—	1	6	9	46	5	174,714
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	59							1	3	7	43	5	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8								3	2	3		

昭　和　61　年　度　建　設　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	3,773,960,575	3,871,378,687	△ 97,418,112	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	5,065,266	4,914,762	150,504	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	722,683,800	729,121,559	△ 6,437,759	
42 道路整備事業費	1,473,649,000	1,508,814,000	△ 35,165,000	
44 住宅対策費	724,350,000	724,993,000	△ 643,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	716,490,000	719,626,000	△ 3,136,000	
小計	3,637,172,800	3,682,554,559	△ 45,381,759	
49 災害復旧等事業費	62,416,400	116,513,400	△ 54,097,000	
計	3,699,589,200	3,799,067,959	△ 99,478,759	
95 その他の事項経費	69,306,109	67,395,966	1,910,143	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	20,578,941	18,590,197	1,988,744	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,096	22,096	0	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	33,660	42,652	△ 8,992	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	659,462	609,958	49,504	重要な建設技術であるコンクリートの耐久性向上技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	261,627	252,602	9,025	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	148,470	164,591	△ 16,121	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営
		95 建設研修に必要な経費	162,791	167,162	△ 4,371	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	214,560	193,311	21,249	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	495,579	476,220	19,359	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,500	16,500	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	14,867	27,701	△ 12,834	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	210,000	235,000	△ 25,000	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	196,143	0	196,143	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1　会場の計画、設計等に要する経費の一部補助 2　政府出展の準備等
		95 民間活力活用推進方策の調査研究に必要な経費	0	66,727	△ 66,727	前年度限りの経費
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	21,018,150	21,852,972	△ 834,822	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,630,000	1,630,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	29,108	28,930	178	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,061,308	1,048,764	12,544	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理 2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川水理調査に必要な経費	80,539	82,319	△ 1,780	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	196,856	193,503	3,353	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	556,000	583,000	△ 27,000	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,551	508,551	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	671,497,800	677,938,559	△ 6,440,759	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,425,000	28,138,000	287,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 60 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,546,000	21,629,000	△ 83,000	1　海岸保全施設の整備を図るため （1） 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,215,000	1,416,000	△ 201,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,329,487,000	1,315,853,000	13,634,000	「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和61年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	144,162,000	192,961,000	△48,799,000	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和59年度及び昭和60年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	195,521,000	200,992,000	△ 5,471,000	1 「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和60年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	81,897,000	80,898,000	999,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和60年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	43,425,000	43,425,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	5,348,000	4,278,000	1,070,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	43,548,000	43,138,000	410,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	925,000	925,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	337,000	335,000	2,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	343,250,000	341,250,000	2,000,000	1　「住宅金融公庫法」附則第13項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2　住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,683,000	2,510,000	173,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,125,000	1,164,000	△ 39,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	5,714,000	5,684,000	30,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助に必要な経費	382,000	294,000	88,000	大都市地域内の木造賃貸住宅の集中する地区において住宅の建替えと周辺環境整備を一体的に促進するため、木造賃貸住宅地区総合整備事業等を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	195,000	100,000	95,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	74,498,531	75,387,087	△ 888,556	1　国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2　地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 60 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	605,107,000	609,903,000	△ 4,796,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 51 箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 60 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	16,374,000	12,595,000	3,779,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　新都市拠点整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	19,970,000	21,255,000	△ 1,285,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	35,036,400	78,580,400	△43,544,000	昭和 60 年以前及び昭和 61 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	3,012,000	600,000	2,412,000	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	200,000	300,000	△ 100,000	昭和 61 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	24,148,000	37,013,000	△12,865,000	1　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 60 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建 設 本 省 計	3,747,123,939	3,845,354,802	△98,230,863	

科目別内訳

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**建設本省**	23,014,696	20,864,717	2,149,979
95016-2111-02	職員基本給	5,585,106	5,261,726	323,380
95016-2111-03	職員諸手当	2,784,621	2,631,853	152,768
95016-2111-04	超過勤務手当	546,360	517,572	28,788
95016-2111-05	委員手当	19,846	19,190	656
95016-2111-05	常勤職員給与	49,798	46,191	3,607
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,054	8,600	454
95016-2111-05	休職者給与	5,823	3,240	2,583
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	172,693	163,668	9,025
95016-2141-05	公務災害補償費	49,941	46,402	3,539
95016-2111-05	退職手当	4,979,471	3,931,114	1,048,357
95089-2151-05	児童手当	5,390	4,620	770
95016-2129-06	諸謝金	47,639	46,613	1,026
13054-2129-06	建設技術研究開発謝金	1,004	1,004	0
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0
95016-2122-08	職員旅費	93,340	95,931	△ 2,591
13054-2122-08	建設技術研究開発調査旅費	12,568	12,004	564
95016-2122-08	研修旅費	57,561	60,014	△ 2,453
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	2,169	2,169	0
95016-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	755	0	755
95016-2122-08	赴任旅費	129,581	129,581	0
95016-2122-08	外国旅費	41,321	38,841	2,480
95016-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	2,610	0	2,610
95016-2122-08	外国留学旅費	11,138	11,763	△ 625
95016-2122-08	委員等旅費	14,923	15,288	△ 365
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	756	2,011	△ 1,255
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	1,167	1,457	△ 290
95016-2122-08	参考人等旅費	219	219	0
95016-2123-09	庁費	867,741	844,239	23,502
95016-2123-09	校費	41,171	41,171	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	32,992	40,968	△ 7,976
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	3,813	3,813	0
95016-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	25,787	0	25,787
95059-2123-09	建設統計調査費	112,715	86,354	26,361

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09	国土計画等調査費	231	231	0
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	474,377	387,041	87,336
95016-2123-09	資格検定国家試験費	31,443	41,293	△ 9,850
95016-2123-09	電子計算機借料	101,100	98,527	2,573
95016-2123-09	土地建物借料	58	58	0
95016-2123-09	各所修繕	35,112	33,964	1,148
95199-2133-09	自動車重量税	1,244	1,364	△ 120
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	52,217	54,592	△ 2,375
95059-2125-14	統計情報調査委託費	282,873	271,853	11,020
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	7,277	0
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	38,783	52,260	△ 13,477
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	149,605	167,721	△ 18,116
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	168,042	171,163	△ 3,121
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	170,346	208,452	△ 38,106
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	107,372	113,773	△ 6,401
95016-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	61,870	0	61,870
95016-2204-15	施設整備費	21,983	23,791	△ 1,808
95016-2944-15	不動産購入費	36,000	0	36,000
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	465,579	446,220	19,359
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	30,541	10,311	20,230
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	96,863	204,303	△ 107,440
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	210,000	235,000	△ 25,000
95016-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	89,878	0	89,878
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,595,771	4,177,253	418,518
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	21,931	22,732	△ 801
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	14,867	27,701	△ 12,834
95016-2735-16	国際道路会議分担金	221	182	39
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	86	86	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	30,000	0
002	**官庁営繕費**	21,018,150	21,852,972	△ 834,822
95016-1202-08	施設施工旅費	114,741	119,365	△ 4,624
95016-1203-09	施設施工庁費	413,957	418,416	△ 4,459
95016-1204-15	施設整備費	20,489,452	21,315,191	△ 825,739
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,630,000	1,630,000	0
004	**河川管理費**	1,170,955	1,160,013	10,942

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06 河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08 河川管理旅費	21,527	22,712	△ 1,185
95059-2122-08 河川水理調査旅費	10,430	11,012	△ 582
95059-2123-09 庁費	29,562	29,562	0
95059-2123-09 河川管理費	73,276	77,307	△ 4,031
95059-2123-09 河川水理調査費	12,681	13,701	△ 1,020
95059-2123-09 観測所補修費	182	182	0
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	966,505	948,745	17,760
022 **河川管理施設整備費**	196,856	193,503	3,353
95059-1204-15 洪水予報施設費	142,226	147,740	△ 5,514
95059-1204-15 観測所施設費	13,630	14,763	△ 1,133
95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16 水防警報施設費補助金	40,000	30,000	10,000
005 **河川鉱害復旧事業費**	556,000	583,000	△ 27,000
95059-2204-15 直轄河川鉱害復旧費	495,103	519,145	△ 24,042
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	60,897	63,855	△ 2,958
007 **建設事業指導監督費**	508,551	508,551	0
95059-2129-06 諸謝金	1,755	1,755	0
95059-2122-08 職員旅費	216,718	216,718	0
95059-2122-08 日額旅費	37,056	37,056	0
95059-2122-08 災害検査旅費	106,588	106,588	0
95059-2123-09 庁費	146,434	146,434	0
008 **治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	671,497,800	677,938,559	△ 6,440,759
009 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	28,425,000	28,138,000	287,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策事業調査費	27,000	27,000	0
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	28,089,000	27,910,000	179,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	162,000	80,000	82,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	147,000	121,000	26,000
010 **海岸事業費**	21,546,000	21,629,000	△ 83,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,685,000	8,684,000	1,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	160,500	160,800	△ 300
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	10,599,200	10,787,300	△ 188,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,245,100	1,086,900	158,200
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	127,200	181,000	△ 53,800
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	729,000	729,000	0
011 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,215,000	1,416,000	△ 201,000
012 **揮発油税等財源道路整備事業費**			

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,329,487,000	1,315,853,000	13,634,000
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	144,162,000	192,961,000	△ 48,799,000
014	**住宅建設等事業費**	326,191,000	329,593,000	△ 3,402,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	32,000	32,000	0
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	193,953,000	199,486,000	△ 5,533,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	80,911,000	79,838,000	1,073,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	43,425,000	43,425,000	0
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,348,000	4,278,000	1,070,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	2,522,000	2,534,000	△ 12,000
015	**住宅対策諸費**	398,159,000	395,400,000	2,759,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	43,548,000	43,138,000	410,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	1,125,000	1,164,000	△ 39,000
44084-2865-00	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	382,000	294,000	88,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	5,714,000	5,684,000	30,000
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	925,000	925,000	0
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	337,000	335,000	2,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	113,000	106,000	7,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	25,900,000	10,340,000	15,560,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	317,350,000	330,910,000	△ 13,560,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,570,000	2,404,000	166,000
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	195,000	100,000	95,000
016	**都市計画事業費**	695,979,531	697,885,087	△ 1,905,556
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,735,081	1,527,496	207,585
45052-1204-00	国営公園整備費	7,454,450	5,964,591	1,489,859
45052-1204-00	公園事業調査費	148,000	129,000	19,000
45052-1825-00	公園事業費補助	62,101,000	64,589,000	△ 2,488,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,167,000	2,174,000	△ 7,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	735,000	735,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	596,735,000	599,158,000	△ 2,423,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	62,000	62,000	0
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	16,131,000	12,415,000	3,716,000
45052-1825-00	新都市拠点整備事業費補助	243,000	180,000	63,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	8,468,000	10,951,000	△ 2,483,000
024	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	19,970,000	21,255,000	△ 1,285,000

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017 **河川等災害復旧事業費**	35,036,400	78,580,400	△ 43,544,000
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	13,490,900	8,997,900	4,493,000
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	978,500	978,500	0
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	20,567,000	68,604,000	△ 48,037,000
018 **河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	3,012,000	600,000	2,412,000
019 **都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	200,000	300,000	△ 100,000
020 **河川等災害関連事業費**	24,148,000	37,013,000	△ 12,865,000
49053-1825-00 河川災害復旧助成事業費補助	15,540,000	23,580,000	△ 8,040,000
49053-1825-00 海岸災害復旧助成事業費補助	152,000	12,000	140,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	5,390,000	8,493,000	△ 3,103,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,066,000	4,928,000	△ 1,862,000
計	3,747,123,939	3,845,354,802	△ 98,230,863

組　織	項	事　項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,794,431	4,576,259	218,172	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,604,396	1,648,258	△　43,862	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,343,536	1,443,461	△　99,925	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺(2,500 分の 1 、 5,000 分の 1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000 分の 1 の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	31,662	35,257	△　3,595	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	48,509	49,694	△ 1,185	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,393	4,393	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	83,680	92,977	△ 9,297	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	170,300	194,805	△ 24,505	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,080,907	8,045,104	35,803	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,910,607	7,850,299	60,308	95016-2122-08 受託測量旅費	4,185	4,185	0
95016-2111-02 職員基本給	2,594,688	2,463,253	131,435	95016-2122-08 委員等旅費	399	399	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,234,155	1,173,420	60,735	95016-2123-09 庁費	518,414	511,228	7,186
95016-2111-04 超過勤務手当	218,267	205,422	12,845	95016-2123-09 測量庁費	2,806,001	2,954,667	△ 148,666
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,702	1,617	85	95016-2123-09 地図調製庁費	48,509	49,694	△ 1,185
95089-2151-05 児童手当	2,730	2,100	630	95016-2123-09 受託測量庁費	208	208	0
95016-2111-05 休職者給与	0	1,031	△ 1,031	95016-2123-09 電子計算機借料	194,918	186,880	8,038
95016-2129-06 諸謝金	3,961	3,837	124	95016-2123-09 土地建物借料	8,741	11,632	△ 2,891
95016-2122-08 職員旅費	6,010	5,638	372	95016-2123-09 各所修繕	13,135	11,886	1,249
95016-2122-08 測量旅費	250,652	259,126	△ 8,474	95199-2133-09 自動車重量税	1,300	1,382	△ 82

項　　目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15　測量施設整備費	2,078	2,078	0
95016-2959-20　支障物件補償金	554	616	△ 62
032　**国土地理院施設費**			

項　　目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15　施設整備費	170,300	194,805	△ 24,505
計	8,080,907	8,045,104	35,803

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,417,568	2,350,890	66,678	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,661,236	1,592,430	68,806	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	327,000	361,484	△ 34,484	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,405,804	4,304,804	101,000	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	4,078,804	3,943,320	135,484	13054-2129-06 諸謝金	4,932	4,932	0
13054-2111-02 職員基本給	1,539,343	1,438,968	100,375	13054-2122-08 職員旅費	15,065	15,065	0
13054-2111-03 職員諸手当	774,916	723,326	51,590	13054-2122-08 受託研究等旅費	5,563	5,563	0
13054-2111-04 超過勤務手当	73,228	70,246	2,982	13054-2122-08 委員等旅費	182	182	0
13054-2111-05 常勤職員給与	6,929	6,566	363	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,540	6,212	328	13054-2123-09 庁費	681,770	681,770	0
13089-2151-05 児童手当	2,380	1,680	700	13054-2123-09 試験研究費	744,677	763,041	△ 18,364
13054-2111-05 休職者給与	0	14	△ 14	13054-2123-09 受託研究費	32,919	36,914	△ 3,995

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　受託試験費	4,914	5,173	△ 259
13054-2123-09　電子計算機借料	126,544	123,978	2,566
13054-2123-09　土地建物借料	26,840	28,676	△ 1,836
13054-2123-09　各所修繕	30,525	29,338	1,187
13199-2133-09　自動車重量税	376	515	△ 139
042 **建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	327,000	361,484	△ 34,484
計	4,405,804	4,304,804	101,000

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	13,789,456	13,168,064	621,392	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	540,469	485,913	54,556	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	14,349,925	13,673,977	675,948	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	13,789,456	13,168,064	621,392	95059-2123-09 庁費	532,767	523,342	9,425
95059-2111-02 職員基本給	8,319,077	7,922,045	397,032	95059-2123-09 土地建物借料	8,217	7,463	754
95059-2111-03 職員諸手当	4,094,032	3,890,154	203,878	95059-2123-09 各所修繕	40,565	39,969	596
95059-2111-04 超過勤務手当	619,217	594,627	24,590	95199-2133-09 自動車重量税	1,914	2,260	△ 346
95059-2111-05 常勤職員給与	86,958	98,640	△ 11,682	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,990	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	12,829	12,236	593	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,733	25,036	△ 303
95089-2151-05 児童手当	9,030	8,220	810	95059-2129-17 交際費	687	687	0
95059-2111-05 休職者給与	0	6,092	△ 6,092	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	20,000	0
95059-2129-06 諸謝金	697	779	△ 82	49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
95059-2122-08 職員旅費	14,192	11,973	2,219	49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
95059-2122-08 研修旅費	10,551	10,551	0	49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053 **公園事業工事諸費**	540,469	485,913	54,556
45052-1201-02 職員基本給	262,616	232,193	30,423
45052-1201-03 職員諸手当	130,126	114,560	15,566
45052-1201-04 超過勤務手当	19,247	17,456	1,791
45052-1201-05 休職者給与	52	16	36
45052-1141-05 公務災害補償費	684	606	78
45052-1201-05 退職手当	1,729	2,372	△ 643
45089-1151-05 児童手当	439	439	0
45052-1209-06 諸謝金	432	344	88
45052-1202-08 職員旅費	2,123	2,123	0
45052-1202-08 日額旅費	2,731	2,731	0
45052-1202-08 赴任旅費	3,069	3,069	0
45052-1203-09 庁費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 用地処理事務費	139	139	0
45052-1203-09 工事雑費	54,070	54,543	△ 473
45199-1133-09 自動車重量税	1,094	1,078	16
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	60,851	53,177	7,674
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	14,349,925	13,673,977	675,948

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	13,163,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	1,573,588	11,589,412	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	165,549,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	33,072,598	132,476,402	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	20,427,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	3,904,264	16,522,736	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	4,518,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	182,000	4,336,000	国営木曽三川公園の施設の整備及び淀川河川公園ほか3箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	公園事業費補助	15,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	15,000,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	308,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	308,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	63,509,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	11,266,000	52,243,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	207,266,250	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	41,453,250	165,813,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

建　設　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,080
一般職		外　79（6箇月） 外　69（9箇月） 内　12（6箇月） 5,838												16,084,904
	指定職俸給表	内　1（6箇月） 37												296,499
	行政職俸給表(一)	外　79（6箇月） 外　69（9箇月） 内　11（6箇月） 5,169	84	88	外　1 内　1 158	内　2 573	外　1 内　3 414	内　2 861	578	内　1 674	外　4 内　2 943	外　5 535	外　137 261	14,128,794
	行政職俸給表(二)	317						13	66	64	89	57	28	748,144
	研究職俸給表	310							56	40	52	124	38	899,411
	医療職俸給表(三)	5						—	—	—	—	5	—	12,056
合計		5,841												16,103,984

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
建設本省														
建設本省		外　52（6箇月） 外　49（9箇月） 内　7（6箇月） 1,714												4,825,179
特別職		3												19,080
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　52（6箇月） 外　49（9箇月） 内　7（6箇月） 1,711												4,806,099
	指定職俸給表	内　1 24												198,788
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	内　1 7												
	部長、局次長	5												
	監察官	1												
	技術審議官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外　101 内　6 1,600	48	52	外　1 内　1 100	内　1 261	内　3 88	216	195	内　1 203	外　1 237	139	外　99 61	4,410,572
	監察官	外　1			外　1									
	監理官	3	3											
	課長	55	44	11										
	企画官	内　1 45		21	内　1 24									
	室長	28		14	14									
	技術調査官	7	1	1		5								
	課長補佐	内　3 257			11	181	内　3 65							
	係長	内　1 519						189	177	内　1 153				
	主任	76							10	40	26			
	営繕監督官	14				8	4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	営繕設計官	20				10	7	3						
	建設専門官	内 1 81			46	内 1 34	1							
	災害査定官	10		1	2	6	1							
	計画官	2		1		1								
	専門職	1						1						
	建設大学校部長	5		3	2									
	同課長	17			1	13	3							
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	9						3	2	4				
	同主任	11							2	6	3			
	同教官	29				3	6	16	4					
	一般職員	外 100 408									外 1 208	139	外 99 61	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	87						4	14	9	33	17	10	196,739
国土地理院														
国土地理院														
一般職		外 5(6箇月) 900												2,277,022
	指定職俸給表	2												12,810
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 870	4	4	14	48	27	120	76	108	外 1 269	外 1 109	外 3 91	2,198,779
	部長	7	4	3										
	課長	35			11	24								
	監査官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	37					16	21						
	係長	133						70	39	24				
	主任	133							16	70	47			
	観測所長	2				2								
	地方測量部長	9		1	3	5								
	地方測量部次長	9				7	2							
	同課長	3				3								
	同係長	42						18	10	14				
	支所長	1				1								
	建設専門官	2				1	1							
	専門職	33				3	8	11	11					
	一般職員	外 5 422									外 1 222	外 1 109	外 3 91	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27						1	14	2	4	5	1	62,825
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,608
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		外 5(6箇月) 外 2(9箇月) 467												1,331,288
	指定職俸給表	3												25,315
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 7 128	1	2	3	12	15	22	14	36	8	9	外 7 6	333,167
	〔土木研究所〕	外 3 77	1	1	1	8	10	16	10	25	4		外 3 1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	2	1	1										
	課長	8			1	6	1							
	課長補佐	8					4	4						
	係長	29						10	7	12				
	主任	20							3	13	4			
	建設専門官	9				2	5	2						
	一般職員	外 3 1											外 3 1	
	〔建築研究所〕	外 4 51		1	2	4	5	6	4	11	4	9	外 4 5	
	部長	2		1	1									
	課長	6			1	4	1							
	課長補佐	6					3	3						
	係長	15						3	3	9				
	主任	4							1	2	1			
	建設専門官	1					1							
	技術職員	1									1			
	一般職員	外 4 16									2	9	外 4 5	
	行政職俸給表(二)	26						1	9	5	6	5	—	73,395
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	22						1	5	5	6	5		
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	4							4					
	研究職俸給表	310							56	40	52	124	38	899,411
	〔土木研究所〕	191							33	20	28	92	18	
	部長等研究員	81							33	20	28			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	92										92		
	研究補助員	18											18	
	〔建築研究所〕	119							23	20	24	32	20	
	部長等研究員	67							23	20	24			
	研究員	32										32		
	研究補助員	20											20	
地方建設局														
一般職		外　17（6箇月） 外　18（9箇月） 内　5（6箇月） 2,760												7,670,495
地方建設局														
一般職		外　14（6箇月） 外　18（9箇月） 2,683												7,438,264
	指定職俸給表													
	局長	8												59,586
	行政職俸給表(一)	外　32 2,498	31	30	41	244	278	485	279	311	421	外　4 278	外　28 100	6,964,065
	部長	46	31	11	4									
	営繕管理官	2		2										
	課長	228			3	178	47							
	課長補佐	240					129	111						
	係長	550						228	223	99				
	主任	242							30	123	89			
	事務所長	17			2	15								
	事務所課長	34					13	20	1					
	同係長	48							21	27				
	同主任	70								62	8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	営繕監督官	84					31	52	1					
	営繕設計官	52					14	35	3					
	建設専門官	166		17	29	40	41	39						
	用地鑑定官	9				6	3							
	監査官	8			3	5								
	一般職員	外 32 702									324	外 4 278	外 28 100	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	173						7	28	47	46	29	16	405,165
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	9,448
公園事業工事諸費														
一般職		外 3(6箇月) 内 5(6箇月) 77												232,231
	行政職俸給表(一)	外 3 内 5 73	—	—	—	内 1 8	外 1 6	内 2 18	14	16	外 2 内 2 8	—	3	222,211
	係長	1							1					
	事務所長	内 1 7				内 1 7								
	事務所副所長	1				1								
	同課長	内 2 18					5	内 2 10	3					
	同係長	内 2 27							7	13	内 2 7			
	出張所長	外 1 2					外 1	2						
	出張所係長	外 2 6							2	3	外 2 1			
	建設専門官	1						1						
	建設監督官	7					1	5	1					
	一般職員	3											3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						－	1	1	－	1	1	10,020

昭　和　61　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	10,291,361,488	9,771,986,577	519,374,911	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	527,416	514,542	12,874	
31 地方交付税交付金	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165	
95 その他の事項経費	105,878,907	81,392,035	24,486,872	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,876,791	3,757,761	119,030	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	810,000	916,560	△ 106,560	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	812,330	824,902	△ 12,572	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,580	2,580	0	各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方公務員の研修に必要な経費	91,121	89,833	1,288	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	28,519,921	0	28,519,921	昭和 61 年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	54,848	0	54,848	昭和 61 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	570,490	0	570,490	昭和 61 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　昭和 61 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額　10,079,680,000 千円 2　昭和 59 年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額の控除額　△ 14,724,835 千円 3　昭和 61 年度特例措置額　120,000,000 千円
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	30,191	50,962	△ 20,771	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	10,847,087	9,577,911	1,269,176	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	481,701	763,457	△ 281,756	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	15,910,000	15,592,000	318,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	3,135,918	7,282,502	△ 4,146,584	昭和47年度から昭和51年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	10,275,248,143	9,754,088,468	521,159,675	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	5,592,822	5,591,636	1,186	95016-2111-05 委員手当	1,359	1,359	0
95016-2111-02 職員基本給	1,304,144	1,259,518	44,626	95016-2111-05 休職者給与	7,929	284	7,645
95016-2111-03 職員諸手当	656,694	640,786	15,908	95016-2141-05 公務災害補償費	6,428	6,914	△ 486
95016-2111-04 超過勤務手当	108,872	104,769	4,103	95016-2111-05 退職手当	571,371	587,893	△ 16,522

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	980	600	380
95016-2129-06 諸謝金	34,629	30,999	3,630
95016-2959-07 褒賞品費	1,026	3,076	△ 2,050
95016-2122-08 職員旅費	41,646	40,572	1,074
95016-2122-08 赴任旅費	17,933	14,970	2,963
95016-2122-08 外国旅費	8,903	8,903	0
95016-2122-08 外国留学旅費	6,171	7,634	△ 1,463
95016-2122-08 委員等旅費	6,221	4,444	1,777
95016-2123-09 庁費	506,115	493,658	12,457
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09 校費	59,157	58,986	171
95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	70,632	0
95016-2123-09 各所修繕	13,552	13,552	0
95199-2133-09 自動車重量税	530	530	0
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	16,043	16,043	0
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	323,739	332,052	△ 8,313
95016-2125-14 地方交付税算定等業務委託費	37,899	36,692	1,207
95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	14,190	14,190	0
95013-2815-16 明るい選挙推進費補助金	478,716	478,716	0
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	481,065	441,989	39,076
95029-2135-16 国有量産所在市町村交付金	1,986	1,923	63
95029-2865-16 田園都市構想推進事業助成交付金	810,000	900,000	△ 90,000
95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	874	934	△ 60
95016-2815-16 田園都市中核施設整備計画策定費補助金	0	15,000	△ 15,000
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
014 **参議院議員通常選挙費**	28,574,769	0	28,574,769
95013-2111-04 超過勤務手当	9,404	0	9,404
95013-2111-05 委員手当	491	0	491
95013-2129-06 諸謝金	184	0	184
95013-2959-07 報償費	162	0	162
95013-2122-08 職員旅費	1,633	0	1,633
95013-2122-08 委員等旅費	1,030	0	1,030
95013-2123-09 庁費	90,331	0	90,331
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	50,290	0	50,290
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	496,800	0	496,800
95013-2123-09 新聞広告費	1,929,044	0	1,929,044
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	25,995,400	0	25,995,400
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	570,490	0	570,490

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2959-07	報償費	576	0	576
95013-2122-08	職員旅費	1,470	0	1,470
95013-2122-08	委員等旅費	548	0	548
95013-2123-09	庁費	220,530	0	220,530
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	347,366	0	347,366
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165
009	**地方債元利助成費**	10,877,278	9,628,873	1,248,405
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	30,191	50,962	△ 20,771
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	10,847,087	9,577,911	1,269,176
012	**地方公営企業助成費**	19,527,619	23,637,959	△ 4,110,340
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	15,910,000	15,592,000	318,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	481,701	763,457	△ 281,756
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	3,135,918	7,282,502	△ 4,146,584
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	19,950,000	0
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0
	計	10,275,248,143	9,754,088,468	521,159,675

組織	項	事項	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	802,083	763,009	39,074	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	50,729	49,489	1,240	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	161,036	161,036	0	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	57,066	54,358	2,708	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,699,132	3,884,672	△ 185,540	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	10,755,883	12,411,003	△ 1,655,120	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	527,416	514,542	12,874	消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	16,113,345	17,898,109	△ 1,784,764	

科目別内訳

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	4,830,046	4,972,564	△ 142,518	95014-2111-04 超過勤務手当	28,099	26,782	1,317
95014-2111-02 職員基本給	352,340	333,273	19,067	95014-2111-05 委員手当	909	1,091	△ 182
95014-2111-03 職員諸手当	179,824	171,602	8,222	95014-2111-05 常勤職員給与	4,424	4,141	283

項目		昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	84	80	4
95089-2151-05	児童手当	420	530	△ 110
95014-2129-06	諸謝金	19,667	20,067	△ 400
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	8,945	7,908	1,037
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	161,036	161,036	0
95014-2122-08	職員旅費	13,942	13,942	0
95014-2122-08	外国旅費	2,524	1,738	786
95014-2122-08	委員等旅費	5,524	5,645	△ 121
95014-2123-09	庁費	122,266	120,716	1,550
95014-2123-09	校費	29,986	28,746	1,240
95014-2203-09	通信衛星地上機器整備費	16,223	24,186	△ 7,963
95014-2123-09	消防防災通信維持費	65,409	65,594	△ 185
95014-2123-09	各所修繕	9,309	9,309	0
95199-2133-09	自動車重量税	152	165	△ 13
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	145,710	161,900	△ 16,190
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	37,184	29,342	7,842
95014-2204-15	施設整備費	5,681	5,681	0
95014-2204-15	無線通信施設整備費	7,796	8,089	△ 293
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	41,000	0
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	57,066	54,358	2,708
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	3,444,117	3,605,237	△ 161,120
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	837	834	3
95014-2129-17	交際費	572	572	0
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	10,755,883	12,411,003	△ 1,655,120
033	**消防研究所**	527,416	514,542	12,874
13014-2111-02	職員基本給	199,996	192,995	7,001
13014-2111-03	職員諸手当	103,471	99,287	4,184
13014-2111-04	超過勤務手当	8,429	7,956	473
13014-2111-05	休職者給与	49	46	3
13089-2151-05	児童手当	150	360	△ 210
13014-2129-06	諸謝金	127	127	0
13014-2122-08	職員旅費	2,447	2,447	0
13014-2122-08	委員等旅費	347	347	0
13014-2123-09	庁費	9,674	8,221	1,453
13014-2123-09	試験研究費	191,831	191,831	0
13014-2203-09	設備整備費	8,927	8,927	0
13199-2133-09	自動車重量税	147	177	△ 30

項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和61年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2204-15　施設整備費	1,821	1,821	0	**計**	16,113,345	17,898,109	△ 1,784,764

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												75,304
一般職		外 26（6箇月） 内 4（6箇月） 544												1,517,554
	指定職俸給表	17												137,918
	行政職俸給表(一)	外 26（6箇月） 内 4（6箇月） 469	26	21	内 1 35	49	内 1 20	51	58	内 1 73	82	外 26 内 1 39	15	1,207,039
	行政職俸給表(二)	21						1	3	6	8	3	—	52,969
	研究職俸給表	36							6	9	6	12	3	117,715
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,913
合計		552												1,592,858

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
自治本省														
自治本省		外 26（6箇月） 内 3（6箇月） 393												1,117,471
特別職		8												75,304
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 26（6箇月） 内 3（6箇月） 385												1,042,167
	指定職俸給表	12												93,518
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 26 内 3 360	22	16	内 1 29	38	10	40	45	内 1 59	65	外 26 内 1 27	9	916,739
	課長	24	20	4										
	参事官	1	1											
	室長	3		3										
	企画官	内 1 5		3	内 1 2									
	調査官	5		5										
	定員管理指導官	1			1									
	給与指導官	2			2									
	税務管理官	1			1									
	固定資産鑑定官	2			2									
	専門職	1				1								
	課長補佐	62			17	36	9							
	係長	内 1 121						39	40	内 1 42				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	21							4	16	1			
	自治大学校副校長	1	1											
	同部長教授	1		1										
	自治大学校教官	2			1	1								
	同部長、課長	3			3									
	同係長、研究部員	4					1	1	1	1				
	一般職員	外 26 内 1 100									64	外 26 内 1 27	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12						1	3	4	3	1	—	29,997
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,913
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 159												475,387
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 104												303,878
	指定職俸給表	4												35,158
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 94	4	5	5	11	内 1 9	9	13	12	14	9	3	253,721
	課長	6	3	3										
	室長	2		2										
	違反処理指導官	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	内 1 19			2	10	内 1 7							
	係長	32						8	11	12	1			
	消防大学校副校長	1	1											
	同部長、課長	3			2	1								
	消防大学校教官	4					2	1	1					
	同係長	1							1					
	一般職員	25									13	9	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	2	3	1	—	14,999
消防研究所														
一般職		55												171,509
	指定職俸給表													
	所長	1												9,242
	行政職俸給表(一)	15	—	—	1	—	1	2	—	2	3	3	3	36,579
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2		2				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	2	1	—	7,973
	研究職俸給表	36							6	9	6	12	3	117,715
	部長等研究員	21							6	9	6			
	研究員	12										12		
	研究補助員	3											3	

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	429		沖縄振興開発計画調査費	総理府	265
(奄)	奄美群島農業試験場施設整備費	総理府	281		沖縄住宅対策諸費	〃	267
(安)	安全保障会議	内閣	188		沖縄治水事業工事諸費	〃	267
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	527		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	270
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	429		沖縄土地改良事業工事諸費	〃	269
(育)	育英事業費	文部省	475		沖縄道路事業工事諸費	〃	268
う・(運)	運輸本省	運輸省	724		沖縄農業振興費	〃	266
	運輸本省試験研究所	〃	728		沖縄保健衛生等対策諸費	〃	266
	運輸本省試験研究所施設費	〃	729	(恩)	恩給支給事務費	〃	217
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	680		恩給費	〃	217
	エネルギー技術研究施設費	〃	680	(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	583
	エネルギー対策費	〃	684	か・(下)	下級裁判所	裁判所	167
	〃	〃	690	(科)	科学技術振興調整費	総理府	250
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	618		科学技術振興費	〃	250
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	281		科学技術庁	〃	249
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	680		科学技術庁試験研究所	〃	251
	大型工業技術研究施設費	〃	681		科学技術庁試験研究所施設費	〃	252
	大蔵本省	大蔵省	427		科学警察研究所	〃	209
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	266		科学研究費	厚生省	524
	沖縄開発事業費	〃	266		科学振興費	文部省	475
	沖縄開発庁	〃	264		科学的財務管理調査費	大蔵省	430
	沖縄教育振興事業費	〃	265	(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	583
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	268	(河)	河川管理施設整備費	建設省	824
	沖縄公園事業工事諸費	〃	269		河川管理費	〃	823

区分	項	所管	ページ
	河川鉱害復旧事業費	建設省	824
	河川等災害関連事業費	〃	826
	河川等災害復旧事業工事諸費	〃	826
	河川等災害復旧事業費	〃	826
(会)	会計検査院	会計検査院	184
(海)	海運助成費	運輸省	726
	海外経済協力基金交付金	総理府	244
	海岸事業工事諸費	農林水産省	595
	〃	運輸省	726
	〃	建設省	824
	海岸事業費	農林水産省	584
	〃	〃	618
	〃	運輸省	726
	〃	建設省	824
	海上保安官署	運輸省	737
	海上保安官署施設費	〃	738
	海難審判庁	〃	740
	海洋開発調査研究促進費	総理府	250
(外)	外国人登録事務費	法務省	366
	外務本省	外務省	411
(学)	学校教育振興費	文部省	474
	学校及訓練所	運輸省	730
(艦)	艦船建造費	総理府	236
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	528
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	257
	環境庁	〃	256
	環境庁研究所	〃	258
(観)	観光事業費	運輸省	726
(官)	官庁営繕費	建設省	823
き・(気)	気象官署	運輸省	742
	気象官署施設費	〃	743
	気象研究所	〃	743
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	266
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	824
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	227
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	281
(義)	義務教育教科書費	文部省	473
	義務教育費国庫負担金	〃	474
(宮)	宮廷費	皇室費	143
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	824
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	617
	漁港施設費	〃	618
	漁港施設災害関連事業費	〃	619
	漁港施設災害復旧事業費	〃	619
	漁港整備事業指導監督費	〃	618
(教)	教育統計調査費	文部省	473
(矯)	矯正官署	法務省	374
	矯正収容費	〃	374
(行)	行政情報処理調査研究費	総理府	218
く・(宮)	宮内庁	〃	212
(空)	空港整備事業費	運輸省	726
け・(警)	警察庁	総理府	208
	警察庁施設費	〃	210
(経)	経済企画庁	〃	243
	経済協力費	外務省	412
	〃	大蔵省	429

区分	項	所管	ページ
	経済協力費	通商産業省	671
	経済研究所	総理府	244
(刑)	刑務所作業費	法務省	375
(結)	結核医療費	厚生省	525
(血)	血清等製造及検定費	〃	531
(研)	研究開発費	総理府	237
(健)	健康保険組合補助	厚生省	527
(建)	建設事業指導監督費	建設省	824
	建設本省	〃	822
	建設本省試験研究所	〃	830
	建設本省試験研究所施設費	〃	831
(検)	検疫所	厚生省	532
	検察官署	法務省	371
	検察審査会	裁判所	169
	検察費	法務省	372
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	250
	原爆障害対策費	厚生省	525
こ・(護)	護送収容費	法務省	379
(皇)	皇宮警察本部	総理府	209
	皇族費	皇室費	144
(更)	更生保護官署	法務省	376
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	523
	厚生本省試験研究所施設費	〃	531
	厚生年金基金等助成費	〃	527
	厚生年金保険国庫負担金	〃	527
	厚生本省	〃	521
	厚生本省試験研究所	〃	530
(工)	工業技術院	通商産業省	678
	工業技術院試験研究所	通商産業省	680
	工業技術院試験研究所施設費	〃	681
	工業再配置促進対策費	〃	671
	工業用水道事業費	〃	672
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	679
	鉱山保安監督官署	〃	691
(公)	公安審査委員会	法務省	380
	公安調査庁	〃	381
	公園事業工事諸費	建設省	833
	公害等調整委員会	総理府	211
	公害防止等調査研究費	〃	257
	公共企業体等労働委員会	労働省	799
	公正取引委員会	総理府	204
	公務員宿舎施設費	大蔵省	429
	公立文教施設災害復旧費	文部省	475
	公立文教施設整備費	〃	475
(航)	航空機購入費	総理府	236
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	267
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	726
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	228
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	282
	航路標識整備費	運輸省	739
(港)	港湾建設局	〃	734
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	727
	港湾施設災害関連事業費	〃	727
	港湾施設災害復旧事業費	〃	727
	港湾等事業指導監督費	〃	726
	港湾事業費	〃	726

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	281		国立国会図書館	国会	152
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	428		国立国会図書館施設費	〃	153
	国庫受入預託金利子	〃	429		国立社会教育研修所	文部省	479
	国際協力事業団事業費	外務省	413		国立青少年教育施設運営費	〃	480
	国際金融公社出資	大蔵省	429		国立青少年教育施設整備費	〃	480
	国債費	〃	429		国立博物館	〃	486
	国際分担金其他諸費	外務省	413		国立博物館施設費	〃	486
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	582		国立婦人教育会館	〃	480
	国勢調査費	総理府	218		国立美術館	〃	486
	国税不服審判所	大蔵省	437		国立美術館施設費	〃	487
	国土計画基礎調査費	総理府	281		国立病院及療養所経営費	厚生省	525
	国土総合開発事業調整費	〃	283		国立病院及療養所施設費	〃	525
	国土庁	〃	279		国立水俣病研究センター施設費	総理府	258
	国土調査費	〃	281		国立らい療養所運営費	厚生省	533
	国土地理院	建設省	828		国立らい療養所施設費	〃	534
	国土地理院施設費	〃	829		国連アジア統計研修協力費	総理府	217
	国防会議	内閣	192		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	367
	国民金融公庫補給金	大蔵省	430	(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	796
	国民健康保険助成費	厚生省	527	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	154
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	244		裁判官弾劾裁判所	〃	155
	国民年金国庫負担金	厚生省	527		裁判所施設費	裁判所	168
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	851		裁判所予備経費	〃	168
	国立学校運営費	文部省	476		裁判費	〃	167
	国立学校船舶建造及施設費	〃	476	(最)	最高裁判所	〃	166
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	257	(災)	災害救助等諸費	厚生省	526
	国立機関原子力試験研究費	〃	251		災害対策総合推進調整費	総理府	281
	国立更生援護所運営費	厚生省	536	(在)	在外公館	外務省	414
	国立更生援護所施設費	〃	536		在外公館施設費	〃	415

区分	項	所管	ページ
(財)	財務局	大蔵省	431
	財務局施設費	〃	432
(参)	参議院	国会	150
	参議院議員通常選挙費	自治省	850
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	850
	参議院施設費	国会	151
	参議院予備経費	〃	151
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	607
	山林施設災害復旧事業費	〃	607
	山林事業指導監督費	〃	607
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	241
	施設整備等附帯事務費	〃	237
	施設整備費	〃	237
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	851
(私)	私立学校助成費	文部省	475
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	583
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	683
	資源調査所	総理府	252
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	528
	児童扶養手当給付諸費	〃	526
	児童保護費	〃	526
(自)	自治本省	自治省	849
	自然公園等管理費	総理府	257
	自然公園等施設整備費	〃	258
(失)	失業対策事業費	労働省	796
(社)	社会教育助成費	文部省	475
	社会福祉施設整備費	厚生省	526
	社会福祉諸費	〃	525
	社会保険国庫負担金	厚生省	527
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	281
(身)	身体障害者保護費	厚生省	525
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	607
	森林開発公団事業助成費	〃	607
(真)	真珠検査所	〃	619
(人)	人事院	内閣	190
(衆)	衆議院	国会	148
	衆議院施設費	〃	149
	衆議院予備経費	〃	149
(住)	住宅建設等事業費	建設省	825
	住宅対策諸費	〃	825
(重)	重要技術研究施設費	通商産業省	679
(昭)	昭和56年度甲IV型警備艦建造費	総理府	237
	昭和56年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和57年度甲型警備艦建造費	〃	236
	昭和57年度潜水艦建造費	〃	237
	昭和58年度甲IV型警備艦建造費	〃	236
	昭和58年度甲型警備艦建造費	〃	236
	昭和58年度潜水艦建造費	〃	236
	昭和59年度甲型警備艦建造費	〃	236
	昭和59年度潜水艦建造費	〃	236
	昭和60年度甲型警備艦建造費	〃	236
	昭和60年度潜水艦建造費	〃	236
	昭和61年度甲型警備艦建造費	〃	236
	昭和61年度乙型警備艦建造費	〃	237
	昭和61年度潜水艦建造費	〃	237
(訟)	訟務費	法務省	366

区分	項	所管	ページ
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	670
	〃	〃	690
(消)	消防研究所	自治省	853
	消防施設等整備費補助	〃	853
	消防庁	〃	852
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	672
(醸)	醸造試験所	大蔵省	438
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	583
	食糧管理費	〃	599
	食糧庁	〃	598
(職)	職業安定官署	労働省	802
	職業転換対策事業費	〃	796
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	617
	水産大学校	〃	619
	水産庁	〃	616
	水産庁試験研究所	〃	619
	水産庁施設費	〃	617
	水田利用再編対策費	〃	582
ぜ・(青)	青少年対策本部	総理府	218
(精)	精神衛生費	厚生省	525
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	202
	生活保護費	厚生省	525
(政)	政府出資	大蔵省	429
	政府職員等失業者退職手当	労働省	796
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	742
(税)	税関	大蔵省	433
	税関施設費	〃	434
	税務官署	〃	436
	税務官署施設費	大蔵省	438
(石)	石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	684
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	672
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	726
	船員労働委員会	〃	736
	船舶建造費	総理府	209
	〃	大蔵省	434
	〃	農林水産省	617
	〃	運輸省	739
	〃	〃	743
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	241
(総)	総務庁	〃	216
	総理本府	〃	201
(装)	装備品等整備諸費	〃	237
(造)	造林事業費	農林水産省	607
	造船業経営安定対策費	運輸省	726
た・(体)	体育振興費	文部省	476
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	684
	地方医務局	厚生省	537
	地方運輸局	運輸省	732
	地方建設局	建設省	832
	地方公営企業助成費	自治省	851
	地方航空局	運輸省	735
	地方交付税交付金	自治省	851
	地方債元利助成費	〃	851
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	726
	地方電気通信監理局	郵政省	782
	地方入国管理官署	法務省	378

区分	項	所管	ページ
	地方農政局	農林水産省	594
	地方農政局施設費	〃	595
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	209
(治)	治山事業費	農林水産省	607
	治水事業費	建設省	824
(畜)	畜産振興費	農林水産省	583
(中)	中央労働委員会	労働省	798
	中国帰国孤児定着促進センター施設費	厚生省	527
	中小企業対策費	通商産業省	688
	中小企業庁	〃	688
	中小商業等統計調査費	〃	671
(調)	調達労務管理費	総理府	240
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	690
	通商産業本省	〃	669
	通商産業検査所	〃	673
	通商産業本省施設費	〃	670
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	241
(定)	定住構想推進調査費	〃	281
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	671
	電気通信監理施設費	郵政省	779
	電気通信監理費	〃	779
	電波研究所	〃	780
	電波研究所施設費	〃	781
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	825
	都市計画事業費	〃	825
	都市災害復旧事業費	〃	826
	都道府県警察費補助	総理府	210
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	595
	土地改良事業関連受託工事費	農林水産省	585
	土地改良事業等指導監督費	〃	584
	土地改良事業費	〃	584
	土地区画整理組合貸付金	建設省	823
(登)	登記事務費	法務省	366
	登記諸費	〃	370
(統)	統計調査費	総理府	218
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	584
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	832
	道路整備事業費	〃	825
(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	430
	特定国有財産整備諸費	〃	430
	特定地域開発就労事業費	労働省	796
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	585
	特別基金検討調査費	総理府	202
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	526
な・(内)	内閣官房	内閣	187
	内閣法制局	〃	189
	内廷費	皇室費	143
(南)	南極地域観測事業費	文部省	475
に・(日)	日本学士院	〃	479
	日本学術会議	総理府	203
	日本芸術院	文部省	487
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	725
	日本国有鉄道事業助成費	〃	725
	日本国有鉄道防災事業費	〃	727
の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	582
	農業改良普及対策費	〃	582

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	農業構造改善対策費	農林水産省	581		農林水産本省試験研究所	農林水産省	590
	農業施設災害関連事業費	〃	585	ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	525
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	596	(武)	武器車両等購入費	総理府	236
	農業施設災害復旧事業費	〃	585	(文)	文化功労者年金	文部省	473
	農業者年金実施費	厚生省	528		文化財保存施設整備費	〃	485
	農業者年金等実施費	農林水産省	581		文化財保存事業費	〃	485
	農業振興費	〃	580		文化振興費	〃	485
	農業保険費	〃	580		文化庁	〃	484
	農蚕園芸振興費	〃	581		文化庁施設費	〃	485
	農村総合整備計画調査費	総理府	282		文化庁研究所	〃	487
	農用地開発事業費	農林水産省	584		文化庁研究所施設費	〃	487
	農林漁業金融費	〃	580	へ・(米)	米州投資公社出資	大蔵省	430
	農林漁業統計情報費	〃	580	ほ・(補)	補導援護費	法務省	377
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	267	(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	525
					保健衛生諸費	〃	524
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	618	(母)	母子福祉費	〃	526
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	585	(法)	法務局	法務省	370
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	231		法務省施設費	〃	366
					法務総合研究所	〃	367
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	282		法務本省	〃	365
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	607	(放)	放射能調査研究費	総理府	251
	農林水産技術会議	〃	586	(防)	防衛施設庁	〃	240
	農林水産業技術振興費	〃	587		防衛本庁	〃	235
	農林水産業技術振興施設費	〃	587	(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	230
	農林水産本省	〃	579		北海道海岸事業費	〃	227
	農林水産本省施設費	〃	580		北海道開発計画費	〃	226
	農林水産本省検査指導所	〃	592		北海道開発事業指導監督費	〃	226
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	593		北海道開発庁	〃	225

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	総理府	226		北方対策本部	総理府	219
	北海道漁港施設費	〃	227	（本）	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	726
	北海道空港整備事業費	〃	228	ま・（麻）	麻薬取締官事務所	厚生省	538
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	228	み・（水）	水資源開発事業費	総理府	282
	北海道港湾事業費	〃	227	（民）	民間航空機用ジエツトエンジン開発費	通商産業省	672
	北海道公園事業工事諸費	〃	228		民間輸送機開発費	〃	671
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	230	も・（文）	文部本省	文部省	472
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	620		文部本省所轄研究所	〃	479
	北海道住宅建設等事業費	総理府	228		文部本省所轄研究所施設費	〃	479
	北海道住宅対策諸費	〃	228		文部本省施設費	〃	473
	北海道造林事業費	〃	230	ゆ・（郵）	郵政本省	郵政省	778
	北海道治山事業費	〃	227	よ・（予）	予備費	大蔵省	430
	北海道治水事業工事諸費	〃	226	（養）	養護学校教育費国庫負担金	文部省	474
	北海道治水事業費	〃	226	り・（離）	離島振興事業費	総理府	282
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	231		離島振興特別事業費	〃	281
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	229	（林）	林業試験場	農林水産省	608
	北海道都市計画事業費	〃	228		林業振興費	〃	606
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	230		林道事業費	〃	607
	北海道土地改良事業費	〃	229		林野庁	〃	606
	北海道統計情報事務所	農林水産省	597	ろ・（老）	老人福祉費	厚生省	525
	北海道道路事業工事諸費	総理府	227	（労）	労働者災害補償保険費	労働省	796
	北海道道路整備事業費	〃	227		労働統計調査費	〃	796
	北海道農用地開発事業費	〃	229		〃	〃	801
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	230		労働保護官署	〃	800
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	〃	229		労働本省	〃	795
	北海道林道事業費	〃	230		労働本省研究所	〃	797

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇　室　費	06	総　理　府	11	厚　生　省	16	労　働　省
02	国　　会	07	法　務　省	12	農林水産省	17	建　設　省
03	裁　判　所	08	外　務　省	13	通商産業省	18	自　治　省
04	会計検査院	09	大　蔵　省	14	運　輸　省		
05	内　　閣	10	文　部　省	15	郵　政　省		

（ロ）　項――所管別に **001** から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生　活　保　護　費	06	失　業　対　策　費
03	社　会　福　祉　費	10	文教及び科学振興費
04	社　会　保　険　費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	42	道路整備事業費
13	科学技術振興費	43	港湾漁港空港整備事業費
14	文教施設費	44	住宅対策費
15	教育振興助成費	45	下水道環境衛生等施設整備費
16	育英事業費	46	農業基盤整備費
20	国債費	47	林道工業用水等事業費
25	恩給関係費	48	調整費等
26	文官等恩給費	49	災害復旧等事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	50	経済協力費
28	恩給支給事務費	60	中小企業対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

（へ） 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト） 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考） 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目		昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**		21,546,000	21,629,000	△ 83,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	8,685,000	8,684,000	△ 1,000

41 — 051 — 1 — 20 — 4 — 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例２〕

項目		昭和61年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**		52,152,283	47,520,632	4,631,651
95016-2111-02	職員基本給	6,450,217	6,128,676	321,541

95 — 016 — 2 — 11 — 1 — 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 経常支出、雇用者所得
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号